

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和8年6月29日
【会計年度】	自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日
【発行者の名称】	チュニジア中央銀行 (Banque Centrale de Tunisie)
【代表者の役職氏名】	フェティ・ズハイヤー・ヌーリ 総裁 (Fethi Zouhaier Nouri, Governor)
【事務連絡者氏名】	弁護士 月岡 崇
【住所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03)6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1【募集(売出)債券の状況】

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
第7回チュニジア中央銀行 円貨債券(2007)	2007年8月	30,000百万円	0円	30,000百万円	該当なし

第2【外国為替相場の推移】

(1)【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2)【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3)【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし。

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし。

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注：

- (1) 本書中、別段の表示のない限り、「チュニジア・ディナール」、「TD」および「ディナール」とはチュニジア共和国のチュニジア・ディナールを意味し、「米ドル」とはアメリカ合衆国のドルを意味し、「円」とは日本円を意味する。チュニジア中央銀行発表の2026年6月17日におけるチュニジア・ディナールと円との公的売買相場の仲値は1,000円 = 18.2695チュニジア・ディナールであり、これに基づいて算出した為替相場は1チュニジア・ディナール = 約54.73円であった。なお、本書において米ドル等に対する外貨換算が行われている数値については、異なる為替相場によって換算されている場合がある。
- (2) チュニジア中央銀行およびチュニジア共和国の会計年度は暦年である。

(1)【設立】

1 設立、法的地位および特権ならびに国との関係

チュニジア中央銀行(以下「中央銀行」という。)は、チュニジア共和国の中央銀行である。中央銀行は、国の公的法人として設立され、1958年11月3日に業務を開始した。中央銀行設立および組織法(2016年4月25日法律第16-35号)(以下「組織法」という。)に基づき、中央銀行は、独立した法人格と財政的自律権を有している。

中央銀行の本店は、チュニス、ヘディ・ノウィラ通り25番に所在している。中央銀行はまた、11の事務所をチュニジア国内、ビゼルト、ガベズ、ガフサ、ジェンドゥーバ、カスリーヌ、ケルアン、メドニン、モナスティル、ナブル、スファックスおよびスースに有する。中央銀行に海外支店はないが、海外駐在員は数名いる。また、2025年12月31日現在、中央銀行の雇用人数は837人であった。

中央銀行は、通貨発行権限ならびにマネー・サプライ、外国為替および国際金融取引についての管理権限を有している。中央銀行は、法律によりチュニジアの銀行に対して承認し規則を制定する資格を与えられており、また、チュニジアの銀行を管理し認可する権限を有している。

組織法に従い、中央銀行の資本金は国が全額引き受け、これを保有する。

国は中央銀行の運営に対して監督権限を行使する。中央銀行は、大臣の管理下には置かれていない。むしろ、中央銀行は共和国大統領に対して直接責任を負い、大統領に対し、年次財務諸表および経営報告書を提出しなければならない。中央銀行はその責務を履行するにあたり、何らかの公的機関による事前の精査または承認を条件としない。ただし、中央銀行の満期2年超の借入および通貨発行に関する中央銀行の決定は、大統領令による承認がなければならない。

法により、中央銀行の会計は年度末には決して赤字にならない。中央銀行の当期利益が損失になる場合には、かかる損失を中央銀行の一般および特別準備金から補填することが組織法によって要求されている。組織法ではさらに、もしこれらの準備金が損失の補填に不足する場合、チュニジア国庫から不足分を補うことを要求している。中央銀行は、清算条件を定める法律によらない限り、清算されることはない。

第三者との取引においては、中央銀行は一商業法人とみなされる。よって中央銀行は適用ある商法に従うが、かかる法が中央銀行特有の法または組織法の規定により変更されていない範囲に限定される。

2 目的

中央銀行は、その設立準拠法に従い、価格安定を維持する全般的な任務を負う。この点において、中央銀行はその金融政策を追求し、流通通貨を管理し、決済システムの健全な運営を監視し、貸付機関を監督し、金融制度の安定および安全を維持する。

3 日本との関係

特になし。

(2)【資本構成】

中央銀行の1958年の設立時における当初資本金は、1,200,000チュニジア・ディナールであった。組織法の規定では、中央銀行の資本金は大統領令によって授権された中央銀行の管理委員会が承認することにより、準備金の組入れによって増額される。その後2度の資本金増額により、2025年12月31日現在の中央銀行の資本金は6,000,000チュニジア・ディナールであった。

組織法ではまた、法定準備金が中央銀行の資本金の50パーセントに達するまで、毎年剰余金純額の15パーセントを法定準備金に組み入れることを要求している。法定準備金が1988年度に資本金の50パーセント、すなわち3,000,000チュニジア・ディナールに達した後は、剰余金の法定準備金への組入れは行われていない。

次に掲げる表は、2021年、2022年、2023年、2024年および2025年の12月31日現在における中央銀行の資本および長期債務に関する情報を示したものである。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(千チュニジア・ディナール)					
資本金 ⁽¹⁾	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
準備金.....	745,947	836,940	1,145,990	1,562,532	1,824,151
その他の資本.....	0	0	0	133	85
繰越剰余金.....	0	0	0	0	0
合計.....	751,947	842,940	1,151,990	1,568,665	1,830,236
長期債務 ⁽²⁾	18,601,989	16,503,997	13,534,119	8,884,077	5,155,053

(1) 中央銀行の資本金は、チュニジア政府により全額引き受けられた6,000,000チュニジア・ディナールから成る。かかる資本金は株式の形をとらず、また、組織法に従う場合を除き、譲渡できない。

(2) 中央銀行が募集した債券から成り、その手取金は国の利用に供された。中央銀行の現在の会計方針では、この債務は中央銀行の貸借対照表上には計上されず、オフ・バランスシート・コミットメント計算書に計上される。

(3)【組織】

1 中央銀行の執行権限および管理権限は、それぞれ総裁および管理委員会(総裁、副総裁および8名の委員により構成される。以下「管理委員会」という。)に属する。上記の役職者は、チュニジア国籍を有し、政治的、市民的権利を完全に享有し、市民権の喪失を伴う刑事裁判の判決または処罰を受けたことのない者の中から、共和国令により任命される。中央銀行の会計管理は、チュニジア監査役会名簿に登録された監査役の中から総裁の提案に基づき共和国令により任命される2名の外部の監査役が担う。

2 権限と機能

総裁 総裁は、中央銀行を経営し、中央銀行に関連する全ての法律と管理委員会の決定を遂行し、管理委員会の議長を務める。

総裁は、第三者に対し、中央銀行を代表する。

総裁は、首相が推薦し、国民議会の絶対多数の承認を受けて、大統領令により任命される。総裁は同様の方法または国民議会の3分の1の要請を受け、かつ国民議会の絶対多数の承認により、解任される。

副総裁 副総裁は、総裁を補佐し、中央銀行の全ての部署の業務が円滑に行われるよう常時監督する。総裁が不在、または職務を遂行できない場合、副総裁が総裁の職務を執行する。

副総裁は、総裁が推薦し、大統領令により任命される。

管理委員会 管理委員会は、とりわけ、中央銀行の内部規則を決定し、また、関連法令により授権された業務の遂行方法について決定する。

管理委員会は、また、大統領令による認可を条件として、中央銀行の紙幣および硬貨の造幣、発行、回収、交換について決定し、また、経済、通貨状況および業務必要経費に鑑み、中央銀行の業務に関して支払われる公定歩合および手数料について決定する。8名の委員は、首相の推薦を受けて、共和国の大統領が発布する大統領令により任命される。委員は、3年任期(更新可能)で任命される。

8名の委員のうち4名は共和国の経済、金融もしくは社会行政機構にいる者または共和国の経済開発に参与することを専門にしている公的もしくは準公的機関にいる者の中から選任され、その他の4名は経済および金融部門で専門的経験を有する者の中から選任される。

監査役 中央銀行の会計は、2名の監査役により外部監査を受ける。かかる監査役は、中央銀行の活動の性質および有効な法律に従い、以下の職務を遂行する。

1. 中央銀行の財務諸表が財政状態についてその真正かつ公正な見解を示しているか否かの精査。この点において、監査役は、財務データ公表の内部統制および手続のシステムを査定することができる。
2. 銀行のデスク、ストックおよびポートフォリオに関わる在庫管理の検証。
3. 財務諸表に関する意見書の発行。

監査役は、自らの職務を遂行するために必要と考える書類を互いに送信する権限を有する。

3 2025年12月31日現在の総裁、副総裁、委員および外部監査役の氏名は、以下のとおりである。

総裁	フェティ・ズハイヤー・ヌーリ(Fethi Zouhaier Nouri)
副総裁	ムーラッド・アブデッサレーム(Mourad Abdessalem)
委員	財務省公債担当官 カウテール・ゴムラスニ(Kaouther Ghomrasni) 経済開発省予測担当官 ラージャ・ブラビア(Raja Boulabiar) 経済・財務問題専門研究員 ラミア・ジェイデン・メザイ(Lamia Jaidane Mazigh) 経済・財務問題専門研究員 ガジ・ブーリラ(Ghazi Boulila) 元中央銀行金融政策部長 リム・シャルフィ・コルシ (Rym CHARFI KOLSI) 銀行業専門 ムルディ・ザイエヌ(Mouldi ZAÏENE)
外部監査役	モハメド・イメド・ルーキル(Mohamed Imed LOUKIL)(ソシエテ・FMBZ・KPMGチュニジア事務所) ヒシャム・アムリ(Hichem AMOURI)(ソシエテ・CMC事務所)

(4)【業務の概況】

全般的な機能

組織法に定められている中央銀行の主な職務は以下のとおりである。

- ・ チュニジアにおける通貨の発行。これに関して中央銀行は専属的権限を有する。
- ・ チュニジアの準備金の統制および管理。
- ・ チュニジア政府の全般的な経済戦略の枠組み内での、ディナールの交換性の監督および外国為替政策の実施。
- ・ チュニジア国内の銀行その他の信用機関がさまざまな規制を確実に遵守するよう監督すること、自己資本比率を監視し、預金準備を課すことを含め、チュニジアの銀行制度および金融制度が適切に機能するようにこれを監督・維持すること。
- ・ その他、国の銀行として行為すること。
- ・ 価格安定の維持。
- ・ 中央銀行の金融政策の追求。
- ・ 流通通貨の管理および決済システムの健全な運営の監視。
- ・ 金融制度の安定および安全の維持。
- ・ 銀行業務品質の追求。

2016年4月、新組織法が国民議会により可決された。新組織法は、中央銀行の主要目的が価格安定および金融の安定への貢献であると定めており、ガバナンス、透明性および説明責任を向上させながら、(組織、財務、人事および機能に関する問題について)中央銀行の自律性を拡大することをめざしている。中央銀行の管理委員会は、新組織法に従い、総裁、副総裁、金融市場評議会会長、国庫責任者および経済・財務問題を専門とする学者2名で構成される。新組織法に基づき、中央銀行は、金融政策の策定および実施ならびに為替相場の管理という専属的任務を維持するほか、システミックリスクの予防および軽減を目的としたマクロプロードン政策を定める権利を維持する。また、新組織法は、銀行業務において顧客を保護するという新たな機能を中央銀行に課しており、中央銀行が最後の貸手として行為することのできるメカニズムを導入している。

通貨の発行

中央銀行は、国に代わってチュニジアにおいて通貨を発行する専属的権限を有する。紙幣および硬貨の造幣、発行、回収および交換は中央銀行の責務であるが、首相令による承認を条件とする。紙幣および硬貨は中央銀行の負債に計上されるが、かかる負債は金地金その他の資産による担保を義務付けられていない。

チュニジアの準備金の管理

中央銀行はチュニジアの金地金および外貨準備を全般的に統制・管理する。チュニジアの準備金は、金地金、中央銀行による外貨の直接保有および国際通貨基金(以下「IMF」という。)によりチュニジアに対し

て発行される特別引出権(以下「SDR」という。)の形をとる。中央銀行は、金地金および外貨建金融商品を
 売買するとともに、外貨建債券を引き受けることができる。

次に掲げる表は、表中に示された年度の12月31日におけるチュニジアの準備金を示したものである。

準備金

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万米ドル)					
金地金 ⁽¹⁾	242.6	241.6	274.8	347.7	573.5
SDR ⁽²⁾⁽³⁾	59.1	51.6	12.3	40.7	13.23
外貨 ⁽²⁾	8,281.9	7,485.1	8,613.5	8,573.1	8,622.3
IMF準備持高 ⁽²⁾⁽⁴⁾	167.2	164.9	162.5	157.9	169.02
合計.....	8,687.9	7,943.1	9,063.1	9,119.4	9,378.05

- (1) 2013年12月以降、金塊の形態での金地金による準備金の時価は、ロンドン金値決め価格(午前)である純金1グラム=138.57米ドル(402.0チュニジア・ディナール相当)(2025年12月31日現在)により評価されている。
- (2) 米ドルへの換算は、当該日に有効な為替相場で行われた。
- (3) SDRは、加盟国の外貨および金地金による準備金を補うためにIMFにより創設された資産である。これは、加盟国のIMF割当金または出資の金額に基づいて割り当てられ、外貨払いその他の債務を弁済する目的で引き出すことができる。「SDR」項目は、中央銀行が利用できる残高および中央銀行がIMFとともに行った投資を示している。
- (4) チュニジアのIMF準備持高は、チュニジア割当分から、中央銀行の帳簿の第1号口座にあるチュニジア・ディナールのIMF持分を減じたものである(IMFからの貸付による資産は含まれない。)。1999年にIMF割当金が増加されて以来、チュニジアはこの準備持高の引出を行っていない。

出所 中央銀行

2025年12月31日現在、外貨準備高は8,622.3百万米ドルであり、輸入に換算すると106日分に相当する。
 2025年における外貨準備高の減少は、主に、国庫収支の純額が悪化したことによるものである。

2024年12月31日現在、外貨準備高は8,573.1百万米ドルであり、輸入に換算すると121日分に相当する。
 2024年における外貨準備高の増加は、主に、経常収支赤字が改善したことによるものである。

2023年12月31日現在、外貨準備高は8,613.5百万米ドルであり、輸入に換算すると120日分に相当する。
 2023年における外貨準備高の増加は、主に、経常収支赤字が改善したことによるものである。

2022年12月31日現在、外貨準備高は7,485.1百万米ドルであり、輸入に換算すると101日分に相当する。
 2022年における外貨準備高の減少は、主に、新たな公的対外資金調達の水準が下がったことによるものである。

ディナールの交換性および為替相場の監督

チュニジアの通貨であるディナールは、IMF協定第8条に従って、1993年に交換可能通貨となった。よって、外貨による当座勘定取引に中央銀行の許可が不要となった。さらに、外国投資家は、法に従ってチュニジアで行われた投資の収益を自国に送金することもできる。下記「(7) チュニジア共和国の概況

6 チュニジア共和国の経済 経済改革プログラム 構造改革 投資の自由化」を参照。

ディナールと外貨の売買レートは、現在、1994年3月に創設された銀行間外国為替市場においてチュニジアの銀行によって自由に設定されている。中央銀行は、ディナールの安定を維持するためにこれに介入することができる。下記「(5) 経理の状況 財務諸表に適用される重要な会計原則」を参照。

中央銀行は、為替相場政策を緩和する複数の改革を導入してきた。これは、とりわけ、1994年に国内外国為替市場を創設することにより行われた。当該市場では、ディナールの為替相場は供給および需要に従って決定されている。中央銀行の役割は、政策変更の目的に従ってこの市場を規制することに限定されている。当該政策変更は、ディナールの実際の価値を一定のレベルで維持することをめざしている。このレベルは、国のファンダメンタルズを反映し、対外競争力を保持するものである。

2011年から2015年までの間、中央銀行は、為替市場の深化および経済に必要とされる流動性を提供する能力の強化を目的とした、外国為替市場の一連の改革に着手した。これらの改革は、外国為替市場に対する中央銀行の介入を減らすことも目的としていた。これらの改革の主な軸は以下のとおりである。

- ・ ディナールの基準為替相場は、以前は通貨バスケットに基づいて計算されていたが、これを銀行間相場の平均に基づく値決めによるものに変更すること。
- ・ 中央銀行の介入方法を、消極的(かつより頻繁な)介入方法から、より積極的な介入形態に変更すること。この方法では、中央銀行は、中央銀行の主導により、かつ銀行間為替相場に基づいて行動する。中央銀行は、この新たな方法に従い、概して、市場がストレス下にあるか、市場の流動性が低下しているというリスクが存在する場合にのみ介入する。
- ・ 2014年5月9日通達第2014-04号により導入された外国為替マーケットメーカー契約を通して、チュニジアの銀行間でのマーケットメイクを促進し、かかる銀行が、市場の流動性を向上させるために自行の為替ポジションをより積極的に管理するよう促すこと。このマーケットメーカー契約は、為替市場が、正確で、合意に基づいた規則に従って良好に機能することを保証することを目的としており、銀行間市場におけるカウンターパーティー間での為替取引を規制する規則を定めている。かかる規則は、マーケットメーカーに対し、見積もりを要請するカウンターパーティーに対してこれを体系的に提示することを求めるだけでなく、取引通貨、最低取引額およびマーケットメーカーが見積もりを提示する際に示しうる最大の呼び値スプレッドを定めている。マーケットメーカーは、規制限度の3分の2以上という外国為替ポジションに関する内部限度を維持しなければならない。
- ・ 為替リスクおよび金利リスクの新しい管理手段を導入することにより、ヘッジ活動に係る現在の制限を軽減すること。

2016年2月、中央銀行は通達第2016-01号を公表した。これにより、銀行間市場の流動性を強化し、為替相場の柔軟性のさらなる向上を促進することを意図した、さらなる一連の改革が導入された。これらの改革には以下が含まれる。

- ・ 銀行間の外貨およびディナール等価取引を实体经济での取引によって担保する義務を撤廃すること。
- ・ 外国為替公売を導入すること。これは、中央銀行の介入ツールを強化し、ディナールの価値に関する市場の判断をより重視することを意図している。
- ・ 銀行が、中央銀行に対して外貨紙幣を外貨と引換えに売却することを認めること。これは、市場為替相場を活性化し、銀行部門に安定的で予測可能な通貨供給を提供することを意図している。
- ・ デリバティブ商品に対する満期上限を撤廃することにより、為替相場および金利ヘッジ活動に課せられている既存の制限を軽減すること。
- ・ マーケットメーカーの呼び値スプレッドを縮小すること。

上記の改革の結果、中央銀行の外国為替市場に対する介入の市場シェアは、2018年度において42パーセントであった。2019年度において、外国為替市場は、金融引締政策ならびに観光収入および送金の増加により、流動性が過剰となった。このため、中央銀行は市中銀行から流動資産を買い取った。2021年度において、中央銀行の外国為替市場に対する介入の市場シェアは29パーセントであった。2022年度において、中央銀行の外国為替市場に対する介入の市場シェアは23パーセントであった。これは、ディナールの価値の判断は引き続き市場に委ねるという中央銀行の公約によるものである。2023年度において、中央銀行の外国為替市場に対する介入の市場シェアは42パーセントであった。これは、為替市場におけるマーケットメーカーのロング・ポジションによるものである。2024年度において、中央銀行の外国為替市場に対する介入の市場シェアは49パーセントであった。これは、2024年度において中央銀行の介入が2023年度の8,966百万チュニジア・ディナールから12,192百万チュニジア・ディナールに増加したことによるものであった。2025年度において、中央銀行の外国為替市場に対する介入の市場シェアは39パーセントに減少した。これは、マーケットメーカーによる外国為替のロング・ポジションの段階的な解消およびそれに伴う介入の減少を反映したものであった。

2017年12月、かかる改革の実施を促進するためにも、中央銀行は100ベース・ポイントの範囲内で金利の変動範囲の限度を調整し、4.00パーセントから6.00パーセントとした。2018年度の最初の2か月におけるインフレを受けて、2018年3月、中央銀行は政策金利をさらに75ベース・ポイント引き上げて5.75パーセントとし、変動範囲の限度を4.75パーセントから6.75パーセントとした。インフレの上昇傾向を受け、中央銀行は政策金利のさらなる調整を行った。2018年6月、中央銀行は政策金利を100ベース・ポイント引き上げて6.75パーセントとし、変動範囲の限度を5.75パーセントから7.75パーセントとした。また、2019年2月、中央銀行は政策金利をさらに100ベース・ポイント引き上げて7.75パーセントとした。

COVID-19の流行による重大な悪影響および商品の国際価格の下落に伴うインフレの下降傾向に対応するため、中央銀行は金融政策を僅かに緩和させ、2020年において二度にわたる金利の引き下げを決定した。2020年3月、中央銀行は政策金利を100ベース・ポイント、2020年10月にはさらに50ベース・ポイント引き下げ、2020年度末における政策金利は6.25パーセントとし、変動範囲の限度を5.25パーセントから7.25パーセントとした。2021年度において、中央銀行は政策金利の変更を行わず、6.25パーセントのままとした。2022年度において、中央銀行は三度にわたる政策金利の引き上げによる金融政策の引締めを決定し、政策金利を5月に75ベース・ポイント、10月に25ベース・ポイント、12月に75ベース・ポイント、合計175ベース・ポイント引き上げ、2022年度初めの6.25パーセントから同年末には8パーセントとした。2023年度において、中央銀行の政策金利は8パーセントに定められた。

2021年5月31日、中央銀行は通達を2件公表した。1件は国内市場における外貨の取扱組織およびその運用に関するものであり(銀行通達第2021-03号)、もう1件は外国為替、金利リスクおよび商品価格の変動に対するヘッジ手段の強化に関するもの(銀行通達第2021-02号)である。これら2件の通達の主な内容は下記のとおりである。

- ・ 国内通貨市場の機能に関する過去の通達(2016年2月8日付銀行通達第2016-01号、1992年6月10日付銀行通達第92-13号および1997年5月9日付銀行通達第97-08号)の諸規定間の、運用およびリスク管理規則における調整
- ・ 商品価格リスク対策に加え、通貨スワップ(CCS)および金利スワップ(IRS)の導入により可能となったヘッジ手段の範囲の強化
- ・ ヘッジ手段の長期満期の拡大
- ・ 金利リスクに対するディナールのヘッジ手段および為替リスクに対する通貨間のヘッジ手段が利用できる分野の拡大

次に掲げる表は、表中に示された年度におけるディナールの主要な通貨との為替相場の年間平均を示したものである。

為替相場年間平均⁽¹⁾

(別段の表示がない限り、1通貨単位あたりのチュニジア・ディナール)

	2021年	2022年	2023年	2024	2025年
米ドル.....	2.7963	3.1049	3.1069	3.1118	2.9163
日本円 ⁽²⁾	25.2989	23.4293	22.0690	20.5781	18.7510
ユーロ.....	3.2964	3.2611	3.3583	3.3654	3.4051

(1) 中央銀行が発表したチュニジア銀行間外国為替市場における銀行間金利の年間平均

(2) (チュニジア・ディナール/1,000円)

中央銀行発表の2026年6月17日におけるチュニジア・ディナールの対米ドル為替相場終値は、2.9264
チュニジア・ディナール=1.00米ドル、対日本円為替相場終値は18.2695チュニジア・ディナール=1,000
円、対ユーロ為替相場終値は3.3953チュニジア・ディナール=1.00ユーロであった。

中央銀行の重要な目的の1つは、安定しかつ競争力のある外国為替相場を維持することである。

金融および与信政策の設定および実施

中央銀行法によれば、中央銀行は、価格安定を維持する全責任を担っている。この目的を達成するために、中央銀行は、金融政策および決済システムの機能を監督し、流通通貨を管理し、信用機関を監督し、かつ金融制度の安全および安定を維持する責任を有する。

中央銀行は、国の経済政策を支援している。中央銀行は、政府に対し、総裁または管理委員会の意見として、国際収支、価格変動、資本移動、公的資金状況および一般的に国家経済の発展に好ましい影響を与える可能性のある措置を提言することができる。

組織法は、政府に対し、金融および与信政策に関する事項またはチュニジアの金融事情に影響を及ぼしうる事項については中央銀行の総裁と協議することを要求している。中央銀行は、財務省と協力して金融および与信政策を設定し、これを実施する。中央銀行はまた、金融の安定に影響を与えうる展開全てについて共和国大統領に助言する責任がある。

1987年より前の金融政策の特徴は、与信の量・構成および金利水準に対する厳しい管理であった。商業銀行が貸付業務を行うには、ほとんどが中央銀行の事前の承認を得なければならなかった。民間部門の経済における役割および市場メカニズムの自由運営の向上のために政府が行った取組の中で極めて重要なものは、銀行部門の自由化である。下記「(7) チュニジア共和国の概況 6 チュニジア共和国の経済改革プログラム」を参照。1987年以来、貸付を行う際の中央銀行による事前の承認の要件は撤廃された。金利は現在、少額貯蓄口座を奨励するためのもの以外は、自由に設定されている。実際、2008年4月1日以降、銀行は特別貯蓄口座に保有されている金額に適用される金利を自由に設定する権限を与えられているが、これらの少額貯蓄口座については、最低の市場金利から2パーセント差し引いた金利未満の金利を設定することはできない。2011年9月に特別貯蓄口座に適用された最低金利は2パーセントであった。この金利は徐々に引き上げられ、2012年度末には2.5パーセント、2013年3月末には2.75パーセント、2013年12月には3.25パーセント、2014年6月には3.5パーセント、2017年4月には4パーセント、2017年12月には5パーセントとなった。この金利は2022年6月に6パーセントに引き上げられた後、2022年11月に6.25パーセント、2023年1月には7パーセントとなった。2025年3月、特別貯蓄口座に適用される最低金利は50ベース・ポイント引き下げられ、6.50パーセントとなった。2025年12月末に2度目となる50ベース・ポイントの引き下げが決定され、6.00パーセントとなり、2026年1月より有効となった。

チュニジアの銀行部門の自由化の目的の1つは、間接的な通貨管理がより効果をあげる状況を作り出すことにあった。金融市場の発達は、このために不可欠なステップであった。また、中央銀行は、1996年、全ての再割引および優遇的与信業務を停止した。

銀行業務を規定する法的枠組みを、先進国において一般的な法的枠組みと一致させることを目的として、2006年、中央銀行の設立および組織の準拠法に大幅な改正が行われた。これは貸付機関にも影響する。中央銀行法の改正(法律第2006-26号)は、金融政策の実施に関する中央銀行の主要な権限の再定義が狙いであり、これにより価格安定性が金融政策の最終的な目標となった。中央銀行はまた、貸付機関の監督、決済システムの安定および安全の維持、情報の普及および伝達に関する透明性政策の強化、中央銀行の独立性の促進、ならびに中央銀行の勘定に外部監査を課すことによる管理および監査業務の強化などのその他の権限も行使しなければならない。新たに採用された中央銀行法(2016年4月25日法律第2016-35号)によって、かかる金融政策の最終的な目標がさらに強化され、財務安定性を維持する役割をはじめとする、新たな権限が中央銀行に与えられたことは注目に値する。

国の新たな方向性、金融サービスのグローバル化およびパーゼルの要件の観点から、銀行法に対しても改正が行われた。これは、銀行業務の実務へのさらなる柔軟性の導入、貸付機関の財政基盤の強化(各銀行の最低資本金を10百万チュニジア・ディナールから25百万チュニジア・ディナールに、商業銀行を除く金融機関については3百万チュニジア・ディナールから10百万チュニジア・ディナールに引き上げることにによる。)、ならびに適正なガバナンス規則(内部手続の継続的な評価が可能な適切な内部統制システム、融資業務の審査担当の融資実行委員会および適合性管理制度の設定による。)が狙いであった。新たな銀行法(法律第2016-48号)は、さらに、各銀行の最低資本を25百万チュニジア・ディナールから50百万チュニジア・ディナールに、金融機関については10百万チュニジア・ディナールから25百万チュニジア・ディナールに引き上げた。

金融政策手段

預金準備

中央銀行は預金準備を、構造的な流動性需要を創出するためおよび/または金融市場において優勢な過剰流動性に対処するために、金融政策の一手段として利用する。チュニジア・ディナール建の預金は、住宅貯蓄、プロジェクト貯蓄および投資貯蓄口座を除き、全て預金準備を条件とする。

預金準備は、銀行の流動性ポジションを考慮した上で、銀行に公表された2002年5月6日通達第2002-05号(従前に改正済み。)により規制される。具体的には、チュニジアの銀行制度は、2007年度半ばから2010年度半ばにかけて過剰流動性を経験した。こうした過剰流動性を低下させるために、中央銀行は数回にわたり預金準備率を最大12.5パーセント(2010年4月時点)に引き上げて、金融政策の引締めを図った。

2010年6月から、外貨による純資産が大幅に減少し、強制預金準備率の引上げに伴い、流動性の状態は悪化した。このことは、銀行の需要に応じるため、中央銀行による介入、とりわけ入札を通じて流動性を注入する必要性を高めた。2010年度下半期にかけて貸付機関に供与される金額は増え、夏期に頂点に達した。

2011年1月14日革命(以下に定義する。)の結果、2011年度においては、国際市場におけるエネルギーおよび商品価格の上昇に加えて、革命があった地域のその他の区域においても、政治的・社会的な混乱および暴力がチュニジアの経済全般、特に銀行の流動性に重大な悪影響を及ぼした。流動性の縮小に対処するために、中央銀行は、2011年度において、預金準備率を3回にわたり段階的に12.5パーセントから2パーセントに引き下げた。同時に、中央銀行は、2011年6月末に政策金利を4.5パーセントから4パーセントに、2011年9月初めに再び3.5パーセントに引き下げた。こうした措置は、チュニジア企業の資金調達費用を軽減することにより、インフレ率が最も低い時に景気回復を後押しすることを目的とするものであった。

預金準備が緩和された結果、中央銀行に保有されている銀行の当座勘定から1,400百万チュニジア・ディナール超が流出された。当時、経常収支赤字は悪化していた。したがって、中央銀行は、消費者ローンの残高に50パーセントの預金準備を課すことにより、銀行の消費者ローンの貸付能力を制限することを目的としたマクロブレードンス政策を導入した。預金準備率は2013年度に30パーセントまで引き下げられた。2015年2月において、中央銀行は、遂行している金融政策の歪みを制限するために、また、2014年7月にさらなるマクロブレードンス政策(かかる政策により、消費者ローンの返済期間が最長5年に制限された。)を採用することを考慮して、預金準備率を撤回した。銀行の流動性の継続的な悪化を受けて、中央銀行は貯蓄預金に係る預金準備率をさらに引き下げて1パーセントとし、預金準備の計算の基準から流動性比率の不足を撤廃した(金融政策手段と健全性のための手段との関連性に終止符を打った。)

2015年以降、預金準備率は以下のとおり設定されている。

	当初満期または約定満期			特別貯蓄口座
	満期が3か月未満の預金	満期が3か月以上24か月未満の預金	満期が24か月以上の預金	
性質	貯蓄預金、その他顧客に支払うべき金額	譲渡性預金証書、先物勘定、現金引換票、その他の金融商品およびその他の貯蓄口座	その他全ての商品(形態を問わない)	
参照				
銀行に公表された 2017年10月3日 通達第2017-02号	1%	0%	0%	0%

通常手段

翌日返済預金または翌日返済貸付制度 2009年度初めに設立されたこれらの制度は銀行が自らの需要を満たすことができるように、または流動性資産の剰余金を運用することができるように、一日の終了時に、銀行が主導で行うことができる制度である。翌日返済貸付制度に対する償還請求は、公債、企業および個人の債権または有価物が、中央銀行の政策金利に、50ベース・ポイントを上乗せした金利と同等の金利で取得されることによって行われる。一方、翌日返済預金制度は、中央銀行の政策金利から50ベース・ポイントを差し引いたものと同等の金利で利息が付される。金融市場金利は翌日返済預金制度の金利を下限、翌日返済貸付制度の金利を上限とする範囲内で変動する。政策金利は変動範囲の中央値を採ったものである。2011年度中、中央銀行は政策金利を2回、一度目は6月末に4パーセントまで、そして再び9月初めに3.5パーセントまで引き下げた。こうした引下げは、チュニジア企業の金融費用を軽減することにより、当該企業が銀行に対する財政的責任に対処しやすくなることを意図したものである。政策金利の引下げは、金融市場金利の変動範囲の制限に影響を与えた。翌日返済預金制度の金利および翌日返済貸付制度の金利は、それぞれ3パーセントおよび4パーセントとなった。2012年度を通じ、価格の上昇を受け、中央銀行はその政策金利を25ベース・ポイント引き上げ、8月末には3.75パーセントとした。その結果、変動範囲の限度は3.25パーセントから4.25パーセントとなった。しかし、2013年度第1四半期中インフレ圧力が続き、中央銀行は、(1)政策金利の水準は3.75パーセントを維持しつつ、変動範囲の限度を2013年2月末に3.5パーセントから4.5パーセントに推移させ(これにより、変動範囲は不均整となる。)、(2)3.75パーセントから4.75パーセントの不均整な変動範囲を維持しつつ、政策金利を4パーセントになるよう25ベース・ポイント引き上げることから成る一連の措置を講じた。インフレが高まる中、中央銀行は2013年度末、政策金利をさらに引き上げて4.5パーセントとし、変動範囲の調整を導入したが、これにより変動範囲は政策金利のプラス/マイナス25ベース・ポイント(すなわち、4.25パーセントから4.75パーセント)に制限されるようになった。

2014年6月末現在、中央銀行は政策金利を4.75パーセントに引き上げ、変動範囲の限度を4.5パーセントから5.0パーセントに設定した。

2015年10月、2015年度下半期においてインフレが減速したことに対応して、中央銀行は政策金利を4.25パーセントに引き下げた。これは、経済成長および雇用創出を拡大させるという政府の取組を支援することをめざしたものである。

2017年4月、チュニジア・ディナールの価値下落および広範囲にわたる価格の上昇を受けて、中央銀行は、インフレを防止すべく、政策金利を50ベース・ポイント引き上げて4.75パーセントとした。2017年5月、中央銀行は、継続的な価格上昇および増幅する貿易赤字を理由として、政策金利をさらに25ベース・ポイント引き上げて5.0パーセントとした。2017年度末において、銀行間金利の変動範囲も拡張された(4パーセントから6パーセント)。

2018年3月、中央銀行は、インフレを防止すべく、政策金利を75ベース・ポイント引き上げて5.75パーセントとした。2018年6月、中央銀行は、政策金利をさらに100ベース・ポイント引き上げて6.75パーセントとし、変動範囲の限度を5.75パーセントから7.75パーセントとした。2019年2月、中央銀行は、政策金利をさらに100ベース・ポイント引き上げて7.75パーセントとし、変動範囲の限度を6.75パーセントから8.75パーセントとした。

COVID-19の流行を背景とした困難な状況およびそれによる経済活動への重大な影響を鑑み、2020年、中央銀行は政策金利を2回引き下げた。これは、インフレが減速したことにより可能となった。そのため、中央銀行の管理委員会は、2020年3月には政策金利を100ベース・ポイント、2020年9月にはさらに50ベース・ポイント引き下げた6.25パーセントとした。それに伴い、変動範囲の限度を5.25パーセントから7.25パーセントとした。中央銀行は、2021年度および2022年度第1四半期を通じて、政策金利を6.25パーセントに維持することを決定した。ロシア・ウクライナ危機およびそれに伴う商品価格の高騰を背景としたインフレ圧力に直面し、2022年、中央銀行の管理委員会は金融政策の引締めを決定し、政策金利を5月に75ベース・ポイント、10月に25ベース・ポイント、年度末に75ベース・ポイント引き上げ、8パーセントとした。かかる基準は2023年度および2024年度を通じて変更はなかった。

中央銀行の管理委員会は、2025年3月26日に行われた会議において、政策金利を50ベース・ポイント引き下げ7.5パーセントとすることを決定した。そのため、翌日返済預金および貸付制度の金利はそれぞれ6.5パーセントおよび8.5パーセントに引き下げられた。かかる決定は、ディスインフレーションの大幅な進捗が記録されたことが背景となっている。インフレの継続的な鈍化を受け、2025年度末に金融緩和政策が実施された。政策金利はさらに50ベース・ポイント引き下げられ7.00パーセントとなり、2026年1月7日より有効となった。その結果、翌日返済預金および貸付制度の金利はそれぞれ6パーセントおよび8パーセントに調整された。

任意の金融操作

主要な再融資業務(MRO(入札ともいう。))または7日間預金または融資公売(アペル・ドフル(*appel d'offres*)) 中央銀行は、原則として、中央銀行の主な任意の金融操作手段を通じてマネー・サプライを管理する。まず、入札(*Opération Principale de Refinancement*) (OPR)だが、これは、毎週行われる、金額が事前に定められた満期が7日の資金の公売である。中央銀行は、流動性の低下を望む場合、この制度を利用して、1日から7日の満期で事前に定められた金額を借り入れる。中央銀行は、毎週、預金公売(銀行の需要を満たす目的)または7日間逆入札(過剰流動性の場合)の入札を募る。中央銀行は、投入されるべきまたは回収されるべき金額を決定する。入札は、提示された相場に従って順位付けされ、受領されることで成立する(すなわち、複数相場公売)。適格担保としては、国庫証券、国庫債券および民間部門における優良銀行債権がある。入札レートは、以前は中央銀行の政策金利であったが、現在では、(管理委員会により)設定され、銀行が提供する最低金利となる政策金利とする傾向がある。2011年度中、中央銀行の政策金利は2回にわたって2段階(各回につき50ベース・ポイント)引き下げられ、3.5パーセントとなった。引下げは、2011年1月14日革命の結果生じた不況に見舞われたチュニジア企業に対して、その金融費用を減少させることにより支援することを意図したものであった。

経済指標の緩やかな改善(とりわけ観光業および鉱業における改善)と、2011年の景気後退後の(一時的な経済活動ではあるが)回復によって、中央銀行は、上昇するインフレ圧力に対応するために、2012年8月には政策金利を25ベース・ポイント引き上げて3.75パーセントとした。その後2013年3月に4パーセントに、最終的には2013年12月に4.5パーセントに引き上げた。現在、政策金利は2026年1月7日に有効となった7パーセントである。2026年度第1四半期を通じて、かかる基準は変更されていない。

カウンターパーティー・リスクから中央銀行の貸借対照表を保護するために、国債により担保される再融資の最低割合を段階的に引き上げるプロセスが開始された(2013年9月の10パーセントから2013年12月末には20パーセントに引き上げられ、2015年度初めには40パーセントに達した。)。2020年3月、この割合は50パーセントに引き上げられた。

2024年度において、中央銀行は担保政策の大規模な改革に着手し、より強靱かつ革新的な金融市場の基盤を強化した。従来、市場性のある国債50パーセントおよび銀行債権50パーセントの固定比率に基づく制度に代え、市場の状況、資産の入手可能性、分散投資へのニーズに応じて、取引相手が担保を調整できる、より柔軟な枠組みが導入された。この改革は再融資制度の効率性を向上させるとともに、取引相手が担保を組成する際に直面する制約を軽減することを目的としている。

また、中央銀行は、2014年1月に、民間部門の債務に対して10パーセントのヘアカットを課した。当該ヘアカット率は、その後2014年7月にさらに25パーセントまで引き上げられた。かかる引上げにより、銀行はより厳しい流動性状況に備えることができた。現在、民間部門の債務に対するヘアカット率は30パーセントである。

中央銀行による銀行への再融資は、2020年12月31日現在の9,699百万チュニジア・ディナールから、403百万チュニジア・ディナール、すなわち4.2パーセント増加して、2021年12月31日現在、10,102百万チュニジア・ディナールであった。この中央銀行の介入額の増加は、とりわけワクチン・キャンペーンの進行に伴う経済活動の再開によるものである。

2022年12月末において、銀行への再融資は、前年の水準と比較して約47.7パーセントの増加が計上され、14,921百万チュニジア・ディナールとなった。この中央銀行の介入額の大幅な増加は銀行の再融資需要および流動性需要の増大によるものであり、これは主に、対外資源へのアクセスのレベルが困難であることおよび対ディナールの通貨購入業務が増加していることに鑑み、資金調達のために国内市場に対する国庫の依存が高まったことによって引き起こされた。

2023年度において、中央銀行による再融資の合計額は、2022年度の水準と比較して2.4パーセントのみの増加となり、15,285百万チュニジア・ディナールであった。これは特に、2023年度を通じて必要な財源の動員のために国内市場に対する国庫の依存が高まったことによるものであった。

2024年度において、中央銀行による再融資の合計額は、前年度と比較して2,181百万チュニジア・ディナール(マイナス14パーセント)の大幅な減少となり、13,104百万チュニジア・ディナールであった。これは観光収入の改善および送金の好調に支えられた外貨準備がもたらした拡大効果によるものであった。

2025年度において、中央銀行による再融資の合計額は引き続き減少傾向を示し、2024年度と比較して1,510百万チュニジア・ディナール(約12パーセント)の減少となる、11,594百万チュニジア・ディナールとなった。これは、2025年度における金融システムの流動性の主な供給源となった観光部門および送金の力強い業績によってもたらされた継続的な拡大効果によるものであった。

公開市場操作¹ 金融政策手段を多様化かつ現代化する中央銀行の政策の一環として、中央銀行は、2003年4月に初めて国庫証券および国庫債券の公開市場取引を導入した。中央銀行は、公開市場操作を実施することを発表し、入札を募る。中央銀行は基準相場を決定し(それより低い入札は除外される。)、売却の場合は最高値に、購入の場合は最低値に割当を行う。決済は同日に行われる。一回目の取引は、15.6百万チュニジア・ディナールであった。中央銀行は、2011年度には公開市場操作を利用しなかったものの、中央銀行は、貸借対照表における一定のリスクを軽減するために、2012年度および2013年度以降、公開市場操作への依存を強めた。その結果、2013年3月には公開市場操作残高がこれまでで最も高い11,017百万チュニジア・ディナールに達し、これは再融資全体の5分の1に相当するものであった。それ以降、公開市場操作残高は着実に増加している。2021年度において、公開市場操作残高は僅かに減少し、2021年12月末には3,045百万チュニジア・ディナールとなった。2022年12月31日現在、公開市場操作残高は再び増加し、5,522百万チュニジア・ディナール、すなわち年間81.3パーセントの増加となった。公開市場操作残高は2023年12月末まで引き続き増加して8,385百万チュニジア・ディナールとなり、2024年12月末において、公開市場操作残高は5,825百万チュニジア・ディナールに減少した。2025年12月31日現在、公開市場操作残高はさらに減少し3,746百万チュニジア・ディナールとなった。

1 銀行に公表された2017年3月10日付通達第2017-02号(チュニジア中央銀行による金融政策の実施について規定する。)により変更された。

為替スワップ 金融政策の一手段としての外国為替スワップについて規定する規制枠組みは、2013年12月に公表された。かかる規制に従って、中央銀行は、銀行との間で外貨に対するチュニジア・ディナールの直物取引、および、同時に、所定の日および為替相場でかかるスワップの売戻しもしくは買戻しまたは実行もしくは先物取引を行う、外国為替スワップに着手することができる。中央銀行は、流動性を改善し、結果的に銀行間金利を下支えするために、この金融政策ツールを利用する意向である。2021年12月末には、外国為替スワップの残高は953百万チュニジア・ディナールであった。直近では、2022年12月末には外国為替スワップの残高は32百万チュニジア・ディナールであり、2023年12月末には37百万チュニジア・ディナールであった。2024年12月31日および2025年12月31日にはいずれも外国為替スワップの残高は0百万チュニジア・ディナールであった。

買戻契約 金融市場の流動性を改善させるため、かつ国債流通市場の発展および銀行間市場の活性化を促すために、市場で入手できる一連の金融商品が買戻契約の導入とともに拡充された。かかる商品は、資本市場の回復を促し、SICAV(投資ファンド)の役割を向上させるものである。これらの商品は、買付日において合意された価格での売戻しが約束された、株式その他の有価証券もしくは債務(証券、約束手形、為替手形)の公開または非公開の取引での買付から成る。中央銀行は、かかる取引の条件を規定する基本買戻契約(master repurchase agreement)を採用した。この基本契約によると、買戻取引の実施を望む銀行は、中央銀行に対し、基本買戻契約を遵守することを確認する通知を書面にて行わなければならない。いったん買戻契約が調印されると、署名した銀行は、毎日、買戻業務の報告書を中央銀行に提出することが義務付けられる。基本買戻契約は、議決権のない株式および証券を除く株式買戻し、ならびに非公開取引においてのみ、適用される。この手段が発展し、銀行間市場にまで展開することが期待されているが、今日まで、ほとんどの買戻取引において中央銀行が当事者となっている。中央銀行は、2006年9月15日に買戻契約の取引を開始した。最初の取引は、過剰流動性の除去を狙った国庫債券の売却という形をとった。

銀行間市場の一部としての買戻契約の金額が大幅に増加し、取引の大部分が1か月を超える満期で実施されるようになったのは、近年のことである。実際、レポ取引の金額は2016年12月31日現在の86百万チュニジア・ディナールから、2023年12月31日現在において2,170百万チュニジア・ディナールとなっている。かかる著しい進歩は、主に()買戻契約は、銀行および金融機関が、自らのまたはその顧客の、流動性への個別のニーズに即座に対応することができる店頭取引であること、ならびに()担保を裏付けとするこれらの取引の性質によってレポ取引のリスクが下がる、という2つの要因により説明がつく。

2025年度において、チュニジアのレポ市場は12パーセント縮小し、年間平均残高は2024年度の3,638百万チュニジア・ディナールから3,197百万チュニジア・ディナールへと下落した。1か月物のレポ取引が依然として主流であり、3か月物はわずかに減少した一方で、12か月物が取引全体の23.8パーセントへと急増し、2か月物が3.9パーセントへと急落しており、より長期の年限への移行が明確に見られた。

金融市場の手段

「金融市場」には、満期5年以内の譲渡性預金証書(CD)およびコマーシャル・ペーパーならびに国庫証券も含まれる。譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの満期の下限は両方とも10日である。発行銀行は、自らが発行した譲渡性預金証書を買戻すことはできない。通達第2005-09号に規定されており、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーは、券面が発行されない証券である。満期1年未満の譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの利息はあらかじめ支払われる。

さらに、チュニス証券取引所に上場しているか、または認可された格付機関によって格付が行われている企業は、銀行の保証がなくてもコマーシャル・ペーパーを発行することができる。かかる保証は、発行者と引受人が同じグループに属する場合も、同様に不要である。

最近、チュニジア中央銀行は、中期戦略の一部として、譲渡性負債証券市場を改革するプロジェクトに着手した。実際、チュニジアの通貨当局は、2020年11月17日、銀行に対し、中央振替機関に対する譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの発行に関する体系化および登録要件に関する、新たな通達第2020-20号を公表した。この通達によって、これらの短期証券の特定および追跡を通じて中央銀行に完全かつ信頼性の高い情報を提供することで、市場の透明性が向上した。より包括的な市場改革も現在進行中である。

運用面では、このプロジェクトは3つの主要なツールを基盤としている。

- あらゆる市場参加者に対し、円滑な市場運営、安全性、および透明性を確保することを目的とした、譲渡性負債証券市場向けの取引およびデータ表示プラットフォーム

- ・ 金融政策の遂行および実施を担う中央銀行が情報の伝達を効率化およびその安全を確保し、必要な管理を行い、かかる情報を検証および保存し、最終的に必要な報告を行えるようにする、譲渡性負債証券の発行にかかる文書交換プラットフォーム
- ・ 中央銀行のポータルサイト上に設けられた、一般に公開されている譲渡性負債証券市場向けの専用情報スペース

改革プロジェクトの運用面での実施は、以下の3段階に従って進められる。分析および準備に重点を置いた第1段階では、市場調査の実施、ニーズの評価、国際的な慣行との比較検討および技術仕様書の草案作成が行われた。技術展開および実施に焦点を当てた第2段階は2026年10月まで進行中であり、最適な技術ソリューションの選定および適用に重点が置かれている。2026年後半に予定されている最終段階の第3段階は、円滑な移行と新ツールの効果的な活用を確保するため、啓発キャンペーンや研修プログラムを含む、コミュニケーションおよび導入の促進に重点を置いている。

通貨供給量

次に掲げる表は、表中に示された各年度の12月31日における通貨の流通金額を示したものである。

マネー・サプライ

(パーセント表示を除き、百万チュニジア・ディナール)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^(*)
マネー・サプライ(M1) ⁽¹⁾	44,302	47,377	51,827	57,101	64,317
前年度に対する増加(%) ...	9.7	6.9	9.4	10.2	12.6
マネー・サプライ(M2) ⁽²⁾	94,107	101,794	111,645	123,534	136,431
前年度に対する増加(%) ...	9.3	8.2	9.7	10.6	10.4

(*) 暫定データ

(1) M1は、現金および当座勘定を含む

(2) M2は、M1および準通貨を含む

出所 中央銀行

2021年度において、信託通貨は9.4パーセント増加し、流通紙幣および硬貨は9.4パーセント増加した。2022年度において、信託通貨は9.6パーセント増加し、流通紙幣および硬貨は9.2パーセント増加した。2023年度において、信託通貨は10.5パーセント増加し、流通紙幣および硬貨は10.7パーセント増加した。2024年度において、信託通貨は8.1パーセント増加し、流通紙幣および硬貨は8.4パーセント増加した。2025年度において、信託通貨は19.3パーセント増加し、流通紙幣および硬貨は19.0パーセント増加した。

2021年度末において、M2マネー・サプライの推移のペースは、2020年の10.5パーセントに対し、9.3パーセントになり、M1マネー・サプライは、同時期において15.6パーセントに対し、9.7パーセント増加した。2021年度におけるM2マネー・サプライの増加率の減速は、主に、2021年度におけるM1マネー・サプライの緩やかな増加および準通貨(M2 - M1)の増加率の加速の複合的効果によるものである。M1マネー・サプライの増加率は、信託通貨の主な構成要素である流通紙幣および硬貨(16.6パーセントに対し、9.4パーセント)ならびにその他の預金取扱機関の貯蓄預金における預金の残高(19.7パーセントに対し、9.7パーセント)の両方の減速によるものである。さらに、2021年度において準通貨(M2 - M1)の加速(6.3パーセントに対し、9.0パーセント)は、根本的には先渡預金およびその他の金融商品の回復(マイナス6.1パーセントに対し、7.7パーセント)、銀行における預金残高のゆるやかな増加(14.9パーセントに対し、10.1パーセント)ならびに郵便貯金のゆるやかな増加(8.5パーセントに対し、7.7パーセント)によるものである。

2022年度末において、M2マネー・サプライは、2021年度の9.3パーセントに対し8.2パーセント増加し、M1マネー・サプライは同時期において9.7パーセントに対し6.9パーセント増加した。2022年度におけるM2マネー・サプライの増加は、主に、2022年度におけるM1マネー・サプライの緩やかな増加および準通貨(M2 - M1)の増加率の加速の複合的効果によるものである。M1マネー・サプライの増加率は、その他の預金取扱機関における貯蓄預金の残高(9.7パーセントに対し、6.0パーセント)ならびに、それより程度は下回るものの、流通紙幣および硬貨の増加率(9.4パーセントに対し、9.2パーセント)の減速の両方を反映しているものである。さらに、2022年度において準通貨(M2 - M1)の増加率の加速(9.0パーセントに対し、9.3パーセント)は、実質、郵便貯蓄の加速(7.7パーセントに対し、8.8パーセント)、先渡預金およびその他の金融商品が昨年と同様の速度で進展したこと(7.7パーセントに対し、7.7パーセント)ならびに銀行における貯蓄の減速(10.1パーセントに対し9.5パーセント)の複合的効果によるものである。

2023年度末において、M2マネー・サプライの増加率は2022年度の8.2パーセントに対し9.7パーセントにとどまり、M1マネー・サプライは、同時期において6.9パーセントに対し、9.4パーセント増加した。M1におけるマネー・サプライの改善は、主に、その他の預金取扱機関における貯蓄預金(6パーセントに対し7.5パーセント)ならびに流通紙幣および硬貨(9.2パーセントに対し10.7パーセント)の統合によるものである。また、準通貨(M2 - M1)は2022年度と同様の速度(2022年度の9.3パーセントに対し2023年度は9.49パーセント)で増加し、これは、銀行の貯蓄(9.5パーセントに対し10.6パーセント)ならびに先渡預金およびその他の金融商品(7.7パーセントに対し8.7パーセント)の僅かな増加の両方の複合的効果を反映しているものである。

2024年度末において、M2マネー・サプライの増加率は2023年度の9.7パーセントに対し10.6パーセントとなり、M1マネー・サプライは、同時期において9.4パーセントに対し10.2パーセントに増加した。M1におけるマネー・サプライの改善は、主に、その他の預金取扱機関における貯蓄預金(7.5パーセントに対し11.6パーセント)ならびにそれより低い水準ではあるが流通紙幣および硬貨(10.7パーセントに対し8.4パーセント)の統合によるものである。また、2024年度において準通貨(M2 - M1)は2023年度の9.49パーセントに対し11.1パーセント増加しており、これは主に、先渡預金およびその他の金融商品の統合(8.7パーセントに対し11パーセント)によるものであった。銀行における貯蓄については、当年度中、2023年度に記録されたものと同ほぼ同じ割合で増加した(10.6パーセントに対し10.9パーセント)。

2025年度末において、M2マネー・サプライの増加率は2024年度の10.6パーセントに対し10.4パーセントにとどまり、M1マネー・サプライは同時期において2024年度の10.2パーセントに対し12.6パーセント増加した。M1におけるマネー・サプライの増加は、主に、流通紙幣および硬貨の大幅な増加(8.4パーセントに対し19.0パーセント)によるものである。その他の預金取扱機関における貯蓄預金の増加率は、2025年度末において減速した(11.6パーセントに対し7.9パーセント)。また、2025年度において準通貨(M2 - M1)はよりゆるやかな増加を記録し、2024年度の11.1パーセントに対し8.6パーセントにとどまった。この成長率の減速は、準通貨の主な構成要素である、とりわけ先渡預金およびその他の金融商品(11.0パーセントに対し4.9パーセント)および銀行における貯蓄(10.9パーセントに対し8.9パーセント)に影響を及ぼした。

銀行統制および監督

2016年7月11日法律第2016-48号が施行される前は、中央銀行は、2006年5月2日法律第2006-19号により改正された2001年7月10日法律第2001-65号に従って銀行制度を統制していた。

中央銀行は、チュニジアの銀行および金融機関ならびにチュニジアにおける外国銀行の支店の運営および財務状況を監督する責任を負う。中央銀行は、かかる銀行および専門的な信用機関の統制を、準備金および与信管理の要件等の規制の遵守状況を監視することによって行う。中央銀行は、かかる機関から該当情報を収集するとともに、違反を発見した場合にはかかる規制を執行する権限を有する。中央銀行はまた、最低資本比率その他の要件を公表して、銀行および金融機関の支払能力の維持を支援する。中央銀行には経営困難に直面した機関を支援する法的または規制上の義務はないが、金融の安定を維持するためにこれを行うこともある。下記「(6) その他 銀行制度 銀行の統制および監督」を参照。

現在の銀行法は、とりわけ、以下を目的としている。()承認条件および銀行部門にアクセスするための手続に関連する規制枠組みの強化、()適正なガバナンス規則の強化、()制裁制度の見直し、()特定の既存銀行規制の統一、()イスラム金融取引に係る規制枠組みの制定、()銀行の外部監査に関連する規制枠組みの強化、ならびに()経営難に陥った銀行および金融機関の経営を規制する新たな枠組みの導入およびセーフティネットとしての預金保証基金の設立。

現銀行法は、チュニジアの銀行制度の運営および監督を、国際的な基準およびガバナンス原則(実効的な銀行監督のための29のバーゼル原則を含む。)に合致させることを目標としている。透明性を高めるために新しい報告システムが設計されており、銀行市場に関する四半期データを提供するために統一銀行業績報告システム(UBPR)が開発されている。

国の銀行

中央銀行は、唯一の国の銀行である。中央銀行は、国の当座勘定残高を保有し、また国に対する現金管理業務を全て行う。さらに、中央銀行は、国庫証券その他の政府借入債務の発行、利払いおよび償還に関して国の受理銀行および支払機関としても行為する。組織法により、中央銀行は、自己勘定および国の勘定において、国際金融市場を通じて外貨建借入を行う権限を授与されている。

1992年以降、国は、自らが直接調印した3件の国際銀行シンジケート・ローンならびに中央銀行が発行した円建債券および私募7回、グローバル円債3回、米ドル建債券2回、ユーロ建債券4回およびグローバル・ドル債1回を通じて国際金融市場を利用している。

円建債券募集による日本円の手取金、米ドル建債券募集による米ドルの手取金およびユーロ建債券募集によるユーロの手取金は、それぞれディナールに換金された後、中央銀行によって、もとの債券と同等の条件で国の利用に供された。

中央銀行の借入は、国によって保証されるものではなく、国の債務を構成するものでもない。しかしながら、組織法では、もし中央銀行に、(債務返済を含めた全ての費用を考慮した後で)自らの準備金をもってしても補填できない損失が発生する年度があった場合には、残りの金額はチュニジア国庫から弁済しなければならないことを規定している。

金融政策実施における中央銀行の独立性をさらに深めるため、法律第2006-26号(第47条補足)により、とりわけ貸越、貸付または国によって発行された証券の直接取得の形での発行機関による国庫への融資は撤廃された。

中央銀行は、IMFおよびアラブ通貨基金(以下「AMF」という。)に対しては、国の法定代理人である。国に代わって中央銀行が、当初払込金を支払い、これらの組織に対する国の出資金を支払い続ける。かかる支払は外貨建とディナール建の両方だが、チュニジア国庫への貸出金として計上され、その額面金額はSDRまたはアラブ・ディナール会計(Dinar Arabe de Compte)により表示された払込金に相当するディナール額である。かかる方法で行われた国庫への貸出金総額は2021年12月31日現在は2,277,069,423チュニジア・ディナール、2022年12月31日現在は2,398,213,020チュニジア・ディナール、2023年12月31日現在は2,360,694,306チュニジア・ディナール、2024年12月31日現在は2,385,030,664チュニジア・ディナール、2025年12月31日現在は2,326,384,301チュニジア・ディナールであった。

通貨および金融の安定を確保するために、法律第2006-26号では、管理に対する協力体制を築けるよう、中央銀行が金融および保険部門において規制当局に対応できるようにした。この目的を達成するため、発行機関は、情報および経験の交換ならびに研修および合同検査実習についてこれらの機構との協定を結ぶことができる。また、中央銀行は、情報交換について定められ、とりわけ双方の国で貸付機関の代理店または支店を設立する際に監督責任の実施方法を明確にする双方協力協定を外国の監督当局との間で締結する権限を有する。

中央銀行は、国庫の指図人に支払われる満期3か月未満の為替手形および保証債の割引または買取も行う。為替手形および保証債は、輸入業者その他が国庫に支払うべき関税および間接税を提示し、保証書は商業銀行によって発行される。

中央銀行はまた、国の金庫でもあり、チュニジアの銀行のために、預金準備を含めた預金を保有する。

(5)【経理の状況】

中央銀行の会計年度は暦年である。中央銀行の財務諸表は、年次ベースで作成される貸借対照表、オフ・バランスシート、損益計算書および注記から構成される。

チュニジア中央銀行の財務諸表は、組織法およびチュニジア会計基準の条件に従い、チュニジア中央銀行の活動の特別な性質を考慮して作成される。チュニジア会計基準によって特に規定されていない部分については、国際会計基準および一般に公正妥当と認められる会計原則が利用される。

2025年12月31日現在のチュニジア中央銀行の財務諸表は、2024年度財務諸表の手続および表示に使われたのと同じ規則を元に作成されている。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(チュニジア・ディナール)					
資産					
金保有高	697,732,324	743,309,260	843,502,496	1,110,679,901	1,671,373,426
国際機関に対する出資 ⁽¹⁾	2,371,793	2,371,793	2,371,793	2,371,793	2,371,793
IMF準備持高 ⁽²⁾	480,814,498	507,250,811	498,870,400	504,295,328	492,616,583
SDR資産および出資 ⁽³⁾	170,018,970	158,823,896	37,695,727	130,102,413	38,559,809
外貨資産	23,633,480,027	23,031,521,357	26,436,489,230	27,383,765,871	25,134,364,859
対銀行金融政策取引関連 再融資 ⁽⁴⁾	6,534,100,000	9,452,000,000	7,255,000,000	8,150,000,000	8,264,000,000
買取証券 / 公開市場	3,045,479,533	5,522,144,165	8,385,071,509	5,825,251,603	3,745,959,851
通貨基金出資に関する 対国家貸出金	2,277,069,423	2,398,213,020	2,359,991,298	2,385,030,664	2,326,384,301
対国家融資枠	2,810,000,000	1,900,000,000	1,400,000,000	7,600,000,000	13,550,000,000
株式ポートフォリオ ⁽⁵⁾	61,810,946	75,357,654	252,479,654	265,423,293	243,333,283
固定資産	137,712,164	142,661,467	179,162,086	171,953,217	159,553,759
その他の債権	47,433,333	50,975,798	55,568,461	62,348,791	73,145,482
備忘勘定および要調整勘定	119,417,828	633,125,857	749,409,421	836,508,893	785,007,961
資産合計	40,017,440,839	44,617,755,078	48,455,612,075	54,427,731,767	56,486,671,107

(1) IMFおよびAMF出資金を除く。

(2) リザーブ・トランシェ持高は、チュニジアの割当額から一般資金勘定中のIMF保有チュニジア・ディナールを差し引いた額(ただし、IMFからの貸付を利用した結果取得した保有分を除く。)に相当する。IMF中のリザーブ・トランシェ持高は、チュニジアの外貨準備の一部である。

(3) IMFよりチュニジアの利用に供されたSDRの未引出残高。上記「(4) 業務の概況」を参照。

(4) 中央銀行による流動性供与のための金融市場介入を反映している。以前は、この項目には、中央銀行による金融市場介入の正味借方残高総額が含まれていた。流動性を抑制する行為が流動性の供給を上回る正味貸方残高総額の場合は、当該残高は貸借対照表負債の部の「対銀行金融政策取引関連コミットメント」の項目に計上される。適切な開示の観点から、2013年度現在、中央銀行による金融市場介入については、流動性の供給という形態および流動性の抑制という形態の介入を別個に表示し、当該2形態は相殺していない。

(5) チュニジア外国銀行、アラブ諸国間通商経済プログラム、アフリカ輸出入銀行、銀行間電子決済会社、国際銀行間通信協会(SWIFT)およびマグレブ投資外商業銀行における中央銀行の出資持分から成る。下記「(7) チュニジア共和国の概況 5 国際関係」を参照。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(チュニジア・ディナール)					
負債および資本					
負債					
流通紙幣および硬貨	17,232,533,740	18,825,548,873	20,842,216,162	22,594,681,599	26,876,781,239
銀行および金融機関当座勘定	416,945,040	785,296,721	737,488,911	1,561,429,746	705,493,548
政府中央勘定 ⁽¹⁾	1,587,736,928	1,886,063,113	433,137,171	1,882,367,671	1,351,581,093
政府特別勘定 ⁽¹⁾	1,689,811,710	1,853,613,248	2,034,617,017	2,112,560,636	2,174,960,631
対銀行金融政策取引関連 コミットメント ⁽²⁾	346,000,000	86,000,000	392,000,000	871,000,000	416,000,000
SDR割当 ⁽³⁾	1,098,517,178	1,119,447,536	1,119,828,877	1,135,524,122	1,087,216,350
外国機関のチュニジア・ ディナール建当座勘定	1,679,090,698	1,770,629,524	1,740,588,137	1,758,347,126	1,716,092,821
チュニジア公認仲介機関に 対する外貨コミットメント	6,198,033,164	7,760,672,924	9,380,526,017	10,273,629,536	10,474,083,488
外貨勘定	320,982,693	82,652,757	28,665,670	52,190,043	6,932,523
その他の外貨コミットメント	3,828,500,000	3,895,440,000	4,011,790,000	3,578,240,000	2,914,450,000
当座回収価値	6,341,027	2,392,018	5,323,935	4,733,663	3,148,766
再評価および換算差額	3,391,452,577	3,894,539,535	3,994,257,780	4,540,748,516	4,633,920,855
その他の債務	184,618,081	211,856,108	198,735,735	160,733,996	181,823,653
紙幣・硬貨・メダル製造費 引当金					
備忘勘定および要調整勘定	833,706,852	885,436,224	911,684,929	969,533,065	960,047,431
負債合計	38,814,269,688	43,059,588,581	45,830,860,341	51,495,719,719	53,502,532,398
資本					
資本金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
準備金 ⁽⁴⁾	745,947,287	836,940,205	1,145,989,627	1,562,532,220	1,824,150,896
その他の資本				133,278	84,814
繰越未処分利益 ⁽⁵⁾					
会計年度収支前資本合計	751,947,287	842,940,205	1,151,989,627	1,568,665,498	1,830,235,710
会計年度収支 ⁽⁶⁾	451,223,864	715,226,292	1,472,762,107	1,363,346,550	1,153,902,999
割当前資本合計	1,203,171,151	1,558,166,497	2,624,751,734	2,932,012,048	2,984,138,709
負債および資本合計	40,017,440,839	44,617,755,078	48,455,612,075	54,427,731,767	56,486,671,107

- (1) 2014年3月以降、政府勘定は以下の2つの異なる項目に分割された。政府中央勘定は、外貨またはディナール建勘定の貸方残高を保有するものであり、国庫が日々の流動性管理の枠組みにおいて利用可能な資源を表している。政府特別勘定には、外貨またはディナール建の資金を有する勘定が含まれ、国庫が日々の流動性管理の枠組みにおいて利用することはできない。この項目には主に、国の保証が付され、明確に決定されたプロジェクトに提供される国または公的機関向けの外貨建融資および援助資金の引出を計上するチュニジア政府特別勘定残高が含まれる。
- (2) 流動性を抑制するための金融市場に対する中央銀行の介入が反映されている。
- (3) IMFよりチュニジアの利用に供されたSDRのうち、中央銀行によって引き出され、返済されるべき部分。上記「(4) 業務の概況 チュニジアの準備金の管理」を参照。
- (4) 特別準備金、法定準備金および社会基金準備金を含む。
- (5) 前年度剰余金のうち国庫への未払配当金として留保された部分。
- (6) 損益計算書上において年間収益合計が年間費用合計を上回った金額を示す。中央銀行の管理委員会は、毎年、前年度末の純剰余金からチュニジア国庫への充当金額を決定する。残りはもしあれば、中央銀行の当年度の繰越勘定に計上される。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(チュニジア・ディナール)					
収益					
金融市場介入からの収益	681,103,051	807,978,667	1,247,556,440	1,277,862,535	1,161,046,501
外貨先渡投資受取利息	78,143,342	192,846,103	491,203,399	489,035,136	427,316,835
その他の外貨取引収益 ⁽¹⁾	43,111,193	122,653,485	447,718,055	529,803,108	368,776,606
対国際機関取引収益	19,368,021	7,139,251	23,000,304	22,217,399	14,966,352
対国家債権受取利息					
銀行および金融機関勘定受取利息	818,148	407,093	873,774	724,772	628,470
その他の収益	11,835,503	29,132,500	91,618,988	111,437,544	92,390,797
紙幣・硬貨・メダル製造費 引当金戻入					
リスク・費用引当金の戻入	2,560,000	4,581,043	10,334,959	8,485,958	7,392,349
株式ポートフォリオの減損引当金の 戻入	2,527,109			2,486,269	1,319,126
収益合計	839,466,367	1,164,738,142	2,312,305,919	2,442,052,721	2,073,837,036
費用					
金融市場介入関連費用	17,113,786	5,113,425	10,992,077	53,778,562	77,088,471
外貨取引支払利息 ⁽²⁾	31,569,499	92,057,949	465,743,412	570,150,408	454,205,734
その他の外貨取引費用	87,069,015	104,458,482	44,646,184	61,800,703	24,654,259
対国際機関取引費用 ⁽³⁾	834,854	29,956,117	120,420,093	130,213,740	97,387,306
銀行および金融機関勘定支払利息					
その他の費用	2,929,611	8,202,024	597,916	594,588	1,030,276
人件費	125,617,116	129,240,613	137,724,108	152,687,486	152,579,640
一般管理費	28,346,133	31,827,435	32,369,660	32,926,469	34,863,437
紙幣・硬貨・メダル製造費	51,097,796	22,403,607	3,899,264	9,316,000	28,763,024
固定資産減価償却準備金繰入	8,372,303	11,939,929	14,568,485	22,657,950	21,181,926
繰越費用吸収のための繰入					
紙幣・硬貨製造のための引当金 繰入					
引当金繰入 / 株式償却	4,190,000	2,806,000	26,023		
リスク・費用引当金繰入	31,102,390	11,506,269	8,556,590	44,580,265	28,179,964
費用合計	388,242,503	449,511,850	839,543,812	1,078,706,171	919,934,037
純剰余金	451,223,864	715,226,292	1,472,762,107	1,363,346,550	1,153,902,999

(1) 外国為替操作による手数料その他の利息外収入を含む。

(2) この項目には「外貨建預金に係る利息」が含まれる。

(3) 貸借対照表に計上された当初出資金負担を除く、加盟国年間負担その他の費用および手数料。

財務諸表に適用される重要な会計原則

以下は、中央銀行によって作成された、中央銀行の財務諸表に適用される一定の重要な会計原則の要約である。

(1) 金準備資産

金塊の形態での資産は、1986年8月18日政令第86-785号に基づくチュニジア・ディナールの切下げ日である1986年8月19日以降、適用されてきた公定金相場である純金1グラムあたり0.6498475ディナールに代わり、2013年12月31日現在、ロンドン金値決め価格(午前)による時価で評価されている。

金塊の時価での再評価は、外貨資産と同様に毎月行われ、かかる再評価により生じる差額は貸借対照表負債の部の再評価差額勘定に計上される。

記念硬貨の形態での金資産は、引き続き上記の公定金相場で評価される。

(2) 外貨建の資産および負債

外貨建の資産および負債は、決算日に「会計基準相場」によりディナールへ換算される。会計基準相場とは、当該決算日にチュニジア中央銀行が定める平均相場([買相場 + 売相場] / 2) である。

再評価による潜在的な損益は、「換算差額」勘定に計上される。潜在的な正味差損のみが業績に計上される。潜在的な正味差益は次年度に繰り越される。

(3) 収益および費用の考慮

収益および費用の計上は、周期性の慣例および費用を収益に結び付けるという慣例に基づいている。したがって、収益がある会計年に計上されるとき、これらの収益の達成に寄与した全ての費用が同一の会計年度に帰属すると判断される。外貨取引より発生した収益および費用は、取引日に適用される為替相場にてディナールに換算される。

会計期間の決算日後、「換算差額」勘定残高は、それぞれの場合に従って以下のとおり処理される。

- ・借方残高の場合、当該会計期間の費用として調整される。
- ・貸方残高の場合、未実現利益の金額が次年度に繰り越される。

取引日に適用される為替相場と、取引が行われた前月の最終営業日に設定された会計基準レートから生じる差額は繰り越され、為替差損益として損益計算書に計上される。

事実上、これらの損益は、実際の取引から発生し、よって有効に完了したものとみなされる。

(4) 固定資産

有形および無形固定資産の調整は、「取得原価」を基準に行われる。つまり、建物に関する限り、各々の取得原価または取引を完了させるために発生した実際の費用に基づいている。

土地および美術品を除き、固定資産の減価償却は、各固定資産カテゴリーの通常の割合に従って計算された耐用年数にわたり、定額法で行われる。

キャッシュ・デスク機器等中央銀行に固有の一部の備品については、適用される耐用年数および減価償却率は、その使用者の経験により判断される。

有形固定資産には、とりわけ、土地、建物、技術装置、コンピュータ機器、キャッシュ・デスク機器、輸送設備および事務用備品が含まれる。

無形固定資産は、コンピュータ・ソフトウェアから成る。

(5) 有価証券

外貨準備高の運用の枠内で取得される有価証券は、取得時に、想定する保有期間に応じて、売買目的有価証券、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券のいずれかに分類される。

- ・ 売買目的有価証券は、取得価格が得られる場合には取得価格で、未払利息を含めて認識される。貸借対照表の決算日における時価評価の結果生じた損益は、損益計算書に計上される。
- ・ 満期保有目的有価証券は、以下の規則に従って貸借対照表に計上される。
 - 満期保有目的有価証券は、取得価格で計上される。
 - ディスカウントまたはプレミアムは、残余期間にわたって定額法で償却される。
 - 未実現利益は認識されない。
 - 未実現損失は、発行者の倒産リスクの可能性がある場合または中央銀行が期間満了まで保有しない可能性が高い場合にのみ認識される。
- ・ 売却可能有価証券は、以下の規則に従って貸借対照表に計上される。
 - 売却可能有価証券は、取得価格で計上される。
 - ディスカウントまたはプレミアムは、残余期間にわたって定額法で償却される。

- 簿価と時価の差による未実現損失には、引当金が計上される。しかしながら、未実現利益は認識されない。

(6) 株式ポートフォリオ中の有価証券

中央銀行の株式ポートフォリオは、その法第53条の範囲内において購入された株式で構成され、一定の非居住団体および企業ならびに商業銀行業務の管理を担う居住企業の資本に関する中央銀行の持分に相当する。

次に掲げる表は、表中に示された年度の12月31日における中央銀行のオフ・バランスシート・コミットメントに関する一定の情報を示したものである。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(チュニジア・ディナール)					
担保付コミットメントおよび担保物⁽¹⁾	30,388,129,693	29,559,770,348	24,919,500,699	20,418,765,058	14,196,495,129
対外借入の枠組みで設定された担保 およびコミットメント	27,336,150,373	27,382,472,468	22,736,895,345	17,943,470,168	11,663,742,219
ヤンキー債 ⁽²⁾	644,830,875	651,928,781	612,305,400	597,705,319	509,300,138
日本円建債、グローバル・ サムライ債および グローバル円債 ⁽³⁾	5,689,859,184	4,598,858,798	3,703,707,503	2,377,317,812	2,097,422,349
ユーロ債 ⁽⁴⁾	8,081,648,938	7,733,947,894	5,884,187,541	2,623,072,375	2,548,330,119
ドル債 ⁽⁵⁾	3,454,194,375	3,519,261,563	3,333,918,500	3,285,981,812	
カタール私募債 ⁽⁶⁾	731,455,312.50				
その他の対外借入 ⁽⁷⁾	8,734,161,689	10,878,475,432	9,202,776,401	9,059,392,850	6,508,689,613
SDR割当に対して提供される コミットメント	2,104,401,620	2,144,497,380	2,145,227,904	2,175,294,890	2,082,752,910
再融資業務に対して提供される コミットメント⁽⁸⁾	947,577,700	32,800,500	37,377,450		
外国為替スワップ取引に対して 受け渡される通貨	947,577,700	32,800,500	37,377,450		
受領済コミットメントおよび担保	7,114,343,584	9,518,644,448	7,328,764,958	8,265,259,597	8,387,854,894
再融資業務を対象とした受取保証	6,139,000,000	9,468,318,038	7,268,411,879	8,238,821,706	8,359,340,788
当期債権	4,155,870,735	5,201,817,269	3,958,237,043	5,158,810,692	3,462,813,964
準国庫債券	1,983,129,265	4,266,500,769	3,310,174,836	3,080,011,014	4,896,526,824
再融資業務に対して受領される コミットメント	960,048,702	33,018,833	37,480,943		
外国為替スワップ取引に対して 受領するディナール	953,030,500	32,595,000	37,095,300		
外国為替スワップ取引に対する 繰越額	7,018,202	423,833	385,643		
その他の受領コミットメント	15,294,882	17,307,577	22,872,136	26,437,891	28,514,106
暫定受領保証	805,928	904,801	1,326,170	1,212,875	736,216
最終受領保証	14,488,954	16,402,776	21,545,966	25,225,016	27,777,890
その他のコミットメント	1,419,903	1,447,620	1,463,526	1,477,730	1,228,236
中央銀行が没収・留保する紙幣	1,419,903	1,447,620	1,463,526	1,477,730	1,228,236

- (1) 元本に最終償還日までの利息を含んだ金額。下記注記(2)ないし(7)に記載された各債券の手取金は、ディナールに換算されており、中央銀行により国が元の債券と同じ条件で利用することができるようにされている。
- (2) 額面総額150,000,000米ドル2027年満期債券から成る。
- (3) 2027年から2033年の間に満期が到来する日本円建サムライ債、額面総額30,000,000,000円2027年満期3.28パーセント利付債券、額面総額15,000,000,000円2030年満期4.3パーセント利付グローバル円債、額面総額20,000,000,000円2031年満期4.2パーセント利付債券、額面総額30,000,000,000円2033年満期3.5パーセント利付債券、額面総額25,000,000,000円2022年満期1.19パーセント利付債券、額面総額22,400,000,000円2023年満期3.52パーセント利付債券および額面総額50,000,000,000円2024年満期1.61パーセント利付債券を含む。
- (4) 額面総額500,000,000ユーロ2023年満期6.75パーセント利付債券、額面総額850,000,000ユーロ2024年満期5.625パーセント利付債券および額面総額700,000,000ユーロ2026年満期6.375パーセント利付債券を含む。
- (5) 額面総額500,000,000米ドル2021年満期2.452パーセント利付債券、額面総額1,000,000,000米ドル2025年満期5.75パーセント利付債券および額面総額500,000,000米ドル2021年満期1.416パーセント利付債券から成る。
- (6) カタール私募分割償還債から成り、2019年4月に初回の償還が行われる。
- (7) その他の対外借入、ならびにスタンド・バイ取極(以下「SBA」という。)および拡大信用供与制度(以下「EFF」という。)の枠組みにおいて供され、国家予算の強化を狙いとする信用部分に関する中央銀行のIMFに対するコミットメントを含む。
- (8) チュニジア政府に交付されたSDR割当。

(6)【その他】

銀行制度**概観**

独立前、チュニジアには実質的な銀行制度が存在しなかった。植民地経済の資金調達のため、国内各地で運営していたフランスの銀行の支店・事務所が中心となったネットワークがチュニジア中に創設されたが、これはフランスの銀行制度の延長として機能していた。1956年の独立後、チュニジア政府は公的な国内銀行部門の構築に着手し、1957年にチュニジア社会銀行を、1959年に農業国民銀行を設立した。チュニジアの近代銀行制度の構造は1962年から1967年の間に整理統合の原則(consolidation policy)に従って形成され、そのおかげで国際銀行協会等の他の銀行が設立され、また銀行業を規制する1967年12月7日法律第67-51号が制定されることとなった。

政府は、金融業界における外国との競争の激化を見越して、銀行部門の再構築と現代化に取り組んできた。このプロセスの一部として、2000年12月に、チュニジア社会銀行(STB)に観光開発国民銀行(BNDT)とチュニジア経済開発銀行(BDET)が合併した。これにより、貸付および預金ベースではチュニジア最大の銀行が設立された。

2002年11月、国際銀行協会(UIB)はソシエテ・ジェネラルによる株式資本の52パーセントの取得により民営化された。同様に、南部銀行(BS)も、2005年10月、バンコ・サンタンデル・アルティジャリア・ヴァファ・バンク企業連合体(コンソーシアム)による53パーセントの資本取得により民営化された。2006年12月より、「南部銀行(BS)」は「アティジャリ銀行(Attijari Bank)」へと名称を変更した。

2005年3月、政府は他の銀行や保証会社と連携し、中小企業への融資を専門とする公的な銀行、中小企業金融銀行(Banque de Financement des PME)(BFPME)を設立した。その任務には、ICT、再生可能エネルギー・プロジェクトおよび高付加価値産業を含む全ての経済部門に対する融資が含まれる。

また、チュニジアの銀行部門はイスラム金融の導入によって多様化している。2010年3月、ジトゥーナ銀行がユニバーサル・バンクの免許を受けて業務を開始しており、2010年5月にシャリーアに準拠した商品の提供を開始した。

2015年11月、金融機関「エル・ウィファック・リーシング(El Wifak Leasing)」は、「ウィファック国際銀行(Wifak International Bank)」という名称のイスラム銀行に変換されている。

2022年3月、チュニジア・フランコ銀行(Banque Franco Tunisienne (BFT))は、長年にわたり累積された金融問題により破産委員会に支払不履行の状態にあると正式に判断され、破産を宣言した。2022年4月、第一審裁判所によって清算の判定が下された。

2025年12月31日現在、チュニジアの銀行制度は、以下によって構成されている。

・ 22社の国内銀行(専門銀行5行(イスラム銀行3行、中小企業向け融資銀行1行およびマイクロファイナンス銀行1行)を含む。)このうち、国有銀行は5行のみである。

- ・ リース会社8社
- ・ 主に非居住者を取引対象とするオフショア銀行7行
- ・ マーチャント・バンク2行、
- ・ ファクタリング会社2社および
- ・ 決済機関6社から構成されている。

チュニジアの銀行部門は中央銀行によって統制されている。

2025年12月31日現在、チュニジアは2,084店の銀行支店ネットワークを有し、住民5,745人あたり1店の割合となった。

最近行われた銀行部門の強化

銀行部門の強化を目的として行った最近の改革の詳細については「銀行部門の改革」を参照のこと。

構造

国内銀行

チュニジアの銀行制度には、22行の国内銀行が含まれる。これらの銀行の総資産は、2024年12月31日現在は174,339百万チュニジア・ディナール相当であったのに対し、2025年12月31日現在は約185,790百万チュニジア・ディナール相当であった。

国内銀行のうち、農業国民銀行(BNA)、住宅銀行(BH)、チュニジア社会銀行(STB)、連帯チュニジア銀行(BTS)および中小企業金融銀行(BFPME)は、過半が直接的または間接的に国に所有されている。

旧開発銀行(チュニジア・クウェート開発銀行(BTKD)、チュニジア・サウジアラビア投資・開発銀行(STUSID Bank)、チュニジア・カタール銀行(TQB)、チュニジア・アラブ首相国連邦銀行(BTE)およびチュニジア・レバノン銀行(BTL))は全て、2005年度から2009年度までの間にユニバーサル・バンクに変換された。これらの銀行は、当初、国と他のアラブ諸国が50パーセントずつ所有する合弁企業として設立された。現在も合弁会社として営業を続けているチュニジア・レバノン銀行(BTL)、チュニジア・アラブ首相国連邦銀行(BTE)、チュニジア・サウジアラビア投資・開発銀行(STUSID Bank)については、現在もこの形態を維持している。

一方、チュニジア・クウェート開発銀行(BTKD)の名称は、チュニジア・クウェート銀行(BTK)となり、2008年1月に、その株式資本の60パーセントを、フランスの銀行グループ「BPCE」の子会社「ラ・フィナンシエール・オセオール(La financière Océor)」に売却することにより民営化された。2021年、この60パーセントの株式資本は、「エスタブリスマン・エム・テー・エルーミ(ÉTABLISSEMENT MT ELLOUMI)」によって取得された。

同様に、チュニジア・カタール銀行(TQB)も、国の直接および間接出資持分(49.96パーセント)をカタール国立銀行(QNB)に売却することにより民営化された。その結果、チュニジア・カタール銀行(TQB)は、2013年にカタール国立銀行チュニジア支店(QNB Tunisia)という名称に変更された。

さらに、チュニジア・サウジアラビア投資・開発銀行(STUSID Bank)は、2017年にチュニジア・サウジ銀行(Tunisian Saudi Bank)へと名称を変更した。

次に掲げる表は、チュニジアにおける国内銀行、それぞれの設立年度ならびに2022年、2023年、2024年および2025年12月31日現在における資本金を示したものである。

チュニジアの国内銀行

銀行名	設立 年度	資本金(チュニジア・ディナール)			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
農業国民銀行 (Banque Nationale Agricole (BNA))	1959	320,000,000	320,000,000	320,000,000	320,000,000
チュニジア社会銀行 (Société Tunisienne de Banque (STB))	1957	776,875,000	776,875,000	776,875,000	776,875,000
チュニジア・アティジャリ銀行 (Banque Attijari de Tunisie (Attijari))	1968	203,710,000	210,000,000	210,000,000	250,000,000
国際銀行協会 (Union Internationale de Banques (UIB))	1964	172,800,000	172,800,000	172,800,000	172,800,000
チュニジア・アラブ国際銀行 (Banque Internationale Arabe de Tunisie (BIAT))	1976	178,500,000	178,500,000	204,000,000	204,000,000
住宅銀行 (BH Bank (BH))	1989	238,000,000	238,000,000	238,000,000	238,000,000
アメン銀行 (Amen Bank (AB))	1967	132,405,000	151,000,000	174,600,000	174,600,000
チュニジア・アラブ銀行 (Arab Tunisian Bank (ATB))	1982	128,000,000	128,000,000	128,000,000	150,000,000
商業・産業ユニオン銀行 (Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie (UBCI))	1961	100,008,000	100,008,000	100,008,000	100,008,000
チュニジア銀行 (Banque de Tunisie (BT))	1884	270,000,000	270,000,000	270,000,000	270,000,000
シティバンク ⁽¹⁾ (Citibank)	1989	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
連帯チュニジア銀行 (Banque Tunisienne de Solidarité (BTS))	1998	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
アラブ銀行公社 (Arab Banking Corporation (ABC)) ⁽¹⁾	1999	68,000,000	68,000,000	100,000,000	100,000,000
中小企業金融銀行 (Banque de Financement des PME (BFPME))	2005	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
チュニジア・アラブ首長国連邦銀行 (Banque de Tunisie et des Emirats (BTE))	1982	90,000,000	90,000,000	108,744,000	108,744,000
カタール国立銀行チュニジア支店 (Qatar National Bank-Tunisie (QNB))	1982	394,000,000	644,000,000	644,000,000	282,300,000
チュニジア・クウェート銀行 (Banque Tuniso-Koweitienne (BTK))	1981	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
チュニジア・サウジ銀行 (TS Bank)	1981	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
チュニジア・リビア銀行 (Banque Tuniso-Libyenne (BTL))	1983	100,000,000	100,000,000	100,000,000	252,000,000
ジトーナ銀行 (Banque Zitouna)	2010	265,000,000	265,000,000	265,000,000	265,000,000
アル・バラカ銀行(Al Baraka Bank) ⁽²⁾ 旧チュニジア・サウジアラビア王立銀行 (Bank Ettamouil Tounsi Saoudi (BEST))	1983	120,000,000	120,000,000	120,000,000	120,000,000
ウィファック国際銀行 (Wifak International Bank (WIB))	2015	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000

(1) シティバンクおよびアラブ銀行公社は、チュニジアにおいて、2つの異なる法人を通じて、国内預金取扱銀行およびオフショア銀行として2つの異なる資格で業務を行っている。

(2) アル・バラカ銀行は、2014年に国内銀行となった。

出所 中央銀行

上記の銀行は、公衆から預金を集め、あらゆる信用供与、リース、ファクタリング、イスラム金融および決済サービスを行うことができる。

オフショア銀行

チュニジアのオフショア銀行は、主として非居住者を対象に取引するが、居住者とのオフショア業務も行うことができる。チュニジアの外国為替管理法令上では、オフショア銀行は非居住者として分類される。したがって、オフショア銀行は、規制を受けずに収益または収入を本国に送金することができ、また非居住者との取引を行うことができる。

これらの銀行の大部分は外国金融機関によって所有されており、2025年12月31日現在、オフショア銀行が保有する総資産は5,010百万チュニジア・ディナールであった。これに対し、2024年12月31日現在は6,631百万チュニジア・ディナールであった。

次に掲げる表は、チュニジアにおけるオフショア銀行、それぞれの設立年度ならびに2022年、2023年、2024年および2025年12月31日現在における資本金または親銀行からの拠出金を示したものである。

オフショア銀行

銀行名	設立年度	資本金または親銀行からの拠出金			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
チュニジア外国銀行 (TF-Bank) 旧チュニジア・ユニオン銀行 (Union Tunisienne de Banques (UTB))	1979	5,706,280 ユーロ	5,706,280 ユーロ	5,706,280 ユーロ	5,706,280 ユーロ
チュニス国際銀行 (Tunis International Bank (TIB))	1982	50,000,000 米ドル	50,000,000 米ドル	50,000,000 米ドル	50,000,000 米ドル
アルバフ国際銀行 (Alubaf International Bank (AIB))	1985	25,000,000 米ドル	25,000,000 米ドル	25,000,000 米ドル	25,000,000 米ドル
北アフリカ国際銀行 (North Africa International Bank (NAIB))	1983	30,000,000 米ドル	30,000,000 米ドル	30,000,000 米ドル	30,000,000 米ドル
シティバンク ⁽¹⁾ (Citibank)	1976	18,150,847 米ドル	18,150,847 米ドル	18,150,847 米ドル	18,150,847 米ドル
アラブ銀行公社 ⁽¹⁾ (Arab Banking Corporation (ABC))	1993	20,650,000 米ドル	20,650,000 米ドル	20,650,000 米ドル	20,650,000 米ドル

(1) シティバンクおよびアラブ銀行公社は、チュニジアにおいて、2つの異なる法人を通じて、一方では国内預金取扱銀行および他方ではオフショア銀行として2つの異なる資格で業務を行っている。

出所 中央銀行

マーチャント・バンク業を行う金融会社

チュニジアには、マーチャント・バンク業を行う金融会社が、インターナショナル・マグレブ・マーチャント・バンク(IMMB)およびキャピタル・アフリカン・パートナーズ銀行(CAP)(旧チュニジア取引銀行(BAT))の2社ある。前者は、1995年、3百万チュニジア・ディナールの当初資本金で設立され、国際金融公社およびチュニジア国内外の民間投資家がこれに参加した。インターナショナル・マグレブ・マーチャント・バンクは、企業の設立、発展および再構築のあらゆる面での相談・支援を専門に行う。加えて、チュニジアの通貨当局は、1998年、チュニジアのもう1つのマーチャント・バンクであるBATの設立を許可した。BATは、チュニジア社会銀行によって発起された。当初資本金は3百万チュニジア・ディナールであったが、現在、10百万チュニジア・ディナールに達し、外国銀行パートナーによる技術的および経済的支援を享受している。

その他の金融機関

チュニジアにおけるその他の金融機関としては、決済機関6社、リース会社8社およびファクタリング会社2社がある。

次に掲げる表は、チュニジアにおけるリース会社、それぞれの設立年度ならびに2022年、2023年、2024年および2025年12月31日現在における資本金を示したものである。

チュニジアのリース会社

リース会社名	設立年度	資本金(チュニジア・ディナール)			
		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
チュニジア・リーシング&ファクタリング (Tunisie Leasing et Factoring (TLF))	1984	25,000,000	35,000,000	35,000,000	35,000,000
国際リーシング会社 (Compagnie Internationale de Leasing (CIL))	1992	35,000,000	35,000,000	35,000,000	35,000,000
アラブ・チュニジア・リース (Arab Tunisian Lease (ATL))	1993	54,000,000	54,000,000	54,000,000	54,000,000
アティジャリ・リース (Attijari Leasing)	1994	25,000,000	25,000,000	25,000,000	25,000,000
住宅銀行リーシング (BH Leasing)	1997	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
チュニジア・クウェート銀行リーシング (BTK Leasing)	1997	32,500,000	32,500,000	32,500,000	32,500,000
ベスト・リース (Best Lease)	1999	55,000,000	55,000,000	55,000,000	55,000,000
ハンニバル・リース (Hannibal Lease)	2001	27,500,000	27,500,000	27,500,000	27,500,000

出所 中央銀行

銀行の統制および監督

中央銀行は、銀行法(2016年7月11日法律第2016-48号)の条件に従って銀行制度を統制している。

1987年に導入された自由化の全般的な政策により、1996年、一定の経済優遇部門への法定貸付とともに、金利規制がほぼ撤廃された。銀行制度のより一層の現代化・強化をめざし、透明性を改善させ、かつ国際競争に備えるため、信用環境および銀行部門に関する統計に基づく情報を含む情報公開登録の創設といった、さらなる改革が進行中である。

銀行法により、銀行および金融機関は預金の受け入れ、信用供与、リース、ファクタリング、イスラム金融業務および決済サービスを含む様々な銀行業務を行うことが許可されている。ただし、預金の受け入れについては、銀行のみに制限されている。また、銀行法により、銀行および金融機関は設立済または新規に事業を起こす会社における資産管理、財務管理・設計における助言および支援、ならびに資産の取得支援等の他のサービスの提供が許可されている。

現行の銀行法および規則の主な規定を以下に要約する。

資本要件

銀行法第2016-48号により、銀行には、最低資本金50,000,000チュニジア・ディナールを維持することが義務付けられる。金融機関には、当初最低資本金25,000,000チュニジア・ディナールが要求されるが、マーチャント・バンク業務およびファクタリングのみを行う金融機関は例外であり、かかる金融機関には最低資本金10,000,000チュニジア・ディナールが要求される。決済機関には当初最低資本金5,000,000チュニジア・ディナールが義務付けられる。

銀行は、繰越利益の組入れおよび新株の発行により増資を行うことができる。外国銀行の支店は要求される最低資本金の半分に相当する金額の寄付金を親銀行から受け、残りの半分について保証状を得ることによって営業を許可される。

強制預金準備および最低流動性比率

2015年2月4日中央銀行通達第2015-01号により、中央銀行は強制預金準備の基準を以下のとおり改定した。

- ・ 未払の要求払預金その他の負債の金額の1パーセント
- ・ 譲渡性預金証書の0パーセント
- ・ 譲渡性預金証書、定期預金勘定、国庫現金証券(トレジャリー・キャッシュ・バウチャー)その他当初満期が3か月から24か月の金融商品の未払残高の0パーセント
- ・ 特別貯蓄口座の未払残高の0パーセント
- ・ 形態を問わずその他の預金残高で、当初または約定満期が24か月を超えるものについては0パーセント

強制預金準備に含まれる要素は、該当する月の月次会計状況に基づき算出される。

ある月の預金準備形成期間は、翌月の1日から最終日までである。

2001年に、中央銀行は、健全性要件の一部として、銀行の流動性リスク管理を強化するため、流動性比率を導入した。この比率は、加重流動資産を加重流動負債で除して算出され、銀行の資金の利用と財源とのより良いバランスの維持を促すことを狙いとしている。銀行は、最低100パーセントの流動性比率を維持することが義務付けられている。

チュニジアの銀行および銀行監督当局に対して、流動性リスクを測定および管理するための、パーゼルの沿ったダイナミックな健全性ツールを提供することを目的として、中央銀行は、2014年11月に、再編した流動性比率を導入する通達第2014-14号を公表した。この改革は、旧比率の欠点、とりわけ、流動性リスクよりも満期変換リスクを強調している点を対象とした。

現在の流動性カバレッジ比率(LCR)により、以下が可能となる。

- ・ 流動性リスクに対する銀行のエクスポージャーをより区別できるようになる。これにより、景気変動に関する問題と構造的な問題を区別することで、銀行の流動性に関する問題をより適切に取り扱うことが可能となる。
- ・ 最後の貸手のメカニズムの対象となるべき銀行をより正確に特定する。
- ・ 銀行に対し、(特に、効果的な経営上の資産負債管理(ALM)の枠組みの確立を通じて)その流動性管理の実務を再評価するよう奨励する。
- ・ 金融機関である資金調達先への依存度を軽減する方向で、顧客預金の動員に関する事業方針および実務を合理化する。

最低要件は徐々に上昇している。2015年1月1日現在の60パーセントから、2016年1月1日現在は70パーセント、2017年1月1日現在は80パーセント、2018年1月1日現在は90パーセントへと上昇し、2019年1月1日以降は100パーセントとなり、現在も適用されている。

2018年、中央銀行は、よりよい収入および支出のバランスを確保することにより転換リスクを管理し、銀行によりダイナミックな資産負債管理(ALM)業務の導入を推奨するために預貸率(LDR)を導入した。それ以降、各部門の平均LTD比率は徐々に低下し、全銀行の報告水準も当初の目標であった120パーセントに対し、現在100パーセント未満に留まっている。

自己資本比率および貸付区分

通達第2018-06号により、チュニジアの銀行および金融機関は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに対処するため、バーゼル協定の基準に従って計算したリスク加重自己資本比率を少なくとも10パーセントに維持することが要求される。また、チュニジアの銀行および金融機関は、Tier 1比率を少なくとも7パーセントに維持することが要求される。

2025年12月31日現在、銀行制度全体の自己資本比率は15.2パーセントであった。

銀行および金融機関は、延滞日数に基づいて貸付を4つのカテゴリーに分類することが要求されている。貸倒引当金はかかるカテゴリーごとに設定しなければならない。

かかるカテゴリーおよびそれに対する貸倒引当金額は、次に示すとおりである。

延滞日数	貸倒引当金額 ⁽¹⁾
0日から90日延滞	0%
90日から180日延滞	20%
180日から360日延滞	50%
360日超延滞	100%

(1) 貸倒引当金額は、借入人の全般的な財務状況およびその事業部門を含めたその他の要因を考慮して決定されることがある。

2010年度財政法により、銀行が不良債権上に設定した貸倒引当金額の全体的な控除の可能性については、金額および期間が恒久的に無制限となった。

2012年度において、中央銀行は、主に条件緩和債権に関連した潜在的リスクを所定の手法(かかる手法は潜在的リスク予想の改善、不確実性に対面するチュニジアの銀行部門の回復力の維持およびチュニジアの規制慣習を国際的に健全な基準に合わせるために過去に何度も調整された。)に従って担保するために、利益の処分によって、カレントエクスポージャー(クラス0)および特別な監視が必要なエクスポージャー(クラス1)に係る潜在的リスクをカバーする包括的引当金を制定することを銀行に対して奨励する、通達第2012-09号を公表した。

2013年度において、引当金による不良債権のカバレッジを強化することにより、チュニジアの銀行の財務上の健全性を確固たるものとするために、2013年12月30日通達第2013-21号により、リスクに備えるための追加引当金が義務付けられている。当該通達は金融機関に対して、正味リスクに備えるために、下記の最低金額に従って、満期が3年以上の、クラス4の順位を有する資産のための追加引当金を設ける義務を導入している。

- ・ 満期が3年から5年の、クラス4の順位を有する資産に対して40パーセント
- ・ 満期が6年から7年の、クラス4の順位を有する資産に対して70パーセント
- ・ 満期が8年以上の、クラス4の順位を有する資産に対して100パーセント

中央銀行は、2027年度末までにバーゼル およびIFRSに準拠することを目指している。チュニジアの銀行および金融機関は、現在、信用リスクについてはバーゼル 制度に準拠している。通達第2016-03号によりオペレーショナル・リスクに対する基礎的手法が導入され、銀行に対し、前3会計年度に基づき算出される銀行業務純収益の平均の15パーセントに相当する資本を保持することを要求している。結果として発生するオペレーショナル・リスクに係る資本コストに12.5を乗じることで、対応するリスク加重資産が算出される。

かかる通達は、関連当事者へのエクスポージャー限度を、中核となる資金の100パーセントから、2017年度末までに75パーセント、2018年度末までに25パーセントに引き下げる、段階的な引締めも導入した。この措置は、大口エクスポージャーに適用されるものと同じくらい厳しいエクスポージャー限度を関連当事者に課すバーゼル基準に合わせることを目的としている。

通達第2018-06号は、バーゼル規制の標準的手法に沿った市場リスクに対する最低自己資本要件を規定した。

貸付限度

リスク集中および分散に関する基準は下記の通りである。

- ・ 個々のエクスポージャーが純資産の5パーセント以上を占める取引相手については、銀行が負うリスクは、合計で当該機関の純資産の3倍を超えてはならない。
- ・ 個々のエクスポージャーが純資産の15パーセント以上を占める取引相手については、銀行が負うリスクは、合計で当該機関の純資産の1.5倍を超えてはならない。
- ・ 取引相手一人に対するエクスポージャーは、当該機関の純資産の25パーセントを超えてはならない。
- ・ 関連当事者(法律第2016-48号の第43条に定義されている。)に対するエクスポージャーは、合計で当該機関の純資産の25パーセントを超えてはならない。

上記の制限に違反した場合、自己資本比率の計算に使用される、発生済信用リスクの合計に300パーセント加重される。さらに、健全性基準に関する各種の違反に対する罰金の詳細な一覧については明示的に規定されている。

参加制限

健全な経営のための規則として、銀行法は、金融機関は銀行と同様の健全性規制に従うことを規定している。参加制限は下記の通りである。

- ・ 1企業への資本参加には、直接的または間接的かを問わず、当該機関の規制資本の15パーセントを超えて割当ててはならない。
- ・ 直接的か間接的かを問わず、1企業の議決権または株式の20パーセントを超えて保有してはならない。ただし、法により、銀行または金融機関は、自己の債権回収を目的として参加する場合に限り、一時的に20パーセントの上限を上回ることができる。
- ・ 1銀行または金融機関による直接的または間接的な資本参加の総額は、その規制資本総額の60パーセントを超えてはならない。

銀行および金融機関はまた、上記の限度枠にかかわらず金融会社資本への直接的または間接的な参加が許可されている。

外国為替エクスポージャー

この業務に対する主な規制は、各銀行に対し、下記の制限を継続的に遵守することを求めている。

- ・ 各通貨ごとの外国為替ポジションの自己資本に対する比率は最大10パーセント
- ・ 外国為替ポジション全体の自己資本に対する比率は最大20パーセント

貯蓄促進

チュニジア人の中で貯蓄を増加させるために、中央銀行は、2003年9月15日に、貯蓄口座の条件の見直しを行う通達第2003-10号を公表した。この見直しは、主として以下の2つの分野で行われる。

- ・ フィデリティ・ボーナスの創設および実行日・利息期間の変更による貯蓄口座の金利の改善

- ・ 貯蓄金額の上限撤廃、口座数の制限の撤廃および引出・支払操作が可能な電子カードの導入(銀行が交付できるようにする。)による口座の条件の緩和

さらに、2008年2月4日通達第2008-03号により、特別貯蓄口座(comptes spéciaux d'épargne)の金利が自由化された。この金利は2008年4月1日以来、自由に設定されており、2008年度末にはフィデリティ・ボーナスが撤廃された。

中央銀行の基準金利の引上げを受けて、貯蓄に係る金利は、2013年3月に2.75パーセント、2013年12月に3.25パーセント、2014年6月に3.5パーセントに引き上げられた。その後、2017年に4.0パーセントに引き上げられ、同年5月から適用された。さらに、2017年12月29日銀行向け通達第2017-12号により5.0パーセントに引き上げられ、2018年1月から適用された。その後、当該金利は6.0パーセントへの引き上げが2022年6月から適用され、6.25パーセントへの引き上げが2022年11月から適用され、さらに7.0パーセントへの引き上げが2023年1月から適用された。この水準は2年以上にわたり据え置かれたものの、6.5パーセントへの引き下げが2025年4月から適用され、その後、さらに6.0パーセントへの引き下げが2026年1月から適用された。

債権回収の改善

銀行債権の法的回収を向上させるため、民法および商業手続法のいくつかの条文が2002年8月3日法律第2002-82号によって改正された。この改正は、法的手続、特に不動産に係る判決の執行および担保権実行のための手続を柔軟にすることをめざしている。さらに、2005年8月4日法律第2005-79号によって別の改正も導入された。その改正では、不動産のより柔軟な最低競売価格制度の導入、および裁判所が価値を決定する際に当該市場状況を考慮することを認めることを狙いとしている。

また、経営困難にある企業についての法律第95-34号は、以下を狙いとした改正が行われた。

- ・ そのような企業の債権者の利益を保護する。
- ・ 経営困難に直面している企業の再編成の過程に銀行がより関与できるようにする。
- ・ 不良債務者が裁判による回収を免れる意図でこの法律を濫用することを阻止する。

将来的には、回収業務が企業の事業回復能力を損なわない場合は、回収手続が裁判所により停止されないようにする。

2016年4月、国民議会は、新破産法を可決した。これは、重複を避けるために法律第95-34号および商法第IV章を統合するものである。チュニジアの破産制度の現代化は、債務回収を改善すること、貸倒債権数を削減すること、新しい会社が銀行融資を受けられるよう促進すること、および債務者と債権者の間の信頼を改善することを意図している。

2022年3月1日、中央銀行は不良債権(NPL)の予防および解消に関する通達第2022-01号を銀行および金融機関に対して公表した。この通達は、国際的なベスト・プラクティスを参考にし、チュニジアにおける不良債権問題に対し、持続的かつ効果的な解決策を確保することを目的としており、不良債権の水準を経済的に合理的な水準まで引き下げるとともに、銀行部門が経済への資金供給に向けてより適切に資源を振り分けられるようにすることを目指している。

この目的を達成するため、この通達はクレジット・サイクル全体を対象とし、不良債権管理において従来用いられてきた静的なアプローチから離れた、不良債権の予防および解消の両方に特化した包括的な枠組みを定めている。この新たなアプローチでは、銀行および金融機関の貸借対照表を圧迫している既存の不良債権残高を削減するための対象を絞った戦略に加え、不良債権の蓄積を抑制するための予防的な管理が重視されている。

報告および定期審査

チュニジアで営業する外国銀行の事務所および支店を含め、全ての銀行は、有効な会計原則および基準を遵守しなければならない。また、これらの銀行は、貸借対照表、キャッシュフロー計算書および損益計算書を含む、毎年12月31日における期末財務諸表を作成すること、ならびに株主に対して期末後4か月以内に財務諸表を提出することも要求される。上場銀行の貸借対照表および損益計算書は、チュニジアの新聞および資本市場委員会の刊行物において、毎年および半年ごとに発表されなければならない。各銀行または外国銀行の事務所もしくは支店の監査人は、財務諸表に関する年次報告書の写しを中央銀行に提出しなければならない。

中央銀行は、銀行または外国銀行の事務所もしくは支店に対していつでも、外部監査を受けるよう要請する権限を有し、銀行、外国銀行の事務所および支店は、中央銀行がその営業の審査を行うのに必要な全ての書類ならびに情報、説明書および計算書を中央銀行に提出しなければならない。全ての銀行、外国銀行の事務所および支店は、内部監査役による年次監査ならびに中央銀行による少なくとも隔年の現場審査に従う。中央銀行はまた、銀行、外国銀行の事務所および支店により中央銀行に対して月次の提出が義務付けられた暫定的な業績および銀行の流動性比率の公表を含むその他の情報の見直しを通じて、銀行、外国銀行の事務所および支店の財務状況を現況ベースで見直す。

2017年、中央銀行は、銀行および金融機関の情報報告要件に関する包括的な枠組みを確立する、通達第2017-06号を公表した。この通達により、データの作成、様式および提出に関する具体的な義務の概要が示された。現行の規制水準に合わせた報告の枠組みは、会計報告、通貨・金融統計、健全性報告等の、七つの主要な分野にわたり構成されている。

透明性

銀行が透明性規則をより厳しく遵守することを確実にし、顧客が、とりわけ銀行の状態に関する財務情報に直接かつ常にアクセスできるようにするために、新たな措置が講じられた。その結果、貸付機関は、利用頻度の高い顧客取引の手数料表だけでなく、自らの貸付および預金条件の公表が義務付けられることになった。これらの条件は、取引の料率を記載して掲示版に掲示し、リーフレットを公衆に配布することによって公表される。かかるリーフレットは、変更が行われるたびに改訂されることになるが、顧客には、その改訂が有効となるより少なくとも10日前にその情報が提供されていなければならない。また、業務品質監視委員会は、そのウェブサイトにおいて、各銀行が適用している手数料を公表している。同様に、中央銀行は、2001年5月4日付中央銀行通達第2001-12号において、5百万チュニジア・ディナールを超える貸付約定を銀行と結んでいる顧客には、適法に認可された監査人による証明付の財務諸表の作成を当該銀行から要求させることによって、企業の透明性を強化することを狙った新しい方策を導入した。25百万チュニジア・ディナールを超える貸付約定を結んでいる顧客は、格付機関による最近の格付を提示しなければならない。

クレジット・カルチャーを強化し、財務の透明性を高めるため、中央銀行は、最近貸付の契約を行った自らの顧客の財務諸表を中央銀行に通知することを銀行に要求する2003年2月28日通達第2003-03号を公表した。

チュニジアの銀行および金融機関の透明性を改善させるため、2003年12月1日、以下の会計基準に関する財務大臣令が公布された。

- ・ 連結財務諸表(会計基準第35号)
- ・ 関連企業への参加(会計基準第36号)
- ・ 共同企業への参加(会計基準第37号)
- ・ 企業グループ(会計基準第38号)
- ・ 連結部分に関する情報(会計基準第39号)

2003年以降、チュニジアは、テロ対策およびマネーロンダリングの抑制に向けた国際的な取組の支援に焦点を当てた2003年12月10日法律第2003-75号の採択を通じてマネーロンダリングおよびテロ資金対策への国際的な枠組みに参加してきた。その後、2015年、最新の国際的なマネーロンダリング・テロ資金供与・拡張資金対策(AML/CFT/CPF)基準に準拠するため、この法律は2015年8月7日付の基本法(法律第2015-26号)により無効化され同法に置き換わり、2019年1月23日付の基本法(法律第2019-9号)により改正および補完された。この新しい法律の規定に基づき、「チュニジア財務分析委員会(La Commission Tunisienne des Analyses Financières)」(以下「財務分析委員会」という。)が、チュニジア金融情報機関として中央銀行に設置された。財務分析委員会は、FATF勧告の29および2015年8月7日付の基本法(法律第2015-26号)(2019年1月23日付の基本法(法律第2019-09号)による改正および補完を含む。)に従い、疑わしい取引の届出および、マネーロンダリング、関連する前提犯罪ならびにテロ資金供与および拡張に関するその他情報の受領、分析および所轄官庁への周知を担当している。

2021年以降、基本法(第2015-26号)第107条に基づき指定された報告機関から提供される疑わしい取引の届出(STR)および特定の取引に関する国内の情報請求は、「GoAML」を通じて電子的に送信されている。GoAMLは国連薬物犯罪事務所(UNODC)が開発したITソリューションであり、NATOの「防衛機密」レベルに相当する高度なセキュリティを備え、データの秘密性と安全が保証されている。

また、マネーロンダリングおよびテロ資金供与の疑いが調査により確認された場合、財務分析委員会は、行政資産凍結命令を発令することにより、銀行口座または金融取引の凍結を命じることができる点にも留意すべきである。これに加え、財務分析委員会の役割および責任には以下が含まれる。

・ 外国の金融情報機関(主にエグモント・セキュア・ウェブ(ESW)を通じて)および国内関係者(監督機関、法執行機関(LEA)および権限ある司法当局)から国内外の要請を受け、並行して金融調査を実施すること。

・ 委員会の運営を通じて違法な金融ネットワーク、犯罪類型、テロリズムへの資金供与およびマネーロンダリングに対抗することをめざすイニシアチブの研究、ならびに銀行、金融機関および指定非金融業者・職業専門家が疑わしい取引を検知し報告することを促す全般的な指令の作成

・ 報告機関(金融機関および指定非金融業者・職業専門家)の支援を行うべく、顧客デューデリジェンス、透明性ならびに法人組織および法的協定の実質的な受益者ならびに疑わしい取引の発見および報告方法に関するガイドライン(財務分析委員会の公式サイトにて入手可能)の発行

2017年4月、チュニジアは、FAFT基準に基づき、マネーロンダリングおよびテロへの資金供与リスクに関する初の「国家リスク評価報告書」を採択した。当該基準は、各国に対し、自国におけるマネーロンダリングおよびテロ資金供与リスクを特定、評価、理解し、これらのリスクを効果的に軽減することを目的として、リスク評価や資源の分配を行うための協調的な措置を講じることを求めている。この国家リスク評価報告書は2022年に更新され、結果および特定されたリスクを軽減するために講じるべき適切な措置を含む行動計画は関係当局に周知された。さらに、チュニジアは、国家リスク評価を補完および支援するため、以下を含む多くのテーマ別リスク評価を実施している。

- ・サイバー犯罪および新たな決済手段に関連するマネーロンダリング・リスク評価
- ・仮想資産に関連するマネーロンダリング・リスク評価
- ・法人に関連するマネーロンダリング・リスク評価
- ・人身取引および密入国に関連する、マネーロンダリングおよびテロ資金供与リスク評価
- ・現金の物理的運送に関連するマネーロンダリング・リスク評価

2022年に改訂された国家リスク評価報告書の採択を受け、チュニジアは2022年から2025年までの期間を対象とするマネーロンダリング対策国家戦略を策定した。この戦略は、国家リスク評価の調査結果に沿って、国内のマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策の枠組みにおけるすべての関係者が参加する協議的かつ包括的なアプローチを通じて作成された。この戦略は、以下の6つの主要な目標を中心に構成されている。

- ・マネーロンダリング・リスクに関する国内共通認識の強化
- ・マネーロンダリング対策に関する立法および監督枠組みの更新
- ・制度的枠組みの強化
- ・関係する利害関係者によるコンプライアンスの実効性向上
- ・国内の協力および連携の強化
- ・国内のマネーロンダリング・リスクに関する国民の意識向上

また、この戦略には、実施措置、担当当局および実行の目安となるスケジュールを明記した詳細な行動計画も含まれている。

現在、国家リスク評価報告書の二度目の改訂作業が進行中である。信用機関の財務報告の透明性および正確性を強化するため、2012年6月29日チュニジア中央銀行通達第2012-09号は、以下の2つの措置を導入した。

- ・ 四半期ごとの健全性報告において、監査人が審査する取締役会の承認を一般化すること。
- ・ 株主総会による計算書類の承認が行われるまで、計算期間末日の2か月後までに生じる後発事象または例外的事象のみ考慮するよう制限すること。

チュニジアの規制構造を2012年2月に導入されたFATFの新しい勧告に近づけ、かつ新しいアプローチをリスクに基づく監督に向けさせる目的で、新たに公表された2013年11月7日通達第2013-15号は、銀行が実施すべき下記の規則を導入した。

- ・ マネーロンダリング・テロ資金供与対策(以下「AML/CFT体制」という。)のモニタリングにおける取締役会およびその支援委員会(内部監査およびリスク委員会)の関与。
- ・ マネーロンダリングのリスクを確実に回避するために内部統制システム(ロジスティックスおよび手続)を強化するための新しい要件の導入。
- ・ AML/CFT体制に関して情報システムにより充足されるべき技術仕様(プロファイリングのフィルタリングおよびモニタリング)の採用。
- ・ 重要な任務を委ねられている者(国家元首、政府関係者、国会議員および政府高官、国際機関を代表して業務を行ってきたかまたは現在行っている者)の身元確認および顧客デューデリジェンスの強化のための新しい手続の導入、ならびに、当該者の範囲を、チュニジアで、かつ2012年2月に導入された新しいFATF基準に従って、高度な公的責任を負ってきたかまたは現在負っている者に拡大すること(当該者は政治的に影響力のある人物の氏名で知られているものとする。)
- ・ 団体、政党および資金移動業者等の事業体に対する一定の警戒の強化。
- ・ 情報システムを外部委託している機関に対する一定の規制の追加。
- ・ AML/CFT体制のモニタリングにおける永続的管理の強化。

銀行の外部監査人は、銀行のAML/CFT内部統制システムを評価し、結論を中央銀行に報告することを求められる。

FATF勧告に従い、AML/CFT法は、顧客デューデリジェンスを行うことを求める要件を、銀行および金融機関、マイクロファイナンス機関、郵便局、トレーダーおよび仲介業者、保険会社および再保険会社、外国為替局ならびに多数の非金融専門家(とりわけ、弁護士、会計士、不動産業者およびカジノを含む。)に拡大した。

また、2015年8月7日付基本法(法律第2015-26号)(2019年1月23日付基本法(法律第2019-09号)による改正および補完を含む。)により、国家テロ対策委員会(CNLCT)が設立された。国家テロ対策委員会は、下記の業務を行う。

- ・ テロの防止および対策に関するガイドラインの発行ならびにテロ対策プログラムおよび政策の策定への貢献

- ・ テロ、テロ資金供与およびそれらに関連する犯罪活動に関する国家リスク評価の策定、関連するリスクおよびそれらに対処するための措置の評価、ならびに国家の対テロ優先課題の特定

- ・ 標的型金融制裁(国連安保理決議第1267号および第1373号)の実施ならびにテロに関与した個人および団体の国内リストの作成ならびに更新

2019年5月31日政令第2019-457号により、国連安保理決議第1267号および第1373号ならびにFATF勧告に従って、対象を絞った経済制裁の実施に関する国内制度が定められている。国家テロ対策委員会は、テロ活動に関与する人物および事業体の国内および国連リストを公式ウェブサイトにて公開し、上記の政令において述べられた該当する事業体に対し資産凍結を行った。

特に強調すべき点は、国家テロ対策委員会が2025年に「核拡散に関する国家リスク評価報告書」を採択したということである。

2018年10月29日国立企業センターに関する法律(法律第2018-52号)は、実質的所有者に関する特定の登記を行った企業について法人組織の透明性を保つための会社登記の新たな国内制度を定めている。企業の実質的所有者に関する情報は、管理および更新が行われており、司法当局、法執行機関および資金情報機関は係る情報にアクセスできる。FATF基準によって求められている実質的所有者の特定のための基準は、2019年1月21日政令第2019-54号により定められた。

政府は腐敗行為防止法を作成し、2016年6月に内閣により承認され、2017年2月に国民議会により承認された。腐敗行為防止法は、腐敗行為と闘い、適正なガバナンスを促進することを目的としている。同法はまた、内部告発者が現れることを奨励するものである。公共部門における利益相反の回避および政府高官による資産公開に関連した追加的な法律も、現在準備段階である。

2016年12月、2年間の全国腐敗行為防止戦略が、チュニスで開催された全国腐敗行為防止会議で採択された。全国腐敗行為防止委員会により策定されたこの戦略は、適正なガバナンスおよび腐敗行為との闘いのための基盤の構築、完全性および透明性の原則の実施、説明責任メカニズムの強化、公企業の役割の明確化、ならびにかかる企業間の連携の促進に焦点を当てている。当該戦略は、全国腐敗行為防止戦略に基

づく進捗の調査および報告のために、公的機関、全国腐敗行為防止委員会、民間部門、市民社会、メディア、学者および文化部門の著名人の代表者による委員会の設立を想定している。

2017年9月、中央銀行は銀行および金融機関に対する2017年9月19日付通達第2017-08号(2018年10月18日付の通達第2018-09号によるその後の改正も含む。)を新たに発行した。かかる通達は、マネーロンダリングおよびテロリズムへの資金供与に関する管理に係る内部統制規則を規定するものである。

- ・ 政治的に影響力のある人物の概念をチュニジアの内部統制規則に組み込むこと、および、実質的所有者を特定するための手順を強化すること。
- ・ リスクに基づく手法(金融持株会社に対してAML/CFTプログラムを義務付けることを含む。)を実施すること。
- ・ (とりわけ、コルレス銀行向けの)実施体制を強化すること。
- ・ AML/CFTに係るより妥協のないデューディリジェンス要件(新しいテクノロジーに関する要件を含む。)を実施すること。
- ・ 高いリスク・プロファイルを有する機関および部門に対するモニタリングを強化するために、国のリスク評価の結果を活用すること。
- ・ FATFにより非協力的であるとみなされている国々の事業体と取引を行う銀行に対して、対応策を実施すること。

2018年1月、チュニジア共和国のアフリカ連合腐敗防止条約への加入を承認する法案が国民議会に提出された。2019年8月1日、チュニジア共和国の条約への加入を承認する法案(法律第2019-62号)が可決され、かかる加入は2019年8月1日付大統領令(第2019-133号)によって承認された。

中央銀行は、電子顧客認証について規定する最小限の規則に関する、銀行に対する2025年2月28日付通達(第2025-06号)を採択した。この通達の規定は、マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供リスクを管理するための内部統制規則に関する、銀行および金融機関に向けた2017年9月19日付通達(第2017-08号)の規定を補完するものである。

この通達により、電子顧客認証を行おうとする銀行は、下記のような手順を定める必要がある。

- ・ リスク選好方針に合致している。
- ・ マネーロンダリングおよびテロリストへの資金提供リスクを管理する内部統制の仕組みを含んでいる。

電子顧客認証を行う際、銀行は、下記を行う必要がある。

- ・ 顧客が提出した本人確認書類をフィルタリングし、分析し、信頼性および完全性を確認する。
- ・ 顧客の本人確認書類の物理的な写しを回収する。
- ・ 本人確認記録、個人データ、本人確認書類の写しおよびその他必要となる書類を安全に保管するために必要な全ての手段を執る。

最後に、2025年5月20日、マネーロンダリング、テロ資金供与および拡散金融対策へのチュニジアの継続的かつ高い水準での政治的コミットメントを示すため、チュニジア首相が議長を務め、中東および北アフリカ金融作業活動部会(MENAFATF²)の代表団およびチュニジアの閣僚らが参加するハイレベル交流が行われたことは注目に値する。現在、同国は、金融活動作業部会(FATF)の手法に基づき、中東および北アフリカ金融作業活動部会(MENAFATF)が実施する第3回評価の一環として、相互審査プロセスを受けている。

2 9つのFATF型地域体(FSRB)のうちの1つである。

ガバナンス

クレジット・カルチャーを強化するため、金融関連のセキュリティに関する2005年10月18日法律第2005-96号が公布された。この法律は、社会各層に責任をより効果的に振り分け、信頼のおける財務情報を提供し市場で入手できるようにすることで透明性を強化することによってコーポレート・ガバナンスを有効に確立することが狙いである。

2021年8月19日、中央銀行は銀行および金融機関における適正なガバナンスの規則の強化に関する通達第2021-05号を公表した。この通達は、国際的なベスト・プラクティスを参考に、銀行および金融機関のガバナンスの新たな枠組みを定めている。

この通達は、基本的には、新たに下記を主な目的としている。

- ・ 銀行内での防衛線としての監査、リスクおよびコンプライアンス部門の独立および実効性を通じたリスク・カルチャーの組み込み

- ・ 銀行の戦略的経営およびその経営幹部の管理における取締役会の責任の強化
- ・ 独立取締役の選定基準および中央銀行に対する説明責任の厳格化
- ・ 役員の明確な選任制度ならびに銀行の業績および財務成績に適合する報酬に関する方針の確立
- ・ 透明性および投資者からの信頼を向上させることを目的とした、イスラム金融業務を行う銀行および金融機関におけるガバナンスに関する具体的な方針の作成
- ・ 社会的・環境的責任および消費者保護に関する方針の確立

清算

現在の銀行法は、国際的なベスト・プラクティスに合致した、新しい清算および破綻処理の体制を確立した。

破綻処理段階

銀行法は、以下の事項を行う権限を含む、広範な権限を有する破綻処理委員会の設立を規定している。

- ・ 上級経営陣および取締役の解任および選任。
- ・ 影響を受けた金融機関の支配権を握り、管理する特別管理者の選任。
- ・ ベイルイン権限の行使。
- ・ 一時的な承継機関の設立。
- ・ 累積損失を吸収するための、影響を受けた金融機関の減資(かかる損失をまず株主に、その後、劣後債保有者に課す。)。
- ・ 新規株主に対する株式発行およびその他の証券発行の実施による、影響を受けた金融機関の増資。
- ・ 資産、負債、支店または子会社の全部または一部の売却の実施。

2017年2月1日、破綻処理委員会の内部規則および破綻処理委員会が準拠すべき手順を規定した破綻処理委員会に関する政令第2017-189号が公布された。

清算段階

破綻処理委員会により破綻処理措置では十分でないとは判断された場合、清算人が選任され、清算計画が承認され、実施される。

上記のとおり、新銀行法では、預金者の保護および銀行制度の安定化の促進のため、事後的融資および強制預金保証制度も設置した。払戻し費用は、その他のチュニジアの銀行からの事後的出資により、必要に応じて補償される。

2017年2月1日、預金保証基金に関する政令第2017-268号が公布された。

新銀行法には以下の措置が含まれる。

- ・ 銀行が行っている業務の種類ではなく、銀行が直面している財務面での問題に基づいて異なる取扱いをする、銀行の破綻処理制度を実施すること。
- ・ 国際基準に合致した事前預金保証基金を設立すること。

銀行部門の改革

1987年に導入された自由化の全般的な政策により、1996年、一定の経済優遇部門への法定貸付とともに、金利規制がほぼ撤廃された。銀行制度のより一層の現代化・強化をめざし、透明性を改善させ、かつ国際競争に備えるため、信用環境および銀行部門に関する統計に基づく情報を含む情報公開登録の創設といった、さらなる改革が進行中である。

当局は、チュニジア中央銀行の設立に関する法律第58-90号および貸付機関に関する法律第2001-65号の改正を通じて、その健全性維持の枠組みの見直しを行った。

チュニジア中央銀行の設立に関する法律第58-90号は、2006年5月15日法律第2006-26号によって改正された。この改正は、金融政策のより効果的な実施、決済システムの管理を加えるための、チュニジア中央銀行の職務の拡大、他の金融部門当局との提携および協力関係を正式なものにすること、「監理官」を「外部会計監査人」に変更することによる中央銀行に対する管理の強化、とりわけ銀行業務の品質に対する評価および照会結果を公表する「全国銀行業務品質監視機関」のチュニジア中央銀行内部における設置を目的としている。

2016年4月、新組織法が国民議会により可決された。新組織法(法律第2016-35号)は、中央銀行の主要目的が価格安定および金融の安定への貢献であると定めており、ガバナンス、透明性および説明責任を向上させながら、(組織、財務、人事および機能に関する問題について)中央銀行の自律性を拡大することをめざしている。中央銀行の管理委員会は、新組織法に従い、総裁、副総裁、金融市場評議会議長、国庫責任者および経済・財務問題を専門とする学者2名で構成される。新組織法に基づき、中央銀行は、金融政策の策定および実施ならびに為替相場の管理という専属的任務を維持するほか、システミックリスクの予防および軽減を目的としたマクロプルーデンス政策を定める権利を維持する。また、新組織法は、銀行業務において顧客を保護するという新たな機能を中央銀行に課しており、中央銀行が最後の貸手として行為することのできるメカニズムを導入している。

貸付機関に関する法律第2001-65号もまた、2006年5月2日法律第2006-19号によって改正された。この改正は、貸付機関に対し「内部統制システム」の確立、「執行与信委員会」の創設および「コンプライアンス機能」の設置を義務付けることによって取締役に銀行運営を適切に管理するのに必要な手段を提供し、よってコーポレート・ガバナンスを強化することを目的としている。この改正は、銀行の活動状況を改善すること、ならびに「銀行口座開設」約款の制定および銀行と顧客間の紛争を友好的に解決するための「調停手続」の設定によって銀行と顧客の関係を明確化することも目的としている。

2016年7月11日、国民議会は、2001年7月10日法律第2001-65号を改正する新銀行法第2016-48号を可決した。新銀行法は、とりわけ、以下を目的としている。()承認条件および銀行部門にアクセスするための手続に関連する規制枠組みの強化、()適正なガバナンス規則の強化、()制裁制度の見直し、()特定の既存銀行規制の統一、()イスラム金融取引に係る規制枠組みの制定、()銀行の外部監査に関連する規制枠組みの強化、ならびに()経営難に陥った銀行および金融機関の経営を規制する新たな枠組みの導入およびセーフティネットとしての預金保証基金の設立。

新銀行法は、チュニジアの銀行制度の運営および監督を、国際的な基準およびガバナンス原則(実効的な銀行監督のための29のバーゼル原則を含む。)に合致させることを目標としている。透明性を高めるために新しい報告システムが設計されており、銀行市場に関する四半期データを提供するために統一銀行業績報告システム(UBPR)が開発されている。

新銀行法に加えて、銀行部門の構造の改善を目的としたその他数多くの取組が実施されている。こうした方策には以下が含まれる。

- ・ 前3会計年度に基づき算出される平均銀行業務純収益の15パーセントの資本要件を採用した、オペレーショナル・リスクに対する基礎的手法の導入(通達第2016-03号)。
- ・ カウンターパーティー格付システムの実施に係るガイドラインおよび原則の公布(通達第2016-06号)。
- ・ 顧客の財務状況およびコミットメントについての情報の質を向上させることを狙いとした、2007年度における情報公開登録の実施。これは最終的なバーゼル協定のための重要な前提条件である。
- ・ 国際基準に従った銀行業務の質の改善(銀行業務の質に関する通達第2006-12号)。
- ・ リテール顧客による電子デビットカード利用の拡大化。
- ・ 2024年12月31日現在、チュニジアにおける約10.7百万の口座に対して5.5百万枚のペイメントカードが銀行によって発行されている。これに対し、2023年度においては約10.5百万の口座に対して7.1百万枚のペイメントカード、2022年度においては約10百万の口座に対して6.6百万枚のペイメントカード、2021年度においては約9.8百万の口座に対して6.1百万枚のペイメントカードが発行された。
- ・ 金融市場および保険部門のさらなる発展。この点に関して、オリエンテーション・ペーパーは、主要な国有企業の上場により時価総額を増加させ、また、とりわけ保険会社のガバナンス体制の改革により、保険浸透率を上げることをめざしている。

銀行部門の回復力の強化を目的として2020年から採択されていた積極的な取組の一部として、中央銀行は包括的引当金に関する2025年1月29日付通達第2025-01号を公表した。

この施策は銀行の潜在的リスクに対する準備態勢を強化し、不確実性が継続的に存在する環境における財務安定性を保つことを目的としている。また、中央銀行が顕在化しつつあるリスクおよび国際基準により対応するために包括的引当金の計算方法の調整を開始した、2020年に始まったプロセスの継続も反映している。

かかる規制措置は、困難なマクロ経済環境および持続的な気候関連リスク(特に、農業および農工業の生産に悪影響を及ぼす長期にわたる干ばつ)を含む経済および構造的課題の複合的な要因をふまえたものであり、慎重なリスク・カバレッジの必要性を強化している。

この通達の枠組みは、2023年に導入されたリスクベースの分類を維持しており、経済および気候ショックに対する脆弱性に応じて、経済部門を高リスク、中リスク、低リスクの3つに分類している。この的を定めた手法により、銀行は信用エクスポージャーの特定のリスク分析に基づき包括的引当金をより効率的に分配することができる。

同時に、銀行部門はバーゼル およびIFRS基準の実施に向けて準備を進めており、引当金計上慣行の強化をさらに正当化している。

2020年以降に採択された慎重な分配方針に従い、2026年1月29日、中央銀行は銀行および金融機関向けに、銀行部門の財務健全性を維持するために2025年度会計年度の利益分配の制限の方針を維持する通達第2026-03号を公表した。通達の内容を以下に要約する。

- ・ 支払うべき配当を控除した後に2025年度末におけるソルベンシー比率およびTier 1比率が最低法定水準を2.5パーセント以上超えている銀行および金融機関については、2025年度における利益の35パーセントを上限とすること
- ・ 支払うべき配当を控除した後に2025年度末におけるソルベンシー比率およびTier 1比率がそれぞれ最低法定水準である2.5パーセントおよび3.5パーセントを超えている銀行および金融機関については、上限がないがチュニジア中央銀行による事前の承認を得ること

銀行および金融機関は2025年度末を決算日とする財務諸表に関して、監査役が提起した留保および観察事項も考慮することが求められている。かかる追加の安全措置は、当該金融機関の財務上の健全性を損ね、報告された結果に監査上の重大な限定事項がつく可能性がある利益分配の防止を目的としている。

2023年10月10日、中央銀行は銀行および金融機関に対し、連結ベースでの監督の実施についての通達第2023-05号を公表した。この通達の目的は、監督対象の機関のリスク・プロファイルの適切な監視を可能とする監督の枠組みを確立することにより、実効的な銀行監督のためのバーゼル・コア・プリンシプルに適合すること、および銀行グループレベルで発生している全てのリスクを把握し、その財務健全性を維持することである。この通達は、特に、監督上の連結範囲を定義し、その範囲内で適用すべき連結方法を定めることにより、連結ベースでの自己資本比率および流動性基準の整備のための参照フレームワークを示している。

貸付型クラウドファンディングに関する規制枠組みの一部として、チュニジア中央銀行は2023年6月6日付通達第2023-06号を公表した。この通達は、当局への貸付型クラウドファンディングの実施の承認申請およびこれに関する事前の申請を検討する際に必要となる書類および情報をリストアップしたものである。この通達の目的は、新たな資金調達源へのアクセスを容易にするために魅力的な枠組みを整備することである。

規制枠組みを強化し、銀行部門と国際的なベスト・プラクティスを合致させる取組の一部として、中央銀行は銀行および金融機関(決済機関を除く。)に対し、主要な健全性および規制改革を採用するために必要となる暫定措置の実施を求める2025年5月16日付通達第2025-08号を公表した。

これらの改革は、バーゼル 基準を遵守した定量的および定性的な資本要件の強化、リスク分類およびリスクに対する引当金の計上に関する規則の更新、ならびにIFRS第9号、特に予想信用損失(ECL)の計算の完全実施を通じて、銀行部門の回復性を強化することを目的としている。

金融機関は、改革プロセスを監視し、確実に期限を遵守し、監査委員会およびリスク委員会に定期的に報告を行う、内部運営委員会の設置が求められている。この改革は、技術的な要件にとどまらず、最高データ責任者(CDO)の選任を含む、内部システムとデータガバナンスの再編を要求するものである。

各金融機関の戦略計画は、規模、リスク特性、業務の複雑さを反映し、取締役を含む主要な利害関係者を対象とした研修プログラムを盛り込まなくてはならない。

非居住者向け金融サービスを規定する法律の公布

非居住者向け金融サービスを規定する法律(2009年8月12日法律第2009-94号)はチュニジアに設立された非居住者企業が提供する金融および銀行業務を規制しており、以下の方法で現行の規制を補完することを主たる目的としている。

- ・ 非居住者間の金融業務のための適切な枠組みの提供
- ・ 投資家の期待に沿った新しい金融ツールの設定
- ・ 統制に係る新しい規則の導入
- ・ チュニジアの金融センターの世界的な進出の促進

この法律は、非居住者の私人または法人に対する金融商品、サービスおよびその他関係ある業務の提供について定めている。加えて、非居住者である金融サービス提供者は、一定の場合および一定の状況下において、この法律に抵触しない限り、有効な為替および外国貿易に係る制度を利用して居住者である個人にもサービスを提供することができる。

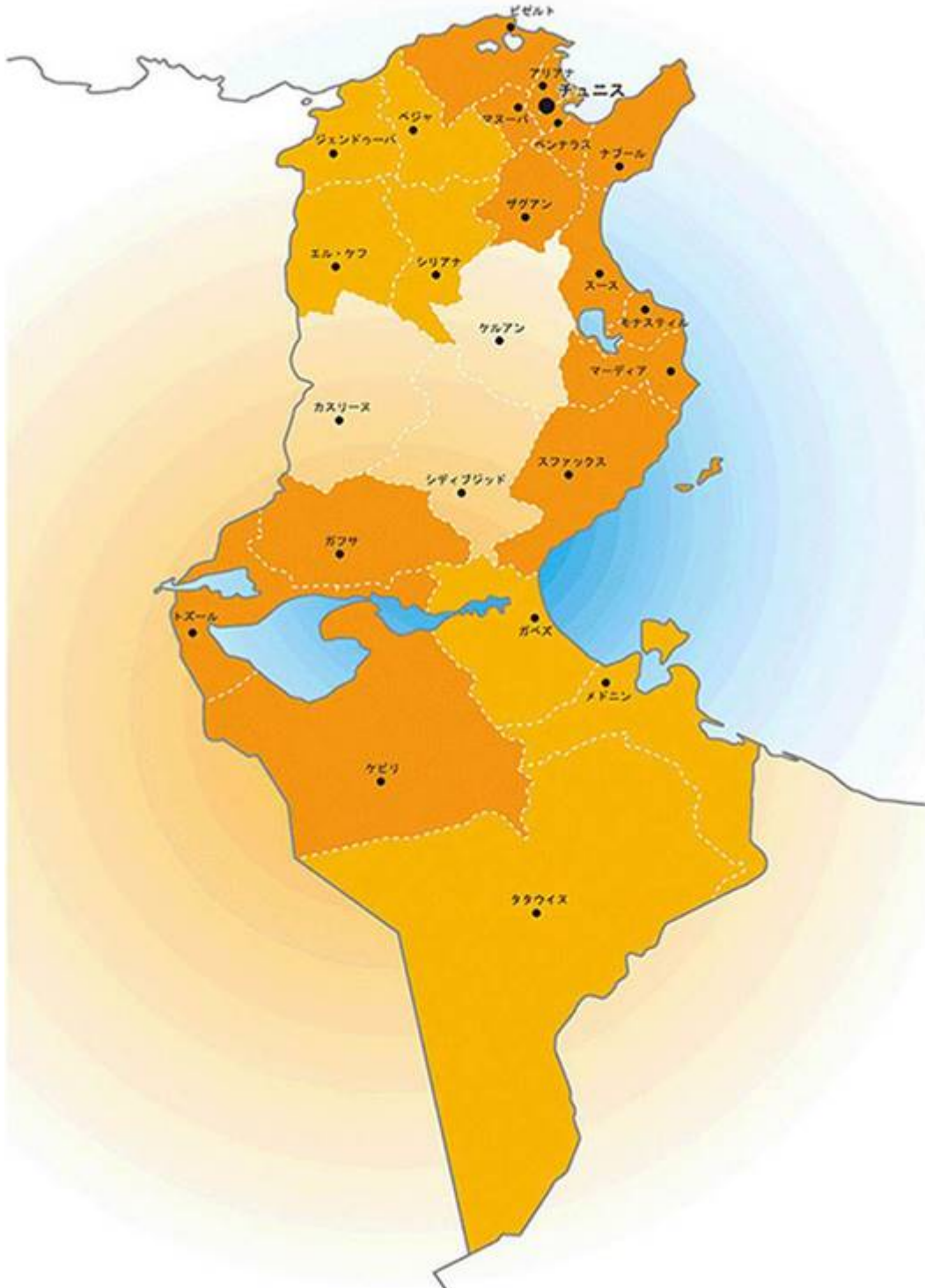
また、この新しい法律が、非居住者金融機関の活動を統制する規制体系、ならびに当該金融機関が厳しい管理規則および貸付機関に関して法律第2001-65号の枠組みのなかで規定された義務等の透明性の要件を遵守することの重要性を強調していることも、注目に値する。目的は、国際的な金融市場の横転からチュニジアを守るために、国際水準で金融取引の透明性および信頼性を保証することである。

この新しい法律は6章で構成されており、この法律の目的を定義している一般規定、続いて金融商品、金融サービスおよび非居住者金融サービス提供者の定義ならびに当該サービス提供者が業務を遂行する際に服すべき条件、最後に、この種のサービス提供者に対して行使される統制の当局および手続ならびに当該サービス提供者が利用する為替、社会保障、財務および関税制度についての定義が規定されている。

(7) 【チュニジア共和国の概況】

1 地域

チュニジア共和国は、アフリカ北西部に位置し、地中海に面している。面積は164,000平方キロメートルである。また、国土を斜めに横断する2つの山脈があり、北部でアトラス山脈の東端に繋がっている。



2 人口

チュニジアの人口増加率は、アラブ世界の中では最も低い国の1つであり、減少している。2001年度から2012年度にかけて、人口平均増加率は、1984年度から1994年度までの2.4パーセントに対し、年間1.1パーセントであった。出生率の低下は、生活水準および教育水準の向上、衛生改善、女性の権利向上ならびに女性の労働力人口の増加の結果であり、またチュニジア政府が推奨する国民出産コントロール計画によるものである。2025年度のチュニジアの人口は推定12.38百万人であった。

3 近代以降の歴史

チュニジアは1881年以来フランスの保護領であったが、1956年3月20日に独立を果たした。1957年に共和国となり、ハビブ・ブルギバ(Habib Bourguiba)氏が共和国の初代大統領に選任された。1987年11月7日、ブルギバ氏が健康を害した結果、憲法に従い、首相のザイン・エル・アビディン・ベン・アリ(Zine El Abidine Ben Ali)氏が共和国の大統領代行となった。ベン・アリ氏は、その後1989年4月2日、1994年3月および1999年10月に大統領に当選した。2002年6月に憲法改正が採択されたことにより、2004年10月および2009年10月にも、同氏は大統領に任命された。大統領選挙は直接、自由、普通選挙により、無記名投票で行われる。

2010年12月、チュニジアは、民衆による大規模抗議デモを経験した。デモは、高い失業率、食料価格のインフレ、実際の腐敗行為および腐敗行為の疑い、言論の自由およびその他の政治的自由の欠如ならびに生活状況の悪化に関係した不満の広がりにより生じ、数週間の抗議行動の後、2011年1月14日にザイン・エル・アビディン・ベン・アリ大統領を失脚に追い込んだ。同日、ベン・アリ氏はサウジアラビアに脱出後、正式に辞任し、23年間にわたる政権は崩壊した(以下「2011年1月14日革命」という。)

2011年1月14日革命の後、2011年10月23日に行われた議会総選挙までの暫定期間において、国会議長であるフアード・ムバッザア(Fouad Mebazaa)氏が、1959年憲法に従い、暫定大統領に任命され、ベジ・カイド・エセブシ(Beji Caid el Essebsi)首相が首相を務めた。ハマディ・ジュベリ(Hamadi Jebali)幹事長が率いる穏健派のイスラム政党アンナハダ(Ennahda Movement)が、新設された制憲国民議会の2011年の議会総選挙において、217議席のうち89議席と最高得票数を獲得した。2011年12月12日、モンセフ・マルゾウキ(Moncef Marzouki)氏が制憲国民議会により暫定大統領に選出された。

2013年2月、ジュベリ首相は、自らが率いる政党であるアンナハダによる組閣案を拒否されたことを受けて辞任した。2013年10月、アンナハダは、無所属の人物で構成される暫定政府に政権を委譲することに同意し、2013年12月、メヘディ・ジョマア(Mehdi Jomaa)氏が暫定政府の首相に任命された。

2014年1月、制憲国民議会は2014年憲法を可決し、ジョマア首相は、2014年10月の議会選挙まで政権を担う新内閣を組閣した。2014年3月、マルゾウキ大統領は、2011年1月14日革命の間諜されていた非常事態宣言を解除した。

2014年10月26日に議会選挙が行われ、ベジ・カイド・エセブシ氏率いる世俗派政党のニダー・トゥーネス(Nidaa Tounes)が、217議席のうち86議席と最高得票数を獲得した。議会選挙の投票率は60パーセントと推定された。2014年12月2日、第1回国民議会が開催された。2014年12月4日、ニダー・トゥーネスの副党首であるモハメド・アンナスル(Mohamed Ennaceur)氏が、国民議会の議長に選出された。アンナハダのメンバーであるアブドルファタハ・モーロ(Abdelfatah Mourou)氏が第一副議長に選出され、自由愛国同盟(Free Patriotic Union)のメンバーであるファウズィーヤ・ベン・フォダ(Fawzia Ben Fodha)氏が第二副議長に選出された。

2014年11月に大統領選挙の第1回投票が行われたが、有力候補であったマルゾウキ大統領とエセブシ元首相の両名とも、圧倒的過半数を獲得することはできなかった。

2014年12月22日、第2回投票を受けて、当時ニダー・トゥーネスの党首であったエセブシ氏が56パーセントの得票率で新大統領に選出された。エセブシ氏は、大統領に選出された後、ニダー・トゥーネスの党首を辞任した。

大統領選挙の投票率は67パーセントと推定された。独立高等選挙監視団(ISE)が2014年10月の議会選挙および大統領選挙を監視した。

2015年1月5日、エセブシ大統領は、2014年憲法に従い、ニダー・トゥーネスにより選任された無所属のハビブ・シド(Habib Essid)氏に対し、首相に就任し、1か月以内に(この期間は1度延長することができる。)新政権を発足させるよう求めた。ニダー・トゥーネスは、2014年10月の選挙において絶対多数の議席を獲得できなかった。

2015年2月2日、ハビブ・シド氏は連立政権を発表した。その中には首相が所属する世俗派のニダー・トゥーネス党およびイスラム政党のアンナハダ出身の大臣が含まれている。首相は、2014年憲法に従い、国民議会に対し、テロから国を守り、インフレを抑えることを重視した綱領を提示し、信任投票を求めた。信任票が166、不信任票が30、棄権が8となり、新政府は安定多数を獲得した。

2015年10月、2015年のノーベル平和賞がチュニジア国民対話カルテット(以下「カルテット」という。)に授与された。カルテットは、以下のチュニジアの4つの主要団体が非公式に集まって結成されたものである。すなわち、()UGTT(チュニジア労働総同盟(Union Générale Tunisienne du Travail))、()UTICA(チュニジア商工業・手工業経営者連合(Union Tunisienne de l'Industrie, du Commerce et de l'Artisanat))、()チュニジア人権連盟(La Ligue Tunisienne pour la Défense des Droits de l'Homme)および()チュニジア弁護士会(Ordre National des Avocats de Tunisie)である。ノーベル平和賞は、カルテットが、2011年1月14日革命の後、チュニジアにおける多元的民主主義の構築に貢献したこと、特に、制憲国民議会が2014年憲法の採択につながる同意に達する支援をしたことに対して授与された。カルテットは常設の組織や団体ではなく、憲法制定時の行き詰まりの解決を支援した後は重要な役割を担っていない。

2015年、チュニジアで3件のテロ攻撃が発生した。すなわち、バルド国立博物館テロ攻撃、スースでのテロ攻撃およびチュニスでのバステロ攻撃である。大統領は、スースでのテロ攻撃に対し、チュニジアにおける非常事態を宣言した。この非常事態宣言は2015年10月に解除された。チュニスでのバステロ攻撃を受けて再び非常事態が宣言され、現在でも非常事態が敷かれている。

ニダー・トゥーネス内での緊張が高まっていたことが原因で、2016年1月に、28名の国民議会議員がニダー・トゥーネスを離党した。この中には幹部議員も含まれていた。この辞職によって、ニダー・トゥーネスの国民議会における議席数は58に減り、ニダー・トゥーネスはもはや国民議会において過半数の議席を有していない。2016年1月、ハビブ・シド首相は内閣改造を発表した。これにより、12名の新しい大臣が任命された。この中には、新しい内務大臣、法務大臣および外務大臣が含まれていた。この内閣改造の結果、政権に参加するアンナハダの代表者は1名のみとなった。

2016年6月において、共和国大統領は国民統一政府プロジェクトを発表する計画を立てた。このプロジェクトはチュニジアの大多数の政党ならびに市民社会の主要構成要素、とりわけUGTTおよびUTICAに歓迎された。

国民統一政府の形成は二段階で行われた。政府の優先的な改革を網羅する「カルタゴ文書」により承認される第一段階は、国民の代表者の議会の議決権の80パーセントを占める9つの政党ならびに3つの労働組合センター(UGTT、UTICAおよび農業組合)により署名された。

第二段階では、ユーセフ・シャヘド(Youssef Chahed)の大統領在任下における国民統一政府の形成および構成に取り組み、結果的に、26名の大臣および14名の国務長官から成る政府となった。この政府には、ニダー・トゥーネス4名、アンナハダ3名、アフエク3名、労働者の組合に近い3名および左派政党の4名を含む、17名の政治家が含まれている。

2016年7月、国民議会はシド内閣の不信任案を可決した。2016年8月、2014年憲法の規定に則って、国民議会は、ニダー・トゥーネスのメンバーであるユーセフ・シャヘド氏が率いる新内閣に対する信任を可決した。国民統一政府は、194名の出席のうち167名の議員による信任投票を獲得した(不信任票は22、棄権は5であった)。

2017年9月、シャヘド氏は内閣改造を発表した。これにより、13名の新しい大臣が任命された。この中には、新しい内務大臣、国防大臣および財務大臣が含まれていた。新設された経済改革大臣職に加えて、13名の任命のうちニダー・トゥーネスからの任命が6名、アンナハダからの任命が3名であった。

2017年9月における新しい省の創設後、シャヘド内閣は28名の大臣および15名の国務長官で構成された。そのうちニダー・トゥーネスが3名の大臣および4名の国務長官を保持しており、アンナハダは議席を1から大臣3名および国務長官3名に増やした。閣議もまた、小さい政党であるアル・ジウムフリ(al-Jomhuri)、アル・マサル(al-Massar)、人民運動(People's Movement)およびアル・ムバダラ(al-Moubadara)出身の5名の大臣、ならびにチュニジアの主要な経済・事業者団体であるUTICAと関連のある多数の大臣で構成されている。前内閣で4名の大臣を保持していた自由愛国同盟は、大臣職を獲得できなかった。

2018年11月、ユーセフ・シャヘド首相は内閣改造を遂行した。かかる内閣改造により、13名の大臣および5名の国務長官の合計18名が交代した。

2019年7月25日、チュニジア共和国の大統領であったモハメド・エル・ベジ・カイド・エセブシの死亡にともない、チュニジア共和国憲法第84条の規定に従って、国民議会の議長モハメド・アンナスル氏が共和国の大統領に任命された。憲法上の期限を遵守するために、大統領選挙第一回投票が2019年9月15日に行われた。国民議会選挙は2019年10月6日に行われた。これらの選挙は、当初11月17日および24日に行われる予定であったが、7月25日に現職大統領であるベジ・カイド・エセブシが死亡したため、憲法の要件に従い新たな大統領が90日以内に就任できるよう、繰り上げて開催された。

第一回の投票において過半数票を獲得した候補者がいなかったため、上位二名の候補者、カイス・サイード(Kais Saied)およびナビル・カルウィ(Nabil Karoui)をめぐる二回目の投票が10月13日に開催された。サイードが第二回の投票において72.7パーセントの票を獲得して当選した。

2021年7月25日、憲法第80条の規定に従って、チュニジア共和国の大統領は議会を停止し、政権を解散させた。これらの例外的な措置は、チュニジアが経験したすべての機能不全、および革命後の政治制度が効果的に機能しなかったことにより発生し、社会的危機に転ずるおそれのある医療危機によりさらに悪化した経済的困難を是正することを目的としていた。

2021年10月、アラブ世界で初めて女性を首相とし、腐敗防止、透明性および社会的公正といった価値観を指針とする新政権が誕生した。

現在、内閣での討議を経たうえで、法案が法律として可決された。この法律による変更を受け、チュニジアは、必要な改革の実施を促進することが期待される単一の意思決定が可能となった。2021年12月20日、大統領は2022年後期に行われる議会総選挙までのスケジュールを公表した。

2022年7月25日、国民が新たな憲法について決定する国民投票がチュニジアで行われた。政治制度の内容および次回の議会総選挙の投票方法に関するインターネット協議が投票に先んじて行われた。新たに起草された憲法は、大多数の賛成票により採用され、チュニジアは再び大統領制をとることとなった。

2022年9月16日、新たな選挙制度が導入され、2022年12月17日には国民の代表の議会のメンバー161名が二回投票制で選出された。

2023年3月13日、新たな国民議会は第1回国会において議長を選出し、チュニジアは政令ではなく法律に従うこととなった。これにより、2021年7月25日より続いてきた政治的ロードマップに終止符が打たれることとなった。

2023年および2024年において、チュニジアは引き続き、持続的なインフレ圧力および対外資金調達上の制約の下、マクロ経済の安定性の回復、公的財政の改善ならびに食料およびエネルギー安全保障の強化を目的とした制度および経済改革を実施した。国際金融機関および二国間パートナーとの関係は、引き続き財政健全化、補助金改革および経済回復支援に重点を置くものとなった。

2024年10月には大統領選挙が行われ、現職のカイス・サイード大統領が再選し第2期を務めることとなった。当局は引き続き、公共部門のガバナンス、投資環境の改善、公共サービスのデジタル化およびインフラの近代化に関連する改革を推進した。

2025年および2026年において、チュニジアは、緩やかな経済回復、変化する地域の地政学的状況および継続中の構造改革プログラムを背景として、経済回復力の強化、投資の促進および社会の安定の支援に向けた取組みを継続した。政府は引き続き、2022年憲法により確立された枠組みの下、公的財政の持続可能性、エネルギー移行に向けた取組み、食料安全保障、雇用の創出および制度改革の段階的な実施に注力した。

4 政治体制

チュニジア初の憲法は1959年6月1日に公布され、1976年4月8日、1988年7月25日、1997年10月27日および2002年6月1日に改正された。

2011年1月14日革命により、チュニジアの政治体制には大きな変化をもたらされた。国会および諮問議会で構成されていた以前の議会は解散し、2011年10月23日には選挙が行われ、217議席を有する制憲国民議会が新設された。制憲国民議会には新憲法起草の権限が付与された。2011年12月16日、制憲国民議会は制憲法第2011-6号(以下「制憲法」という。)を發布した。制憲法は、チュニジアにおいて公権力を有する暫定的組織について定めていた。制憲法は、新憲法が起草され採択されるまで、1959年憲法に取って代わり、3つの政府部門(立法、行政および司法)を定め、人権を保障した。

制憲国民議会の全ての政党ならびにその他の市民社会団体、ならびに弁護士および法律学者で構成される「専門家委員会」が、2014年憲法の起草に関与した。

2014年憲法の可決には制憲国民議会の3分の2以上の多数が必要であったが、2014年1月26日に賛成票200で可決された(反対票は12、棄権は4であった。)。同憲法は、大統領、制憲国民議会議長および首相の承認を受け、2014年1月27日に施行された。

2014年憲法の主たる目的は、以下を構築することである。

- () 自由選挙を通じた平和的な政権交代を通じて行使される、法律および人民主権を基礎とする文民国家の枠組みにおける、国民が参加する民主的な共和国制度
- () 権力の分離および均衡の原則を基礎とし、多元主義の原則に合致した結社の自由を保証する政治制度
- () 公平な行政および適正なガバナンス。これらは政治競争の基礎となる。
- () 人権および自由の尊重を保証する制度
- () 司法の独立性
- () 全ての市民、男性および女性の間における権利および義務の平等
- () 全ての地域間の平等

2014年憲法は、チュニジアにおける市民権を強化した。同憲法は、とりわけ、()同等であること(すなわち、男性および女性にとって平等な権利)、()信仰、良心および宗教的実践の自由ならびにモスクの中立、()プライバシーの権利、()言論、表現および出版の自由ならびに報道の自由、ならびに()政党、組合および結社を設立する権利を保証している。また、2014年憲法は、民主主義を支えるための5つの独立憲法委員会の設立も定めている。すなわち、選挙委員会、視聴覚通信委員会、人権委員会、持続可能な開発および次世代の権利に関する委員会ならびに適正なガバナンスおよび腐敗防止に関する委員会である。2014年憲法の第125条に従い、全ての国家機関は、独立憲法委員会の業務を支援しなければならない。2014年憲法の第1条はチュニジアの国教がイスラム教であると表明しているが、2014年憲法は信仰の自由を保証している。

2014年1月26日に発表された声明の中で、潘基文国連事務総長は、2014年憲法を、チュニジアの民主主義への移行における「もう1つの歴史上画期的な出来事」であると称賛し、「チュニジアの例は、改革を求める他の国の人々の模範となりうる」と表明した。

(a) 立法部門

2014年憲法は、立法権を国民議会に付与している。首相、大統領および最低10名の国民議会議員はそれぞれ、法案を提出する権限を有している(予算に関する法案および条約の批准の権限は首相のみに与えられている。)

国民議会は、全議員の絶対多数の賛成により基本法を採択し、出席議員の過半数により通常法を採択する。ただし、当該過半数は国民議会議員の3分の1以上であるものとする。基本法は、特に重要であると考えられている分野に対処するものであり、以下に関する法律が含まれる。すなわち、条約の承認および批准、司法組織、報道機関、政党、労働組合、結社ならびに専門家の組織および機関の構成および資金調達、国軍および国内治安組織の構成ならびに慣行、選挙法、国民議会および大統領の任期の延長、市民権および人権、個人の地位、市民としての身分、地方政府、憲法委員会の設立および構成、ならびに 予算法である。

国民議会議員は、5年間の任期で、普通選挙による比例代表制により選出される。国は、2014年憲法の第46条に従い、選出された議会において男女の代表が平等となるよう努めなければならない。

(b) 行政部門

2014年憲法は、行政権を大統領および首相(chef du gouvernement)(すなわち、首席大臣)が率いる政府に共同で付与している。2014年12月22日、第2回投票を受けて、当時ニダー・トゥーネスの党首であったエセブシ氏が新大統領に選出された。

大統領は、5年間の任期で、自由、直接、無記名投票の普通選挙により選出される。大統領の任務には、首相の任命のほか、首相と協議した上での、防衛、外交関係および国家安全保障に関連する事項の分野における政策の設定が含まれている。大統領はチュニジア共和国を代表し、また国民議会が採択した法律に署名し公表する。また、大統領は、憲法に従って国民議회를解散させることもできる。

大統領はチュニジア軍の最高司令官であり、首相の承認を受けて、高官および外交官を任命および解任する。大統領はまた、大統領府の上級職員を任命する。大統領は、議会選挙の結果が宣言されてから1週間以内に、国民議会において最大数の議席を有する政党の候補者が首相となり、新政権を発足させるよう要請しなければならない。

2014年憲法の第89条に従い、政府は首相ならびに首相が選任する大臣および国務長官で構成され、外務大臣および国防大臣の場合は、大統領と協議した上で任命される。

新政府は、国民議会に対して綱領を提示し、議員の絶対過半数の賛成により可決される信任投票を得なければならない。

最初に政権発足要請が行われてから4か月以内に、国民議会議員が当該政権に係る信任投票を可決しない場合、大統領は、国民議会を解散させ、45日後から90日後の間に行われる新しい議会選挙を要求することができる。

首相は以下について責任を負う。

- () 内閣と協議した上で、省庁の任務および権限を制定および修正しこれらを解散させること。
- () 外務大臣および国防大臣の場合は大統領と協議した上で、1名以上の政府の構成員を解任し、その辞意を受理すること。
- () 内閣での討議を経て、公的機関、公社および行政部門の任務および権限を制定および修正し、これらを解散させること。ただし、大統領の管轄下にある機関、企業および部門の場合は、大統領が創設し、変更し、または解散させる。
- () 一定の上級文民職にある個人を任命および解任すること。

内閣は、国民議会に提出する前に全ての法案について協議し、首相は、閣議での審議を受けて、指令を発することもでき、大臣の命令が法的強制力を有するよう、当該命令に連署しなければならない。首相は閣議の議長を務める。ただし、防衛、外交政策または国家安全保障に関する事項が議論される場合はこの限りではない。この場合、大統領が出席し、閣議の議長を務めなければならない。大統領は他の閣議に出席することもでき、その場合は大統領が当該閣議の議長を務める。

2014年憲法の第95条に従い、政府は国民議会に対して説明責任を負う。

(c) 司法部門

司法部門は独立しており、2014年憲法の第102条に従い、司法の運営、憲法の優越、法律の優越ならびに権利および自由の保護を保証する。

裁判官は、最高司法評議会(Conseil Supérieur de la Magistrature)の提案を受けて、(上級裁判官の場合は首相と協議した上で)大統領令により指名される。

最高司法評議会

2014年憲法の第114条に基づき、最高司法評議会の責務は、司法制度の健全な機能およびその独立性の尊重、とりわけ裁判官の任命、昇進、異動および懲戒に係る裁判官の法的保護の執行を保証することである。

最高司法評議会は、司法評議会、行政司法評議会、財政司法評議会および総会の4つの組織で構成される。総会は、上述の3つの評議会で構成され、改革を提言し、司法制度に関連する法案に対して意見を表明する責任を負う。

これらの各組織の3分の2は裁判官で構成され、その過半数が、功績に基づいて任命された裁判官に加えて、同僚の裁判官により選出されている。一方、残りの3分の1は裁判官ではない独立した専門家で構成されている。選出されたメンバーは1回6年の任期にわたって職務を遂行する。最高司法評議会の議長は、上級裁判官の中から、評議会のメンバーによって選出される。

最高司法評議会は行政および財政上の独立性を有し、自らの予算案を作成する。当該予算案は国民議会の関連委員会で議論される。最高司法評議会は、国民議会議長、大統領および首相に対して年次報告書を(毎年7月までに)提出しなければならない。この報告書は公表される。国民議会は、最高司法評議会との全体会議において、当該年次報告書について議論する。

司法制度の構成

2014年憲法の第115条に基づき、司法制度は、破棄裁判所、上訴裁判所および第一審裁判所で構成されている。司法制度は民事および刑事の事項に対して管轄権を有する。公訴業務も司法制度の一環であり、2014年憲法の第115条に基づく同等の憲法上の保護を享受する。公訴業務に当たる裁判官は法律に定められたとおりに、政府の刑事政策の枠組み内で職務を執行する。

行政司法制度

行政司法制度は最高行政裁判所、行政上訴裁判所および第一審行政裁判所で構成される。行政司法制度は、政府による権力の濫用のほか、あらゆる行政上の紛争に対して管轄権を有する。また、行政司法制度は一定の諮問機能も遂行する。

財政司法制度

財政司法制度は、監査裁判所ならびにその構成要素である組織および裁判所で構成される。監査裁判所は、合法性、効率性および透明性の原則に従い、公的資金の健全な管理を監督する。財政司法制度は、公企業の会計について判断を下し、会計手法を評価する。また、発見した過誤およびその他の欠陥について制裁措置を課すこともできる。財政司法制度は、財政法および予算の執行の監督において立法権および行政権に対する支援も行う。

憲法裁判所

2014年、制憲国民議会は、6名の裁判官で構成される暫定憲法裁判所の設立に関する基本法を採択した。

2014年憲法は憲法裁判所について定めている。当該裁判所は独立した司法組織であり、12名のメンバーで構成され、その4分の3は20年以上の経験を有する法律の専門家でなければならない。ただし、新国民議会がこの憲法裁判所を設立する基本法を採択するまで、暫定憲法裁判所が引き続き機能する。

2014年憲法の第118条に基づき、大統領、国民議会および最高司法評議会がそれぞれ、憲法裁判所のメンバーを4名ずつ任命する。メンバーは1回9年の任期で任命され、そのメンバーの3分の1が3年ごとに交代する。

憲法裁判所は、権力の中でもとりわけ、以下の合憲性について判断する管轄権を有する唯一の機関である。

- () 法案(大統領、首相または30名以上の国民議会議員の要請による。)
- () 国民議会議長により憲法裁判所に提出された憲法案
- () 条約を承認する法案が署名される前に大統領によって憲法裁判所に提出された条約
- () 法的手続の当事者が違憲性を主張した場合、別の裁判所から付託された法律
- () 国民議会の手続規則(国民議会議長の要請による。)

(d) 政党

2011年1月14日革命により、多数の新政党が出現した。政党に関する新しい法的枠組みは、2011年9月、2011年9月24日法律第2011-87号により採用された。前大統領が先導していたかつての第一党である立憲民主連合(Le Rassemblement Constitutionnel Démocratique)(R.C.D.)は、2011年1月14日革命より前の政権とのつながりがあるため、判決に従って2011年3月9日に解散した。チュニジアの政治構造は、2011年10月23日に開催された制憲国民議会の選挙までの期間、100を超える政党により構成されていた。

2011年の選挙の結果、アンナハダが議会選挙において89議席を獲得し、共和国のための会議(Congress for the Republic)が29議席、労働と自由のための民主フォーラム(Democratic Forum for Labour and Liberties)が20議席を獲得した。

議員は最大剰余式比例代表制により選出される。

法律第2011-87号により、宗教、言語、人種または性別に立脚した政党は禁じられている。

2012年、チュニジアの政党が相次いで合併した。同年4月、革新党(Ettajdid Party)、チュニジア労働党(Tunisian Labor Party)(TLP)に加え、現代民主党(Democratic Modernist Pole)(PDM)から独立した者で構成される新政党、アル・マサールが結成された。この新しい取組は民主中道派の結束をめざしている。

2012年5月、チュニジアの政治において宗教と無関係の勢力を結束させた政治的取組が実施され、2012年6月、アンナハダの対抗勢力となることをめざして、新政党「ニダー・トゥーネス」が結成された。

2013年度において、カルテットを通じて全ての政党間で形成された合意に基づく政治的移行は著しい進展を見せ、これは2014年度初めの制憲国民議会による新憲法の早期採択、新首相の任命、および、政治的な関わりのない閣僚が選挙までの残りの移行を監督することにつながった。カルテットは、労働・企業組合(UGTTおよびUTICA)、チュニジア人権連盟およびチュニジア弁護士会等の主要な市民社会団体が主導した。

2014年5月、制憲国民議会は新しい選挙法を可決した。この法律は、党員名簿に掲載する男女の人数を同等とすることを義務付けている。

次に掲げる表は、2019年10月6日に行われた議会選挙後の国民議会における各政治党の議席数を示したものである。

2019年10月議会選挙後の国民議会における政党の議席数

政党	議席数
アンナハダ(Ennahda Movement)	52
チュニジアの心(Heart of Tunisia)	38
自由憲政党(Free Destourian Party)	17
民主潮流(Democratic Current)	22
尊厳連合(Dignity Coalition)	21
人民運動(People's Movement)	15
タヒヤ・トゥーネス(Tahya Tounes)	14
共和人民連合(Republican People's Union)	3
アイヒ・トゥンシ(Aïch Tounsi)	1
チュニジア・オルタナティブ(Tunisian Alternative)	3
アフエク・トゥーネス(チュニジアの展望)(Afek Tounes)	2
ニダー・トゥーネス(Nidaa Tounes)	3
マクルー・トゥーネス(Machrouu Tounes)	4
人民戦線(Popular Front)	1
人民社会連合(Democratic and Social Union (VDS-PR-MDS))	1
エラハーマ(Errahma)	4
愛の潮流(Current of Love)	1
社会憲政党(Socialist Destourian Party)	1
農民の声(Farmers' Voice Party)	1
緑の党(Green League)	1
その他の政党	0
無所属	12
合計	217

10月6日の投票の結果、アンナハダは議席を失ったものの、その他のより小規模な政党、新しい党、または基盤が固まっていない政党の間で票が分散したため、最大政党となった。

元農業相(2011年-2014年)であるハビーブ・ジェムリ(Habib Jemli)内閣は、国民の代表者の議会の信任を得ることができなかった。数か月にわたり連立の組閣に難航したものの、2020年2月、議会において新たな連立内閣の信任投票が行われ、承認された。新たな連立内閣には、アンナハダ、タヒヤ・トゥーネス、人民運動、民主潮流およびチュニジア・オルタナティブならびに数名の無所属メンバーが含まれる。依リエース・ファフファーフ(Elyes Fakhfakh)は、2020年2月27日から2020年9月2日までチュニジアの首相を務めた。

2020年7月25日、政治的危機のさなか、カイス・サイード(Kais Saïed)大統領は、前依リエース・ファフファーフ内閣の内務大臣であったヒシェム・ムシーシー(Hichem Mechichi)に対し、1か月以内に内閣を組成し、議会の信任を得ることを任務として首相に任命し、同氏は2020年9月2日に着任した。

2021年7月25日、チュニジア共和国の大統領は議会を停止し、政権を解散させ、2021年10月には、アラブ世界で初めて女性を首相とし、腐敗防止、透明性および社会的公正といった価値観を指針とする新政権が誕生した。

カイス・サイード大統領は、2021年12月13日の演説において、新たな憲法を制定するための国民投票を2022年7月25日に行い、新たな選挙法に基づき2022年12月17日に前倒して議員選挙を行うことを宣言した。

2022年7月25日、国民が新たな憲法について決定する国民投票がチュニジアで行われた。政治制度の内容および次回の議会総選挙の投票方法に関するインターネット協議が投票に先んじて行われた。新たに起草された憲法は、大多数の賛成票により採用され、チュニジアは再び大統領制をとることとなった。

2022年9月16日、新たな選挙制度が導入され、2022年12月17日には国民の代表の議会のメンバー161名が二回投票制で選出された。

2022年の選挙後、国民議会の153議席が確保された。うち34議席が無所属の議員であり、119議席が7つの政党を代表する議員である。

2022年議会選挙後の国民議会における政党の議席数

政党	議席数
共和国の声(Voice of the Republic)	25
アラハール党(Ahrar Bloc)	23
安全と労働党(Security and Work Bloc)	21
独立国民主義党(Independent Nationalist Bloc)	20
人民勝利党(Victory to People Bloc)	15
国民主義・主権国党(Nationalist and Sovereign bloc)	15

2023年3月13日、新たな国民議会は第1回国会において議長を選出し、チュニジアは政令ではなく法律に従うこととなった。これにより、2021年7月25日より続いてきた政治的ロードマップに終止符が打たれることとなった。

2023年3月の新議会発足を受け、チュニジアは2022年憲法の枠組みに基づく制度の定着段階に入り、改正後の大統領制の下で立法活動が再開された。政治情勢は依然として大きく分断されており、無所属議員の割合が高く、議会会派間の連携も限定的であった。

2023年を通じて、行政府が政策立案において引き続き強力な中心的役割を担う一方で、議会は、手続面の整備、内部規則の採択ならびに経済ガバナンス、社会政策および公共部門の改革に関する法制の優先課題の段階的な審査に重点を置いた。政治環境は引き続き2021年以降の制度改革によって形作られており、政令に基づく統治は、徐々に通常の立法手続へと置き換えられていった。

2024年において、チュニジアは財政面の圧力、多額の公債務、インフレによる制約、対外資金調達ニーズなど、引き続き重大な経済的課題に直面した。政府は国際金融機関との交渉を継続するとともに、社会的圧力との均衡を図りつつ、補助金の合理化、財政の安定化および投資環境の改善を目的とした措置を実施した。

2024年、大統領選挙が実施され、カイス・サイード大統領が再選したことにより、2022年憲法の下で確立された現行の政治体制の継続性が強化された。選挙手続は、政治的競争が限定的であり、制度再編が継続する状況下で行われた。

2025年、チュニジアの政治の動向は、引き続き、憲法改正の実施、大統領制下での国家機関の強化および経済回復政策の推進に重点を置いた。主要な優先事項には、財政の持続可能性の向上、失業問題への対処、公共サービスの効率の向上ならびにエネルギー、農業、インフラといった戦略部門への支援が含まれた。

改革が進行中であるにもかかわらず、政治制度は、議会内の政党の分断が限定的であり、行政府の支配が強く、民主的な均衡、統治の効率および社会経済的面で成果をめぐる議論が継続する状況下で機能し続けた。

5 国際関係

伝統的に、チュニジアは、国際情勢に対して穏健かつ親欧米派の立場をとっている。また、他のマグレブ諸国と強固な連携関係を結んでいる。チュニジアは、アラブ・マグレブ連合(AMU)の構成員である(同連合は、アルジェリア、モロッコ、リビアおよびモーリタニアならびにアラブ世界全体とともに1989年2月17日に設立された。)。アラブ連盟の本部は、1979年から1990年までの間、チュニスに置かれていたが、その後カイロに戻された。しかしながら、チュニスには、現在でも、アラブ連盟の第2の中心地として事務所が置かれている。チュニジアは近隣諸国との相互協定も締結している。チュニジアは、関税を順次引き下げる貿易協定を、モロッコ、エジプト、ヨルダン、リビア、イラク、シリア、トルコおよび地中海沿岸のアラブ諸国との間で結んでいる。チュニジアは西側諸国とも友好関係を保っている。

チュニジアは、とりわけ国際連合、アフリカ連合(AU)、アラブ連盟、国際復興開発銀行(IBRD)、国際通貨基金(IMF)、国際開発協会(IDA)、国際金融公社(IFC)、アフリカ開発銀行、アラブ通貨基金、アフリカ輸出入銀行(AFREXIM BANK)およびアラブ諸国間通商経済プログラムを含む、多くの国際および地域的機関の加盟国である。チュニジアは関税および貿易に関する一般協定(GATT)の加盟国であったが、1969年以降、欧州経済共同体(EEC)(現在は、欧州連合(EU))とも協定を締結している。1976年のEECとの間の協力協定では、特恵待遇を得た。

チュニジアは、また、1995年1月23日、1994年4月15日にマラケシュで調印されたウルグアイ・ラウンド協定を批准し、現在は世界貿易機関(WTO)の創設国の一員である。

チュニジアおよびEUは、1994年3月以降新協定に関する正式な協議に入り、1995年7月に当該新協定が締結された。この協定は、その後12年以内にチュニジアとEUとの間で自由貿易圏を設立することを目的としたものであり、1996年6月、チュニジア議会によって批准され、また、EUの全加盟国によっても批准されている。1995年11月、バルセロナで欧州・地中海パートナーシップが設立された。その後、1998年3月には、連合協定が発効され、欧州・地中海連合協定が新たに発足した。

2008年、チュニジアおよびEUは、EUと地中海パートナーとの間では初となる自由貿易圏を締結した。2009年12月、EUは、チュニジアとの間で、紛争解決メカニズムの設立に関する二国間プロトコルに署名した。当該プロトコルは2011年9月に施行された。2011年12月14日、欧州理事会は、チュニジアを含む複数の非EU諸国との間の深化した包括的自由貿易協定(Deep and Comprehensive Free Trade Agreements)(以下「DCFTA」という。)に関する交渉指令を採択した。この協定は、チュニジア経済をEUの単一市場に段階的に統合することを目標として、自由貿易を連合協定の範囲を超えて拡大するもので、サービス貿易、政府調達、知的財産権および投資保護が含まれるようになる。DCFTAを締結するというチュニジアのコミットメントに関するEUの評価は2012年に開始され、現在も続いている。また、DCFTAを締結することに関する持続可能性の影響評価が、2013年に独立請負人によって行われた。

2013年1月、チュニジアは、汎欧州地中海特惠関係原産地規則に関する地域条約に署名した。汎欧州地中海原産地累積制度は、従前の汎欧州累積制度を拡大したもので、EUおよび欧州自由貿易連合加盟国(アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーおよびスイス)、トルコならびにバルセロナ宣言の署名国(アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、モロッコ、シリア、チュニジアおよびパレスチナ自治政府)の間で運営されている。フェロー諸島もこの制度に加盟した。汎欧州地中海特惠関係原産地規則に関する地域条約は、現在の二国間プロトコルのネットワークと置き換えられ、既存の原産地規則の改訂を促進し、地域の貿易および経済統合を強化する。

2015年10月、EUおよびチュニジアは、DCFTAの予備交渉ラウンドを開催した。DCFTAは、市場参入の機会および投資環境の改善のほか、チュニジアにおいて継続されている経済改革の支援を目的としている。この協定は、チュニジア経済をEUの単一市場に段階的に統合することを目標として、自由貿易を連合協定の範囲を超えて拡大するもので、サービス貿易、政府調達、知的財産権および投資保護が含まれるようになる。DCFTAに関するさらなる交渉ラウンドが、2016年4月に行われた。

チュニジアはまた、ドイツ、フランス、イタリアおよび英国を含むEU加盟国数か国との間で二国間協定も締結している。そのほとんどが、開発支援ならびにチュニジアに対する外国直接投資の保護および促進を取り扱ったものである。チュニジアは、2012年にスイスとの間で二国間投資条約に署名した。

2001年11月、チュニジアはテロリズムに関する2つの国連条約、すなわちテロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約およびテロリズム資金供与の防止に関する国際条約の署名国となった。2004年11月、チュニジアはマネーロンダリングおよびテロ資金対策のための中東および北アフリカ金融作業活動部会(MENAFATF)設立の覚書に創立国として署名した。2008年2月、チュニジア共和国は、国際連合腐敗防止条約を採択した。

エグモント・グループの第20回総会の開催期間中(2012年7月9日から13日)に、チュニジアは新メンバーとして承認された。

2020年代において、チュニジアの国際関係は、経済的圧力、人口移動の動態および国際金融機関との交渉によって大きく形作られてきた。

欧州連合(EU)との協力は、特にマクロ経済支援、エネルギー移行、モビリティ・パートナーシップおよび貿易円滑化の分野で依然として中心的な位置を占めており、その一方で、深化した包括的自由貿易協定(DCFTA)に関する議論も技術および政策レベルで継続している。

また、チュニジアはアラブ諸国およびアフリカ諸国との積極的な関与を維持しており、南南協力、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)構想への参加ならびに湾岸諸国およびサハラ以南アフリカとの経済および外交関係の強化を進めてきた。

全体として、チュニジアは、強固な欧州・地中海統合と、アラブおよびアフリカの地域機関との積極的な関与を組み合わせつつ、国内の経済および政治上の優先課題の変化に応じて国際的パートナーシップを調整するという、均衡の取れた外交政策を継続して行っている。

6 チュニジア共和国の経済

チュニジア共和国の経済は、様々な経済部門の相対的な重要性という観点から見ても、また経済活動における国の役割という観点から見ても、1980年代半ば以降著しい変容を遂げている。また政府が打ち出したマクロ経済政策には、国家支配型経済から主に市場原理に基礎を置く経済へと移行させることによってチュニジア経済の競争力を合理化し強化することをめざした経済改革プログラムが組み入れられた。

チュニジア経済は、機械および電子製品、リン酸塩およびIT産業を含む大規模な非繊維製造活動により比較的多様化している。繊維業は最大の雇用創出産業として依然として重要であり、アップグレーディング・プログラム(mise à niveau programme)のおかげで、近年、その現代化に成功している。サービス業、特に電気通信、運輸および観光業も経済成長を促進している。国内市場は小規模であり、また近隣に大規模な市場があるため、貿易もまた、チュニジア経済において歴史的に重要な役割を果たしている。

政府は、2010年度から2014年度の期間を対象とする開発計画を通じて、失業率を下げ、世界的な金融危機の影響(この影響は2011年1月14日革命によりさらに悪化した。)を軽減するための対策を導入した。この開発計画は、引き続き現政権の政策の基礎となっており、技術を基盤とする経済構造への変容を促進し、民間部門による経済への投資を刺激し、生産性を向上させ、その補足的効果として雇用にプラスの影響をもたらすことを狙いとしている。

2011年1月14日革命の後、政府は5か年開発計画の作成を中止し、必要な構造改革を立案する一方、社会的および経済的需要に対応することを目的としたより柔軟な戦略を採用している。この戦略に基づき、政府は、2013年3月にガイドラインを公表した。このガイドラインは、地域バランスおよび包括的な開発を確保すべく、成長の加速および雇用の創出のための条件を作り出すことを目的とした一連の構造改革および投資について定めている。

2013年のガイドラインは、以下の5つの柱に基づいていた。すなわち、()経済改革、()インフラの現代化、()教育および雇用に関する社会分野の強化、()地域バランス、ならびに(v)持続可能な開発の促進である。2013年のガイドラインは、それ以降、IMFとのSBAに基づいて政府が実施している改革に統合されている。2014年12月、IMF理事会は、SBAに基づくチュニジアの業績に関する5回目の審査を完了し、一定のさらなる改革が未だ実施されていないものの、プログラムの実施は良好であり、全ての定量的業績基準が達成されたと指摘した。

2015年10月、IMFは、SBAに基づくチュニジアの業績に関する6回目の審査を完了した。これにより、約301.6百万米ドルを直ちに融資することが可能となった。その結果、当該取極に基づく合計融資実行額は10

億SDR(約14億米ドル)となった。IMFは、構造改革(銀行および財政分野におけるものを含む。)の進捗状況は厳しいものの、SBAに基づく全ての定量的業績基準が達成されたと指摘した。

2015年10月、政府および中央銀行は、SBAをIMFのEFFに基づく新たな融資の延長に置き換えるよう要請し、SBAは2015年12月に満了した。

2016年2月および3月には、IMF、中央銀行および政府が、EFFに基づく取極の延長の可能性について協議した。

2016年4月15日において、IMFは、チュニジア当局とIMF職員が、IMF理事会による承認を条件として、EFFに関して職員レベルでの合意に達したと発表した。

2016年5月20日、IMF理事会は、政府の5か年開発計画において提示されたチュニジアの経済および財政改革の優先事項を支援するために、EFFに基づく48か月間の29億米ドルの長期取極の延長を承認した。EFFに基づいて、227.3百万SDR(約319.5百万米ドル)の融資が即時に実行され、残額は、8回のプログラム審査を条件として、段階的に実行される。2016年12月、IMFは予定されていたEFFの2回目の融資実行(総額350百万米ドル)を延期した。これは、経済改革および政府支出による赤字の減少の進展が限定的であったためである。2017年6月、IMF理事会は、1回目のプログラム審査を完了し、これを受けて、EFFに基づき227.3百万SDR(314.4百万米ドル)の融資が即時に実行され、取極に基づく融資実行総額は454.6百万SDR(628.8百万米ドル)となった。1回目のプログラム審査の一環として、IMF理事会は、純外貨準備高、国内純資産および一次的財政赤字に関する一定の基準の不遵守に関して政府から免責の要請を受け、これを承認した。IMF理事会はまた、残額を半年毎の6回の分割払いとしてほしい旨の政府による要請も承認した。

2019年4月、IMFチームおよびチュニジア当局は、IMFのEFF取極により支援される国の経済改革プログラムの5回目の審査につき、職員レベルでの合意に達した。チュニジアは、2019年6月上旬までに行われる見込みの理事会の審査後に、177百万SDR(約247百万米ドル)の6回目の融資実行を受ける予定である。これにより、EFFに基づく融資実行総額は約16億米ドルとなり、チュニジアのその他の国外パートナーからの追加融資が解禁される予定である。

2020年4月、IMF理事会は、COVID-19の流行に対処するために、チュニジアに対する745百万米ドルの融資実行を承認した。

2011年1月14日革命以降、世界危機の影響は深刻化し、それに伴い、2011年度の国内総生産は1.9パーセント減少した。その主因は、当該革命により引き起こされた国内不安であるが、この影響は国内経済のほぼ全ての部門に及び、その中でもとりわけ、観光ならびにリン酸塩およびその副産物の生産が影響を受けた。チュニジアの繊維、機械および電機製品の通常の輸出も著しく減少した。2011年度における鉱工業生産は、世界的需要および国内需要の減少を一因として、2010年度と比較して、全体的に3.7パーセント減少した。商品価格の上昇およびリビア危機は2011年度の外国貿易に推定6パーセントの影響を与え(なお、リビア危機によりリビアからの送金および外国直接投資が減少した。)、2011年度のチュニジア経済にさらなる打撃を与えた。

2021年度の実質国内総生産は、4.6パーセント増加し、125,056.7百万チュニジア・ディナールであった。この増加は主に、COVID-19の感染を制御できたことにより、製造業部門や観光業部門をはじめとする多くの経済部門において、一部回復が見られたことによるものであった。

2022年度の実質国内総生産は、3.0パーセント増加し、135,512.2百万チュニジア・ディナールであった。この回復傾向は主に、市場サービス業の好調な業績および製造業部門のプラスの影響を要因とするものである。

2023年度の実質国内総生産は、0.4パーセント増加し、139,935.7百万チュニジア・ディナールであった。2023年度は、国際レベルにおいては経済活動の停滞、国内レベルでは3年連続で続いている干ばつを原因とする農業生産の急落をはじめとする複数のマイナスの要因が重なったことが特徴であった。

2024年度の実質国内総生産は、1.5パーセント増加し、152,021.1百万チュニジア・ディナールであった。この回復傾向は主に、市場サービス業、とりわけ観光および運輸部門の好調な業績ならびに農業部門のプラスの影響を要因とするものである。

2025年度の実質国内総生産は、2.6パーセント増加し、163,923.0百万チュニジア・ディナールであった。この増加傾向は、農業部門およびサービス部門、とりわけ観光業部門の力強い実績ならびに製造業部門の回復により説明される。

次に掲げる表は、表中に示された年の12月31日に終了する年度におけるチュニジアの主な経済指数を示したものである。

主な経済指数⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
国内総生産(現行価格表示) (百万チュニジア・ディナール) ...	131,544.6	139,444.5	149,733.8	159,760.6	172,614.6
増減(%)	10.1	6.0	7.4	6.7	8.0
国内総生産(前年度不変価格表示) (百万チュニジア・ディナール) ...	125,056.7	135,512.2	139,935.7	152,021.1	163,923.0
増減(%) ⁽³⁾	4.6	2.9	0.3	1.3	2.6
国内総生産 一人あたり現行価格表示 (チュニジア・ディナール)	11,679.3	12,360.0	13,194.6	13,922.6	14,783.8
国内総生産 一人あたり前年度 不変価格表示 (チュニジア・ディナール)	11,049.5	11,412.7	12,072.0	13,011.8	14,039.7
増減(%) ⁽⁴⁾	11.4	3.3	5.8	7.8	7.9
失業率(労働力における割合(%))...	16.2	15.2	16.4	16.5	15.2
消費者価格指数(増減(%))	5.7	8.3	9.3	7.0	5.3
貿易取引残高 ⁽⁵⁾ (百万チュニジア・ディナール) ...	(23,721.5)	(32,989.0)	(28,100.2)	(30,420.9)	(34,506.2)
貿易外取引残高 ⁽⁶⁾ (百万チュニジア・ディナール) ...	12,188.4	16,838.9	21,220.4	22,720.2	23,695.7
経常収支赤字 (百万チュニジア・ディナール) ...	(7,751.9)	(12,314.6)	(3,484.0)	(2,575.6)	(4,350.2)
対国内総生産比(%)	(5.9)	(8.8)	(2.3)	(1.6)	(2.5)
国際収支全体(準備資産) (百万チュニジア・ディナール) ...	338.1	(460.5)	3,371.0	1,312.0	(1,768.7)
国家予算赤字 ⁽⁷⁾ (百万チュニジア・ディナール) ...	(10,264.7)	(11,061.8)	(11,658.4)	(10,783.0)	(9,249.1)
対国内総生産比(%)	(7.8)	(7.9)	(7.8)	(6.7)	(5.4)
国家予算赤字 ⁽⁸⁾ (百万チュニジア・ディナール) ...	(10,170.4)	(9,638.8)	(10,957.5)	(10,157.3)	(9,045.4)
対国内総生産比(%)	(7.7)	(6.9)	(7.3)	(6.4)	(5.2)
期末純外貨準備高 (百万チュニジア・ディナール) ...	23,312.5	22,948.9	26,408.0	27,331.6	25,129.3
公債合計 (百万チュニジア・ディナール) ...	104,192.1	114,895.7	126,679.3	135,692.1	143,035.2
対国内総生産比(%)	79.65	82.40	84.60	84.93	84.50

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 暫定データ

(3) 増減(%) = 国内総生産(当年度不変価格表示) / 国内総生産(前年度現行価格表示)

(4) 増減(%) = 一人あたり国内総生産(当年度不変価格表示) / 一人あたり国内総生産(前年度現行価格表示)

(5) IMF国際収支マニュアル第6版の要件((輸入: FOB建て 輸出: CIF建てから輸出入ともFOB建て)への再分類および切替)に従い、税関のデータに加えられた処理上および統計上の調整を計算に含んでいる。

(6) 主に委託加工サービス、観光収入、および(それより少なくなるが)天然ガスパイプラインのロイヤリティー。

(7) 民営化による収入、援助資金および没収財産を除く。

(8) 民営化による収入、援助資金および没収財産を含む。

出所 開発、経済および企画省、中央銀行ならびに財務省

経済改革プログラム

1986年度末に始まった政府の経済改革プログラムには、公共事業体の民営化、金融部門の改革、税制改革を含む構造改革があげられていた。

構造改革

1986年度に政府が着手した構造改革計画は、経済を市場指向へ向かわせることにより資源の配分を改善すること、および競争を促すことを目的としていた。計画の主なものは、価格の自由化、公共部門の事業体の改革(主に民営化)、投資の自由化、貿易の自由化、および通貨の交換性である。

価格の自由化

1986年まで、サービスのコストが一般的に統制を受けないのに対して、チュニジアにおける多くの商品(非主要農産物を除く。)の国内価格は価格統制を受けていた。1986年、農産物生産者価格が最初に自由化され、現在は穀物、牛乳を除く全ての農産物生産者価格が自由化されている。

その後、チュニジアは、製造業部門における生産者価格の自由化にも乗り出し、1993年度初めまでには価格統制を受けない製造品の割合が87パーセントとなった。しかしながら、全商品の販売全体では約19パーセントについて価格統制の適用は続いている。

1988年度半ば、価格の自由化は、マージンが完全に統制を受けていた流通段階にまで拡大された。流通マージンに対する統制が廃止された製品は、1991年度には生産の30パーセントであったのに対し、1995年度初めまでには75パーセントを超えた。これは国内消費の80.6パーセントほどに相当する。政府はさらに価格の自由化を押し進める意向である。

公共部門の事業体の改革

1956年の独立以来、政府の政策の重要な柱の1つが、公共事業部門に対して多額の投資を行うことによりチュニジア経済の発展および産業化を推進することであった。1980年代半ばの経済では、公共事業体が雇用、国内総生産および投資の4分の1から3分の1を占めており、重要な役割を果たしてきた。したがって、公共部門の改革は、経済を全面的に再構築する上で重要な要素とみなされた。

1985年まで、公共事業部門には約550の公共事業体または半公共事業体が存在していた。1980年代前半に公共事業部門の全体的な財務実績は悪化し、負債が増加し、政府による財務支援の必要性も増した。

事業体の多くで、経営責任が政府以外の株主に移転された。経済的な競争の激しい部門において市場性のある生産を行っている公共事業体は民営化され、見込みのない事業体については全体または一部が清算された。政府の管理下に残された事業体は再構築され、かかる事業体と政府との関係は明確化された。民営化の初期段階では、主として中小規模の事業体とその対象となった。

民営化の速度が遅いという世界銀行の懸念に応えて、経済開発省内に民営化局を設置することにより、政府内の民営化計画の推進体制が強化された。2002年度から2005年度までの間、政府は960百万チュニジア・ディナールの収益を実現した。2006年度において、政府はチュニジア・テレコム株35パーセントの売却ならびにソシエテ・エナクル(Société Ennakl)、チュニジア石炭会社(Société Tunisienne de Chaux)、SODASS社、農業発展開発会社「エル・アムラ」(Société de Mise en Valeur de Développement Agricole "El AMRA")、農場開発会社(Société de Développement des Fermes)、サハラ・パレス社(Société "SAHARA PALACE")およびスカーンズ・パレス・インターナショナル(SPI)社(Société Skanes Palace International "SPI")という7社の民営化により、4,402.9百万チュニジア・ディナールの収益を上げた。

1987年12月31日から2009年12月31日にかけて、政府は、観光業、銀行業、製造業その他の異なる部門において219社を民営化させ、5,976百万チュニジア・ディナールの収益を実現した。

投資の自由化

1987年に採択された修正産業投資法に基づき、投資家が国家補助(税金、関税、その他財務上の優遇措置を含む。)を求めない直接投資については、事前承認制を廃止し、登録制に変更された。輸出のみを目的とした生産を行う産業における投資に対しても、この優遇措置が適用された。

この措置は、経済部門毎に個別の投資法によって拡充され、さまざまな特別優遇措置はしばしば重複し、かつ経済部門により異なった取り扱いがなされた。その結果、各部門間における資源の配分の歪みを生み、予算上の経費が膨らむ結果となった。この問題に対処すべく、投資に関する新たな法として投資促進法が1993年に導入された。この法律で、それまでの投資法の主な投資優遇措置が統一され、特定の部門のみを対象とした優遇措置、または当時の経済環境からはもはや正当化されない優遇措置が廃止された。

1997年度において、チュニジア国籍以外の者が事前承認を受けずにチュニジアの事業体の資本の50パーセントまで取得できるよう、流通市場のポートフォリオ投資についてさらに法律が緩和された。非チュニジア人は、準国庫債券を、公売結果が発表された後、その発行ごとに5パーセントを上限として中央銀行が定める範囲まで引き受けることができるようになった。かかる投資家は、そのように投資した資金の全ての譲渡が保証される。公認の仲介機関として行為する銀行は、当初の投資が輸入外貨を基本に行われたことを確認した後、元本の償還および利息の支払の両方の振替を行う。2006年度において、5パーセントという規定が、6か月物の暫定発行それぞれについて20パーセントへと引き上げられたことは注目すべきである。また、他の非チュニジア人への持分譲渡も、現在は政府から追加承認を得ずに行うことができる。

2015年11月、国民議会はパブリック・プライベート・パートナーシップ(以下「PPP」という。)に関する法律を可決した。これは、2008年コンセッション法を改正するものである。この法律はさらに、PPPの法的枠組みを定め、正式なPPP政策を策定し、PPPの行政センターを設立する。この法律は、PPPを支えるための資金調達手段を規定しており、これには、有価証券および政府保証の利用が含まれる。これらの措置を実施することにより、大規模インフラ・プロジェクト開発においてPPPの関与が奨励されると見込まれている。

2015年、政府は、国民議会に投資法案を提出した。2016年9月、国民議会は新しい投資法を承認した。投資法は、全ての経済部門における投資を促進し、地域および包括的な開発ならびに人材開発を奨励し、雇用機会を創出し、輸出を拡大し、チュニジア企業の国際化を奨励することを目的としている。

投資法の主な原則は以下のとおりである。

- ・ 投資法の目的を、オリエンテーション・ペーパーに記載された目的に合致させること。
- ・ 市場への参入、投資保証の提供、税制上の優遇措置および金銭的利益のほか、投資に関する組織および手続上の枠組みを規定する法的な投資枠組みを策定すること。
- ・ 特定の投資に関する政府承認を段階的に撤廃することを通じて、部門を投資に対して段階的に開放していくこと。
- ・ 投資関連手続を簡素化し、必要な政府承認の期間を短縮すること。
- ・ 全ての投資プロジェクトの管理について責任を負う上級投資評議会(Conseil Supérieur de l'Investissement)を創設すること。
- ・ 国にとって重要なプロジェクトを管理し、民間部門との調整を行うために、投資を提案する主体として、チュニジア投資フォーラム(l'Instance Tunisienne de l'Investissement)を創設すること。
- ・ 投資資金を提供するために、チュニジア投資ファンド(le Fond Tunisien de l'Investissement)を創設すること。
- ・ 投資奨励策を簡素化および強化し、国としての投資目標を設定し、広範な投資奨励策(補助金、資本参加、融資および保証を含む。)を重視すること。

さらに、投資に関する2016年9月30日法律第2016-71号について、特に優遇措置、行政手続の簡素化およびガバナンスに関する実務上の実施要項を明確化するべく、複数の施行規則が採択されていることは注目に値する。

こうした背景で、投資法第4条に基づき採択された政令第2018-417号は、経済活動の遂行に関連する行政上の許認可の見直しの過程における第一歩となった。この政令は、25の許認可を廃止するとともに、許認可の付与に要する期間を短縮し、起業の自由を促進することにより、行政手続を簡素化した。

この過程は、投資法第4条の実施における第2段階であり、経済活動に関連する行政上の認可をさらに廃止し見直すことを目的とした政令第2022-317号によって継続された。

また、並行して、投資に対する給付、奨励金および優遇措置の付与手続を定めるため、政令第2017-389号が採択された。この政令は、特に、20の優先分野および特定の優遇措置の対象となる開発地域を定めている。そして、政令第2024-182号によって、投資に関する規制枠組みの改善に向けて進められてきた改革が引き続き推進されてきた。この政令は、政令第2017-389号の一部の行政上の規定を現在の経済的要件に適合させるために更新することを目的としている。

貿易の自由化

1986年度において、チュニジアは大規模な輸入自由化計画に着手した。1988年1月現在、原材料、スペア・パーツ、半製品および資本財の輸入割当は、未発達段階の産業によりその大部分が生産されているか、または統合化が進んでいないと考えられるその他の産業によって輸入されている一部の品目を除き、大幅に自由化された。その結果、割当の対象となっていない輸入品が全輸入品に占める割合は、計画前の約18パーセントから53パーセントに上昇した。

1991年から1993年にかけて割当制限の廃止はさらに進み、輸入制限を受けない商品の割合は93パーセントに、また輸入品との競争に晒される国内生産の割合は約83パーセントに達した。

2004年12月31日以来、輸入品の約97パーセントについて割当が廃止となっている。以下に示すとおり、関税もまた簡素化され、1999年度末までに平均関税率は33.6パーセントに引き下げられた。輸出税も、一部の製品を除いて廃止された。

政府は、ごく一部の例外を除き、全ての割当制限が廃止されるまで、輸入の自由化を継続する意向を明らかにした。政府はまた補整関税を引き下げ、1998年度末までにこのような関税全てを撤廃した。最後に、EU連合協定により、2008年度以降、チュニジアとEUとの間で(鉱工業製品のための)自由貿易圏が既に確立されている。

通貨の交換性

1993年度初めにチュニジア・ディナールはIMF協定第8条に従って交換可能な通貨となり、また当座勘定取引の支払を全て自由化する法律が成立した。資本勘定取引に関しては、外国投資家がチュニジア国内法に従って行った外貨建資本投資の回収送金ができる旨、チュニジア国内法は定めている。上記「6 チュニジア共和国の経済 経済改革プログラム 構造改革 投資の自由化」を参照。チュニジアの輸出業者も非輸出業者も、一定の限度内で、為替管理を受けずに海外へ投資することができる。しかしながら、その他のチュニジア国民による海外への投資については、為替管理およびその他の規制の対象として残されている。現在進行中の対外資金調達自由化およびチュニジア・ディナール完全交換性への段階的な移行の枠組みの中で、為替規制はさらに緩和されている。例えば、政府は外国観光、外国での医療手当、留学、専門訓練および海外出張のために国外持出し可能な金額を徐々に引き上げている。また金融機関は、国際的な格付機関により格付がなされる場合またはチュニス証券取引所に上場される場合、何の制限もなく満期12か月を超える海外からの借入を行うことができる。格付がなく上場されない場合、上限は年間10百万チュニジア・ディナール、その他の企業については年間3百万チュニジア・ディナールである。さらに、外貨資金のある内国会社は、輸出収入および為替規制に従って契約された外貨による貸付の100パーセントを入金できる専用口座の開設を、事前の許可を得ることなく行うことができる。

対外資金調達の自由化は、資本勘定のさらなる自由化をめざす新しい措置によって強化されている。外国非居住者投資家は、いまでは、国債または社債を、半年の発行見積額の20パーセントまで購入することができる。それにより債券所持人は、投資資金の振替の保証を得ることができる。元本および関連する利息の支払の振替を確実にする役割を担う公認の仲介機関は、これらの有価証券の引受が、認可された外貨輸入を通じて確実に行われるようにしなければならない。

2009年度において、為替規制に関してより柔軟な条件が導入された。チュニジア共和国官報2009年3月10日第20号に掲載された財務省の為替通知および公認の仲介機関宛ての2009年5月4日チュニジア中央銀行通達第2009-09号により、非輸出企業の海外進出を支援し、輸出への取組を援助する観点から、非輸出居住者企業または前会計年度中に外貨で50,000ディナール未満に相当する総売上高を記録した企業で、対外投資に自由に割り当てられるようになった追加的な増加額を活用できた企業が対外投資に当てられる金額が増加した。当該企業はいまや自由に、(従前の30,000ディナールから150,000ディナールに対して)年間50,000ディナールから250,000ディナールに相当する金額を海外の代表事務所または連絡事務所への資金提供に割り当てることができ、また(従前の60,000ディナールから300,000ディナールから増加して)年間100,000ディナールから500,000ディナールに相当する金額を子会社、関係会社または事業への出資の形で対外投資に当てることができる。

2009年7月以降、従前は交換可能であるディナールでのみ開設可能であった「利益 - 輸出」特別口座を、交換可能通貨で開設できるようになった。交換可能通貨での「利益 - 輸出」特別口座には、(A)(i)口座名義人が得た利益の金額または(ii)海外で取得した資産による収入もしくはその売上高から当該名義人に対して引き落とし口座経由で支払われたディナール建および当該外貨建の金額の、20パーセントに相当する外貨の金額、ならびに(B)当該口座に預けられた金額に係る利息を、自由に貸記することができる。

2019年、中央銀行は、取引所の開設による自然人による手動の交換業務の行使に関する通達第2019-07号を公表した。

金融部門の改革

金融部門の改革の当面の目標は、通貨管理を改善し、それによりインフレ圧力を低下させることであり、また中期的目標は金融制度を現代化し、国際的な競争に金融部門を備えさせることであった。

改革に向けての不可分な部分は、以下を通して金融市場を発展させ、さらに深めることである。

- ・ 新商品の導入および歪みの排除
- ・ 健全性規制の強化および市場原理の役割の向上

金融市場を通じた直接資金調達を促進させるため、1988年の非金融機関が発行するコマーシャル・ペーパーおよび商業銀行の発行する譲渡性預金証券を含め、新しいより柔軟な金融商品が認可された。1988年に初めてオープン・エンド型およびクローズ・エンド型の投資信託が設定され、1989年の終わりには譲渡可能な国庫証券が導入され、1993年には流通可能な国庫証券が導入された。しかしながら、この形での国庫証券の発行は停止され、新しいカテゴリーの債券が段階的に導入されてきた。BTA(準国庫債券(Bons du Trésor Assimilables))およびBTCT(短期国庫債券(Bons du Trésor à Court Terme))がそれぞれ1997年12月および1999年8月に導入された。1999年以降に発行された債券は、各カテゴリーの債券については支払期日を同一に保ったまま、異なる期日に国庫が資金調達を行うことが可能な形で発行された。

国は、2013年にイスラム債スクークに係る規制枠組み(イスラム債スクークに関する7月30日法律第2013-30号)を採用し、資金調達源の多様化に取り組んだ。また、イスラム投資ファンドに係る特定の規制枠組み(イスラム投資ファンドに関する2013年12月9日法律第2013-48号)も同年中に採用された。当該ファンドは、譲渡可能有価証券への集団投資、または投資会社もしくはプロのファンド、または既存会社の株式を取得する事業を営むもしくはその手続中の非居住会社の形式で創設することができ、シャリーア委員会の勧告に従って運営されなければならない。一方、財政構造は、イスラム債スクークおよびスクーク投資信託に関する特別制度の設立による適応がなされている。

自由化以前の銀行貸付は、どの経済部門にいくら貸付を行うかを定め、借手の種類と融資期間によって適用金利を決定する割当制度によって管理されていた。優先部門に対する優遇的な金利および再融資レート、ならびに強制貸付は、1996年の終わりに廃止され、これにより、少額貯蓄口座および要求払預金のための優遇措置を除いて、金利の自由化が完了した。ただし、少額貯蓄口座については、市場金利から2パーセント差し引いた金利が最低金利として設定されており、要求払預金には金利の上限がある(2パーセント)。上記「(6)その他 銀行制度 銀行の統制および監督」を参照。

1998年、証券化、ファクタリングおよび債権回収会社といった金融的手法の法的枠組みを導入した法令が採択された。法律は、資本所得の二重課税の撤廃、裁判手続を通じて行う不良債権取立のための訴訟費用の減額、株式の売却によるキャピタルゲインに対する課税免除、不履行債権の遅延利払の税額控除、および引当金に対する課税免除を30パーセントから100パーセントに引き上げることを目的として、可決された。政府は、株式の30パーセント以上が証券取引所で取引されている企業の法人税率を引き下げた。当局は、銀行の監視と監督業務を強化した。

長期貯蓄の動員およびこれらの資金源の生産的投資への振分けにおける資本市場の主導的な役割を鑑みると、市場をより活発にすることをめざす措置は、資本市場にとってこれからも有益である。その関連で、株式貯蓄口座の運用条件は、個人が長期貯蓄を重視することを促すことを狙いとして、いくつかの修正がなされた。かかる口座に預託される金額は、少なくとも80パーセントまでは上場会社の株式取得に、20パーセントは準国庫債券(BTA)の購入に割り当てられてきたが、いまや、それは証券投資信託(OPCVM)の株式または証券の取得にも当てることができる。

その他、長期貯蓄商品の有価証券への投資を促すため、これらの貯蓄口座に関する納税引当金の資本の部(CEA)への計上が変更され、個人向け課税控除口座に預託できる金額の上限は20,000チュニジア・ディナールから50,000チュニジア・ディナールに引き上げられた。

保険部門

銀行制度と同様、保険部門(貯蓄、とりわけ長期貯蓄の動員にとって将来有望な部門)も、外国勢との競争で互角になるよう、保険会社の健全化をめざしたいくつかの方策に従ってきた。

2002年度において、有限責任の保険会社の最低資本金は3百万チュニジア・ディナールから10百万チュニジア・ディナールに引き上げられ、1種類の保険のみを取り扱う保険会社の場合は1百万チュニジア・ディナールから3百万チュニジア・ディナールに引き上げられた。相互保険会社の共同の保険契約者持分による資金もまた強化され、従来がわずか500,000チュニジア・ディナールであったのに対し、いまや1.5百万チュニジア・ディナールに達している。全ての取引に備えた支払余力(ソルベンシー・マージン)は再定義された。

銀行は、いまや、契約の条件に従って、1社または複数の保険会社の代理で保険会社のために保険契約を締結することができる。保険会社と銀行との関係は、保険会社と銀行の専門組織によって設定され、財務大臣の許可を得た包括協定の条件と一致することになる。銀行が一般の人々に提供できる保険取引は、農業リスク保険、貸付保険、安全保険、援助保険、生命保険および利益還元保険である。

税制改革

税制改革は、経済成長を促進し政府の税収を増やすことを目的とし、歪みがあり複雑な直接税および間接税のシステムを比較的簡素で経済的見地からより合理的なものに変更することをめざしている。前述のとおり、一定の税制改革措置は、金融部門の発展を推し進めていくために採られた。

多数あった間接税は徐々に削減され、最終的には1988年に製造段階の付加価値税に変換された。1989年、付加価値税は食料品を除く卸売販売まで適用範囲を拡大し、その後、1996年には食料品にも適用されるようになった。

複雑で適用が一樣でなかった直接税の旧システムは、1990年に新しく個人所得および企業収益に対する直接税に変更された。この最高税率は現在30パーセントである。

関税の引下げと簡素化が実施され、1986年度に40パーセントであった平均関税率は、2009年度末までに18.6パーセントに引き下げられた。また、2010年度には税率の数も(2003年度の54に対し)わずか5に減少した。輸出税も大部分が廃止された。登録印紙税も簡素化・合理化され、資本所得の二重課税が廃止された。

公債の対国内総生産比は、2013年度および2012年度においてそれぞれ48.5パーセントおよび44.5パーセントであったのに対し、2014年度末には49.2パーセントに達し、悪化してはいるが、財政状況は依然として持続可能である。財政再建は、(a)対外債務の削減および(b)財政政策における柔軟性の向上という2つの目標を促進させるであろう。補足的な目的は、インフレ予測を低く抑え、中央銀行の金利決定プロセスから潜在的な財政上の懸念を取り除くことによって、金融および為替相場政策改革を容易にすることである。標準的な公債維持可能性分析によると、脆弱性は、為替変動に対するものを除き、わずかである。為替変動に対する脆弱性は、外国人に対して負う公債の割合が高いことを反映している。

政府は、多数の税制改革を実施した。この中には、国内部門とオフショア部門の法人税率の差異を半分にすること、および推定に基づく税制度の修正または簡素化が含まれている。近年実施された税制改革には以下が含まれる。

- ・ 2015年1月1日から、法人税率が30パーセントから25パーセントに引き下げられた。
- ・ 2015年1月1日から、輸出利益税率が10パーセントに引き下げられた。
- ・ 2015年1月1日から、5パーセントの配当税が課されるようになった。
- ・ 付加価値税の対象となる一定の項目の分類を廃止した。

2017年2月14日法律第2017-08号により、税制上の優遇措置の合理化およびその他の税制改革に加えて、チュニジアの特定の地域または経済部門に対して行われる投資に関する税制優遇制度が改正された。

チュニジアの税制改革戦略および税法に関する主要な優先事項には、以下が含まれている。

- () 推定に基づく税制度を簡素化すること。
- () 付加価値税制度を改革すること(税率の引下げ、課税基盤の拡大、および源泉徴収の縮小または廃止)。
- () 税収を増加させながら、物品税の対象範囲を簡素化および改善すること。

2018年財政法により付加価値税率を1ポイント引き上げる修正が行われ、6パーセントから7パーセントに、12パーセントから13パーセントに、18パーセントから19パーセントに引き上げられた。

2019年財政法の特徴は税制改革の継続であり、かかる税制改革は、以下を可能にする措置を通じて行われる。

・ 企業の競争力を高め、投資家にとって魅力的な国としてのチュニジアの立場を維持するための投資の促進および支援

- ・ 国際税制基準の遵守およびチュニジアの公約の遂行
- ・ 更なる税制改革および課税基盤の拡大
- ・ 納税者に対するより多くの保証の提供および脱税への対抗

2021年財政法により、25パーセント、20パーセント、13.5パーセントに定められていた法人税率は廃止されて15パーセントに固定され、35パーセントおよび10パーセントであった税率は維持されることが予告された。

2022年財政法には、下記が明確にされたいくつかの改革が含まれている。

- ・ 投資を促進し、事業環境を改善させるための事業への支援および貯蓄の活用
- ・ グリーン経済および持続可能な開発の促進
- ・ 脱税および不正との闘い
- ・ 行政、移転、電子決済等、電子化の一般化

- ・ 社会的かつ連帯感のある経済の促進
- ・ 社会および健康政策の強化

2023年財政法の目的は、主に以下の通りである。

- ・ 家庭における様々な経済主体にポジティブなメッセージを送り、国外におけるチュニジアの取引相手および寄付者の信頼を回復させることで、投資者を惹きつける適切なプラットフォームを提供し、チュニジアの魅力的な投資先としての地位を維持する。
- ・ 国家の社会的役割を保ち、社会的に脆弱な階層を支援し、社会的連帯に貢献する
- ・ 中期的な回復を達成するため、2023年度の国家財政を安定させる
- ・ さまざまな集団の権利を保護し、税金格差を減らす公正かつ透明性の高い税制度を確立する

2023年財政法には、下記に関するいくつかの改革が含まれている。

- ・ 社会的立場が弱い集団のための、国家の社会的介入の強化
- ・ 金融機関の支援ならびに投資およびデジタル化の促進
- ・ 税制改革の推進および税金特権の合理化
- ・ 税務コンプライアンスの強化、非公式経済の統合および脱税問題への対応
- ・ 代替エネルギー活用の支援および天然資源の保護
- ・ 国庫のための追加の財源の調達
- ・ 税制の国際基準との適合性の整備

2024年財政法の目的は、以下を目指し、包括的な改革パッケージを通じて財務上の課題に現実的なアプローチで対応することである。

- ・ 経済の安定化と成長率の回復を図りつつ、財政面での不均衡を徐々に抑制し、中長期的な公共財政の持続可能性を確保すること
- ・ 税制における公平性の向上および税収の基盤の拡大を目標に税制改革を維持し、それによって持続可能な形で国の予算財源を強化すること
- ・ 賃金および補助金による支出を合理化と効率的な配分により抑制しつつ、同時に公共部門の現代化を推進し、公共投資の拡大に必要な財政余地を確保すること
- ・ 特にインフラ、教育、医療分野において、公共投資を民間投資を喚起し、経済的・社会的発展を促進する主な原動力とみなし、社会のすべての階層および両方の性別に対してサービスへの平等なアクセスを確保すること

2024年財政法には、下記に関するいくつかの改革が含まれている。

- ・ 国家の社会的役割の維持および生活必需品の市場への供給の確保
- ・ 農業、漁業、水資源部門の支援
- ・ 中小企業(SME)の金融包摂の促進、貯蓄の推奨および投資の喚起
- ・ 補助金支出の財源となる代替手法の確立
- ・ グリーン経済および持続可能な開発の支援
- ・ 脱税の撲滅およびインフォーマルセクターの公式経済への統合
- ・ 納税者への保証と保護の強化と並行する税務遵守の促進
- ・ 公共財政の均衡と持続可能性の向上

2025年財政法には、下記に関するいくつかの改革が含まれている。

- ・ 主に以下の措置を通じた、個人の税負担の軽減ならびに累進法人税率の導入による税の公平性の推進
 - 所得階層区分の見直しおよび適用税率の調整を通じた個人所得税率の税率表の見直し。ただし、5,000ディナール以下の最初の所得階層に対する非課税措置は維持されるものとする。これは、異なる経済主体間の公平性を高めるとともに、高所得者の税収への貢献を向上させることを目的としている。
 - 累進法人税率の導入による税の公平性の促進、ならびに以下の措置を通じた大企業の税収への貢献の向上
 - (i) 一般法人税率の15パーセントから20パーセントへの引き上げ
 - (ii) 決算機関を除く銀行および金融機関ならびに保険会社および再保険会社の法人税率の35パーセントから40パーセントへの引き上げ
- ・ 社会保護の強化、ならびに脆弱な階層および中間所得層を対象とする支援措置を通じた国家の社会的役割の強化ならびに市民の購買力の支援。これには以下の措置が含まれる。

- 特に、低所得者が小規模事業を立ち上げるためのソフトローンを供与するための20百万チュニジア・ディナールの資金調達枠を通じた、脆弱な階層および低所得者層への支援
- 事業の立上げを希望する障害者に無利子の融資供与するための5百万チュニジア・ディナールの資金調達枠および障害者に合わせて改造された車両の課税制度にかかる税制上の負担(関税)の軽減を通じた、障害者の社会参加の強化
- 現行法に基づく退職者の課税所得の計算に適用される、税控除および免税措置の更新(詳細は法律に規定するものとする)
- ・ 税の公平性をより一層確保しつつ、税制改革の取組の継続ならびに税務効率の改善、課税基盤の拡大および徴税の強化を通じた国庫の財源の強化
- ・ 経済活動の活性化、競争力の向上および雇用創出を目的とした、特に中小企業(SME)向けの事業の資金調達支援および投資の促進
- ・ グリーン経済および持続可能な開発の促進
- ・ 脱税の撲滅およびインフォーマルセクターの公式経済への統合

開発計画

1962年以来、12回にわたる経済および社会開発5か年計画(以下「5か年計画」という。)が実施されてきた。5か年計画の主な目的は、国際収支を改善し、失業と栄養失調を減らし、生産を増加させ、生活水準を向上させることである。

5か年計画は、経済が政府の管理下に置かれていた時期にあってまだ経済改革プログラムが実施される以前に始められたものであるにもかかわらず、政府が行う政策として依然として有効性を有している。5か年計画は、法律での承認を憲法で要求されているが、5か年計画自体は法的効力を持たない。5か年計画に掲げられた目的や目標を政府が達成できなくても罰則があるわけではなく、政府は毎年5か年計画の目標を修正することができる。

第7次5か年計画(1987年度 - 1991年度)は、経済改革プログラムの初期の数年と一致しており、主な目的として対外および対内債務の削減が掲げられていた。第8次5か年計画(1992年度 - 1996年度)は、それまでの5か年計画による社会発展を強化しながら、経済の自由化とその効率性の改善に重点を置くことによって国内総生産の急成長を目標としていた。第9次5か年計画(1997年度 - 2001年度)は、失業率の低下、生活水準の向上、ならびに経済および社会に係る国内外のアンバランスの縮小に向けた成長にも重点を置いた。第9次5か年計画は、世界経済への完全な統合によって生じる競争に対処すると同時に、持続可能な経済成長率を維持することを主な目的とした。

第10次5か年計画(2002年度 - 2006年度)は、全ての分野における経済競争力の強化に関係しており、知識集約型の経済基盤を樹立し、最新のインフラストラクチャーを設置し、人的資源の成長促進努力を強化し、また雇用問題に取り組むものであった。

第10次5か年計画に含まれるほとんど全てのプログラムおよびプロジェクトは、「追加の就業需要を可能な限り満たす」という共通の目的の達成を可能にした。

第11次5か年計画(2007年度 - 2011年度)の主たる目的は、とりわけ高付加価値部門における民間投資の活性化、形成教育制度の改革およびその効率の改善ならびにチュニジア経済の段階的な開放およびチュニジア・ディナールの完全交換政策の維持である。

第12次5か年計画(2010年度 - 2014年度)の開発戦略は、とりわけ経済構造の発展、競争性と生産性の向上、国際経済との一体化の強化、および人的資源への投資を土台とした。2011年1月14日革命の後、政府は5か年計画の作成を中止し、その代わりに、必要な構造改革を立案する一方、社会的および経済的需要に対応することを目的としたより柔軟な戦略を採用している。

2015年9月、開発、投資および国際協力省は、2016年度から2020年度までのチュニジアの戦略的開発計画を示したオリエンテーション・ペーパーを公表した。オリエンテーション・ペーパーについては、一般の人々の意見が広く募集され、繁栄および経済的信頼性を奨励すること、宗教的価値および市民的価値を深めること、ならびに適正なガバナンスおよび人権の尊重のための基盤を構築することをめざしている。とりわけ、オリエンテーション・ペーパーで企図されている改革は、2016年度から2020年度までの(市場価格での)平均国内総生産成長率の目標を5.0パーセントと定め、経常収支赤字を2015年度の8.9パーセントから2020年度には6.8パーセントに縮小することをめざしているほか、失業率を、2015年12月31日現在の15.2パーセントから2020年12月31日現在には約11.0パーセントに下げることがめざしている。

オリエンテーション・ペーパーの主な原則は以下のとおりである。

- ・ **適正なガバナンス原則の奨励**：オリエンテーション・ペーパーは、透明性および説明責任の原則を確立し、行政慣行を現代化し、腐敗行為と闘い、全ての利害関係者が政策の策定に参加することを奨励するための構造改革を導入することをめざしている。
- ・ **低付加価値経済から経済ハブへのチュニジア経済の変革**：オリエンテーション・ペーパーは、チュニジア経済を変革して、競争力を高め、チュニジアの雇用ニーズに応えることをめざしている。この変革を実行するため、オリエンテーション・ペーパーは、チュニジアの生産能力を多様化し(雇用創出能力が高い分野が特に重視されている。)、投資を促進し、チュニジアのデジタル経済を進展させ、チュニジアの輸出能力を強化し、チュニジアを世界経済にさらに統合させるための改革を定めている。オリエンテーション・ペーパーで特定されている経済改革、目標およびインフラ・プロジェクトには、とりわけ、以下が含まれる。

チュニジアの幹線道路網および高速道路網を、2015年度の420kmから2020年度には1,200kmに延伸すること。

チュニジアの鉄道を延伸し、チュニスと、内陸の町ならびにケルアン、カスリーヌ、シディブジッドおよびメドニンの南部行政区をつなげること。

輸出部門の付加価値を、2015年度の15パーセントから、2020年度には20パーセントに強化すること。

失業率を、2015年度の15.2パーセントから、2020年度には約11パーセントに下げること。特に、卒業生および内陸の人々向けの雇用創出を重視する。

外国直接投資のフローを2020年度までに80パーセント増加させること。

世界銀行のビジネス環境の現状調査におけるチュニジアの順位を、2015年度の60位から2020年度までに40位に向上させること。

輸出取引を、2020年度までに国内総生産の42パーセントを占めるまでに増加させること。

デジタル部門における電子管理活動およびオフショアリング活動を奨励すること。

- ・ **人間開発の強化および社会的包摂の促進**：オリエンテーション・ペーパーは、雇用可能性を改善するための質の高い教育および研修の提供、女性の権利の保護および強化、企業との対話の促進、生活水準の向上ならびに社会福祉制度の改革を通じて人間開発および社会的包摂を向上することをめざしている。オリエンテーション・ペーパーで特定された社会改革および目標には、とりわけ、以下が含まれる。

女性の労働市場参加率を、2014年度の28.5パーセントから、2020年度には35パーセントに引き上げること。

労働生産性を2020年度までに2.0パーセント向上させること。

公営住宅を2020年度までに100,000棟建設すること。

絶対貧困率を2014年度の4.6パーセントから2020年度までに2.5パーセントに引き下げること。

国内総生産の20パーセント以上を社会的支出および移転に充当すること。

- ・ **地域格差の是正**：オリエンテーション・ペーパーは、地域間のつながりを確立し、地域開発を促進し、地域開発の資金調達制度を構築および調整し、地域および地方のレベルで生活水準を向上させ、地方分権の取組を強化することにより、地域格差を是正することをめざしている。
- ・ **持続可能な開発の徹底**：オリエンテーション・ペーパーは、環境に優しい経済の促進を通じて、持続可能性を徹底することをめざしている。これは、天然資源の利用の監視および合理化、食料安全保障を確保するための現代的な農業技術の促進、環境保護、エネルギー消費の統制、エネルギー構成において再生可能エネルギーが占める割合の拡大、ならびに自然災害および技術的災害のリスクの軽減によって達成されると予想されている。

政府は、オリエンテーション・ペーパーに基づいて5か年開発計画を策定した。この開発計画は、2017年4月12日において111の賛成票(反対票42、棄権4)により国民議会に承認された。国民議会に承認されたバージョンの開発計画は、国内総生産の成長率4.0パーセントをめざし、またガバナンス(公企業に関するものを含む。)、行政、腐敗行為防止および地方分権化の改革を含む、主要な改革計画を含むものである。オリエンテーション・ペーパーにおいて特定される改革も、政府計画の一部を形成する。

2016年8月、シャヘド内閣は、政府計画を国民議会に提出した。2016年8月26日、国民議会は、22票差の167票(棄権5)により政府の信任を可決し、政府計画を承認した。

政府計画は、2016年7月に公表されたカルタゴ宣言に基づくものである。カルタゴ宣言は、()安全および安定の構築、()民主主義への移行の強化および保護、ならびに憲法の尊重の育成、ならびに()公共および民間の経済部門の強化を含む、新しい国民統一政府に係る多数の政策上の優先事項の概要を示すものである。アンナハダ、ニダー・トゥーネス、アフエク・トゥーネス、チュニジア・プロジェクト運動(Movement of Tunisia Project)、自由国民同盟(Free National Union)、チュニジア共和党(Tunisian Republican Party)、アル・マサール、人民運動および国家立憲イニシアチブ(National Constitutional Initiative)、ならびにUGTTを含む多数の政党および組織が、内閣樹立に先立ってカルタゴ宣言に署名した。

政府計画は、()テロとの闘い、()雇用創出に焦点を当てた経済成長率の上昇、()腐敗行為との闘い、()財政および社会政策の改善、()的を絞った地域および地方開発イニシアチブの実施、ならびに()政府の効率性の向上という主要な6つの目的を特定し、カルタゴ宣言を基盤としている。政府計画はまた、オリエンテーション・ペーパーに記載された改革を実施する必要を確認している。

2016年9月28日、シャヘド氏は一連の追加的な社会・経済改革措置を発表した。かかる措置には、とりわけ、賃金の引上げを2019年度まで延期する提案、今後3年間で経済成長率を3パーセントから4パーセントに上昇させるための経済改革プログラムの確立、72の自治体における道路近代化プログラムの開始、貧困で恵まれない層向けの公営住宅プログラムの確立、2017年度における7つの新しい廃棄物リサイクルセンターの創設、2016年度末までに環境規制サービスを創設すること、恵まれない層に対する所得税率の引下げを視野に入れた税制改革プログラムの創設、税務監督サービスの創設および追加的な税務調査官の確保、ならびに内部告発者の保護の確認および強化が含まれる。

2022年12月、チュニジア政府は2023年度から2025年度にわたる3か年開発計画を採択した。この開発計画は、2.1パーセントの成長率および個人収入の増加(13.6千チュニジア・ディナールから2025年には16.1千チュニジア・ディナール)をターゲットとしている。また、政府は、投資がGDPに占める割合を17.8パーセントに、民間投資が投資全体に占める割合を57.6パーセントに引き上げることがめざしている。雇用に関しては、この3か年計画は失業率を15.3パーセントから14パーセントに減少させることを目標としている。これらの目標を達成すべく、政府は、起業家精神および求職者の雇用可能性を促進すると同時に、雇用機会を提供する、革新的かつ付加価値の高い部門への投資を奨励する意向である。さらに、新たな開発計画は輸出への一層の取組(2025年までに45パーセント超)および貿易赤字の抑制も重視している。

政府は、社会正義、公平性、機会均等および国家主権の強化という原則を土台とする、新たな戦略的ビジョンおよび明確な国家としての優先事項に基づく新たな発展段階として、2026年度から2030年度にわたる開発計画の完成を目指している。

このアプローチは、富を生み出し、社会格差および地域格差を減らすことができる、持続可能かつ包摂的な経済モデルの確立を目指すものである。

チュニジア政府によるアプローチは、包括的かつ持続可能な開発を確実に進めるため、地域間の相補性および均衡を強化することによる、異なる地域の間での均衡のとれた経済的および社会的統合の実現に基づいている。また、透明性、効率性および合理化された手続に基づき投資および事業活動に資する経済環境を整備し、それにより地域、地域および国家の各レベルの既存の潜在力および機会を活用し、それらを

雇用創出、イノベーションの推進および付加価値の成長を可能にする成長の原動力へと転換することも目指している。

また、このアプローチは、特に地政学的変化が加速する状況において、国民経済の競争力および外部変動に対する強靭性を強化するため、社会正義への要求および経済成長の必要性との間に真正かつ持続可能な均衡を実現することにも依拠している。

今後の期間における主な戦略目標には、社会的結合を高めることを目的とする、特に社会正義の原則の明文化、機会均等の保証、公共サービスの質の向上および脆弱性の軽減を通じた、人材の強化および社会福祉の基盤の統合が含まれている。また、これらの目標には、経済的および社会的統合を支援することを目的とする、地域の魅力の向上および地域間の連携の強化に基づく、均衡の取れた地域開発の促進も含まれている。

さらに、産業再編への支援、生産部門の再生および発展、デジタル変革の加速、有望な分野の推進ならびに継続的な事業環境の改善を通じた、経済構造の近代化および競争力の強化が課題となっている。

また、優先事項には、水資源の管理の改善、エネルギー自立性の向上、汚染の削減ならびに環境および生物多様性の保護を通じた、エネルギーおよび水の安全保障の確保とともに健全な環境の維持が含まれている。

下記「8 公的資金」を参照。

経済実績

次に掲げる表は、表中に示された年度における国内総生産(一人あたりおよび合計)を現行価格および前年度不変価格で示したものである。

国内総生産⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
国内総生産 合計					
現行価格表示 (百万チュニジア・ディナール)	131,544.6	139,444.5	149,733.8	159,760.6	172,614.6
前年度不変価格表示 (百万チュニジア・ディナール)	125,056.7	135,512.2	139,935.7	152,021.1	163,923.0
増減(%) ⁽²⁾	4.6	3.0	0.4	1.5	2.6
一人あたり国内総生産					
現行価格表示 (チュニジア・ディナール)	11,679.3	12,360.0	13,194.6	13,922.6	14,783.8
前年度不変価格表示 (チュニジア・ディナール)	11,049.5	11,412.7	12,072.0	13,011.8	14,039.7
増減(%) ⁽³⁾	11.4	3.3	5.8	7.8	7.9

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 増減(%) = 国内総生産(当年度不変価格表示) / 国内総生産(前年度現行価格表示)

(3) 増減(%) = 一人あたり国内総生産(当年度不変価格表示) / 一人あたり国内総生産(前年度現行価格表示)

出所 開発、投資および国際協力省

次に掲げる表は、表中に示された年度における国内総生産(現行価格表示)の主な構成を需要カテゴリー別に示したものである。

現行価格表示による需要別国内総生産⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万チュニジア・ディナール)					
個人消費	96,581	106,536.7	117,426.2	127,009.3	136,511.8
政府消費	27,369.6	28,403.8	29,076.5	30,254.3	32,551.6
総固定投資	20,857.6	22,750.1	23,563.4	24,302.2	26,760.4
在庫増減	(13.2)	500.6	(11,273.3)	(11,747.9)	(13,632.4)
商品およびサービス輸出	54,959.6	71,571.2	79,417.9	79,883	82,910.1
商品およびサービス輸入	(68,210.1)	(90,318)	(88,476.9)	(89,940.2)	(92,486.9)
国内総生産(現行価格表示)	131,544.6	139,444.5	149,733.8	159,760.6	172,614.6
増減(%)	10.1	6.0	7.4	6.7	8.0

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

出所 開発、投資および国際協力省

次に掲げる表は、表中に示された年度における国内総生産(前年度不変価格表示)の主な構成を需要カテゴリー別に示したものである。

国内総生産の主な構成⁽¹⁾

	2021年		2022年		2023年		2024年		2025年	
(パーセント表示を除き、百万チュニジア・ディナール)										
個人消費	91,340.2	73.0	98,465.3	72.7	107,483.2	76.8	118,754.6	78.1	129,640.9	79.1
政府消費	26,417.1	21.1	27,704.1	20.4	28,334.6	20.2	29,482.6	19.4	30,738.1	18.8
総固定投資	19,702.4	15.8	21,323.5	15.7	23,182.2	16.6	23,734.4	15.6	25,608.0	15.6
在庫増減	(1,814.2)	(1.5)	(416)	(0.3)	(2,136.6)	(1.5)	(6,302.7)	(4.1)	(11,321.6)	(6.9)
商品および サービス輸出	50,816	40.6	64,534.2	47.6	77,981.4	55.7	78,172.2	51.4	81,284.4	49.6
商品および サービス輸入	(61,404.7)	(49.1)	(76,098.9)	(56.2)	(94,909.2)	(67.8)	(91,820)	(60.4)	92,026.8	(56.1)
国内総生産 (前年度不変価格表示)	125,056.7	100.0%	135,512.2	100.0%	139,935.7	100.0%	152,021.1	100.0%	163,923.0	100.0%
増減(%) ⁽²⁾		4.6		3.0		0.4		1.5		2.6

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 増減(%) = 国内総生産(当年度不変価格表示) / 国内総生産(前年度現行価格表示)
 出所 開発、投資および国際協力省

次に掲げる表は、表中に示された年度における要素費用ベース国内総生産を産業別(現行価格および前年度不変価格表示)で示したものである。

[次へ](#)

産業別による国内総生産(現行価格および前年度不変価格表示)⁽¹⁾

	現行価格					不変価格				
	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万 チュニジア・ ディナール)										
第一次産業部門										
(農業および 漁業)	13,273.0	15,090.4	14,185.4	15,558.6	17,434.1	12,164.1	13,554.4	12,659.4	15,433.5	17,075.5
第二次産業部門										
鉱業	689.3	1,286.8	837.8	834.1	1,138.0	501.	685.9	1,152.8	919.8	1,079.7
エネルギー	5,806.8	7,942.8	7,380.0	6,377.3	6,474.7	5,076.0	5,530.1	7,880.1	6,438.0	6,208.8
ガスおよび 石油製品	3,382.4	5,440.6	4,827.8	3,854.1	3,768.7	2,960.8	2,966.9	5,339.4	3,890.3	3,636.0
電気	1,586.9	1,589.5	1,563.3	1,483.2	1,573.9	1,278.0	1,660.7	1,597.5	1,583.2	1,503.3
水	837.5	912.7	988.9	1,039.9	1,132.1	837.2	902.5	943.2	964.5	1,069.6
製造業	19,003.7	21,791.0	22,719.5	23,635.9	25,132.5	17,628.1	20,036.3	21,679.9	22,619.7	24,134.6
農業および 食品加工	4,307.0	4,619.4	4,849.3	5,140.9	5,461.5	4,153.9	4,357.1	4,539.7	4,975.4	5,251.5
建築資材、 陶磁器および ガラス	1,358.5	1,409.9	1,411.9	1,369.6	1,486.3	1,267.8	1,315.0	1,378.8	1,355.1	1,418.2
機械および 電気産業	5,737.2	6,757.1	7,484.9	8,281.1	9,064.5	5,209.9	6,222.3	6,976.0	7,613.8	8,715.9
石油精製	161.4	337.7	182.9	256.0	202.5	79.0	181.9	125.6	203.8	190.7
化学産業	1,637.8	2,010.4	1,827.5	1,798.0	1,896.8	1,364.5	1,664.1	2,035.3	1,793.6	1,815.1
繊維、衣料品 および皮革	3,429.5	4,014.0	4,215.0	4,057.1	4,165.7	3,303.9	3,896.6	3,917.8	3,982.3	3,997.8
雑産業	2,372.1	2,642.5	2,748.1	2,733.1	2,855.2	2,249.1	2,399.3	2,706.7	2,695.7	2,745.4
建設および土木	5,224.2	5,181.6	5,138.5	5,189.5	5,833.4	4,990.0	4,922.9	5,108.5	5,080.0	5,545.0
第三次産業部門										
(サービス業)	78,306.9	85,15.7	92,974.2	100,021.7	106,405.2	74,840.1	81,204.1	87,727.1	94,875.0	101,630.7
ホテル、 カフェ、 レストラン	3,760.3	4,863.7	6,001.9	6,791.6	7,620.2	3,451.1	4,450.0	5,488.9	6,257.5	7,216.1
通信	3,857.2	4,020.9	4,411.0	4,668.9	4,926.1	3,727.3	3,898.5	4,220.3	4,477.7	4,736.6
運輸	5,310.9	6,416.7	7,240.3	7,690.2	8,401.8	5,082.2	6,062.0	6,770.9	7,437.3	7,863.2
金融会社	5,133.3	5,640.8	6,180.1	6,564.8	6,215.2	5,157.5	5,477.6	5,813.9	6,348.3	6,246.4
商業サービス	15,395.7	16,982.8	18,852.0	20,679.0	22,512.6	14,510.2	15,664.7	17,214.1	19,068.8	21,020.2
その他 サービス	44,849.5	47,231.8	50,288.8	53,627.1	56,729.2	42,911.8	45,651.2	48,218.8	51,285.4	54,548.1
要素費用ベース 国内総生産	122,303.9	136,449.3	143,235.3	151,617.0	162,418.0	115,199.8	125,933.7	136,207.8	145,366.0	155,674.3
間接税 (補助金控除)	9,240.0	2,994.1	6,497.7	8,142.8	10,196.6	9,856.5	9,577.7	3,727.1	6,654.3	8,248.6
国内総生産合計	131,543.9	139,443.4	149,733.0	159,759.7	172,614.6	125,056.3	135,511.5	139,934.9	152,020.3	163,923.0
国内総生産 成長率(%)	10.1	6.0	7.4	6.7	8.0	4.6	3.0	0.4	1.5	2.6

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

出所 開発、投資および国際協力省

主な経済部門

農業および漁業

農業および漁業部門が国内総生産に占める割合は、主に当該期間中の主要な気象条件に起因して、生育期によって異なっていた。

2021年度には、農業および漁業部門が国内総生産に占める割合は、オリーブ油の生産高が減少したことを主な要因として、10.6パーセントに減少した。2022年度において、農業および漁業部門が国内総生産に占める割合は10.8パーセントに増加し、2023年度において、農業および漁業部門が国内総生産に占める割合は、チュニジアを襲った並外れた干ばつによって9.3パーセントに減少した。2024年度において、農業および漁業部門が国内総生産に占める割合は、10.6パーセントに増加した。2025年度において、農業および漁業部門が国内総生産に占める割合は、オリーブ油および穀物の生産高が増加したことにより、11パーセントに増加した。

チュニジアはオリーブ油の世界的な生産国の1つであると同時に輸出国でもある。EUとの協力協定により、チュニジアは西欧諸国市場に有利な条件で農産物を輸出している。チュニジアの労働力の約3分の1が季節労働者として農業に従事している。耕作地の約60パーセントで、主要な農作物であるオリーブと穀類(多くは硬質小麦)の2種類が作られている。

2021年度から2022年度の生育期には、穀物栽培地域は1,019千ヘクタールになった。オリーブ油の生産高は約240千トン、ナツメヤシの生産高は369千トンであった。

2022年度から2023年度の生育期には、穀物栽培地域は979千ヘクタールになった。オリーブ油の生産高は約217千トン、ナツメヤシの生産高は340千トンであった。

2023年度から2024年度の育成期には、穀物栽培地域は972千ヘクタールになった。オリーブ油の生産高は約220千トン、ナツメヤシの生産高は389千トンであった。

2024年度から2025年度の育成期には、穀物栽培地域は約1百万ヘクタールになった。オリーブ油の生産高は約340千トン、ナツメヤシの生産高は約400千トンであった。

2021年12月31日において、全てのダムにおける貯水量は961百万立方メートルであった。これに対し、2020年の同じ日付においては1,084百万立方メートルであり、過去3年間に記録された平均である1,167百万立方メートルから、206百万立方メートルの減少を示した。

2022年12月31日において、全てのダムにおける貯水量は657百万立方メートルであった。これに対し、2021年の同じ日付においては961百万立方メートルであり、過去3年間に記録された平均である1,166百万立方メートルから、506百万立方メートルの減少を示した。

2023年12月31日において、全てのダムにおける貯水量は596百万立方メートルであった。これに対し、2022年の同じ日付においては657百万立方メートルであり、過去3年間に記録された平均は738百万立方メートルであった。

2024年12月31日において、全てのダムにおける貯水量は507百万立方メートルであった。これに対し、2023年の同じ日付においては596百万立方メートルであり、過去3年間に記録された平均は586百万立方メートルであった。

2025年12月31日において、全てのダムにおける貯水量は約480百万立方メートルであった。これに対し、2024年の同じ日付においては507百万立方メートルであり、過去3年間に記録された平均は約563百万立方メートルであり、不足状態が継続していることを示している。

2002年度以降、チュニジア政府は、漁業の現代化と振興のために、青魚の販売促進ならびに養殖の開発および改良等、さまざまな取組を始めた。規制環境の整備に続き、漁業資源の使用を改善する措置(トロール漁業の禁止を含む。)が講じられた。船員の安全および必要なときにはその救助の確保をめざして、衛星を利用したより高度な漁船監視システムのテストが行われた。

2021年度には、漁業生産高は2020年度比で20.4パーセント増加し、148,100トンとなった。海産物の輸出については、国際的な需要の増加により、輸出量が2020年度同期比で47.1パーセント増加して27,800トンとなり、輸出額は53.2パーセント増加して621.7百万チュニジア・ディナールとなった。

2022年度には、漁業生産高は2021年度比で6.7パーセント増加し、158,000トンとなった。海産物の輸出については、国際的な需要の増加により、輸出量が2021年度同時期比で12.6パーセント増加して31,300トンとなり、輸出額は19.0パーセント増加して739.6百万チュニジア・ディナールとなった。

2023年度には、漁業生産高は2022年度比で7パーセント減少し、147,000トンとなった。海産物の輸出については、輸出量が2022年度同時期比で3.5パーセント減少して30,200トンとなり、輸出額は7.3パーセント減少して685.7百万チュニジア・ディナールとなった。

2024年度には、漁業生産高は2023年度比で1パーセント増加し、148,500トンとなった。海産物の輸出については、輸出額が2023年度同時期比で5.6パーセント増加して725.4百万チュニジア・ディナールとなった。

2025年度には、漁業生産高は約149,000トンで比較的安定していた。海産物の輸出量は約35,500トンに達し、輸出額は2024年度同時期比で3.8パーセント増加して878百万チュニジア・ディナールとなった。

2021年度には、農産物の貿易赤字は1,007百万チュニジア・ディナールに増加した。これは主に、オリーブ油と穀物の国際価格が急騰した上に、オリーブ油の輸出が25.6パーセント減少し、穀物の輸入が21.3パーセント増加したことによるものであった。

2022年度には、農産物の貿易赤字は1,992百万チュニジア・ディナールに増加した。これは主に、農産物の国際価格の上昇が継続したことにより、穀物の輸入が39.2パーセント増加したことによるものであった。

2023年度には、農産物の貿易赤字は211百万チュニジア・ディナールに減少した。これは主に、オリーブ油の輸出が大幅に増加し3,813百万チュニジア・ディナールにとなったことおよび食品の国際価格が下落したことによるものであった。

2024年度には、農産物の貿易収支は1,404百万チュニジア・ディナールの黒字を計上した。これは主に、オリーブ油の国際価格の上昇に伴い、輸出が27.4パーセント増加し4,859百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。

2025年度には、農産物の貿易収支の黒字は1,280百万チュニジア・ディナールへと減少した。これは主に、オリーブ油の国際価格の下落に伴い、輸出が16.2パーセント減少し4,073百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。

次に掲げる表は、表中に示された年度におけるチュニジアの主な農産物の年間生産高を示したものである。

主な農産物および海産物の年間生産高

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^(*)
(注記があるものを除き、単位千トン)					
穀物	1,646	1,795	539	1,153	1,450
鶏卵(単位：百万個)	1,845	1,841	1,943	1,995	2,050
ジャガイモ	433	411	443	401	395
トマト	1,460	1,156	1,105	1,267	850
オリーブ油 ⁽¹⁾	140	240	217	220	340
柑橘類	440	345	290	365	320
ナツメヤシ	345	368	340	389	404
肉	352	334	343	345	347
海産物	148.1	158.3	147	148.5	164

(*) 暫定データ

(1) 比較の目的上、オリーブ油生産の数値は、対応するオリーブの収穫年に従って表示されている。実際の生産は、通常、収穫期の翌年に行われる。

出所 経済および企画省、ならびに国立農業観測所

鉱工業

チュニジア経済の鉱工業部門は、製造業および非製造業(鉱業、エネルギー、建設および土木を含む。)からなる。鉱工業の事業活動に対する付加価値は、2021年度に9.7パーセント増加し、2022年度には1.5パーセント増加した。2023年度において、鉱工業の事業活動に対する付加価値は1.1パーセント減少した。2024年度において、鉱工業の事業活動に対する付加価値は2.8パーセント減少した。2025年度において、鉱工業の事業活動に対する付加価値は2.6パーセント増加した。

鉱工業が国内総生産(要素費用ベース)に占める割合は、2021年度は24.5パーセント、2022年度には24.8パーセント、2023年度には26.3パーセント、2024年度には24.1パーセント、2025年度には23.7パーセントであった。

鉱工業生産指数は、2021年度において10.1パーセント上昇し、92.9に、2022年度において2.5パーセント上昇し、95.2になった。2023年度において、鉱工業生産指数は2.1パーセント下落し、93.2になった。2024年度において、鉱工業生産指数は2.6パーセント下落し、90.8になった。2025年度において、鉱工業生産指数は1.9パーセント上昇し、92.5になった。

鉱工業部門は大部分が輸出向けであり、資本財、スペア・パーツおよび原材料については輸入に頼っている。その結果、この部門は世界的な物価変動と外部市場の需要ダイナミクスの影響を受けやすい。

鉱工業部門は引き続き振興政策を掲げ、1996年度初めに開始されたアップグレーディング・プログラムおよびその他のさまざまな実行計画、とりわけ公営企業の民営化計画の実施に重点的に取り組んだ。その取組において、製品品質の改善、国際基準に則ったプロセスの追求および標準化ならびに競争力の強化が模索されている。この政策は、当該部門を現代化することにより、パートナーシップと外国投資の推進およびチュニジアの経常赤字の解消を目的とした輸出拡大という2つの主要な項目に細心の注意を払いながら、国際貿易の自由化の課題克服を支援することを目的としている。かかる目的を達成するために実施する措置としては、行政手続の円滑化(「ワンストップショップ」機能の確立および認可制度から規格制度への置換え等)、訓練および研究開発機関の拡充(国内総生産の1.25パーセントを研究開発活動に割り当て、教育機関での高度技術研究および工学の研究を奨励すること等)ならびに基本的なインフラストラクチャーの最新化(鉱工業地域、テクノパークおよび鉱工業・技術センターの創設ならびに通信、港湾および研究所のインフラストラクチャーの改良によるものを含む。)が挙げられる。

政府は、特に、EU連合協定に従ってチュニジアとEUとの間で創設されつつある自由貿易圏を視野に、チュニジアの鉱工業が国際市場の競争に勝ち抜くためには、競争力の向上が不可欠であると考えている。上記「5 国際関係」を参照。

製造業

独立以来、チュニジアの製造業は、小規模な手工業や食品加工からより多様化した工業製品を製造するまでに発展した。多くの企業は、チュニジア産の原材料、特に食品、鉱物、羊毛、皮革および原油の加工に従事している。この部門は、主に小規模および中規模の家内工業から成り、付加価値は業務分野に大きく左右される。製造業は大部分が輸出向けである。

製造業が国内総生産(要素費用ベース)に占める割合は、2021年度には15.3パーセント、2022年度には15.9パーセント、2023年度には15.9パーセント、2024年度には15.6パーセント、2025年度には15.5パーセントであった。

製造業における実質付加価値の成長率は、2021年度には7.7パーセント増加した。2022年度において、実質付加価値の成長率は5.4パーセント増加し、2023年度においては0.5パーセント増加した。2024年度において、実質付加価値の成長率は0.4パーセント減少した。2025年度において、実質付加価値の成長率は2.1パーセント増加した。

次に掲げる表は、表中に示された年度における主な製造業の産出高(不変価格および現行価格表示)を示したものである。

製造業による付加価値(前年度不変価格表示)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
(パーセント表示を除き、 百万チュニジア・ディナール)					
農業および食品加工	4,153.9	4,357.1	4,539.7	4,975.4	5,251.5
建築資材、陶磁器およびガラス ...	1,267.8	1,315.0	1,378.8	1,355.1	1,418.2
機械および電気	5,209.9	6,222.3	6,976.0	7,613.8	8,715.9
化学	79.0	181.9	125.6	203.8	190.7
繊維、衣料品および皮革	1,364.5	1,664.1	2,035.3	1,793.6	1,815.1
石油精製	3,303.9	3,896.6	3,917.8	3,982.3	3,997.8
雑産業	2,249.1	2,399.3	2,706.7	2,695.7	2,745.4
合計	17,628.1	20,036.3	21,679.9	22,619.7	24,134.6
国内総生産に占める割合(%) (要素費用ベース)	15.3	15.9	15.9	15.6	15.5
(1) 推定値 出所 開発、投資および国際協力省					

製造業による付加価値(現行価格表示)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
(百万チュニジア・ディナール)					
農業および食品加工	4,307.0	4,619.4	4,849.3	5,140.9	4,307.0
建築資材、陶磁器およびガラス ...	1,358.5	1,409.9	1,411.9	1,369.6	1,358.5
機械および電気	5,737.2	6,757.1	7,484.9	8,281.1	5,737.2
化学	161.4	337.7	182.9	256.0	161.4
繊維、衣料品および皮革	1,637.8	2,010.4	1,827.5	1,798.0	1,637.8
石油精製	3,429.5	4,014.0	4,215.0	4,057.1	3,429.5
雑産業	2,372.1	2,642.5	2,748.1	2,733.1	2,372.1
合計	19,003.7	21,791.0	22,719.5	23,635.9	25,132.5
(1) 推定値 出所 開発、投資および国際協力省					

農業および食品加工

食品産業の主な製品は、穀物製品、乳製品、缶詰品(主にトマト・ペースト)、砂糖および砂糖菓子、油脂(主にオリーブ油とシード油)、ならびに飲料(主にミネラルウォーターと炭酸飲料)である。

2021年度の食品産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の23.6パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の3.6パーセントを占めた。

2022年度の食品産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の21.7パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の3.5パーセントを占めた。

2023年度の食品産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の20.9パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の3.3パーセントを占めた。

2024年度の食品産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の22パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の3.4パーセントを占めた。

2025年度の食品産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の21.8パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の3.4パーセントを占めた。

建築資材、陶磁器およびガラス産業

これらの産業により製造される主な製品は、セメント、石灰、粘土製品、モザイクおよび陶器タイルならびにビンおよびガラス製品である。

これらの産業は、2021年度には14.3パーセント増加した。2022年度には、これらの産業は3.2パーセント縮小し、2023年度には2.2パーセント、2024年度には4.0パーセント縮小し、2025年度には3.5パーセント増加した。

2021年度、建築資材、陶磁器およびガラス産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の7.2パーセント、国内総生産の1.1パーセントを占めた。

2022年度、建築資材、陶磁器およびガラス産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の6.6パーセント、国内総生産の1.0パーセントを占めた。

2023年度、建築資材、陶磁器およびガラス産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の6.4パーセント、国内総生産の1.0パーセントを占めた。

2024年度、建築資材、陶磁器およびガラス産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の6.0パーセント、国内総生産の0.9パーセントを占めた。

2025年度、建築資材、陶磁器およびガラス産業は、チュニジアの製造業全体の実質付加価値の5.9パーセント、国内総生産の0.9パーセントを占めた。

機械および電気産業

機械および電気産業には、鉄鋼業、自動車産業、家庭用機器産業が含まれる。鉄鋼業は、鋳鉄、スチール棒軸、コンクリート用の円形鉄棒、ねじり加工ワイヤー、金属製構造物を製造する。自動車産業および家庭用機器産業は主に組み立てを行う。自動車産業はトラック、バスやミニバスの組み立てを行い、家庭用機器産業は主にテレビや電気計器の組み立てを行う。

2021年度、機械および電気産業は11.6パーセント成長し、製造業全体の実質付加価値の29.6パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の4.5パーセントを占めた。

2022年度、機械および電気産業は8.5パーセント成長し、製造業全体の実質付加価値の31.1パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の4.9パーセントを占めた。

2023年度、機械および電気産業は3.2パーセント成長し、製造業全体の実質付加価値の32.2パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の5.1パーセントを占めた。

2024年度、機械および電気産業は1.7パーセント成長し、製造業全体の実質付加価値の33.7パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の5.2パーセントを占めた。

2025年度、機械および電気産業は5.2パーセント成長し、製造業全体の実質付加価値の36.1パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の5.6パーセントを占めた。

2015年度、政府は、成長性および収益性が見込まれる部門と確認された航空産業を、チュニジアでさらに発展させる戦略を採択した。この戦略は、チュニジアで営業している航空会社を2015年度の70社から2025年度までに150社に増やし、この部門の雇用者数を12,000人から30,000人に増やし、既存の産業インフラストラクチャーを発展させ、航空宇宙関連会社に投資のインセンティブを提供することを目標としている。

2025年度までに、チュニジアの航空宇宙産業は約80社を擁し、約2万人を雇用しており、当初の2025年度の目標の一部しか達成されなかったことを示している。それにもかかわらず、航空宇宙部門は継続して年間約8%の成長率を記録したと推計され、約20億チュニジア・ディナールの輸出を生み出し、国内総生産の3.5パーセントを占めた。

2025年度において、政府は航空宇宙部品産業に向けた新たな競争力強化協定を開始し、2030年までの目標として、輸出の倍増、より高付加価値の技術投資の誘致、研究およびイノベーションの強化ならびにさらなる8,000人分の雇用創出に重点を置いている。

化学産業

2021年度、化学産業は9.8パーセント成長した。2022年度、化学産業は1.6パーセント成長した。2023年度、化学産業は1.2パーセント成長し、2024年度には1.9パーセント縮小した。2025年度、化学産業は0.9パーセント成長した。

2021年度、化学産業はチュニジアの製造業全体の実質付加価値の7.7パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.2パーセントを占めた。

2022年度、化学産業はチュニジアの製造業全体の実質付加価値の8.3パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.3パーセントを占めた。

2023年度、化学産業はチュニジアの製造業全体の実質付加価値の9.4パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.5パーセントを占めた。

2024年度、化学産業はチュニジアの製造業全体の実質付加価値の7.9パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.2パーセントを占めた。

2025年度、化学産業はチュニジアの製造業全体の実質付加価値の7.5パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.2パーセントを占めた。

繊維、衣料品および皮革産業

繊維、衣料品および皮革産業の主な製品は、綿糸および毛糸、織物、衣類、靴下、カーペットおよび靴である。この部門は、原材料および半製品の供給を外国市場に依存しており、また製品の大半は輸出向けである。この部門は、2003年度において、外国(とりわけEUから)の需要の減速、中国の世界貿易機関(WTO)加入に伴う国際競争の激化および繊維製品取引について規定する多国間繊維協定が撤廃に向けた最終段階に入ったこと(2005年に終了)により影響を受けた。この部門の輸出を促進するために、政府は、衣料品会社をバリュー・チェーンにおける下請の地位から脱却させる統合・合併を奨励しており、欧州の事業スペシャリストとのパートナーシップの一環として職業訓練プログラムに力を注いでいる。

繊維、衣料品および皮革産業は、2021年度において8.6パーセント、2022年度において13.6パーセント成長した。繊維、衣料品および皮革産業は2023年度において2.4パーセント縮小し、2024年度において5.5パーセント縮小した。繊維、衣料品および皮革産業は2025年度において1.5パーセント縮小した。

繊維、衣料品および皮革産業の輸出は、2021年度には13.6パーセントの増加、2022年度には21.9パーセントの増加、2023年度には6.9パーセントの増加、2024年度には4.8パーセントの減少、2025年度には1.7パーセントの減少となった。

繊維、衣料品および皮革産業に対する投資は、2025年度には約47パーセント増加し、2024年度には4.2パーセント減少し、2023年度には6.56パーセント増加し、2022年度には8.7パーセント増加し、2021年度には15.9パーセントの増加であった。

中小企業向けのアップグレード・プログラム、新規市場への参入の簡便化、および外国投資の誘致によって、生産部門を現代化すると共に世界市場への統合を強化することで、繊維および衣料品産業の業績が改善されると見込まれている。

2021年度、繊維、衣料品および皮革産業は製造業全体の実質付加価値の18.7パーセント、国内総生産(費用要素ベース)の2.9パーセントを占めた。

2022年度、繊維、衣料品および皮革産業は製造業全体の実質付加価値の19.4パーセント、国内総生産(費用要素ベース)の3.1パーセントを占めた。

2023年度、繊維、衣料品および皮革産業は製造業全体の実質付加価値の18.1パーセント、国内総生産(費用要素ベース)の2.9パーセントを占めた。

2024年度、繊維、衣料品および皮革産業は製造業全体の実質付加価値の17.6パーセント、国内総生産(費用要素ベース)の2.7パーセントを占めた。

2025年度、繊維、衣料品および皮革産業は製造業全体の実質付加価値の16.6パーセント、国内総生産(費用要素ベース)の2.6パーセントを占めた。

雑産業

雑産業は、2021年度は10.1パーセント成長した。2022年度において、雑産業は1.1パーセント、2023年度においては2.4パーセント成長し、2024年度において1.9パーセント縮小し、2025年度においては0.4パーセント増加した。

2021年度、雑産業は製造業全体の実質付加価値の12.8パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の2.0パーセントを占めた。

2022年度、雑産業は製造業全体の実質付加価値の12.0パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.9パーセントを占めた。

2023年度、雑産業は製造業全体の実質付加価値の12.5パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の2.0パーセントを占めた。

2024年度、雑産業は製造業全体の実質付加価値の11.9パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.9パーセントを占めた。

2025年度、雑産業は製造業全体の実質付加価値の11.4パーセント、国内総生産(要素費用ベース)の1.8パーセントを占めた。

非製造業

建設および土木

建築および土木産業は、2021年度においては7.4パーセント成長した。2022年度において、建設および土木産業は5.8パーセント、2023年度においては1.4パーセント、2024年度においては1.1パーセント縮小し、2025年度においては6.8パーセント増加した。

建築および土木産業が国内総生産に占める割合は、2021年度においては4.3パーセント、2022年度においては3.9パーセント、2023年度においては3.8パーセント、2024年度においては3.5パーセント、2025年度においては3.6パーセントであった。

鉱業

リン酸カルシウム、鉄鉱石および海塩の採鉱を主とする鉱業が国内総生産(要素費用ベース)に占める割合は、2021年度には0.4パーセント、2022年度には0.5パーセント、2023年度は0.8パーセント、2024年度には0.6パーセント、2025年度には0.7パーセントであった。

鉄鉱石および非鉄金属の一部の埋蔵量の枯渇とリン酸石灰の埋蔵量の低下が重なっており、将来、鉱業部門の成長に影響を及ぼす可能性がある。

鉱業部門は、2021年度において23.0パーセント成長した。2022年度において、鉱業部門は0.5パーセント縮小した。2023年度において、鉱業部門は10.4パーセント縮小し、2024年度において9.8パーセント成長し、2025年度において、29.4パーセント成長した。

海塩の輸出量は、2021年度には45パーセント増加して74百万チュニジア・ディナールとなった。2022年度には、海塩の輸出量は18パーセント増加して87百万チュニジア・ディナールとなった。2023年度には、海塩の輸出量は10.7パーセント増加して96百万チュニジア・ディナールとなった。2024年度には、海塩の輸出量は4.9パーセント増加して101百万チュニジア・ディナールとなった。2025年度には、海塩の輸出量は3.7パーセント減少して98百万チュニジア・ディナールとなった。

リン酸塩部門、鉱業および化学処理

近年の米国地質調査所(USGS)の2025年度のデータによれば、チュニジアは約25億トンのリン鉱石埋蔵量を有しており、リン鉱石埋蔵量の世界上位4か国に含まれている。

2021年度において、リン酸石灰の産出量は16.7パーセント増加して3.7百万トンとなり、2022年度において4.4パーセント減少して3.5百万トンとなった。

2023年度において、リン酸石灰の産出量は13.1パーセント減少して3.093百万トンとなった。

2024年度において、リン酸石灰の産出量は2パーセント減少して3.03百万トンとなった。

2025年度において、リン酸石灰の産出量は28パーセント増加して3.9百万トンとなった。

リン酸塩鉱業および副産物部門では、主として世界的な需要の増加により、主要なリン酸塩製品の国際価格が主な原料価格とともに継続的に上昇傾向にあったことが特徴的であった。

2021年度、リン酸塩鉱業および副産物部門の輸出は83.2パーセント増加し、輸出総額に占める割合は4.9パーセントであった。

2022年度、リン酸塩鉱業および副産物部門の輸出は56.1パーセント増加し、輸出総額に占める割合は6.3パーセントであった。

2023年度、リン酸塩鉱業および副産物部門の輸出は25.8パーセント減少し、輸出総額に占める割合は4.3パーセントであった。

2024年度、リン酸塩鉱業および副産物部門の輸出は26.3パーセント減少し、輸出総額に占める割合は3.2パーセントであった。

2025年度、リン酸塩鉱業および副産物部門の輸出は15パーセント増加し、輸出総額に占める割合は3.6パーセントであった。

リン酸塩部門における産出量、とりわけリン酸二アンモニウム(DAP)の産出量は、2011年1月14日革命の結果、鉱業部門に社会不安が生じて一時的に産出が停止したこと、および運輸部門に生じた困難によりリン酸塩製品の運送に影響が及んだことで影響を受けた。

リン酸カルシウムの輸出は、2021年度において0百万チュニジア・ディナールに減少した。2022年度において、リン酸カルシウムの輸出は28.8百万チュニジア・ディナールを記録するまで回復した。2023年度において、リン酸カルシウムの輸出は150パーセント増加し、72百万チュニジア・ディナールとなった。2024年度において、リン酸塩カルシウムの輸出は31.2パーセント減少し、49百万チュニジア・ディナールとなった。2025年度において、リン酸カルシウムの輸出は71.4パーセント減少し、14百万チュニジア・ディナールとなった。

2021年度において、DAPの売上が24.2パーセント増加したのを受け、当該部門の輸出の18.1パーセントを占めた。2022年度において、DAPの売上が118.1パーセント増加したのを受け、当該部門の輸出の25.4パーセントを占めた。2023年度において、DAPの売上が38パーセント増加したのを受け、当該部門の輸出の21.2パーセントを占めた。2024年度において、DAPの売上が18.8パーセント減少したのを受け、当該部門の輸出の23.3パーセントを占めた。2025年度において、DAPの輸出は31.9パーセント増加し、当該部門の輸出の26.7パーセントを占めた。

2021年度のリン酸の輸出は、2020年度比で輸出額が117.3パーセント、輸出量が9.9パーセント増加した。リン酸の輸出は、当該部門の輸出の33.9パーセントを占めた。

2022年度のリン酸の輸出は、2021年度比で輸出額が59パーセント増加したが、輸出量は3.9パーセント減少した。リン酸の輸出は、当該部門の輸出の34.5パーセントを占めた。

2023年度のリン酸の輸出は、2022年度比で輸出額が15.8パーセント減少し、輸出量は18.2パーセント増加した。リン酸の輸出は、当該部門の輸出の39.2パーセントを占めた。

2024年度のリン酸の輸出は、2023年度比で輸出額が36.9パーセント減少し、輸出量は34.7パーセント減少した。リン酸の輸出は、当該部門の輸出の33.6パーセントを占めた。

2025年度のリン酸の輸出は、2024年度比で輸出額が11.7パーセント増加し、輸出量は6パーセント減少した。リン酸の輸出は、当該部門の輸出の32.6パーセントを占めた。

リン酸塩鉱業および副産物部門における輸入は、2021年度において2020年度同期比で110パーセント増加した。2022年度、リン酸塩鉱業および副産物部門における輸入は、2021年度同期比で61.2パーセント増加した。2023年度、リン酸塩鉱業および副産物部門における輸入は、2022年度同期比で39.6パーセント減少した。2024年度、リン酸塩鉱業および副産物部門における輸入は、2023年度同時期比で13.2パーセント減少した。2025年度、リン酸塩鉱業および副産物部門における輸入は、2024年度同時期比で16パーセント増加した。

非精製硫黄の輸入は、2021年度には232.9パーセント増加し、2022年度には78.8パーセント増加し、2023年度には57.1パーセント、2024年度には30.6パーセント減少した。2025年度において、非精製硫黄の輸入は107.4パーセント増加した。

硝酸アンモニウムの購入は、2021年度には156.9パーセント増加し、2022年度には95.6パーセント増加し、2023年度には47.9パーセント減少し、2024年度には30.2パーセント減少し、2025年度には3.1パーセント増加した。これらの変動は、主として、近年の国際市場における硝酸アンモニウム価格の著しい変動およびそれより程度は少ないものの輸入量の変動によるものである。

次に掲げる表は、表中に示された年度における鉱業生産を主な生産品別に示したものである。

リン酸カルシウム

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^(*)
生産量(百万トン).....	3.73	3.56	3.09	3.03	3.9
輸出総額(百万チュニジア・ディナール)...	0.0	28.8	71.9	49.5	14.2
輸出総額に占める割合(%).....	0.0	0.05	0.1	0.1	0.02

(*) 暫定データ

出所 開発、投資および国際協力省ならびに中央銀行

鉄および海塩

	2021年	2022年	2023年 ^(*)	2024年 ^(*)	2025年 ^(*)
(千トン)					
鉄.....	266	140	入手不能	入手不能	入手不能
海塩.....	1,890	1,900	入手不能	入手不能	入手不能

(*) 2022年度以降、鉄および海塩の生産に関する情報は公表されていない。

出所 開発、投資および国際協力省

エネルギー

2021年度、エネルギー部門の貿易収支の赤字は、2020年度から1,019百万チュニジア・ディナール増加して5,219百万チュニジア・ディナールとなった。かかる状況は、エネルギー商品に対する需要の7パーセントの増加と、ハイドロカーボンの国際価格の継続的な急騰の複合的影響により説明される。

2022年度、エネルギー部門の貿易収支の赤字は、2021年度から5,347.6百万チュニジア・ディナール増加して10,567百万チュニジア・ディナールとなった。かかる状況は、資源エネルギーが2021年度比で8パーセント減少したことに加え、ハイドロカーボンの国際価格の継続的な急騰により説明される。

2023年度、エネルギー部門の貿易収支の赤字は、2022年度から900百万チュニジア・ディナール減少して9,666百万チュニジア・ディナールとなった。かかる状況は、エネルギー商品の国際市場価格が下落したことおよび需要が3パーセント減少したことにより説明される。

2024年度、エネルギー部門の貿易収支の赤字は、2023年度から1,204百万チュニジア・ディナール増加して10,870百万チュニジア・ディナールとなった。かかる状況は、資源エネルギーが16パーセント減少したことにより説明される。

2025年度、エネルギー部門の貿易収支の赤字は、2024年度から274百万チュニジア・ディナール増加して11,144百万チュニジア・ディナールとなった。かかる状況は、資源エネルギーが6パーセント減少したことにより説明される。

2021年度、石油およびその派生物は総エネルギー消費量の46.8パーセント、電力(一次電力)は総エネルギー消費量の0.4パーセント、天然ガスは総エネルギー消費量の52.6パーセントを占めた。

2022年度、石油およびその派生物は総エネルギー消費量の48.2パーセント、電力(一次電力)は総エネルギー消費量の0.3パーセント、天然ガスは総エネルギー消費量の51.6パーセントを占めた。

2023年度、石油およびその派生物は総エネルギー消費量の48.1パーセント、電力(一次電力)は総エネルギー消費量の0.8パーセント、天然ガスは総エネルギー消費量の51.1パーセントを占めた。

2024年度、石油およびその派生物は総エネルギー消費量の50.07パーセント、電力(一次電力)は総エネルギー消費量の0.92パーセント、天然ガスは総エネルギー消費量の48.99パーセントを占めた。

2025年度、石油およびその派生物は総エネルギー消費量の約48.56パーセント、電力(一次電力)は総エネルギー消費量の約0.98パーセント、天然ガスは総エネルギー消費量の約50.45パーセントを占めた。これは、国内の電源構成における石油製品および再生可能電力の比率がわずかに上昇したことを反映している。

電気

電力の国内総生産量は、2025年度には20,535百万キロワット時、2024年度には19,442百万キロワット時、2023年度には19,729百万キロワット時、2022年度には19,520.2百万キロワット時、2021年度には20,085.4百万キロワット時であった。そのうち、それぞれ、19,510百万キロワット時、18,622百万キロワット時、19,092.3百万キロワット時、18,647.2百万キロワット時、16,784.4百万キロワット時はチュニジア電力ガス会社(以下「STEG」という。)によって生産された。

STEGは、1962年に設立された国有企業である。STEGによる電力の生産量は、2021年度には3.8パーセント増加した。2022年度には、STEGによる電力の生産量は11.1パーセント増加した。2023年度には、STEGによる電力の生産量は2.4パーセント増加した。2024年度には、STEGによる電力の生産量は1.4パーセント減少した。2025年度には、STEGによる電力の生産量は5.6パーセント増加した。

STEGは、2021年度において電力の生産を621百万キロワット時増加させ、2022年度には1,862.8百万キロワット時増加させた。2023年度において、STEGは電力の生産を445.1百万キロワット時増加させた。2024年度において、STEGは電力の生産を475百万キロワット時増加させた。2025年度において、STEGは電力の生産を324百万キロワット時増加させた。

チュニジアにおける電力生産量の大半は、ガス火力発電所によるもので、2025年度には発電量の94.5パーセント超を占めた。チュニジアには、8基の水力発電所(合計発電容量66メガワット)がある。水力発電により生産された電力は、2021年度に28百万キロワット時、2022年度に15百万キロワット時、2023年度に9.2百万キロワット時、2024年度に7.5百万キロワット時、2025年度に12.321百万キロワット時であった。

チュニジアには、総設備容量245メガワットの風力発電設備がある。STEGは、2012年度にビゼルトに120メガワットの設備容量の発電所(2013年度において、さらに70メガワット拡大された。)を設置するなど、チュニジアにおいて風力エネルギーを発展させるため多数のプログラムを実施してきた。

また、チュニジアの太陽光発電計画では、2030年における再生可能エネルギーの総設備容量をおよそ3,725メガワットまで達成するよう定めており、うち1,700メガワット(全体の45パーセント)が風力発電によるものとされている。

2022年5月、10メガワットの発電容量を有する太陽光発電所であるトズール太陽光発電第二施設が運転を開始した。この新しい発電所は、トズール太陽光発電第一施設の発電量を拡大させ、合計20メガワットまで押し上げる予定である。

2022年12月、タタウイヌ太陽光発電所がチュニジア国内の電力網への接続を達成した。この太陽光発電所は10メガワットの発電容量を有しており、国内電力網に年間20ギガワット時以上を供給すると予想されている。この太陽光発電所は、Eni S.p.A.およびEntreprise Tunisienne d'Activités Pétrolièresの合弁会社であり、再生可能資源からの発電を目的とするSociété Énergie Renouvelables Eni-ETAPIによって開発された。

さらに、2024年5月8日、ガフサおよびタタウイヌ行政区により大規模な太陽光発電施設を、コンセッション方式により2施設設立する事業契約が締結された。これらの事業は合計で300メガワットの発電容量を有し、そのうちガフサ太陽光発電所の発電容量は100メガワットであり、タタウイヌ太陽光発電所の発電容量は200メガワットで、投資費用は約800百万チュニジア・ディナールとなる見込みである。入手可能な最新の情報によると、ガフサの100メガワットの発電容量を有する発電所は、2027年に運行を開始する予定である。

国内総消費量は、2025年度には17,434百万キロワット時、2024年度には17,110百万キロワット時、2023年度には17,303百万キロワット時、2022年度には17,424百万キロワット時、2021年度には16,442百万キロワット時であった。かかる総消費量のうち、2025年度には8,449百万キロワット時が、2024年度には8,242百万キロワット時が、2023年度には8,218百万キロワット時が、2022年度には8,436百万キロワット時が、2021年度には8,138百万キロワット時が高圧および中圧電流の消費量であった。

2024年度において、高圧および中圧電力の総消費量のうち約57パーセントを鉱工業が占めた。

低圧電力の消費量は、2025年度には1.3パーセント増加して、8,985百万キロワット時、2024年度には1.6パーセント減少して8,868百万キロワット時、2023年度には1.0パーセント増加して9,019百万キロワット時、2022年度には7.5パーセント増加して8,927百万キロワット時、2021年度には6パーセント増加して8,304百万キロワット時であった。

政府は、2020年度までに再生可能資源からの発電を12パーセント、2030年度までに30パーセントにすることを目標に掲げている。かかる目標の達成を支援するために、国民議会は、2015年5月、再生可能資源からの電力生産に係る法律を採択した。本法は、電力生産に再生可能なエネルギーの利用を促すことを通じて、エネルギー部門への投資を増やし、約10,000の新規雇用を創出し、STEGの負債を削減し、排出削減により汚染から環境を守ることをめざしている。

[2024年度において、再生可能資源からの電力生産は、全体の発電量の5.1パーセントを占めた。そのうち、太陽光発電3.26パーセント、風力発電1.8パーセント、水力発電が0.08パーセントであった。政府は大規模な太陽光および風力発電所のプロジェクトを継続し、2030年の目標に向けて進展を加速させている。]

2021年12月、チュニジア当局は発電量が合計500メガワット時となる太陽光発電所5施設のプロジェクトの実施を承認した。これら5施設の太陽光発電所の建設および管理は、複数の独立した発電事業者(IPP)に委託されている。これらの太陽光発電所による発電量はチュニジア全体の発電量の約6パーセントを占めるとみなされており、750,000世帯以上の電力消費をカバーする予定である。

2024年度において、これらの発電所のいくつかはコンセッション方式で進められており、2024年5月に建設が始まったケルアンの100メガワットの発電所ならびに現在資金調達完了段階にあるシディブジッドおよびトズールの発電所が含まれる。

2025年度における電力の国内総生産量は、2024年度の19,442ギガワット時から5.6パーセント増加して20,535ギガワット時となり、STEGがシェアの大部分(95パーセント)を保っていた。2025年度において、STEGによる生産自体は4.76パーセント増加した。これは主に、天然ガスの供給が増加したことにより、電力の、おもにアルジェリアからの輸入が21.18パーセント減少し、国内の需要の11パーセントをカバーしていたことによるものである。再生可能エネルギーによる電力生産は、太陽光発電(4.12パーセント)および風力発電(1.3パーセント)に牽引され、2025年度において6パーセントに増加した。水力発電は引き続き減少しており、2024年度の13ギガワット時から、2025年においても13ギガワット時となった。消費傾向は安定を保っており、2025年度における国内総消費量は17,434ギガワット時であった。低圧電力の消費量は、大部分が家庭利用によるものであり、1.3パーセント増加して8,985ギガワット時となった一方で、高圧および中圧電力は、僅かに増加して8,449ギガワット時となった。国内における最大消費電力量は、2024年8月の4,888メガワットから1パーセントわずかに減少し、2025年度において4,837メガワット時となった。同時に、チュニジアは再生可能エネルギーに関する政策を進めてケルアン、ガフサ、シディブジッドおよびタタウイヌにて大規模な太陽光発電所の運転を開始し、家庭用電力における屋上発電容量を420メガワットに、鉱工業、第三次産業、農業部門における高圧および中圧電力容量を70メガワットに拡大した。

次に掲げる表は、表中に示された年度における電力生産および消費を示したものである。

電力生産および消費

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^(*)
(百万キロワット)					
STEGによる生産.....	16,784.4	18,647.2	19,092.3	18,622.0	19,510.0
民間独立生産.....	3,138.0	706.0	34.5	36.0	82.0
自家発電からの購入.....	163.0	178.0	187.0	784.0	943.0
国内電力生産 合計.....	21,175.4	22,093.2	22,225	19,442.0	20,535.0
電力輸入量.....	1,090.0	2,573.0	2,495.8	3,125.0	2,463.0
輸送途中の損失.....	4,437.0	4,437.0	4,436.0	3,738.0	3,700.0
電力輸出量.....	61.0	62.0	0.2	8.0	0.3
高圧・中圧電力消費					
鉱業.....	310.0	313.0	281.0	297	304.5
冶金産業.....	285.0	300.0	292.0	266	272.7

化学産業.....	588.0	610.0	609.0	640	656.1
建築資材.....	1,457.0	1,373.0	1,226.0	1,162	1,191.2
製紙業および出版.....	95.0	98.0	91.0	89	91.2
繊維産業.....	458.0	484.0	455.0	428	438.7
食品産業.....	635.0	608.0	612.0	576	590.5
雑産業.....	1,165.0	1,267.0	1,282.0	1,267	1,298.8
農業.....	700.0	697.0	715.0	711	728.9
揚水.....	872.0	889.0	953.0	974	998.5
運輸.....	258.0	271.0	260.0	259	265.5
観光業.....	337.0	504.0	537.0	552	565.9
サービス業.....	978.0	1,023.0	1,011.0	1,021	1,046.6
高圧および中圧電力.....	8,138.0	8,462.0	8,324	8,242.0	8,449.0
低圧消費.....	8,304.0	8,987.0	9,158.0	8,868.0	8,985.0
国内消費 合計.....	16,486.0	17,449.0	17,482.0	17,110	17,434.0

(*) 暫定データ
 出所 エネルギー・鉱業省

石油

1966年に南部のエル・ボルマ油田で石油の生産が始まって以来、同油田は、近年その生産量が減少しているとはいえ、チュニジアの石油産業の中心である。39の油田において石油の生産が確保されている。2025年度においてはミスカール、ナワラおよび南部商業ガス油田が国の総生産量の約63パーセントを生産し、戦略上の重要性を維持している。しかし、2025年度において、ハスドルバル油田(マイナス9パーセント)、ミスカール油田(マイナス7パーセント)、シェルギ油田(マイナス13パーセント)およびナワラ油田(マイナス24パーセント)を含む、上記のうち複数の油田で生産量の著しい減少が見られた。これは、自然減退、新規開拓が限定されていることおよび保守上の制約を含む、成熟した油田全体における生産水準の維持における、より広範な問題を反映するものである。減産は成熟した油田の大半で続いた一方、南部商業ガスのような一部の地点では、短期的な操業調整および原油増進回収により、比較的安定した状態が見られた。

ハスドルバル油田の国内生産におけるシェアは、ハルク・アル・メンゼル油田の生産が加わったことで、2021年度および2022年度において5パーセントに減少した。2023年度、ハスドルバル油田の国内生産におけるシェアは4.8パーセントに減少した。2024年度、ハスドルバル油田の国内生産におけるシェアは4.8パーセントで安定していた。2025年度、ハスドルバル油田の国内生産におけるシェアは5.28パーセントに増加した。

原油生産量は2021年度において25.3パーセント増加して1.917百万トンとなった。2022年度、原油生産量は13.6パーセント減少して1.656百万トンとなった。2023年度、原油生産量は6.6パーセント減少して1.547百万トンとなった。2024年度、原油生産量は13パーセント減少して1.342百万トンとなった。2025年度、原油生産量は引き続き減少傾向にあり、11.8パーセント減少して約1.184百万トンとなった。

国有企業であるチュニジア精製産業会社(以下「STIR」という。)への石油の出荷は、2021年度には1.25百万トンであった。STIRへの出荷は、2022年度には0.9百万トン、2023年度には0.7百万トン、2024年度には0.9百万トン、2025年度には0.7百万トンであった。

原油が一次エネルギー生産量全体に占める割合は、2021年度には38.7パーセント、2022年度には36パーセント、2023年度は35.9パーセント、2024年度は37パーセント、2025年度は36.44パーセントであった。

原油の輸出は、2021年度において16.6パーセント増加して1.7百万トンとなった。2022年度、原油の輸出は30.6パーセント減少して1.2百万トンとなった。2023年度、原油の輸出は12.2パーセント増加して1.3百万トンとなった。2024年度、原油の輸出は18.1パーセント減少して1.1百万トンとなった。2025年度、原油の輸出は4.5パーセント減少して1百万トンとなった。

2021年度、原油の輸入量および輸入額は増加して、それぞれ2.0百万トンおよび1,912百万チュニジア・ディナールとなった。輸入の増加は、主にハイドロカーボンの国際価格が上昇したことによるものであった。

2022年度、原油の輸入量は減少して9.9百万トンとなり、輸入額は増加して2,446百万チュニジア・ディナールとなった。輸入の増加は、主にハイドロカーボンの国際価格が上昇したことによるものであった。

2023年度、原油の輸入量は減少して0.7百万トンとなり、輸入額も減少して1,566百万チュニジア・ディナールとなった。輸入の減少は、主にハイドロカーボンの国際価格が下落したことによるものであった。

2024年度、原油の輸入量は増加して0.9百万トンとなり、輸入額も増加して1,960百万チュニジア・ディナールとなった。輸入の増加は、主に原油の需要の増加によるものであった。

2025年度、原油の輸入量は減少して0.7百万トンとなり、輸入額も減少して1,166百万チュニジア・ディナールとなった。輸入の減少は、主にハイドロカーボンの国際価格が下落したことによるものであった。

次に掲げる表は、2021年度から2025年度における原油の生産および輸出を1990年度不変価格で示したものである。

原油の生産および輸出

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
原油生産量(百万トン)	1.917	1.656	1.547	1.342	1.184
輸出総額(百万チュニジア・ディナール) ...	2,140	2,622	2,458	2,013	1,676
輸出総額に占める割合(%)	4.6	4.6	4.0	3.2	2.6

出所 エネルギー・鉱業省

天然ガス

1995年にミスカール(Miskar)・ガス田で生産が開始されるまで、天然ガスの国内生産は、縮小傾向にあるエル・ボルマ・ガス田の生産に限られていて、アルジェリアからの大陸横断パイプラインのロイヤリティーの現物払いとして輸入されるガスで補っていた。このロイヤリティーは、アルジェリア国境のフェリアナ地方からチュニジア国内を通過してボン岬地方、地中海を経てアルジェリアとイタリアを結ぶ2つのパイプラインで輸送されるアルジェリア産の天然ガスに対して支払われるものである。いずれのパイプラインもチュニジア共和国とイタリアの石油ガス会社であるENIとの協定に基づき敷設された。協定では、天然ガスの輸送量に応じてパイプライン使用料とロイヤリティーをチュニジアに支払うことが要請されている。

ガス生産量は、2021年度には18.2パーセント増加して1.95百万TOEであった。2022年度にはガス生産量は6.7パーセント減少して1.81百万TOEであった。2023年度にはガス生産量は10.4パーセント減少して1.63百万TOEであった。2024年度にはガス生産量は5.5パーセント減少して1.23百万TOEであった。2025年度にはガス生産量は4パーセント減少して1.18百万TOEであった。

ミスカール・ガス田の生産量は2021年度において0.47百万TOEに減少し、2022年度には0.45百万TOEに減少し、2023年度には、0.39百万TOEに減少した。2024年度、ミスカール・ガス田の生産量は0.353百万TOEに減少した。2025年度、ミスカール・ガス田の生産量は0.327百万TOEに減少した。

2010年度以降、アルジェリア産の天然ガスの輸送について支払われたロイヤリティーは、イタリアの購入量およびパイプラインによる輸送量の低下を受けて減少している。

チュニジアを経由するアルジェリア産のガスの輸送について国に支払われたロイヤリティー総額は、2021年度において、2020年度の530千TOEに対し、85パーセント増加して978千TOEとなった。2022年度において、チュニジアを経由するアルジェリア産のガスの輸送について国に支払われたロイヤリティー総額は、2021年度の978千TOEに対し、8.1パーセント増加して1,057千TOEとなった。2023年度において、チュニジアを経由するアルジェリア産のガスの輸送について国に支払われたロイヤリティー総額は、2022年度の1,057千TOEに対し、8.1パーセント減少して1,003千TOEとなった。2024年度において、チュニジアを経由するアルジェリア産のガスの輸送について国に支払われたロイヤリティー総額は、2023年度の1,003千TOEに対し、9.4パーセント減少して909千TOEとなった。2025年度において、チュニジアを経由するアルジェリア産のガスの輸送について国に支払われたロイヤリティー総額は、2024年度の909千TOEに対し、12.76パーセント減少して793千TOEとなった。

国内の天然ガスは、主に、主要なガス田であるミスカール・ガス田で生産されており、国内消費量に占める割合は、2021年度には9.3パーセント、2022年度には9.2パーセント、2023年度には7.8パーセント、2024年度には7.15パーセント、2025年度には6.19パーセントであった。

国内の天然ガスの消費量は、2021年度には5.4パーセント増加した。2022年度、国内の天然ガスの消費量は4.3パーセント減少した。2023年度、国内の天然ガスの消費量は3.7パーセント減少した。2024年度、国内の天然ガスの消費量は5.44パーセント減少した。2025年度、国内の天然ガスの消費量は9.8パーセント増加した。

次に掲げる表は、2021年度から2025年度における天然ガスの生産および消費を示したものである。

天然ガスの生産および消費

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾
(千TOE、真発熱量)					
生産					
ミスカール.....	474.0	450.0	393	317	294
その他.....	1,471.0	1,365.0	1,214.0	916	835
生産 合計.....	1,945.0	1,815.0	1,607.0	1,233	1,129
ロイヤリティー 合計.....	978.0	1,057.0	1,003.0	909	793
輸入.....	2,295.0	2,362.0	2,395.0	2,290.0	2,824.0
供給 合計.....	5,218.0	5,234.0	5,005.0	4,432	4,746
消費					
STEG.....	3,184.8	3,295.5	3,365.0	3,167.0	3,542
IPP	576.9	144.9	0	0	0
その他(産業利用、家庭利用 および第三次産業での利用) ...	1,343.0	1,445.0	1,341.0	1,283.0	1,344
国内消費 合計.....	5,104.7	4,885.4	4,706.0	4,450.0	4,886
輸出.....	113.0	334.0	308	0	0
消費 合計.....	5,217.7	5,219.4	5,014.0	4,450.0	4,886

(1) 暫定データ
 出所 国立エネルギー観測所

石油燃料生産

2021年度の燃料生産は、43.9パーセント増加し、1.611百万TOEとなった。2022年度の燃料生産は、9.6パーセント減少し、1.457百万TOEとなった。2023年度の燃料生産は、27.9パーセント減少し、1.051百万TOEとなった。2024年度の燃料生産は、9.5パーセント増加し、1.151百万TOEとなった。2025年度の燃料生産量は、22.93パーセント減少し、0.887百万TOEとなった。

次に掲げる表は、表中に示された年度における石油燃料生産を示したものである。

石油燃料生産

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^(*)
(千TOE)					
液化石油ガス.....	29	43	25	21	16
スーパー無鉛ガソリン.....	81	114	34	0	0
パラフィン・オイル.....	19	16	29	14	15
ディーゼル.....	674	608	414	477	356
燃料オイル.....	526	439	314	338	277
その他.....	282	236	234	301	223
合計.....	1,611.0	1,456.0	1,051.0	1,151.0	887

(*) 暫定データ
 出所 国立エネルギー観測所

2021年度の燃料消費は、2020年度から7.3パーセント増加し、4.5百万TOEであった。2022年度の燃料消費は、4.5百万TOEにとどまった。2023年度の燃料消費は4.4百万TOEに減少した。2024年度の燃料消費は2.5パーセント増加して4.5百万TOEとなった。2025年度の燃料消費は3.4パーセント増加して4.7百万TOEとなった。

サービス

運 輸

チュニジアの運輸ネットワークとしては、国際空港9箇所、商業港湾7箇所、小規模港湾22箇所、ラ・スキラの石油ターミナル1箇所、鉄道約2,190キロメートル、第一および第二道路約20,000キロメートルがある。

運輸業が国内総生産(要素費用ベース)に占める割合は、2021年度は4.5パーセント、2022年度は4.8パーセント、2023年度は5.2パーセント、2024年度は5.3パーセント、2025年度は5.4パーセントであった。これは、主に航空運送および物流事業の回復に支えられた、運輸部門の継続的ではあるもののゆるやかな拡大を反映している。運輸部門は、2021年度は7.4パーセント、2022年度は13.2パーセント、2023年度は2.7パーセント、2024年度は3.1パーセント成長した。2025年度において、運輸部門は、インフラ面の制約にもかかわらず、安定した国内需要、国際観光客の流入のゆるやかな回復ならびに貨物輸送および物流の業績の改善に支えられ、約3.5パーセントの成長が見込まれている。

2021年度において、旅客機の乗客数は、健康状況が改善したことにより、3.8百万人に増加した。2022年度において、観光客数の増加により、旅客機の乗客数は8.6百万人に増加した。2023年度において、旅客機の乗客数は11百万人に増加した。2024年度において、旅客機の乗客数は12百万人に増加した。2025年度において、旅客機の乗客数は約12.8百万人に達したと見込まれている。これは、観光部門の持続的な回復およびヨーロッパ市場との連携の拡大によるものであった。

これらの改革は、数々の民営化の完了、特に現在はもっぱら民間業者が従事している陸路での商品運輸部門の民営化によって支えられてきた。運輸部門は1997年に新しい海運会社、ガス・マリーン社(Gaz Marine)およびジェネラル・マリティーン社(Compagnie Générale Maritime)(COGEMA)の2社が創立されて強化された。航空輸送に特化した民間航空会社、地中海航空サービス(MAS)も1999年に営業を開始した。

2021年度の運輸部門に対する投資は34.4パーセント増加し、総固定資本形成(以下「GFCF」という。)合計の11.7パーセントであった。

2022年度の運輸部門に対する投資は6.6パーセント増加し、GFCF合計の11.1パーセントを占めた。²

2023年度の運輸部門に対する投資は1.2パーセント増加し、GFCF合計の9.5パーセントを占めた。

2024年度の運輸部門に対する投資は2.3パーセント増加し、GFCF合計の9.7パーセントを占めた。

2025年度の運輸部門に対する投資は、空港の近代化、道路維持管理および物流インフラへの新たな投資を反映して約3パーセント増加したと見込まれ、GFCF合計の約9.9パーセントを占めた。

政府は港湾、空港、道路および航空インフラへ重点を置き、運輸部門を拡大し、改善し、現代化するための投資を引き続き推奨している。ラ・グレットとラデスの主な湾港の拡充を含む、1990年代に開始した主な港湾の現代化に向けた取組みは、近年ではデジタル化、コンテナ取扱能力の拡大および物流効率の改善を通じてさらに強化されており、貿易の流れの支援につながっている。

道路インフラもまた、1990年代後半から2000年代初頭に開始された当初の高速道路計画以降も、拡大および拡充が進められている。チュニジアの高速道路網は現在、チュニスとスファックスおよびガベスを結ぶ南北軸を含む主要な経済回廊を連結しているほか、アルジェリアおよびリビアとの国境への接続も改善されており、地域貿易統合を支えている。

航空部門においては、チュニス・カルタゴ空港、モナスティール・スカーン空港、ジェルバ・ザルジス空港およびスファックス・ティナ空港の当初の拡張以降も、空港インフラの現代化が継続している。エンフィダ・ハンマメット国際空港は観光交通の重要なハブとなっており、現在進められている拡充は、空港容量の拡大、旅客処理システムのデジタル化および安全基準の改善に重点を置いている。チュニスエアの保有機材の近代化についても、運行効率および競争力の向上を目的とした航空機材更新計画およびリース戦略を通じて段階的に進展している。

2025年度において、運輸政策における優先事項は、グリーン・モビリティ施策、複合輸送の連携強化(道路・鉄道・港湾)およびインフラ開発の資金調達のための官民連携の強化を含む、持続可能性および物流効率性へと移行している。

2 GFCFは12パーセントに増加した一方、運輸部門に対する投資の増加は6.6パーセントであった。その結果、運輸部門がGFCFに占める割合は11.7パーセントから11.1パーセントに減少した。

通 信

通信が国内総生産(要素費用ベース)に占める割合は、2021年度は3.3パーセント、2022年は3.2パーセント、2023年は3.13パーセント、2024年度は3.1パーセント、2025年度は3.05パーセントであった。これは、デジタル・サービスの拡大が続く中でも、国内総生産を占める通信部門の比重が構造的におおむね安定していることを示している。

チュニジアの通信ネットワークは、近年急速に発展し、政府は国際通信および携帯電話通信のコストを下げる措置を講じてきた。チュニジアの通信ネットワークは、2021年12月31日現在においては固定電話回線と携帯電話回線の合計は17,303.7百万本であり、そのうち携帯電話回線が15,644.7百万本であった。2022年12月31日現在においては、固定電話回線と携帯電話回線の合計は17,771.9百万本であり、そのうち携帯電話回線が15,982.4百万本であった。2023年12月31日現在においては、固定電話回線と携帯電話回線の合計は18,222.3百万本であり、そのうち携帯電話回線が16,359.3百万本であった。2024年12月31日現在においては、固定電話回線と携帯電話回線の合計は18,500百万本であり、そのうち携帯電話回線が16,700百万本であった。2025年12月31日現在においては、通信ネットワークの合計は約18,900百万回線に達したと見込まれており、このうち約17,200万回線が携帯電話回線であった。これは、携帯電話普及率の継続的な上昇ならびに第4世代/第5世代移動通信サービスおよびブロードバンド契約の拡大を背景としている。

チュニジアには、主要な携帯電話事業者として、チュニジア・テレコム(65パーセントは国有)、ウーレドゥー(旧チュニジアナ社)およびオレンジ・チュニジアの3社がある。2016年3月30日、これらの事業者それぞれに対して第4世代移動通信システムの帯域免許が付与された。

金融サービス

チュニジアの金融部門は銀行業、その他の金融機関および株式市場で構成されている。

銀行部門

チュニジアの銀行部門は、2025年12月31日現在、フルサービス銀行として行っている貸付機関22社(このうち、5行が専門銀行である(イスラム銀行3行、中小企業向け融資銀行1行およびマイクロファイナンス銀行1行。))、リース会社8社、主に非居住者を取引対象とするオフショア銀行7行、マーチャント・バンク2行、外国銀行のチュニジア支店9店、ファクタリング会社2社ならびにその他の金融機関から構成されている。中央銀行は銀行部門を統制する。

2025年12月31日現在、チュニジアは2,084店の銀行部門の支店ネットワークを有し、住民5,745人あたり1店の割合となった。2024年12月31日現在、チュニジアは2,064店の銀行部門の支店ネットワークを有し、住民5,759人あたり1店の割合となった。2023年12月31日現在、チュニジアは2,041店の銀行部門の支店ネットワークを有し、住民5,806人あたり1店の割合となった。2022年12月31日現在、チュニジアは2,031店の銀行部門の支店ネットワークを有し、住民5,812人あたり1店の割合となった。2021年12月31日現在、チュニジアは1,992店の銀行部門の支店ネットワークを有し、住民5,925人あたり1店の割合となった。上記「(6) その他 銀行制度」を参照。

2002年以降、数年をかけて、チュニジアの銀行制度に関する主要な変更が行われた。チュニジア社会銀行(STB)によるチュニジア経済開発銀行(BDET)および観光開発国民銀行(BNDT)の吸収合併、マグレブ・アラブ協力銀行(BCMA)の清算ならびにチュニジア・クウェート開発銀行(BTKD)、チュニジア・アラブ首長国連邦投資銀行(BTEI)、チュニジア・カタール投資銀行(BTQI)、チュニジア・サウジアラビア投資・開発銀行(STUSID Bank)およびチュニジア・レバノン開発・対外商業銀行の多目的銀行への変換である。銀行制度の再編成計画としては、1997年の南部銀行(BS)の一部民営化およびチュニジア社会銀行(STB)による2000年のチュニジア経済開発銀行(BDET)と観光開発国民銀行(BNDT)の合併・買収の後、さらに2002年の国際銀行協会(UIB)の民営化、および合併の開発銀行からフルサービス銀行への変換が続いた。UIBの民営化のための取引は2002年11月に完了し、資本の52パーセントに当たる3,640,000株がフランスの銀行「ソシエテ・ジェネラル」に102.7百万チュニジア・ディナールで売却された。この取引は、国の民営化計画の流れにおいて、チュニジアの銀行の支配株が外国の投資家に初めて売却されたということで重要な出来事であった。

2004年、当局は南部銀行(BS)の完全民営化をめざした。そのための入札は2003年度末に行われた。2005年、南部銀行の民営化は、国が保有する株式(6,708,805株、すなわち株主資本の33.54パーセント)であり、61百万チュニジア・ディナール)の外国投資家への売却が成立したことにより達成された。4百万株(36百万チュニジア・ディナール)を追加取得したことにより、合併企業アンダルマグレブ社(ANDALUMAGHREB)が株式資本の53.54パーセントを保有する主要株主となった。2008年、チュニジア・クウェート開発銀行

(BTKD)は60百万チュニジア・ディナールに達する株式資本の60パーセントを売却することにより民営化された。

1997年に着手された銀行制度の現代化計画が達成された後、とりわけ電子決済の分野において実施の次段階に入った。電子決済は振替、引出、小切手および為替手形について運用されるようになった。これらの取引は、いまや、発行および支払の場所にかかわらず48時間以内に決済される。モネティックス(Monetics)(すなわち電子マネーの利用)の開発も、支払手段の現代化が大幅に進んだことを反映している。2015年12月31日現在、チュニジアにおける約13.4百万の口座(銀行口座および郵便口座、双方)に対して3.0百万枚のペイメントカードが発行されている。これに対し、2013年度および2012年度の口座数は6.0百万であった。同じ方針で、中央銀行が議長を務める部門集中委員会が設置され、2002年10月末から業務を開始した。その責務はモネティックス開発計画の監視であり、それによってカードによる支払を普及させることおよび電子ペイメントカード・テクノロジーへの動きを支持することをめざしている。支払制度の現代化を狙いとして、2005年、電子振替取引におけるセキュリティの強化および各参加者の責任の明確化を目的とした電子振替操作の規制の枠組みが定められた。同時に、中央銀行は、巨額決済システム(SGMT)を設置した。これは2006年11月に稼働を開始した。このシステムにより、振替における国際標準および基準に沿ったセキュリティ、速度および透明性が保証されることになる。

さらに、情報基盤の再編成の枠組みの中での情報システムの改善を目的として、個人への貸付に関するファイルの運用が2002年11月から開始された。これは、事業者が利用できる情報の質を改善させ、個人への非専門の貸付のリスクを評価しやすくするものである。

通信システムを使った中央銀行と各銀行との電子データ交換制度の運用も開始された。この新しい制度および電子決済システムの両方の創設は、不渡り小切手を管理し、提示、照合、公式化および不渡宣言における手続のための事務処理の削減を試みる規則(チュニジア中央銀行から各銀行に公表された2002年6月25日通達第2002-10号)の採用に有利に働いた。

チュニジア中央銀行の設立に関する法律第58-90号は、2006年5月15日法律第2006-26号によって改正された。この改正は、金融政策のより効果的な実施、決済システムの管理を加えるための、チュニジア中央銀行の職務の拡大、他の金融部門当局との提携および協力関係を正式なものにすること、「監理官」を「外部会計監査人」に変更することによる中央銀行に対する管理の強化、とりわけ銀行業務の品質に対する評価および照会結果を公表する「全国銀行業務品質監視機関」のチュニジア中央銀行内部における設置を目的としている。

貸付機関に関する法律第2001-65号もまた、2006年5月2日法律第2006-19号によって改正された。この改正は、貸付機関に対し「内部統制システム」の確立、「執行と信委員会」の創設および「コンプライアンス機能」の設置を義務付けることによって取締役会に銀行運営を適切に管理するのに必要な手段を提供し、よってコーポレート・ガバナンスを強化することを目的としている。この改正は、銀行の活動状況を改善すること、ならびに「銀行口座開設」約款の制定および銀行と顧客間の紛争を友好的に解決するための「調停手続」の設定によって銀行と顧客の関係を明確化することも目的としている。

2016年7月11日、銀行および金融機関に関する法律第2016-48号が公布され、ガバナンス、リスク管理、健全性規制およびチュニジア中央銀行による監督を含む銀行部門の規制・監督枠組みが強化された。また、この法律は、とりわけ金融取引における透明性、手数料および諸費用の開示、個人データの保護ならびに銀行における不公平な慣行に対して顧客が救済を求める権利に関する要件を通じて、金融サービスにおける消費者保護を強化した。

それ以降、規制の枠組みは、銀行部門の回復性の改善、国際的なバーゼル基準の遵守の強化、マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する要件の強化ならびに金融包摂およびデジタルバンキングサービスの促進を目的として、中央銀行の追加の通達および金融改革によって段階的に強化されてきた。

近年(2023年~2025年)、銀行および金融機関のガバナンスの改善、支払システムの現代化、電子決済およびモバイル決済の利用拡大、ならびに変化するマクロ金融環境に沿った金融機関の支払能力および流動性リスクに対する監督の強化にも改革の重点が置かれている。

株式市場

1969年に創立されたチュニス証券取引所(Bourse des Valeurs Mobilières de Tunis(BVMT))は1990年まではほとんど休眠状態であった。設立されてから最初の20年間、政府の期待通りにこの証券取引所が機能しなかった原因にはいくつかの要因があったが、政府はその後そういった現状を是正しようと努めてきた。

第一に、いくつかの国営企業が民営化されるまでの間、ほとんどの大企業は国有であり、民間企業は同族会社であった。民営化および再編成計画と同様に1988年に国によって立ち上げられた公共部門改革は、これらの企業の資本を、株式市場を通じて一般に公開することによって、資本市場を活性化することを狙いとしていた。

第二に、改革以前のチュニジアの税法は、借入による資金調達を優遇し、エクイティ・ファイナンスを冷遇していた。1990年、資本所得の二重課税は、収益に対する直税課税に関する法律によって廃止された。

さらに、企業に株式市場への上場を促し、投資家を市場に引きつけることを期待して、いくつかの税制上の優遇措置が与えられた。

これらの措置は、とりわけ、証券取引所に上場する会社に対する税制優遇措置の延長に関するものである。すなわちその資本金の少なくとも30パーセントを公開した会社につき、2014年度より前に上場が許可された場合、許可された年度からの5年間にわたる法人税を20パーセント減額した³。

3 企業による証券取引所への上場促進に関する2010年6月7日法律第2010-29号を参照。

また、立法では、法制上の一定の免除の維持を確保する一方で、短期証券により実現されたキャピタルゲインに対する課税の導入において、上場証券の売却によるキャピタルゲインの免除の合理化を通じて株式市場における過度の投機的な操作を制限することにより、中・長期における貯蓄の安定化を確保した⁴。

4 この措置は、2011年1月1日以降に取得または上場され、その購入または引受後の年度末より前に売却された上場証券の売却によるキャピタルゲイン純額に関する2010年12月17日法律第2010-58号(2011年度財政法)によって導入された。

第三に、政府は、チュニス証券取引所の現代化ならびに参加企業の会計および報告実務の指導、適合および更新の措置を講じた。これらの改革は、投資家の信頼を高め、活動を促進するために、株式譲渡を促進し、仲介過程をより効率化し、市場の透明性を高めることをめざしていた。

1995年度始めに、経営機能と管理機能を分離する構造改革による資本市場の現代化の取組が開始され、決済・受渡業務を担当する唯一の預託機関である決済会社が設立された。現代化の取組は、国際基準を満たすような相場および運営のための適切な手法ならびに安定したインフラをチュニスの市場にもたらしことを狙いとし、1997年に引き継がれた。1997年6月以降、証券取引所で取引されている全ての株式は、新しい電子相場システムによって取り扱われるようになった。チュニス証券取引所はまた、株式ブローカーによる全ての取引が正常に完了するよう、市場保証基金の運営も行っている。

1994年11月14日法律第94-117号第62条の適用により、2009年5月6日の臨時総会での株式ブローカーの会議において、株式および金融商品市場に顧客のための保証基金を創設することが決定された。この基金はチュニス証券取引所によって運営され、株式ブローカーによる契約不履行に関連する非商業リスクから顧客を保護しようとするもので、金融市場委員会協会(CMF college)によってかかる不履行についての通知がなされた場合にのみ活用される。この基金の財源は、

- ・ 市場における株式取引に対してチュニス証券取引所に支払われる手数料の5パーセント
- ・ 各株式ブローカーにより支払われる1,000ディナールの年間出資金
- ・ 基金の資産による投資からの手取金

である。

この基金による保証は、基金の利用可能額の3分の2に相当する金額を超えないものとする。基金から払い出された金額が、株式市場によって補償を決定された顧客の間で、1顧客あたり30,000ディナールを上限として、その口座の数にかかわらず、補償を受けることのできる債権の全額における各顧客の持分に応じて按分されて分配され、支払われる金額の合計は1顧客あたりの補償金額の90パーセントを超えないものとされている。

また、政府の改革のうち、決済会社の設立は、決済の合理化を目的としていた。1996年10月、フランス政府の補助金による支援を受けて、チュニス証券取引所は、SUPERCACと呼ばれるパリ証券取引所システムを基にしたコンピュータによる取引および決済システムを新たに導入した。チュニジアのこのシステムは、新興市場初であろう。新たなシステムによってめざすものは、チュニジア市場の透明性と即時性を高めることを通じて投資家の市場への信頼度を高めること、そしてチュニジア株式の取引を促進することであった。

チュニス証券取引所の組織および機能に関する一般規則は、1997年2月に金融市場委員会(Conseil du Marché Financier(CMF))によって承認された。同委員会は、チュニス証券取引所の取引所規則も承認した。新しい規則は証券取引所に上場される企業の条件を定めており、また取引の交渉、公募手続、支払不履行の決済手続、証券の受渡手続に関する原則を規定している。チュニス証券取引所および金融市場委員会の活動を律する規制の枠組みに大がかりな変更が導入されたことは注目に値する。とりわけ企業の株式市場への参加を促すことを狙って、条件が緩和された(チュニジア共和国官報2005年10月4日第79号に掲載された2005年9月24日財務省通達を参照。)。かかる変更は、株式市場の2つの分野を資本証券を扱う1つの市場に統合することを目的としていた。よって、資本市場は、いまや、資本証券市場と債券市場の両方を担っている。

一方、金融関係のセキュリティ強化に関する2005年10月の法律によって、金融市場委員会がその任務を遂行する際の役割が強化された。これは、金融市場委員会の承認に服する第三者のための株式ポートフォリオ運用活動を体系化することによって行われた。

2009年度から、管理会社の事業計画ならびにその利用可能な人的および物的資源に基づき、第三者のための有価証券の事業ポートフォリオ運用行為に関する承認が付与されている。さらに、同法は、監査人の独立性の強化によって公共貯蓄を扱う会社の透明性を高めること、ならびに公共貯蓄を扱う会社および上場企業に対するディスクロージャー義務の改革に取り組んでいる。これ以降、上場会社は、金融市場委員会およびチュニス証券取引所に対し、四半期毎に活動に関する部門別指標を報告することが求められることとなった。

また、上場企業のガバナンスを改善するために、2008年に取締役規則が改定され、かかる改定により、上場企業が年次報告書に内部統制についての記載を含めることが義務付けられた。同様に、かかる事業体の経営者および取締役会の責任についても、明確に規定しなくてはならない。外部監査役に関しては、株主総会において内部統制について意見を述べるのが義務付けられた。

一方、資本市場の活性化を狙い、長期貯蓄を市場に動員させるため、相互貯蓄商品が特に重視された。よって、投資信託(Organismes de Placement Collectif(OPC))を管轄する全ての法体系が2001年7月に1つの法典に統一された。この法典の施行時に、これら相互投資信託に対する特定の税制が設定された。

次に、2005年の起業ファンドおよび資本リスク投資信託(fonds communs de placement à risque(FCPR))の創設により、相互貯蓄動員のための仕組みが充実した。これらの投資信託は、起業を志す投資家の支援およびかかる投資家への起業に必要な資本の提供によって、創業段階から企業を支援することを狙いとされている。

当局は、経済および市場がますます統合される中、外国人投資家の資本市場発展における役割を意識し、外国人投資家を引き付けるための一連の方策を次々に打ち出した。

この点において最近行われた方策は、2005年、上場国内企業が発行した社債または格付のある社債の外国の非居住者による引受および買取を、各発行の残高の10パーセントを限度に認めたことである。この限度は2007年4月に20パーセントに引き上げられた。

同時に、チュニジアで設立された企業の議決権または持分を付与する有価証券ポートフォリオへの投資は、外国人同士でより高い投資委託手数料を目的として取引される場合には事前承認が免除されたことによって、条件が緩和された。2014年9月18日付の政令第2014-3629号ではかかる条件が見直され、株式資本における資本参加の上限が50パーセントから66.66パーセントに引き上げられた。

この措置は、チュニジアで設立され、設立時に外国投資に対して公開されていた部門を営む中小企業(純資本資産が最大で4百万チュニジア・ディナールであり、かつ従業員300人までの企業)が発行する同様の株式を外国人が取得する場合にも適用される。

同様に、外国人投資家に対し、国が発行した準国庫債券(BTA)の引受も認められた。当初は各発行の残高の5パーセントが上限であったが、2005年、暫定6か月期間中の10パーセントに引き上げられた。この上限は、2007年4月に20パーセントに引き上げられた。

国が2006年にゼロ・クーポン国庫債券(BTZc)の創設(初めての発行は2006年10月)によってその国内債務証券を多様化させたことは注目に値する。

株式市場の2007年度における主要な出来事は、農産物を専門とするSOPATの上場による代替市場の設立であった。その後、他の2銘柄、すなわちセルヴィコム(Servicom)およびカルタゴ・セメント(Carthage Cement)の株式の新規上場によって強化された。SOPATは、2010年8月に証券取引所の主要市場に移転した。

2009年8月12日法律第2009-64号によって公布された非居住者向け金融サービスに係る法律では、チュニス証券取引所内のオフショア部門の創設、および規制の対象である非居住者の投資家の需要に適合した新しい金融ツール(プロ向けのファンドおよび投資信託のための合理的な投資規則(ARIA OPCVM)を含む。)の導入が計画されている。

非チュニジア企業によるチュニジア企業の所有を制限する規制は緩和され、政府の事前承認を必要としない場合の上限を50パーセントにまで拡大した。それまでの上限は、上場企業については10パーセント、非上場企業については30パーセントであった。

さらに、証券取引所は次の5銘柄の上場によって強化された。すなわち、主要市場に保険会社サリム(SALIM)、チュニス・レ(Tunis Ré)、エナクル(ENNAKL)およびモダン・リーシング(Modern Leasing)、ならびに代替市場にカルタゴ・セメントである。エナクルはチュニス証券取引所とカサブランカ証券取引所に同時に上場した。よって2010年度末の上場会社は56社に達した。

2010年以降、チュニジアの株式市場は現代化が進んでいるものの、経済への資金供給におけるその役割は、依然として銀行部門のそれに比べて限定的である。2010年と比較して上場企業数は増加したものの、株式市場の深度や流動性がいまだに限定されたものであることを反映し、複数の上場廃止も発生している。2024年度においてチュニス証券取引所では新規上場はなく、セルヴィコム(SERVICOM)、エレクトロスター(ELECTROSTAR)、GIFフィルター(GIF)およびマグレブ・インターナショナル・パブリシティ(MIP)の4社が上場廃止となった。それにもかかわらず、市場活動は堅調さを維持した。2024年度において、TUNINDEX指数は13.75パーセント上昇して4年連続の上昇を記録したほか、時価総額も8.2パーセント増加し、2024年度末において264.67億チュニジア・ディナールとなった。また、上場企業も好調な業績を見せ、2024年度における財務成績を公表した71社の総売上高は3.2パーセント増加して251億チュニジア・ディナールとなった。

この好調な傾向は2025年度においてさらに加速した。年度終了時におけるTUNINDEX指数は13,449.23ポイントであり、2024年度の13.75ポイントの上昇に対し、年間35.12パーセントの上昇を記録した。TUNINDEX20指数も年間を通じて36.30パーセント上昇した。2025年12月末において、時価総額は346.66億チュニジア・ディナールとなり、浮動株時価総額は79.63億チュニジア・ディナールとなった。外国人による保有は時価総額の18.9パーセントであり、国内総生産における時価総額の割合は23.2パーセントであった。市場の評価指数は引き続き適度な水準を保っており、株価収益率は11.12、株価純資産倍率は1.70、配当利回りは5.0パーセントであった。

市場の構造としては、株式市場は依然として限られた数の業種および大企業に高い割合で集中している。2025年度末において、時価総額全体の47.1パーセントを時価総額上位5社(チュニジア・アラブ国際銀

行、チュニス飲料製造会社(SFBT)、チュニジア・アティジャリ銀行、プーリナ・グループ・ホールディングおよびアメン銀行)が占めている。銀行部門および消費者関連部門が引き続き市場を支配しており、上場会社の業種構成の基盤を拡大し、少数派の産業からより多くの発行体を誘致する必要性を改めて示した。

2025年度において特筆すべき動きとしては、BNA保険会社が直接上場手続により2025年8月14日付でチュニス証券取引所の主要市場に上場したことが挙げられる。この動きは、公式市場における保険部門の存在感の向上に貢献すると共に、上場銘柄の多様化を後押しした。

この上昇傾向は2026年の最初の数ヶ月間において継続した。2026年3月、TUNINDEX指数は15,364.76ポイントで終了し、年初来の上昇率は14.24パーセントとなった。一方、TUNINDEX20指数も期首から14.05パーセント上昇した。時価総額は399.96億チュニジア・ディナールとなり、そのうち外国人保有比率は18.1パーセントであった。2026年4月までに、時価総額は約417.6億チュニジア・ディナールと報告されている。これは主に、銀行部門および農業食品部門の株式に牽引された、前年度と比較して20パーセント超の上昇を反映している。

最近の改革および取組は、サステナビリティ、透明性、市場の深化にも焦点を当てている。チュニス証券取引所は、上場企業に対し環境、社会、ガバナンス(ESG)に関する情報の開示を促進するため、金融市場委員会と連携して作成したESG報告ガイドを公表した。さらに、最近、金融市場委員会は、公募を行う企業に対し、2025年12月31日に終了する年度の財務諸表の注記に、明確かつ適切なESG情報を記載するよう求めた。特にESG要素が当該企業の事業活動、財務状況、業績または見通しに影響を及ぼすおそれがある場合に、その記載が求められている。また、金融市場委員会は、EUの炭素国境調整メカニズム(CBAM)に関連して、特に欧州連合(EU)へ輸出を行うチュニジア企業に対し、気候関連情報の開示の関連性を強調した。

これと並行して、チュニジア当局は金融エコシステムの拡大を続けてきた。2020年に採択されたクラウドファンディング法により、証券投資型、融資型および寄付型の3つのクラウドファンディングの分類が導入され、投資型クラウドファンディングは金融市場委員会の監督下に置かれた。2024年11月、金融市場委員会は投資証券型のクラウドファンディング活動の実施条件を定める具体的な規則を採択した。これにより、代替的な市場ベースの資金調達に関する規制枠組みの重要な部分が整備された。

株式取引の減少により、2011年度の取引高は18.2パーセント減少し、3,138百万チュニジア・ディナールであった。チュニス証券取引所に新規に上場された会社は、2009年度には2社、2010年度には4社であったのに対し、2011年度は1社のみであった。TUNINDEX指数は、2008年度は278.3ポイント、2009年度は1,399.3ポイント、2010年度は820.8ポイントと連続して上昇していたが、2011年度は390.3ポイント下落した。

しかし、近年、チュニジアの株式市場はより強い回復力を示している。TUNINDEX指数は5年連続で上昇を記録し、2021年度は2.34パーセント、2022年度は14.74パーセント、2023年度は7.90パーセント、2024年度は13.75パーセント、2025年度は35.12パーセントの上昇となった。2025年度末において、TUNINDEX指数は過去最高値となる13,449.95ポイントで取引を終え、一方、TUNINDEX20指数は同年中に36.30パーセント上昇した。

取引活動も大幅な改善が見られた。2024年度において、チュニス証券取引所における総取引高は2023年度の2,760百万チュニジア・ディナールに対し33.2パーセント増加して3,675百万チュニジア・ディナールとなった。一方で、公式上場銘柄の取引高は2.9パーセントわずかに減少し、1,767百万チュニジア・ディナールとなった。2024年度には新規上場がなく、セルヴィコム(SERVICOM)、エレクトロスター(ELECTROSTAR)、ジフ(GIF)およびマグレブ・インターナショナル・パブリシティ(MIP)の4社の小型株が上場廃止となったことが特徴的であった。

2025年度において上記の改善は大幅に加速した。総取引高は、2024年度の3,675百万チュニジア・ディナールに対し、46.3パーセント増加して5,378百万チュニジア・ディナールとなった。公式市場における取引高は73.2パーセント増加して3,060百万チュニジア・ディナールとなり、1日平均取引高は、2024年度の7百万チュニジア・ディナールに対し12.3百万チュニジア・ディナールに増加した。公式市場における取引の69.5パーセントを持分証券が占め、債券が30.5パーセントを占めた。

時価総額は著しく増加し、2024年度末の26,467百万チュニジア・ディナールに対し、2025年度末において31パーセント上昇し、34,666百万チュニジア・ディナールとなった。外国人による保有の株式時価総額は、2024年度の19.6パーセントに対し、全体の株式時価総額の18.9パーセントを占め、6,552百万チュニジア・ディナールとなった。

上場に関しては、2025年8月14日にBNA保険会社が直接上場手続を経てチュニス証券取引所のメイン市場に上場するという、著しい進展があった。この上場により、公式市場における保険部門の存在感が向上した。

この好調な傾向は2026年度の期首においても継続している。2026年3月末には、TUNINDEX指数は年初来14.24パーセント上昇し、15,364.76ポイントで取引を終えた。一方、時価総額は39,996百万チュニジア・ディナールに達した。

2021年度、チュニス証券取引所の流通市場における取引は6.9パーセント上昇し、1,672百万チュニジア・ディナールであった。日毎の平均取引高は6.7百万チュニジア・ディナールであった。

2022年度、チュニス証券取引所の流通市場における取引は5.7パーセント上昇し、1,767百万チュニジア・ディナールであった。日毎の平均取引高は6.9百万チュニジア・ディナールであった。

2023年度、チュニス証券取引所の流通市場における取引は3.0パーセント上昇し、1,818百万チュニジア・ディナールであった。日毎の平均取引高は7.2百万チュニジア・ディナールであった。

2024年度、チュニス証券取引所の流通市場における取引は2.9パーセント減少し、1,767百万チュニジア・ディナールであった。日毎の平均取引高は7百万チュニジア・ディナールであった。

2025年度、チュニス証券取引所の流通市場における取引は73.2パーセント上昇し、3,060百万チュニジア・ディナールであった。日毎の平均取引高は12.3百万チュニジア・ディナールであった。

チュニス証券取引所に上場している企業は、2021年12月31日現在においては、80社であった。2022年12月31日現在においては、82社が上場していた。2023年12月31日現在においては、78社が上場していた。2024年12月31日現在においては、74社が上場していた。2025年12月31日現在においては、75社が上場していた。

次に掲げる表は、表中に示された年の12月31日に終了する年度におけるチュニス証券取引所の主な指数を示したものである。

チュニス証券取引所の主な指数⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
預金のための公募による発行額 (百万チュニジア・ディナール)...	9,956.0	15,543.9	20,490.0	14,693.0	15,829.0
国庫債券.....	9,721.0	15,037.9	20,040.0	14,328.0	15,334.0
株式および社債.....	235.0	506.0	450.0	365.0	495.0
チュニス証券取引所指数 (単位：ポイント) (1997年12月31日を1000として)	7,046.0	8,109.7	8,750.6	9,953.7	13,449.95
証券取引所時価総額 (百万チュニジア・ディナール)...	23,262.0	24,029.0	24,462.0	26,467.0	34,666.0
国内総生産における証券取引所 時価総額の割合 (%)	17.8	16.7	15.4	15.9	18.9
上場会社数.....	80	82.0	78.0	74.0	75
取引 総量 (百万チュニジア・ディナール)...	2,585.0	3,350.0	2,760.0	3,675.0	5,378.5
株式.....	1,554.0	1,558.0	1,641.0	1,610.0	2,126.2
債券.....	117.0	209.0	177.0	157	934.2
店頭取引およびその他の取引...	914.0	1,583.0	940.0	1,908.0	2,318.1

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 2025年度の一定の数値は暫定的なものである。

出所 チュニス証券取引所および金融市場委員会

観光業

2021年度、外国人観光客の入国者数は11.8パーセント増加し、約1.6百万人であった。これは主に、ヨーロッパ諸国から到着する観光客の42.1パーセントの増加およびヨーロッパ諸国からの観光客の宿泊数の39.8パーセントの増加によるものであった。これは、元を辿れば、主に健康状況の影響によるものであった。

2022年度、外国人観光客の入国者数は222.9パーセント増加し、約5.2百万人であった。これは主に、ヨーロッパ諸国から到着する観光客の201.5パーセントの増加およびヨーロッパ諸国からの観光客の宿泊数の283.7パーセントの増加によるものであった。これは、元を辿れば、主に健康状況の影響によるものであった。

2023年度、外国人観光客の入国者数は57.4パーセント増加し、約8.1百万人であった。これは主に、ヨーロッパ諸国から到着する観光客の41.6パーセントの増加およびヨーロッパ諸国からの観光客の宿泊数の49.6パーセントの増加によるものであった。これは、元を辿れば、主に健康状況の影響によるものであった。

2024年度、外国人観光客の入国者数は9.7パーセント増加し、約8.9百万人であった。これは主に、ヨーロッパ諸国から到着する観光客の17.3パーセントの増加およびヨーロッパ諸国からの観光客の宿泊数の18.5パーセントの増加によるものであった。これは、元を辿れば、主に健康状況の影響によるものであった。

2025年度、外国人観光客の入国者数は11.2パーセント増加し、約9.9百万人であった。これは主に、ヨーロッパ諸国から到着する観光客の7.3パーセントの増加およびヨーロッパ諸国からの観光客の宿泊数の4.8パーセントの増加によるものであった。これは、元を辿れば、主に健康状態の影響によるものであった。

2021年度、観光収入は21.1パーセント増加して2,954百万チュニジア・ディナールとなった。

2022年度、観光収入は83.5パーセント増加して5,420百万チュニジア・ディナールとなった。

2023年度、観光収入は27.7パーセント増加して6,921百万チュニジア・ディナールとなった。

2024年度、観光収入は9.8パーセント増加して7,600百万チュニジア・ディナールとなった。

2025年度、観光収入は6.5パーセント増加して8,097百万チュニジア・ディナールとなった。

次に掲げる表は、表中に示された年の12月31日に終了する年度における観光業に関するいくつかの指標を示したものである。

観光業に関する指標⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
投資(百万チュニジア・ディナール) ⁽³⁾	236.2	240.3	244.2	241.3	291.6
宿泊数(百万泊).....	8.1	19.4	25.4	27.2	29.1
訪問者数(百万人) ⁽⁴⁾	2.5	6.4	9.4	10.3	11.3
収入(百万チュニジア・ディナール) ⁽⁵⁾	2,954	5,420	6,921	7,600	8,097

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 暫定データ

(3) ホテル、カフェおよびレストラン部門での時価における総固定資本形成

(4) 国外に居住するチュニジア人も含む。

(5) 以後、国外に居住するチュニジア人のチュニジアにおける宿泊料は、個人旅行の項目に統合される（以前は労働者の送金の項目に含まれていた。）。

出所 観光省、開発、投資および国際協力省、中央銀行、経済および企画省

貿易

貿易部門には、農産物および農業食品、原材料、設備、燃料、車両、機械・ハードウェア、ならびに繊維および皮革の取引が含まれる。

この部門の活動は、投資環境を改善させた経済改革に支えられた。この部門の活動は、チュニジアにおけるフランチャイズに係る2009年の新法の公布(かかる新法の公布により複数の国際的ブランドがチュニジアにおける事業を拡大させ、流通経路を最新化することが可能になった。)を含む、経済改革に支えられた。これは、投資環境およびチュニジア企業の競争力を改善させ、消費者性向の変化にも繋がった。

貿易部門の付加価値が国内総生産(要素費用ベース)に占める割合は、2021年度には12.6パーセント、2022年度には12.5パーセント、2023年度には12.6パーセント、2024年度には12.4パーセント、2025年度には12.3パーセントであった。これは、基礎的な経済活動は安定しているにもかかわらず、この部門の相対的な比重がわずかに低下したことを反映している。貿易部門は、2021年度には3.6パーセント成長した。2022年度、貿易部門は1.7パーセント成長し、2023年度には0.4パーセント縮小した。2024年度、貿易部門は2.9パーセント成長した。2025年度、貿易部門は国内需要のゆるやかな回復、インフレ圧力の安定化およびサプライチェーンの状況の段階的な改善に支えられ、約2.5パーセント成長したと見込まれている。一方で、その成長は購買力の弱さおよび鉱工業の需要の減速によって抑制された。

2015年9月、国民議会は、政府による経済への介入を減らすとともに、事業活動に対する裁量的な行政管理を抑制し、主要な製品市場を開放しつつ供給と需要のメカニズムを通じた市場競争を促進することを目的として競争法を採択した。競争法は、競争委員会(*Conseil de la Concurrence*)の制度的枠組みを強化し、その独立性を拡大し、競争に影響を及ぼす法令案に関する助言機能を強化した。また、企業結合審査の手續期限の厳格化を導入し、企業結合の承認または拒否にかかる決定について理由の明示を要求し、一定の適用除外規則を欧州連合の競争基準に一致させ、反競争的慣行に対する制裁を強化した。

それ以降、競争制度の枠組みは、競争委員会の自律性および執行能力を高め、企業結合審査の効率を改善し、独占的または反競争的な行為に対する監督を強化することを目的とした制度改革および法改正を通じてさらに強化されてきた。近年(2022年～2025年)においては、市場の透明性の向上、価格操作および優越的地位の濫用に対する法執行の厳格化、ならびに、より効果的な市場規制を確保するための、競争委員会、貿易省および各業種の監督機関の間の連携の改善に改革の重点が置かれている。

雇用および労働

特に農業以外の部門における雇用創出は政府の優先事項であり、多くの政府予算が割かれている。2021年度において、チュニジアの総労働人口は4.2百万人であり、そのうち16.2パーセントが失業者であった。失業率は、とりわけ、期待されていたよりも遅い経済成長および特に若者の雇用機会の欠如により、依然として高いままである。2022年度において、チュニジアの総労働人口は4.1百万人であり、そのうち15.2パーセントが失業者であった。2023年度において、チュニジアの総労働人口は4.08百万人であり、そのうち16.4パーセントが失業者であった。2024年度において、チュニジアの総労働人口は4.532百万人であり、そのうち16.5パーセントが失業者であった。2025年度において、チュニジアの総労働人口は4.255百万人であり、そのうち15.2パーセントが失業者であった。

次に掲げる表は、チュニジアの労働市場の傾向を要約したものである。

雇用および労働傾向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
労働人口 合計(百万).....	4.2	4.1	4.08	4.53	4.25
失業率(公式数値) ⁽¹⁾	16.2%	15.2%	16.4%	16.5%	15.2%

(1) 国際労働機関(ILO)のガイドラインに従って計算した。
 出所 職業訓練・雇用省

2021年度において、雇用の創出は正味53,400件であり、2022年度において、雇用の創出は12,800件に減少した。

2023年度において、雇用の喪失は正味83,400件であった。

2024年度において、雇用の喪失は正味368,000件であった。

2025年度において、雇用の喪失は正味174,000件であった。

非農業部門における雇用の創出数は、2021年以降記録されていない。

国は数々の雇用機会改善策を率先して行っている。新卒者のために社会保険の雇用者負担分を国が負担することによって新卒者雇用を奨励し、民間投資に関する法的枠組みを改善し、連帯チュニジア銀行(BTS)および国民雇用基金(21-21)を設立し、さらに雇用機会の識別および創出の役割を担う全国および地方委員会を設置した。

2021年度において、BTSは14,814件の貸付を成立させ、その合計金額は153.1百万チュニジア・ディナールであった。2022年度において、BTSは15,488件の貸付を成立させ、その合計金額は177.4百万チュニジア・ディナールであった。2023年度において、BTSは10,678件の貸付を成立させ、その合計金額は90.4百万チュニジア・ディナールであった。2024年度において、BTSは12,345件の貸付を成立させ、その合計金額は110.2百万チュニジア・ディナールであった。2025年度において、BTSは約13,200件の貸付を成立させ、その合計金額は約125百万チュニジア・ディナールであった。これは、小規模事業向け融資や自営業支援プログラムへの需要が再び高まったことを受け、2023年度から2024年度にかけてと比較して、融資活動がゆるやかに回復したことを反映している。

国民雇用基金(21-21)による介入は、とりわけ若い世代による起業のための職業訓練・学習・推奨の支援において急速に進行した。2009年度の統合都市開発計画(PDUI)および統合地方開発計画(PDRI)に対する予算からの割当はわずかとなった。

2011年度には、2011年1月14日革命後の労働市場への圧力を抑えるために、公共部門および民間部門で新たな雇用を創出するための多くの活動および対策が決定された。特に、積極的な求職者向けのAMALプロジェクトは、2011年3月より実施され、144,000人を支援した。当該プログラムにかかった合計費用は340百万チュニジア・ディナールであった。2012年度において、積極的な雇用政策の見直し等いくつかの措置が講じられた。特に、2012年8月、求職者が積極的に求職活動を行うのを奨励するために、従前の「AMAL」プログラムに取って替わる「労働インセンティブ」プログラムが創設された。さらに、求職者の年齢および大学卒業年度に関する2つの項目を必須条件として公共部門において25,000人の求職者を採用する法律が2012年6月に制定された。このほかに、雇用および相応の仕事の主たる柱とする新しい開発モデルを構築するために、4年間(2014年度から2017年度)を対象とした「国家雇用戦略」が策定された。

2013年度において、労働者の雇用可能性を改善するため、グローバル戦略が設定された。かかる戦略は、研修システムを経済の需要に適合させること、教育・雇用間の移行を確実なものにすること(研修、キャリアガイダンス等)、また労働者の技術レベルを向上させることに基づいている。

2014年度においては、年度末に、積極的雇用政策の2つの新しいプログラム、すなわち「雇用支援調査」プログラムおよび「雇用可能性改善調査」プログラムが、民間部門および高付加価値業務への就労をターゲットとした新しい部門の雇用政策の一環として開始された。

チュニジア政府は2019年6月30日、2020年度から2030年度を対象とした新たな国家雇用戦略を発表した。

雇用に関して、チュニジア政府が採択した2023年度から2025年度にわたる3か年計画は、労働市場の構造改革を通じて失業率を15.3パーセントから14パーセントに減少させることを目標としている。この計画は、革新的かつ付加価値の高い部門への投資を奨励し、起業家精神を促進し、的を絞った職業訓練および積極的労働市場政策を通じた求職者の雇用可能性の改善により、雇用の創出を促進することに重点を置いている。

2025年現在、失業率は、技能のミスマッチ、民間部門における雇用創出の不足および地域間の雇用機会の不均等を含む根強い構造的課題を反映し、当初の目標を上回る約15.2パーセントに留まった。その結果、中小企業の発展支援、職業訓練の拡大、労働市場の柔軟性の向上ならびにデジタル・サービス、再生可能エネルギー、および輸出向け製造業等といった新興分野の中小企業の統合の促進を図るべく、政策的取組が強化されている。

価格および賃金

価格

インフレ率は2021年度において5.7パーセントに上昇した。これは、水不足および雨量不足によって生じた悪影響による、エネルギーやタバコ等、一部の規制品目および生鮮食品の価格の高騰によるものであった。

2022年度のインフレ率は急上昇し、年度末には10.1パーセントとなった。インフレ率の平均は8.3パーセントであった。価格の上昇の急激な加速は広範囲にわたり、これは主に、国際市場における商品価格の高騰および継続的な水不足によるものであった。

2023年度のインフレ率は僅かに減少し、2月には10.4パーセントであったものの12月には8.1パーセントに下落した。かかるインフレの減速傾向は、国際市場における商品価格の下落および金融引締政策の影響を原因としている。実際、2022年度における主要政策金利の上昇の大部分は貸出金利に波及し、貸出金利の成長率の減速(2022年度の7.3パーセントに対し、2023年度は4.2パーセント)を生じさせて、為替レートおよびインフレに対する需要圧力を徐々に軽減させている。

2024年度において、インフレ率は緩やかな減速傾向を保ち、1月の7.8パーセントから12月には6.2パーセントに下落した。かかるインフレの漸次的な縮小は、外圧の消失によるものであった。さらに、継続的な金融引締政策が価格形成に対する国内需要からの圧力を軽減した。しかし、いくつかの生鮮食品の生産は継続的な干ばつにより低調となっており、2024年度を通じて消費者価格に圧力をかけ続けた。

2025年度において、インフレ率はゆるやかな減速傾向を保ち、2024年12月の6.2パーセントと比較して、年度末までに4.9パーセントに下落した。かかる減速は、主に、外部からのインフレ圧力の広範な緩和、および従前の金融引締政策の遅れて現れた影響により引き起こされた。しかし、生鮮食品の生産の低調は、2025年度を通じて引き続き消費者価格に上昇圧力をかけ続けた。

次に掲げる表は、表中に示された期間におけるインフレに関するデータを示したものである。

インフレ

	生産者物価指数 ⁽¹⁾	増減(%) ⁽²⁾	消費者物価指数 ⁽¹⁾	増減(%) ⁽²⁾
2021年度から2025年度まで				
2021年度.....	164.6	9.3	139.6	5.7
2022年度	183.1	11.2	151.1	8.3
2023年度	188.5	2.9	165.2	9.3
2024年度	196.4	4.1	176.8	7.0
2025年度				
1月.....	201.0	4.3	182.0	6.0
2月.....	201.5	4.1	181.8	5.7
3月.....	201.1	3.7	183.5	5.9
4月.....	202.3	4.0	184.6	5.6
5月.....	202.5	4.0	185.3	5.4
6月.....	201.9	3.4	186.1	5.4
7月.....	203.3	3.5	186.7	5.3
8月.....	204.0	3.3	187.2	5.2
9月.....	204.7	3.6	188.3	5.0
10月.....	205.6	3.1	189.7	4.9
11月.....	205.6	2.6	189.8	4.9
12月.....	205.5	2.8	190.3	4.9

(1) 消費者物価指数の基準年度は2015年度である。(100 = 2015年度)

(2) 増減は年間変動で表示されている。

出所 国立統計局および中央銀行

賃 金

政府は、労働法典に従って農業部門で働く者のための農業従事者最低賃金(SMAG)と鉱工業部門で働く者のための専門職業間最低賃金(SMIG)を設定する。政府、雇用者およびUGTTの間で最低賃金調整の交渉を行う。

1990年、チュニジアの雇用者と労働者代表が3年間の賃金協定を取り決めた。それによると、賃金は消費者物価指数の上昇に応じて上昇する。前協定が満了となると、同様の3年間の賃金協定が取り決められる。直近では2002年5月に採択されている。2005年5月に取り決められたこの新しい3年間の労働協定に基づき、賃金上昇率は年間約3パーセントから5パーセントと予定されている。

2021年度において、名目の専門職業間最低賃金および農業従事者最低賃金の増加はなかった。2022年度において、名目の専門職業間最低賃金および農業従事者最低賃金は7パーセント上昇した。2023年度において、名目の専門職業間最低賃金および農業従事者最低賃金の増加はなかった。2024年度において、名目の専門職業間最低賃金および農業従事者最低賃金は7パーセント上昇した。2025年度において、専門職業間最低賃金および農業従事者最低賃金は約6パーセント上昇した。これは、実質賃金を段階的に支えつつ、インフレおよび生活費の上昇圧力に対する継続的な調整を反映したものである。

次に掲げる表は、表中に示された年度におけるチュニジアの最低賃金の詳細を示したものである。

最低賃金

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
専門職業間最低賃金(SMIG)					
時間給 SMIG (チュニジア・ディナール)					
週48時間.....	2.064	2.208	2.208	2.363	2.514
週40時間.....	2.110	2.254	2.254	2.409	2.567
月給 SMIG (チュニジア・ディナール)					
週48時間.....	467.504	497.456	497.456	529.696	561.500
週40時間.....	403.925	428.884	428.884	455.750	482.100
1日あたり農業従事者最低賃金(SMAG) (チュニジア・ディナール).....	16.512	17.664	17.664	18.904	20.040

出所 社会問題省

2020年10月1日以降、2021年度の間に賃金の上昇はなかった。2022年度において、賃金は497.456チュニジア・ディナール(週48時間)および428.884チュニジア・ディナール(週40時間)に上昇した。2023年度において、賃金は週48時間および週40時間のいずれにおいても2022年度と同じ水準に留まった。2024年度において、賃金は529.696チュニジア・ディナール(週48時間)および455.750チュニジア・ディナール(週40時間)に上昇した。2025年度において、約6パーセントの引き上げが実施され、専門職業間最低賃金の月額の水準は561.5チュニジア・ディナール(週48時間)および482.1チュニジア・ディナール(週40時間)となり、農業従事者最低賃金についてもこれに対応する調整が行われた。

環 境

1988年以前の政府には特に環境政策というものがなかった。その後、政府は、環境を管轄する環境・持続可能開発省のほか、環境政策を実施する当局である環境保護庁、国際環境技術センターおよびエネルギー管理庁を設置した。政府は、新たな環境基準と環境汚染の防止に関する枠組みの策定において既に重要な進展を遂げている。この枠組みは、経済および環境規制、市場ベースの奨励策、監視の強化、ならびに産業界と当局の間で取り決められた協定の実施を含むものである。政府の戦略は大きく2つの目標を掲げている。人口集中地帯および工業地帯であるために従来ひどく環境が汚染されている地域の清浄化、ならびに環境への影響を許容限度内におさえた「クリーンな」産業の成長を促進することである。

政府はまた、エネルギーと再生不能な資源の保全を目的とした環境政策にも乗り出した。その目的で、政府は、薪への依存度を下げするために農村地域においてバイオ・ガスの利用を進めており、またソーラー・エネルギー・パネルと温水器の普及と利用に努めている。

チュニジアは、いまでは、欧州の基準と比べて引けを取らない法的小よび制度的枠組みを有する。この枠組みは、今後も、さまざまな経済部門における環境的側面との統合を考慮してさらに改善される。

チュニジアは、2002年6月19日の法律第2002-55号により、京都議定書に従っている。

2020年以降の環境保全に向けた国家戦略は、チュニジアにおける環境への取り組みを促進する観点で定められ、全ての関係者を一体化し、以下の7つの軸を中心に構成されている。

- () 環境保全に向けた法的小よび組織的な枠組みの強化
- () 環境管理の強化
- () 水質、大気、土壌および地盤の保全
- () 事業部門ごとの環境保全の方針および施策の確立
- () 産業および特殊廃棄物ならびに有害化学物質の管理システムの開発
- () 効果的かつ適切な環境ガバナンス制度の開発および実施
- () 廃棄物の有効活用への注力と循環型経済アプローチを伴った、環境保全に向けた戦略の成功要因としての経済および財政指標の統合

この戦略は、策定以降、パリ協定に基づくチュニジアのコミットメント、国が決定する貢献(NDCs)ならびに気候変動への適応および緩和に関する政策志向の策定を通じて強化されてきた。近年(2023年~2025年)の政策方針では、特に、廃棄物管理、水効率および産業汚染対策について、気候レジリエンス、脱炭素、再生可能エネルギーのおよび拡大循環型経済の実施により大きな重点が置かれている。

7 外国貿易および国際収支

外国貿易

輸出および輸入

1987年以降のチュニジアの外国貿易政策は、チュニジアの経済力を高め国際収支を改善し、チュニジア経済を世界経済へ統合するため、輸出を促進することであった。この目標を達成するために多くの措置と振興政策が採用された。1986年、チュニジアを市場経済に適応させることを目的とした構造改革計画(PAS)を開始した後、1996年には、チュニジア政府は、チュニジア企業の生産性向上と、特にEUとの提携後の国際市場での経済的競争力を備えることをめざしたアップグレーディング・プログラムを開始した。当局は、1993年にディナールの交換性を現在の方式とすることを決定し、外貨を取得するために必要であった事前承認を廃止したため、危険な製品として一覧表に記載されている製品を除くほとんどの製品について外国貿易が自由化された。これらの措置は、貿易の国際化や激化する国際競争といった新たな動向に対峙することにより経済的競争力を強化する国策のひとつとして、輸出を促進するために採用された。この新しい動向は、保護貿易主義が排除され、関税が取り除かれるに従いさらに強まると予想される。自由貿易圏を確立するためのEUに対する働きかけの枠組みの中で、チュニジアはこのような方法を実施してきた。チュニジアは1995年3月より世界貿易機関の加盟国となっている。

EUは、チュニジアの外国貿易において、2025年度は54.9パーセント、2024年度は54.5パーセント、2023年度は55.3パーセント、2022年度は54.4パーセント、2021年度は57.3パーセントを占めた。

サービス貿易の自由化交渉が行われており、EUとの取引増加の促進を最終的な目標とする農業食品に関する交渉はほぼ終了している。物流問題は引き続き、EUとアラブ諸国との取引増加を阻止する問題となっている。

隣国リビアとの貿易は近年減少しており、2025年度における輸入総額の0.5パーセント、輸出総額の3.9パーセントであった。これに対し、2024年度には輸入総額の0.2パーセント、輸出総額の3.9パーセント、2023年度には輸入総額の0.4パーセント、輸出総額の4.3パーセント、2022年度には輸入総額の0.7パーセント、輸出総額の4.3パーセント、2021年度は輸入総額の0.3パーセント、輸出総額の3.9パーセントであった。こうした減少は、主にリビアで継続している紛争によるものである。

次に掲げる表は、表中に示された年度におけるチュニジアの輸出(FOB)および輸入(CIF)の合計を示したものである。

輸出(FOB)および輸入(CIF)の総額

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(パーセント表示を除き、 百万チュニジア・ディナール)					
輸出(FOB)総額	46,654.2	57,557.5	62,077.3	62,077.6	63,695.1
年間増減(%)	20.5	23.4	7.9	0.0	2.6
輸入(CIF)総額	62,864.9	82,788.9	79,146.3	81,005.2	85,495.4
年間増減(%)	22.0	31.7	(4.4)	2.3	5.5
収支	(16,210.7)	(25,231.4)	(17,069.0)	(18,927.6)	(21,800.3)

出所 国立統計局

2021年度において、輸出は20.5パーセントの増加、輸入は22.2パーセントの増加であった。その結果、貿易赤字は27.1パーセント増加し、16,125百万チュニジア・ディナールであった。2021年度における輸出の増加は、主に、製造業における輸出の増加(20.8パーセント増に相当する。)および輸入の増加によるものであった。

2022年度において、輸出は23.4パーセントの増加、輸入は31.7パーセントの増加であった。その結果、貿易赤字は55.6パーセント増加し、25,216百万チュニジア・ディナールであった。2022年度における輸出の成長は、主に、製造業からの輸出の増加(17.6パーセント増に相当する。)、農業および食品部門による売上の増加(34.1パーセント増に相当する。)によるものであった。2022年度における輸入の増加は、主に、全商品グループの購入の増加、特にエネルギー(83.1パーセント増に相当する。)、原材料(33パーセント増に相当する。)および消費財(13.8パーセント増に相当する。)の輸入の増加によるものであった。

2023年度において、輸出は7.9パーセントの増加、輸入は4.4パーセントの減少であった。その結果、貿易赤字は32.4パーセント減少し、17,069百万チュニジア・ディナールとなった。2023年度における輸出の成長は、主に、製造業からの輸出の増加(11.7パーセント増に相当する。)、農業および食品部門による売上の増加(17.8パーセント増に相当する。)によるものであった。2023年度における輸入の減少は、主に、いくつかのグループの製品の購入、とりわけ原材料(7.3パーセント減に相当する。)および消費財(10.8パーセント減に相当する。)の輸入の減少によるものであった。

2024年度において、輸出は2023年度から失速し、輸入は2.3パーセント増加した。その結果、貿易赤字は10.9パーセント拡大し、18,928百万チュニジア・ディナールとなった。2024年度における輸出の低迷は、農業および食品部門が14.6パーセント増加したものの、主に、製造業からの輸出の減少(1パーセント減に相当する。)および採取産業(10.5パーセント減に相当する。)によるものであった。2024年度における輸入の増加は、主に、いくつかのグループの製品の購入の増加、とりわけ資本財(5.6パーセント増に相当する。)および消費財(6.3パーセント増に相当する。)の輸入によるものであった。

2025年度において、輸入は輸出よりも速い速度で増加し、それぞれ5.5パーセント、2.6パーセントの増加となった。その結果、貿易赤字は15.2パーセント増加し、21,800百万チュニジア・ディナールとなった。2025年度における輸出の減速は、製造業の売上げが6.7パーセント増加したものの、主に、採取産業(14.9パーセント減に相当する。)ならびに農業および食料部門(7.4パーセント減に相当する。)の輸出の減少によるものであった。2025年度における輸入の増加は、主に、いくつかのグループの製品の購入の増加、とりわけ資本財(14.4パーセント増に相当する。)および消費財(11.7パーセント増に相当する。)の輸入によるものであった。

次に掲げる表は、表中に示された年度におけるチュニジアの商品の輸出入を主なカテゴリー別で示したものである。

輸出

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万チュニジア・ディナール)					
エネルギー ⁽¹⁾	3,017.3	4,568.1	3,830.3	3,849.0	2,685.0
食品および農業.....	5,069.3	6,801.4	8,011.6	9,177.5	8,500.2
鉱業・リン酸塩および副産物.....	2,307.3	3,601.0	2,672.1	1,969.5	2,264.6
繊維、皮革および靴.....	9,160.6	11,165.9	11,939.4	11,363.2	11,170.0
電気および機械.....	21,465.1	24,494.2	28,388.7	28,743.0	31,232.1
その他.....	5,634.5	6,926.8	7,235.3	6,975.4	7,843.2
輸出総額(FOB)	46,654.2	57,557.5	62,077.3	62,077.6	63,695.1

(1) 国際パイプラインの乗り換えのためにチュニジアに支払われたロイヤリティーを除く。上記「6 チュニジア共和国の経済 主な経済部門 鉱工業 非製造業 エネルギー 天然ガス」を参照。
 出所 中央銀行

輸入

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万チュニジア・ディナール)					
資本財.....	11,238.2	12,619.5	12,987.1	13,712.4	15,693.2
原材料.....	22,694.0	29,864.5	27,679.4	26,950.3	28,773.1
エネルギー.....	8,237.6	15,134.3	13,496.0	14,718.5	13,828.9
食品および農業.....	5,610.1	8,025.5	7,528.0	7,069.8	6,478.0
消費財.....	15,084.9	17,145.0	17,455.7	18,554.2	20,722.3
輸入総額(CIF)	62,864.9	82,788.9	79,146.3	81,005.2	85,495.4
運賃および保険料.....	(3,475.3)	(4,702.4)	(4,385.5)	(4,584.1)	(4,823.7)
輸入総額(FOB)	59,389.6	78,086.5	74,760.8	76,421.1	80,671.7

注：国際商品貿易統計マニュアル(IMTS 2010)「国家の経済領域を輸入または輸出によって出入りすることによりその国の物質的資源の在庫を増減させる全ての商品を記録する国際商品貿易統計」および「加工のための商品(所有権の移転を伴うか否かを問わない)」の勧告に従って国立統計研究所が外国との貿易に関する公表物において採用している手法に則っている。

出所 中央銀行

貿易の方向性

EU諸国は依然としてチュニジアの主な貿易相手国である。

EUの債務危機はチュニジアと当該地域との対外貿易に影響を与えた。実際、欧州諸国は繊維および衣料品ならびに機械および電気産業におけるチュニジアの第一の顧客であるが、欧州諸国からのこれらの製品への需要は落ち込み、その結果、かかる商品のチュニジアからの輸出は減少した。

2021年度において、対EUの貿易総額は、外国貿易の57.3パーセントを占め、EUへの輸出およびEUからの輸入は、2020年度比でそれぞれ17.1パーセントおよび19.7パーセント増加した。フランス、イタリア、およびドイツはEU内におけるチュニジアの3大貿易相手国であり、それぞれ輸出総額の24パーセント、18.4パーセントおよび12.8パーセント、輸入総額の11.4パーセント、13.5パーセントおよび6.5パーセントを占めた。2021年度において、アルジェリアへの輸出は20.2パーセント減少したが、これは主に、アルジェリアにおける需要の減少が継続したことによるものであった。2021年度において、アルジェリアからの輸入は13.1パーセント減少したが、これは主に、天然ガスの購入が30.0パーセント減少したことによるものであった。2021年度において、モロッコからの輸入は2020年度比で35.2パーセント増加した。2021年度にお

いて、モロッコへの輸出は2020年度比で24.5パーセント増加したが、これは主に、関連する経済活動の回復によるものであった。

2022年度において、対EUの貿易総額は、外国貿易の53.8パーセントを占め、EUへの輸出およびEUからの輸入は、2021年度比でそれぞれ18.7パーセントおよび21.9パーセント増加した。フランス、イタリア、およびドイツはEU内におけるチュニジアの3大貿易相手国であり、それぞれ輸出総額の22.2パーセント、16.8パーセントおよび12.9パーセント、輸入総額の10パーセント、14.5パーセントおよび5.4パーセントを占めた。2022年度において、アルジェリアへの輸出は54.4パーセント増加したが、これは主に、アルジェリアにおける需要が比較的増加したことによるものであった。2022年度において、アルジェリアからの輸入は122.5パーセント増加したが、これは主に、天然ガスの購入が139.8パーセント増加したことによるものであった。2022年度において、モロッコからの輸入は2021年度比で3.4パーセント増加した。2022年度において、モロッコへの輸出は2021年度比で20.1パーセント増加した。

2023年度において、対EUの貿易総額は外国貿易の55.3パーセントを占め、EUへの輸出は2022年度比で12.3パーセント増加した一方、EUからの輸入は2022年度比で8.1パーセント減少した。フランス、イタリア、およびドイツはEU内におけるチュニジアの3大貿易相手国であり、それぞれ輸出総額の22.7パーセント、18.3パーセントおよび13.1パーセント、輸入総額の10.4パーセント、12.6パーセントおよび6.8パーセントを占めた。2023年度において、アルジェリアへの輸出は20.5パーセント増加したが、これは主に、アルジェリアにおける需要が比較的増加したことによるものであった。2023年度において、アルジェリアからの輸入は13.8パーセント増加したが、これは主に、天然ガスの購入が8.4パーセント増加したことによるものであった。2023年度において、モロッコからの輸入は2022年度比で30.2パーセント増加した。しかしモロッコへの輸出は2022年度比で2.8パーセント減少した。

2024年度において、対EUの貿易総額は外国貿易の54.5パーセントを占め、EUへの輸出は1.8パーセント減少した一方、EUからの輸入は2023年度比で2パーセント増加した。フランス、イタリア、およびドイツはEU内におけるチュニジアの3大貿易相手国であり、それぞれ輸出総額の21.7パーセント、18.8パーセント、13.3パーセント、輸入総額の10.3パーセント、12パーセント、7.3パーセントを占めた。2024年度において、アルジェリアへの輸出は37.6パーセント増加したが、これは主に、アルジェリアにおける需要が比較的増加したことによるものであった。2024年度においてアルジェリアからの輸入は7.9パーセント増加したが、これは主に、天然ガスの購入が6.8パーセント増加したことによるものであった。2024年度において、モロッコからの輸入は2023年度比で2.3パーセント増加した。しかし、モロッコへの輸出は5.9パーセント減少した。

2025年度において、対EUの貿易総額は外国貿易の54.9パーセントを占め、EUへの輸出は3.9パーセント増加した一方、EUからの輸入も2024年度比で6.2パーセント増加した。フランス、イタリア、およびドイツはEU内におけるチュニジアの3大貿易相手国であり、それぞれ輸出総額の23.3パーセント、16.6パーセント、14.4パーセント、輸入総額の10.9パーセント、11.6パーセント、7.7パーセントを占めた。2025年度において、アルジェリアへの輸出は7.5パーセント増加したが、これは主に、アルジェリアにおける需要が比較的増加したことによるものであった。2025年度においてアルジェリアからの輸入は7.1パーセント増加したが、これは主に、天然ガスの購入が10.8パーセント増加したことによるものであった。2025年度において、モロッコからの輸入は2024年度比で8.2パーセント増加した。しかし、モロッコへの輸出は25パーセント増加した。

次に掲げる表は、表中に示された年度におけるチュニジアの商品の輸出入を主な地域別に示したものである。

輸出先別輸出額

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万チュニジア・ディナール)					
EU諸国	32,741.1	38,862.2	43,636.9	42,862.3	44,527.8
うち:					
フランス	11,182.7	12,752.8	14,114.4	13,467.5	14,828.1
イタリア	8,570.7	9,679.1	11,375.5	11,663.7	10,558.5
ドイツ	5,969.8	7,436.8	8,162.6	8,287.1	9,177.8
ベルギー	870.4	1,055.7	1,093.3	1,076.9	1,012.8
スペイン	1,897.2	2,581.2	3,274.6	3,289.1	3,154.7
中東諸国	4,065.5	5,464.3	5,709.7	5,830.2	6,598.2
うち:					
リビア	1,804.3	2,463.0	2,649.0	2,451.2	2,469.5
アルジェリア	661.2	1,021.1	1,230.8	1,693.9	1,820.2
モロッコ	708.3	850.6	826.6	778.2	973.1
アメリカ合衆国	1,065.4	1,352.5	1,935.8	2,013.3	1,586.8
CIS ^(*)	76.4	59.8	70.6	84.5	65.5
その他の諸国	8,705.8	11,818.6	10,724.3	11,287.3	10,916.8
輸出総額(FOB).....	46,654.2	57,557.5	62,077.3	62,077.6	63,695.1

(*) CIS: 独立国家共同体(アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、ウズベキスタン、ロシアおよびタジキスタン)

注: 国際商品貿易統計マニュアル(IMTS 2010)「国家の経済領域を輸入または輸出によって出入りすることによりその国の物質的資源の在庫を増減させる全ての商品を記録する国際商品貿易統計」および「加工のための商品(所有権の移転を伴うか否かを問わない)」の勧告に従って国立統計研究所が外国との貿易に関する公表物において採用している手法に則っている。

輸入先別輸入額

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万チュニジア・ディナール)					
EU諸国	30,018.9	37,483.2	34,455.3	35,141.9	37,321.2
うち:					
フランス	7,181.5	8,582.4	8,260.4	8,304.0	9,310.6
イタリア	8,477.7	12,090.6	9,990.6	9,708.4	9,950.0
ドイツ	4,109.8	4,637.2	5,417.9	5,924.5	6,576.0
ベルギー	980.8	970.5	899.0	867.7	719.3
スペイン	2,638.6	3,454.7	2,918.3	3,097.5	3,470.7
中東諸国	5,782.4	10,784.6	9,466.1	9,683.0	10,975.7
うち:					
リビア	215.9	564.0	335.6	151.6	423.6
アルジェリア	2,215.5	4,929.5	5,607.5	6,050.9	6,480.0
モロッコ	370.5	383.2	498.8	510.4	552.4
アメリカ合衆国	1,575.0	2,396.4	1,992.5	1,797.4	2,488.0
CIS ^(*)	3,673.4	5,079.6	7,566.5	7,483.1	5,386.6
その他の諸国	21,815.2	27,045.1	25,665.9	26,899.7	29,324.0
輸入総額(CIF) ...	62,864.9	82,788.9	79,146.3	81,005.2	85,495.4
運賃および保険料ならびにその他の調整	(3,475.3)	(4,702.4)	(4,385.5)	(4,584.1)	(4,823.7)
輸入総額(FOB).....	59,389.6	78,086.5	74,760.8	76,421.1	80,671.7

(*) CIS: 独立国家共同体(アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、モルドバ、ウズベキスタン、ロシアおよびタジキスタン)

注: 国際商品貿易統計マニュアル(IMTS 2010)「国家の経済領域を輸入または輸出によって出入りする事によりその国の物質的資源の在庫を増減させる全ての商品を記録する国際商品貿易統計」および「加工のための商品(所有権の移転を伴うか否かを問わない)」の勧告に従って国立統計研究所が外国との貿易に関する公表物において採用している手法に則っている。

出所 中央銀行

国際収支

国際収支(IMF国際収支マニュアル第6版ベース)は、ある国の居住者と世界のその他の国々の間で実行された取引の額を記録するものである。国際収支は、() 経常収支(商品およびサービスの輸出額(純額)(輸出額と輸入額の差額)で構成される。)、第一次所得および第二次所得、() 資本収支ならびに(iii) 金融収支(金融資産の取得純額と負債の負担純額の差額で構成される。)からなる。過去5年間に係るチュニジアの国際収支の経常収支は赤字により特徴付けられる。2021年度以降、経常収支赤字は国内総生産の平均4.2パーセントである。

次に掲げる表は、表中に示された年の12月31日に終了する年度におけるチュニジアの国際収支を示したものである。

国際収支⁽¹⁾ (IMF国際収支マニュアル第6版ベース)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
(百万チュニジア・ディナール)					
経常収支					
商品					
受取(FOB) ⁽³⁾	19,867.0	26,814.8	28,081.6	27,804.1	26,343.0
支払(FOB) ⁽³⁾	(43,588.5)	(59,803.8)	(56,181.8)	(58,225.0)	(60,849.2)
貿易収支.....	(23,721.5)	(32,989.0)	(28,100.2)	(30,420.9)	(34,506.2)
サービス⁽⁴⁾					
受取.....	19,443.9	26,826.6	33,224.9	34,898.1	36,754.6
支払.....	(7,255.5)	(9,987.7)	(12,004.5)	(12,177.9)	(13,058.9)
純額.....	12,188.4	16,838.9	21,220.4	22,720.2	23,695.7
第一次所得⁽⁵⁾					
受取.....	1,121.5	1,517.2	2,137.6	2,669.3	2,680.1
支払.....	(5,077.0)	(5,713.8)	(6,773.4)	(6,957.2)	(6,681.3)
純額.....	(3,955.5)	(4,196.6)	(4,635.8)	(4,287.9)	(4,001.2)
第二次所得⁽⁶⁾					
受取.....	8,519.9	8,956.3	8,976.2	10,379.5	11,489.9
支払.....	(783.2)	(924.2)	(944.6)	(966.5)	(1,028.4)
純額.....	7,736.7	8,032.1	8,031.6	9,413.0	10,461.5
残高 - 経常収支.....	(7,751.9)	(12,314.6)	(3,484.0)	(2,575.6)	(4,350.2)
残高 - 資本収支					
金融収支					
外国直接投資(純額)	(1,489.7)	(1,883.2)	(2,231.7)	(2,253.5)	(3,340.9)
ポートフォリオ投資(純額)	3,520.9	1,323.2	2,225.8	4,005.0	3,140.9
その他の投資.....	(8,134.3)	(8,211.1)	(4,661.5)	(3,314.9)	(1,007.8)
残高 - 金融収支.....	(5,765.0)	(9,231.6)	(1,296.4)	(251.4)	(2,976.5)
調整.....	1,369.4	1,458.9	1,010.0	1,333.5	1,000.0
外貨準備(総収支)	338.1	(460.5)	3,371.0	1,312.0	(1,768.7)

(1) 国際収支の統計はIMF国際収支マニュアル第6版に従い作成されている。

(2) 暫定データ

(3) IMF国際収支マニュアル第6版の要件((輸入：FOB建て 輸出：CIF建てから輸出入ともFOB建て)への再分類および切替))に従い、税関のデータに加えられた処理上および統計上の調整を計算に含んでいる。

(4) 2021年度、2022年度、2023年度、2024年度および2025年度の観光収入、それぞれ2,954百万チュニジア・ディナール、5,420百万チュニジア・ディナール、6,921百万チュニジア・ディナール、7,600百万チュニジア・ディナールおよび8,097百万チュニジア・ディナールを含む。

(5) 投資収益および雇用者所得を含む。

(6) 一般政府による移転、ならびに金融法人、非金融法人、家計および対家計非営利団体による移転(とりわけ労働者の送金である個人間移転)を含む。

出所 中央銀行

2020年度の国際収支(外貨準備の増減)は3,864百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2021年度の国際収支は338百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2021年度において、経常収支赤字は、2020年度から535百万チュニジア・ディナール増加し、7,752百万チュニジア・ディナール(国内総生産の5.9パーセントに相当する。)となった。かかる経常収支赤字の増加は、主に、2021年度における貿易赤字が4,636百万チュニジア・ディナール、すなわち24.3パーセント増加したことによるものであった。2020年度において、サービス収支は9,603百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2021年度は12,188百万チュニジア・ディナールの黒字を記録したが、これは主に、委託加工サービスの黒字が2020年度比で増加し2021年度において10,505百万チュニジア・ディナールになったこと(プラス1,539百万チュニジア・ディナール)、運輸収入の51.1パーセントの増加および観光収入の21.1パーセントの増加によるものであった。第一次所得の赤字は、2020年度には3,165百万チュニジア・ディナールであったのに対し、2021年度には25.0パーセント増加して3,956百万チュニジア・ディナールとなった。第二次所得収支は、2020年度は5,431百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2021年度は42.5パーセント増加して7,737百万チュニジア・ディナールの黒字となった。資本収支は、2020年度には1,027百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2021年度は617百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2021年度を通じて、金融収支は5,765百万チュニジア・ディナールの借入(純額)となった。これは、外国直接投資の債務残高(マイナス1,490百万チュニジア・ディナール)およびその他の投資の債務残高(マイナス8,134百万チュニジア・ディナール)によるものであった。

2021年度の国際収支(外貨準備の増減)は338百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2022年度の国際収支は461百万チュニジア・ディナールの赤字を記録した。2022年度において、経常収支赤字は、2021年度から4,563百万チュニジア・ディナール増加し、12,315百万チュニジア・ディナール(国内総生産の8.8パーセントに相当する。)となった。かかる経常収支赤字の増加は、主に、2022年度における貿易赤字が9,268百万チュニジア・ディナール、すなわち39.1パーセント増加したことによるものであった。2021年度において、サービス収支は12,188百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2022年度は16,839百万チュニジア・ディナールの黒字を記録したが、これは主に、委託加工サービスの黒字が2021年度比で増加し2022年度において11,457百万チュニジア・ディナールになったこと(プラス952百万チュニジア・ディナール)、運輸収入の106.7パーセントの増加および観光収入の83.5パーセントの増加によるものであった。第一次所得の赤字は、2021年度には3,956百万チュニジア・ディナールであったのに対し、2022年度には6.1パーセント増加して4,197百万チュニジア・ディナールとなった。第二次所得収支は、2021年度は7,737百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2022年度は3.8パーセント増加して8,032百万チュニジア・ディナールの黒字となった。資本収支は、2021年度には618百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2022年度は1,624百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2022年を通じて、金融収支は9,232百万チュニジア・ディナールの借入(純額)となった。これは、外国直接投資の債務残高(マイナス1,883百万チュニジア・ディナール)およびその他の投資の債務残高(マイナス8,211百万チュニジア・ディナール)によるものであった。

2022年度の国際収支(外貨準備の増減)は461百万チュニジア・ディナールの赤字であったのに対し、2023年度の国際収支は3,371百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2023年度において、経常収支赤字は2022年度から8,831百万チュニジア・ディナール減少し、3,484百万チュニジア・ディナール(国内総生産の2.3パーセントに相当する。)となった。かかる経常収支赤字の減少は、主に、2023年度における貿易赤字が4,889百万チュニジア・ディナール、すなわち14.8パーセント減少したことによるものであった。2022年度においてサービス収支は16,839百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2023年度は21,220百万チュニジア・ディナールの黒字を記録したが、これは主に、委託加工サービスの黒字が2022年度比で増加し2023年度において14,428百万チュニジア・ディナールになったこと(プラス2,971百万チュニジア・ディナール)、運輸収入の25.3パーセントの増加および観光収入の27.7パーセントの増加によるものであった。第一次所得の赤字は、2022年度には4,197百万チュニジア・ディナールであったのに対し、2023年度には10.5パーセント増加して4,636百万チュニジア・ディナールとなった。第二次所得収支は、2022年度は8,032百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2023年度はほぼ変化はなく、8,032百万チュニジア・ディナールの黒字であった。資本収支は、2022年度には1,624百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2023年度は1,178百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2023年を通じて、金融収支は1,296百万チュニジア・ディナールの借入(純額)となった。これは外国直接投資の債務残高

(マイナス2,232百万チュニジア・ディナール)およびその他の投資の債務残高(マイナス4,662百万チュニジア・ディナール)によるものであった。

2023年度の国際収支(外貨準備の増減)は3,371百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2024年度の国際収支は1,312百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2024年度において、経常収支赤字は2023年度から908百万チュニジア・ディナール減少し、2,576百万チュニジア・ディナール(国内総生産の1.6パーセントに相当する。)となった。かかる経常収支赤字の減少は、主に、2024年度におけるサービス収支の黒字が1,500百万チュニジア・ディナール、すなわち7.1パーセント増加して22,720百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。この黒字は、主に、委託加工サービスの黒字が2023年度比で増加し2024年度において14,784百万チュニジア・ディナールになったこと(プラス356百万チュニジア・ディナール)、運輸収入の1.8パーセントの増加および観光収入の9.8パーセントの増加によるものであった。2024年度の貿易赤字は、8.3パーセント増加して30,421百万チュニジア・ディナールとなった。第一次所得の赤字は、2023年度には4,636百万チュニジア・ディナールであったのに対し、2024年度は7.5パーセント減少して4,288百万チュニジア・ディナールとなった。第二次所得収支は、2023年度は8,032百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2024年度は17.2パーセント増加して9,413百万チュニジア・ディナールの黒字となった。資本収支は、2023年度には1,178百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2024年度は991百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2024年を通じて、金融収支は251百万チュニジア・ディナールの借入(純額)となった。これは外国直接投資の債務残高(マイナス2,254百万チュニジア・ディナール)およびその他の投資の債務残高(マイナス3,315百万チュニジア・ディナール)によるものであった。

2024年度の国際収支(外貨準備の増減)は1,312百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2025年度の国際収支は1,769百万チュニジア・ディナールの赤字を記録した。2025年度において、経常収支赤字は2024年度から1,775百万チュニジア・ディナール増加し、4,350百万チュニジア・ディナール(国内総生産の2.5パーセントに相当する。)となった。かかる経常収支赤字の増加は、主に、2025年度における貿易赤字が4,085百万チュニジア・ディナール、すなわち13.4パーセント増加したことによるものであった。2024年度においてサービス収支は22,720百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2025年度は23,696百万チュニジア・ディナールの黒字を記録したが、これは主に、委託加工サービスの黒字が2024年度比で増加し2025年度において16,397百万チュニジア・ディナールとなったこと(プラス1,613百万チュニジア・ディナール)、運輸収入の0.9パーセントの減少および観光収入の6.5パーセントの増加によるものであった。第一次所得の赤字は、2024年度には4,288百万チュニジア・ディナールであったのに対し、2025年度は6.7パーセント減少して4,001百万チュニジア・ディナールとなった。第二次所得収支は、2024年度は9,413百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2025年度は11.1パーセント増加して10,462百万チュニジア・ディナールの黒字となった。資本収支は2024年度には991百万チュニジア・ディナールの黒字であったのに対し、2025年度は374百万チュニジア・ディナールの黒字を記録した。2025年を通じて、金融収支は2,977百万チュニジア・ディナールの借入(純額)となった。これは外国直接投資の債務残高(マイナス3,341百万チュニジア・ディナール)およびその他の投資の債務残高(マイナス1,008百万チュニジア・ディナール)によるものであった。

貿易赤字および労働者の収入

2021年度から2025年度にわたり、貿易赤字は1,794百万チュニジア・ディナール、すなわち15.1パーセント増加した。

輸出は、2021年度には、2020年度比で7,948百万チュニジア・ディナール、すなわち20.5パーセント増加した。2022年度には、輸出は2021年度比で10,919百万チュニジア・ディナール、すなわち23.4パーセント増加した。2023年度には、輸出は2022年度比で4,520百万チュニジア・ディナール、すなわち7.9パーセント増加した。2024年度には、輸出は停滞したものの、輸入は2023年度比で2.3パーセント増加した。2025年度には、輸出は2024年度比で1,618百万チュニジア・ディナール、すなわち2.6パーセント増加し、輸入は2024年度比で4,490百万チュニジア・ディナール、すなわち5.5パーセント増加した。

2021年度の貿易赤字は、2020年度比で3,380百万チュニジア・ディナール、すなわち26.3パーセントの増加であった。

2022年度の貿易赤字は、2021年度比で9,005百万チュニジア・ディナール、すなわち55.6パーセントの増加であった。

2023年度の貿易赤字は、2022年度比で8,162百万チュニジア・ディナール、すなわち32.4パーセントの減少であった。

2024年度の貿易赤字は、2023年度比で1,859百万チュニジア・ディナール、すなわち10.9パーセントの増加であった。

2025年度の貿易赤字は、2024年度比で2,873百万チュニジア・ディナール、すなわち15.2パーセントの増加であった。

貿易赤字が継続しているのには、いくつか理由がある。過去10年間に製品の輸出は著しく増加したが、この増加は特に原油とリン酸塩などの原材料の旧来の輸出が減少しているため一部相殺されている。チュニジア経済は、資本設備についても外国市場に依存している。そのため、経済的發展、特に産業の發展は資本財を取り込み、輸入を増加させる。さらに、製造業、繊維および皮革、機械および電気産業などの主な輸出部門はチュニジアの労働力を使って原材料や、綿、布地、自動車部品などの半製品輸入物を最終製品へと作り変え、輸出している。その結果、輸出のための生産の拡大はいかなるものでも必然的に原材料および半製品の輸入をより増加させることとなるのである。最終的に、可処分所得を増加させることは、消費財の輸入を促進し、貿易の自由化は政府が輸入量を調整する力を減少させている。政府は、チュニジアが旧来の輸出に依存する度合いを低下させることを、改革の重要な目標としている。

貿易赤字は、主に観光収入、労働者からの送金ならびにこれらより少額ではあるがエネルギー移送料金および天然ガスパイプラインからの利益から生じるサービス収支の黒字により引き続き一部相殺されている。観光部門は近年ゆるやかな回復を続けており、外貨収益のプラスの要因になる一方で、送金は依然として対外収支を支える主要な構成要素となっている。

海外に在住するチュニジア人の数は引き続き増加しており、2025年度において国外移住者は200万人を超えると推計されている。これにより労働者の送金の力強い流入が維持されており、かかる送金は引き続き外貨の主要な供給源の一つであるとともに、経常収支赤字に対する重要な緩和要因となっている。また、送金は、送金経路の改善、国外移住者を対象とする金融包摂政策および銀行システムを通じた正式な送金を促す継続的な為替相場の効果によっても支えられている。

今日、送金の大半は銀行および送金事業者を通じて電子的に行われており、非通貨による送金(主に車および物品)は、過去数十年と比べて限定的なものとなっている。全体として、送金は、観光による収入および輸出による収入と並び、チュニジアの対外収支の安定に寄与する役割を引き続き果たしている。

次に掲げる表は、表中に示された年の12月31日に終了する年度におけるチュニジアの労働者の収入の詳細を示したものである。

労働者の収入

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^(*)
(パーセント表示を除き、 百万チュニジア・ディナール)					
現金.....	6,925	7,366	7,656	8,263	8,762
現物.....	1,076	1,001	1,161	1,676	2,659
合計.....	8,001	8,367	8,817	9,939	11,421
合計が国内総生産に 占める割合(%).....	6.1	6.0	5.9	6.2	6.6

(*) 暫定データ
出所 中央銀行

2021年度において、労働者の収入は1,752百万チュニジア・ディナール、すなわち28.0パーセント増加した。かかる増加は、主に、現金が1,458百万チュニジア・ディナール、すなわち26.7パーセント増加して6,925百万チュニジア・ディナールとなったこと、および現物による送金が37.5パーセント増加して1,076百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。

2022年度において、労働者の収入は366百万チュニジア・ディナール、すなわち4.6パーセント増加した。かかる増加は、主に、現金が441百万チュニジア・ディナール、すなわち6.4パーセント増加して7,366百万チュニジア・ディナールとなったこと、および現物による送金が7パーセント減少して1,001百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。

2023年度において、労働者の収入は450百万チュニジア・ディナール、すなわち5.4パーセント増加した。かかる増加は、主に、現金が290百万チュニジア・ディナール、すなわち3.9パーセント増加して7,656百万チュニジア・ディナールとなったこと、および現物による送金が16.0パーセント増加して1,161百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。

2024年度において、労働者の収入は1,122百万チュニジア・ディナール、すなわち12.7パーセント増加した。かかる増加は、主に、現金が607百万チュニジア・ディナール、すなわち7.9パーセント増加して8,263百万チュニジア・ディナールとなったこと、および現物による送金が44.4パーセント増加して1,676百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。

2025年度において、労働者の収入は1,482百万チュニジア・ディナール、すなわち14.9パーセント増加した。かかる増加は、主に、現金が499百万チュニジア・ディナール、すなわち6.0パーセント増加して8,762百万チュニジア・ディナールとなったこと、および現物による送金が58.7パーセント増加して2,659百万チュニジア・ディナールとなったことによるものであった。

2021年度において、純外貨準備高は増加し、2021年12月31日現在23,313百万チュニジア・ディナールとなり、これは134日分の輸入に相当するものであった。

2022年度において、純外貨準備高は減少し、2022年12月31日現在22,949百万チュニジア・ディナールとなり、これは100日分の輸入に相当するものであった。

2023年度において、純外貨準備高は増加し、2023年12月31日現在26,408百万チュニジア・ディナールとなり、これは120日分の輸入に相当するものであった。

2024年度において、純外貨準備高は増加し、2024年12月31日現在27,332百万チュニジア・ディナールとなり、これは121日分の輸入に相当するものであった。

2025年度において、純外貨準備高は減少し、2025年12月31日現在25,129百万チュニジア・ディナールとなり、これは106日分の輸入に相当するものであった。

次に掲げる表は、表中に示された年度における債権者別のチュニジア経済の対外債務を全体として示したものである。

チュニジアの債権者別対外債務

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ^(*)
(百万チュニジア・ディナール)					
二国間資金源.....	17,681.4	18,801.5	19,914.5	18,739.7	17,235.7
多国間資金源.....	46,228.0	49,459.0	49,836.2	49,257.3	46,324.1
国際資本市場.....	15,865.6	14,439.5	11,951.3	7,947.0	4,603.2
総額.....	79,775.0	82,700.0	81,702.0	75,944.0	68,163.0

(*) 暫定データ
 出所 中央銀行

チュニジアの公的および民間長期対外債務残高は、2021年度には79,755.0百万チュニジア・ディナールへと減少し、2022年度には82,700.0百万チュニジア・ディナールへと増加し、2023年度には81,702.0百万チュニジア・ディナールへと減少し、2024年度には75,944.0百万チュニジア・ディナールへと減少し、2025年度には68,163.0百万チュニジア・ディナールへと減少した。それぞれ年間マイナス0.1パーセント、3.7パーセント、マイナス1.2パーセント、マイナス7.0パーセント、マイナス10.2パーセントの変動であった。

外国直接投資

外国からの投資を誘致することは政府の重要な政策のひとつである。政府はほとんどの部門の投資規制を簡略化し、投資に関する財務上の優遇措置を提供し、チュニジア・ディナールを当座勘定取引で交換可能にして、外国投資家が法律に則って行った資本投資を本国へ送金する権利を保証した。チュニジアは欧州の投資家を誘致するという目的のためにもEU連合協定も締結しており、特にアメリカ、日本、イギリスの投資家を勧誘するよう、外国投資推進局を創設している。

1994年1月に施行された投資優遇法は、国内投資および外国投資の両方に適用される法律である。この法律は、ほとんどの分野で自由な投資を承認し、世界に対するチュニジア経済の開放を強化している。税金免除、投資奨励金、費用の掛からないインフラストラクチャーおよび従業員の社会的費用の負担等の形で、一般および特殊な優遇措置が豊富にあり、これらの優遇措置により、地域開発が行われている地域への投資が利益を受けている。

2013年11月、投資に関する新しい法律が内閣により採択された。2015年、政府は、国民議会に投資法案を提出した。2016年9月、国民議会は新しい投資法を承認した。投資法は、全ての経済部門における投資を促進し、地域および包括的な開発ならびに人材開発を奨励し、雇用機会を創出し、輸出を拡大し、チュニジア企業の国際化を奨励することを目的としている。

当該新法は、とりわけ、投資保証、市場への参入、税制上の優遇および金銭的利益、ならびに投資に責任を有する組織間の調整を任務とする投資のための国家機関の創設という4本の軸に支えられている。

部 門

次に掲げる表は、表中に示された年の12月31日に終了する年度における産業別の外国直接投資の総額を示したものである。

産業別の外国直接投資⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
(百万チュニジア・ディナール)					
エネルギー.....	540.6	490.5	479.0	484.7	570.8
製造業.....	952.6	1,300.9	1,480.3	1,769.0	2,194.1
うち:					
化学およびゴム産業.....	20.2	7.8	16.4	13.2	16.3
建築資材産業.....	21.0	25.7	43.9	27.8	28.4
機械産業.....	171.3	192.3	255.6	318.3	374.3
サービス.....	344.8	413.5	418.1	417.4	657.9
うち:					
観光業および不動産業.....	95.4	13.0	12.1	30.2	148.6
通信.....	56.4	134.5	98.8	118.3	170.3
金融部門.....	143.8	242.9	274.5	176.3	251.9
その他.....	49.2	23.1	32.7	92.6	87.1
農業.....	6.8	9.7	17.9	24.3	83.7
合計.....	1,844.8	2,214.6	2,395.3	2,695.4	3,506.5
エネルギーを除いた合計.....	1,304.2	1,724.1	1,916.3	2,210.7	2,935.7

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 暫定データ

出所 中央銀行

農地の外国人所有については投資制限があるため、農業部門の外国直接投資は大きくない。

2021年度において、FDI流入は0.3パーセント増加して1,845百万チュニジア・ディナールとなった。かかる増加は、主に、サービス部門へのFDI流入が倍増し、エネルギー部門へのFDI流入が12.9パーセント減少し、製造部門へのFDI流入が7.7パーセント減少したことによるものであった。

2022年度において、FDI流入は20パーセント増加して2,215百万チュニジア・ディナールとなった。かかる増加は、主に、製造部門へのFDI流入が36.6パーセント増加し、サービス部門へのFDI流入が19.9パーセント増加し、他方でエネルギー部門へのFDI流入が9.3パーセント減少したことによるものであった。

2023年度において、FDI流入は8.2パーセント増加して2,395百万チュニジア・ディナールとなった。かかる増加は、主に、製造部門へのFDI流入が13.8パーセント増加し、サービス部門へのFDI流入が1.1パーセント増加し、他方でエネルギー部門へのFDI流入が2.3パーセント減少したことによるものであった。

2024年度において、FDI流入は12.5パーセント増加して2,695百万チュニジア・ディナールとなった。かかる増加は、主に、製造部門へのFDI流入が19.5パーセント増加し、エネルギー部門へのFDI流入が1.2パーセント増加し、他方でサービス部門へのFDI流入がほぼ停滞していたこと(マイナス0.2パーセント)によるものであった。

2025年度において、FDI流入は30.1パーセント増加して3,507百万チュニジア・ディナールとなった。かかる増加は、主に、製造部門へのFDI流入が24.0パーセント増加し、エネルギー部門へのFDI流入が17.8パーセント増加し、サービス部門へのFDI流入が57.6パーセント増加したことによるものであった。

外国直接投資の財源

次に掲げる表は、表中に示された期間における外国直接投資の財源に係る情報を示したものである。

外国直接投資

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
(百万チュニジア・ディナール)					
オーストラリア.....	0.0	0.5	1.1	0.0	0.0
オーストリア.....	104.8	157.9	182.9	122.9	125.2
ベルギー.....	9.6	19.2	46.0	10.6	39.2
カナダ.....	13.6	12.3	25.4	5.6	3.5
フランス.....	663.8	672.4	688.0	699.1	948.8
フィンランド.....	6.2	0.0	0.0	4.9	4.1
ドイツ.....	83.0	222.2	239.9	330.6	391.3
イギリス.....	146.6	77.0	39.7	77.9	67.6
イタリア.....	216.5	293.2	342.0	369.8	388.8
日本.....	71.6	47.3	75.1	65.8	61.7
クウェート.....	8.1	3.5	4.9	7.9	4.7
ノルウェー.....	6.4	8.4	12.9	68.2	186.3
ポルトガル.....	33.5	5.4	8.6	15.8	9.5
サウジアラビア.....	9.5	3.0	29.8	11.9	5.6
スペイン.....	79.0	16.3	38.7	90.9	19.9
スウェーデン.....	0.0	0.0	2.5	2.4	0.5
スイス.....	33.6	55.1	47.1	47.3	49.2
オランダ.....	15.6	49.5	80.3	121.6	217.2
トルコ.....	13.5	12.6	15.7	8.6	0.9
アメリカ合衆国.....	62.6	100.7	55.3	117.9	138.5
アラブ首長国連邦.....	24.0	34.7	31.8	166.6	219.9
カタール.....	30.4	291.3	293.7	126.9	104.2
その他.....	212.9	132.1	133.9	222.2	519.9
合計.....	1,844.8	2,214.6	2,395.3	2,695.4	3,506.5

出所 中央銀行

2021年度におけるEU(ブレグジットにより離脱した英国を除く。)からのFDIは、1,266百万チュニジア・ディナールとなり、FDI総額の68.6パーセントに相当した。2021年度におけるアラブ諸国からのFDIは68.7パーセント増加し187百万チュニジア・ディナールとなった。

2022年度におけるEU(ブレグジットにより離脱した英国を除く。)からのFDIは、1,455百万チュニジア・ディナールとなり、FDI総額の65.7パーセントに相当した。2022年度におけるアラブ諸国からのFDIは100.8パーセント増加し375百万チュニジア・ディナールとなった。

2023年度におけるEU(ブレグジットにより離脱した英国を除く。)からのFDIは、1,655百万チュニジア・ディナールとなり、FDI総額の69.1パーセントに相当した。2023年度におけるアラブ諸国からのFDIは3.3パーセント増加し387百万チュニジア・ディナールとなった。

2024年度におけるEU(ブレグジットにより離脱した英国を除く。)からのFDIは、1,855百万チュニジア・ディナールとなり、FDI総額の68.8パーセントに相当した。2024年度におけるアラブ諸国からのFDIは3.6パーセント減少し373百万チュニジア・ディナールとなった。

2025年度におけるEU(ブレグジットにより離脱した英国を除く。)からのFDIは、2,342百万チュニジア・ディナールとなり、FDI総額の66.8パーセントに相当した。2025年度におけるアラブ諸国からのFDIは50.1パーセント増加し560百万チュニジア・ディナールとなった。

8 公的資金

概 説

法的枠組みおよび予算過程

予算法(1967年12月8日法律第67-53号を改正し、補完した2004年5月13日法律第2004-42号の予算基本法)は、国の年度予算を組むための法的枠組みおよび期限を規定している。予算法によると、国の会計年度は暦年である。毎年7月までに各省大臣は翌年度の支出の試算を作成し財務省に提出する。財務省は支出試算を検討し、収入の試算を出し、国の年度予算を内容とする財政法案を作成する。その後、財政法案はチュニジア共和国大統領に提出され、各会計年度の最終四半期中(ただし10月25日まで)に大統領は国会および諮問議会に財政法案を上程する。2011年1月14日革命前においては、チュニジア共和国大統領が当時の国会および諮問議会に財政法案を上程したが、2011年1月14日革命後、財政法は制憲国民議会に上程され、現在は首相により国会に上程されている。

財政法では、チュニジア共和国の歳入および歳入の詳細を規律する。財政法には、公的収入の金額を決定し、その徴収方法を承認し、チュニジア共和国が付与できる保証枠の上限を設定し、チュニジア共和国のために引き受けることのできる借入金および債務を承認するための規定が置かれている。

国家予算の他に、財政法には、法人格を持ち、経済的に自立している公共事業体、ならびにそれらの属性を持たない工業的および商業的公共サービス事業体の付属予算も含まれている。付属予算を区別する主な目的は、財政法の全体的な法的枠組みと予算目標の範囲内に収入と支出を維持する一方で、事業体内における健全な財務運営を促進するために比較的自律性をもって運営している国の事業体の会計を分離することにある。2011年1月14日革命前は、国会および諮問議会が財政法案について採決していた。2011年1月14日革命および2011年10月の制憲国民議会の選挙の後、制憲国民議会が財政法を採択した。制憲国民議会は、2012年度、2013年度および2014年度の財政法を承認した。2014年10月26日、国会は5年間の任期で選出され、当該国会は2015年度の予算法を承認した。国会は財政法の採決を行い、各年度予算は前暦年の12月31日までに承認されなければならない。

2015年度の改正財政法は2015年8月に承認され、スースでのテロ攻撃の短期的な経済的影響を軽減するための一連の緊急措置(国内総生産の約0.5パーセントにのぼる。)および安全保障に係る費用の増加(国内総生産の約0.2パーセントにのぼる。)を含むものであった。改正財政法には、公共部門全体での5パーセントの給与引上げを受けた公共部門の賃金総額の増加および教育部門で合意された賃上げも含まれていた。2015年12月26日、国民議会は2016年度の財政法を承認した。

以下に詳述されるとおり、国の主な歳入源は、消費税(歳入調達の観点から最も重要なのは付加価値税(VAT)である。)、所得税(個人および法人)、ならびに石油収入、ガス・ロイヤリティー、工業および商業的国営企業の収入などの税収入以外の収入である。国の歳出の主なものは、経常支出として補助金、移転、賃金および給料、ならびに資本支出として投資および債務返済がある。

国の歳出は、発効した年度予算中に予定された支出に限定される。国の会計は会計検査院の監査を受け、会計検査院は報告書を作成し国会に提出する。

予算法(2019年2月3日法律第2019-15号の予算基本法)は、以下の三つの基本的目標を目指した目標を定めることにより、予算管理の確立を具体化している。

- 行政運営のプロセスの、手続重視の方法から、目的および説明責任を重視する方法への確実な移行
- 公的支出における効率性および国の業績の向上
- 国家財政のすべての運営プロセスの管理における議会の役割の強化

2020年予算法は、歳入および歳出に関する新たな用語に従って作成された。新たな用語の導入は、2019年2月13日法律第2019-15号の予算基本法の定める目標による予算管理の導入に伴うものである。

会計検査院

会計検査院の任務は、公的資金の運営を監督することである。したがって、会計検査院は、国、全ての地方政府および地域政府、公共事業体、工業的および商業的な公共サービスを行う事業体の運営と会計、ならびに国または地方政府もしくは地域政府が持分を所有する企業の会計を検査する権限を有する。

次に掲げる表は、2021年度から2024年度の各会計年度のチュニジア共和国の歳入および歳出、2025年度の暫定的結果、ならびに2026年度予算を要約したものである。

歳入および歳出の要約

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾	2026年 (予算)
(パーセント表示を除き、 百万チュニジア・ディナール)						
税収入						
直接税 ⁽²⁾	12,680.6	14,390.0	16,030.7	17,801.9	19,424.3	20,547.0
間接税 ⁽³⁾	17,724.2	21,059.4	22,006.5	23,921.9	25,325.5	27,226.0
税収入の合計	30,404.8	35,449.4	38,037.2	41,723.8	44,749.8	47,773.0
国内総生産に占める割合(%) ...	23.1	25.4	25.4	26.1	25.9	25.4
税収入以外の収入						
石油収入およびガス・ ロイヤリティー収入	1,175.2	2,750.7	2,680.9	2,010.8	1,899.1	1,630.0
利息 ⁽⁴⁾	76.8	59.1	82.7	86.0	64.2	100.0
援助資金 ⁽⁵⁾	44.3	1,378.0	700.9	625.7	203.7	350.0
民営化および没収資産	50.0	45.0	0	0	0	0
債券回収 ⁽⁶⁾	217.7	250.9	257.0	303.0	208.9	200.0
その他の税収入以外の収入 ⁽⁷⁾	1,796.2	1,310.8	1,737.1	2,564.6	2,782.4	2,707.0
税収入以外の収入の合計	3,360.2	5,794.5	5,458.6	5,590.1	5,158.3	4,987.0
歳入の合計(総額)⁽⁸⁾	33,765.0	41,243.9	43,495.8	47,313.9	49,908.1	52,760.0
国内総生産に占める割合(%) ...	25.7	29.6	29.0	29.6	28.9	28.1
歳入の合計(純額)⁽⁹⁾	33,547.3	40,993.0	43,238.8	47,010.9	49,699.2	52,560.0
国内総生産に占める割合(%) ...	25.5	29.4	28.9	29.4	28.8	28.0
経常支出						
賃金、給料、商品 およびサービス	22,171.1	23,054.0	23,970.3	24,833.4	25,881.5	28,054.6
補助金および移転	8,888.7	14,628.0	14,992.4	15,477.8	16,426.3	14,863.8
補助金合計 (石油、食品および運輸)	6,031.0	11,999.0	11,479.5	11,347.5	11,593.0	9,772.0
エネルギー補助金	3,327.0	7,628.0	7,030.0	7,086.0	7,112.0	4,993.0
未配分経常支出	0	0	0	0	174.5	1,393.0
経常支出の合計	31,059.7	37,682.0	38,962.7	40,311.2	42,307.8	44,311.4
利息の支払						
国内債務	2,165.8	2,919.1	3,631.7	4,097.7	4,679.9	5,612.0
対外債務	1,535.6	1,744.3	2,198.8	2,193.0	1,778.6	1,596.0
利息の支払の合計	3,701.4	4,663.4	5,830.5	6,290.7	6,458.5	7,208.0
資本支出						
直接投資 ⁽¹⁰⁾	2,918.0	2,653.0	3,361.5	3,629.4	3,903.1	4,423.7
資本移転 ⁽¹¹⁾	3,406.7	2,723.5	3,110.6	3,450.4	3,462.7	4,084.9
直接返済 ⁽¹²⁾	1,559.6	1,709.1	1,988.8	2,097.3	1,531.1	2,250.0
債務返済 ⁽¹³⁾	227.0	478.8	469.6	1,074.8	293.7	200.0
国庫貸付および貸出金	267.2	-223.1	43.5	-79.6	189.2	0
その他の資本支出	795.8	1,195.9	686.1	696.9	807.4	896.9
未配分資本支出	0	0	0	0	150.0	400.0
資本支出合計	9,174.3	8,537.2	9,660.1	10,869.3	10,187.2	12,255.5

支出、貸付および

貸出金合計(総額) ⁽⁸⁾	43,935.4	50,882.7	54,453.3	57,471.2	58,953.5	63,774.9
支出、貸付および						
貸出金合計(純額) ⁽⁹⁾	43,717.7	50,631.8	54,196.3	57,168.2	58,744.6	63,574.9
予算の赤字 ⁽¹⁴⁾	(10,170.4)	(9,638.8)	(-10,957.5)	(10,157.3)	(9,045.4)	(11,014.9)
国内総生産に占める割合(%)...	(7.7)	(6.9)	(7.3)	(6.4)	(5.2)	(5.9)
予算の赤字 ⁽¹⁵⁾	(10,264.7)	(11,061.8)	(11,658.4)	(10,783.0)	(9,249.1)	(11,364.9)
国内総生産に占める割合(%)...	(7.8)	(7.9)	(7.8)	(6.7)	(5.4)	(6.0)
国内総生産(現行市場価格)...	131,544.6	139,444.5	149,733.8	159,760.6	172,614	187,878

出所 財務省

(1) 暫定データ

(2) 個人所得税および法人税を含む。

(3) 主に付加価値税、物品税、関税、通行税およびその他輸送税、流通税、登録および印紙税、ならびに専売である賭博事業からの収入ならびにタバコおよびマッチの売上(純額)を含む。

(4) 国、主にチュニジアの国有の事業体に支払われる貸付金の利息を含む。

(5) 国に対する援助資金を含む。

(6) 以前は回収不可能とみなされていた、チュニジアの公共および民間部門の事業体に対する貸付の返済を含む。

(7) 主に公共部門の商業的および工業的企業により国に支払われる収益を含む。

(8) 債務の返済および貸付を含む。

(9) 債務の返済および貸付を含まない。

(10) 主に水および灌漑資源の開発、水および土壌保全ならびに開発計画を含むインフラストラクチャーへの投資。

(11) 国有の事業体の特定の長期投資計画に対して資金供与するための国による貸付。

(12) 国に代わってチュニジアの公共および民間部門の事業体が輸入設備およびその他耐久財を購入するための資金を提供した海外の貸手に対する直接返済。

(13) 国が供与するその他の貸付(返済額差引後)(通常、国有の事業体に対する貸付および貸出金を含む。)。

(14) 民営化および援助資金を含む。

(15) 民営化、援助資金および没収資産を含まない。

次に掲げる表は、2021年度から2025年度のチュニジア共和国の税収入の内訳および2026年度予算の内訳を示したものである。

税収入の内訳

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽¹⁾	2026年 (予算)
(パーセント表示を除き、 百万チュニジア・ディナール)						
直接税						
個人所得税.....	9,484.6	10,075.3	11,373.6	12,376.2	12,913.3	13,634.0
法人所得税.....	3,196.0	4,314.7	4,657.1	5,425.7	6,511.0	6,913.0
直接税合計.....	12,680.6	14,390.0	16,030.7	17,801.9	19,424.3	20,547.0
間接税						
国産品への課税						
付加価値税.....	4,577.6	4,874.0	5,235.8	5,774.1	5,958.2	6,426.0
物品税.....	1,509.9	1,758.8	1,826.3	1,912.9	2,035.0	2,276.0
その他の税.....	3,888.3	4,989.4	5,352.8	5,919.9	6,367.5	6,592.0
国産品に対する税の合計.....	9,975.8	11,622.2	12,414.9	13,606.9	14,360.7	15,294.0
外国製品への課税						
輸入税.....	1,388.4	1,744.1	1,810.4	2,043.7	2,252.5	2,347.0
輸出税.....	31.7	40.1	38.6	27.6	26.4	41.0
関税合計.....	1,420.1	1,784.2	1,849.0	2,071.3	2,278.9	2,388.0
付加価値税.....	4,187.4	5,300.0	5,228.3	5,479.1	5,766.3	6,460.0
物品税.....	1,693.3	1,845.2	1,983.1	2,070.9	2,202.4	2,296.0
その他の税.....	447.6	507.8	531.2	693.7	717.1	788.0
外国製品に対する税の合計...	7,748.4	9,437.2	9,591.6	10,315.0	10,964.7	11,932.0
間接税合計.....	17,724.2	21,059.4	22,006.5	23,921.9	25,325.5	27,226.0
税収入 総額.....	30,404.8	35,449.4	38,037.2	41,723.8	44,749.8	47,773.0
国内総生産に占める割合(%)...	23.1	25.4	25.4	26.1	25.9	25.4

(1) 暫定データ
出所 財務省

2025年度の暫定的な結果

2025年度の予算執行は、二期連続で政府が補正財政法に依拠しなかった年となった。税収入総額は、2024年度の41,724百万チュニジア・ディナールから3,026百万チュニジア・ディナール、すなわち7.3パーセント増加し、2025年度は44,750百万チュニジア・ディナールであった。

税収入以外の収入には、主に、様々な国有企業からチュニジア共和国に対して支払われる利息および配当金支払による収入、ならびに政府の石油資源の売上および天然ガスパイプラインのロイヤリティーによる収入が含まれる。税収入以外の収入は、2024年度の5,590百万チュニジア・ディナールから432百万チュニジア・ディナール、すなわち7.7パーセント減少し、2025年度には5,158百万チュニジア・ディナールであった。税収入以外の収入が歳入の合計(総額)に占める割合は、2024年度には11.8パーセントであったのに対し、2025年度は10.3パーセントであった。

歳入の合計(純額)は、2024年度の47,011百万チュニジア・ディナールから2,688百万チュニジア・ディナール、すなわち5.7パーセント増加し、2025年度には49,699百万チュニジア・ディナールであった。この増加は、主に、下記の要因によるものであった。

・とりわけ国家固有の財源の回収の強化およびより公平かつ効率的な税制に向けた改革の継続を目的とする税制措置が歳入に与えたプラスの影響

- ・ 国庫収入および中央銀行の利益の増加
- ・ 脱税の撲滅およびインフォーマルセクターの公式経済への統合のために行われている取り組み
- ・ 情報システムの現代化および税務管理のデジタル化の推進

2010年度以降、政府支出の約50パーセントは、公共部門の従業員の賃金および給料ならびに政府サービスに利用される商品およびサービスに関するものである。政府支出のその他の主要分野には、チュニジア共和国の公債に係る債務返済、インフラストラクチャーへの投資(特に道路)、灌漑資源ならびに水および土壌保全の開発、テロ行為防止のための治安部隊および国防の支援に係る投資、ならびにチュニジアの国有および民間企業に対する直接的な支払および貸付が含まれる。

経常支出の合計は、2024年度の40,311百万チュニジア・ディナールから1,997百万チュニジア・ディナール、すなわち5パーセント増加し、2025年度には42,308百万チュニジア・ディナールであった。この増加は、主に、下記の要因によるものであった。

- 賃金、給料、商品ならびにサービスの支出の4.2パーセントの増加
- 補助金および移転の支出の6.1パーセントの増加

経常支出の合計が支出の合計(総額)に占める割合は、2024年度には70.1パーセントであったのに対し、2025年度は71.8パーセントであった。

資本支出の合計は、2024年度の10,869百万チュニジア・ディナールから682百万チュニジア・ディナール、すなわち6.3パーセント減少し、2025年度には10,187百万チュニジア・ディナールであった。この減少は、とりわけ、一部の公共事業の実施が遅延したことによるものであった。

資本支出の合計が支出の合計(総額)に占める割合は、2024年度には18.9パーセントであったのに対し、2025年度は17.3パーセントであった。

上記の結果、予算の赤字(民営化、没収資産および援助資金を含む。)は、2024年度の10,157百万チュニジア・ディナールから1,112百万チュニジア・ディナール、すなわち10.9パーセントの赤字の減少を反映し、2025年度は9,045百万チュニジア・ディナールであった。

2026年度予算

2026年度国家予算の編成は、社会正義、地域間の公平性および包摂的な参加に基づく新たな開発モデルの確立を目的とする、2026年度から2030年度にわたる開発計画の開始と時期を同じくしている。このアプローチは、国民の期待を反映し、地方および地域の当事者としての役割を強化し、富を創出してその公正な分配を確保することができる強固な国家経済の構築に寄与する、ボトムアップ型かつ参加型の計画立案に依拠している。

2026年度国家予算の見積りは、必要な改革の継続を支援しつつ、経済的および社会的安定の均衡を維持する公共財政管理のための確固たる基盤を確立する取組みの一環として行われた。これは、国内資源の動員効率を向上させるとともに、社会正義の強化、公的および民間投資の支援ならびに公正かつ均衡のとれた地域開発の実現に向けて配分を行うことにより達成される。

2026年度予算における税収入総額は、2025年度の44,750百万チュニジア・ディナールから3,023百万チュニジア・ディナール、すなわち6.8パーセント増加し、47,773百万チュニジア・ディナールになる見込みである。

税収入以外の収入には、主に、様々な国有企業からチュニジア共和国に対して支払われる利息および配当金支払による収入、ならびに政府の石油資源の売上および天然ガスパイプラインのロイヤリティーによる収入が含まれる。2026年度予算における税収入以外の収入は、2025年度の5,158百万チュニジア・ディナールから171百万チュニジア・ディナール、すなわち3.3パーセント減少し、2026年度には4,987百万チュニジア・ディナールになる見込みである。税収入以外の収入が歳入の合計(総額)に占める割合は、2025年度には10.3パーセントであったのに対し、2026年度予算においては9.5パーセントとなる。

歳入の合計(純額)は、2025年度の49,699百万チュニジア・ディナールから2,861百万チュニジア・ディナール、すなわち5.8パーセント増加し、2026年度予算においては52,560百万チュニジア・ディナールになる見込みである。これらの見込みは、とりわけ下記に基づくものである。

- ・ 特に農業部門、サービス部門および観光業部門における経済成長のゆるやかな回復
- ・ 税制改革の継続およびインフォーマル経済の対応に向けた取組

・ 統制の仕組みの強化およびデジタル・ソリューションの活用拡大を通じた、徴税の効率の向上および課税基盤の拡大

・ 税制上の奨励措置の合理化の継続ならびに優先部門および高付加価値部門への財政上の優遇措置の再配分

・ 透明性の向上、税務手続の円滑化および当局と納税者との間の信頼強化を図るための、さらなるデジタル化の促進および行政手続の簡素化

・ 公共部門および民間部門の両方における賃金および給与の引上げによって見込まれる影響

2026年度予算における経常支出の合計は、2025年度の42,308百万チュニジア・ディナールから2,004百万チュニジア・ディナール、すなわち4.7パーセント増加し、44,311百万チュニジア・ディナールである。この増加は、主に、下記の要因によるものであった。

・ 賃金、給料、商品ならびにサービスの支出の8.4パーセントの増加

・ 特に石油の補助金が29.8パーセント減少したことによる、補助金および移転の支出の9.5パーセントの減少

2026年度予算において経常支出の合計が支出の合計(総額)に占める割合は、2025年度には71.8パーセントであったのに対し、69.5パーセントである。

2026年度予算における資本支出の合計は、2025年度の10,187百万チュニジア・ディナールから2,068百万チュニジア・ディナール、すなわち20.3パーセント増加し、12,256百万チュニジア・ディナールである。

資本支出の合計が支出の合計(総額)に占める割合は、2025年度には17.3パーセントであったのに対し、2026年度予算においては19.2パーセントである。

上記の結果、2026年度における予算の赤字(民営化、没収資産および援助資金を含む。)は、2025年度の9,045百万チュニジア・ディナールから1,970百万チュニジア・ディナール、すなわち21.8パーセントの赤字の増加を反映し、11,015百万チュニジア・ディナールであった。

次に掲げる表は、2026年度予算作成の際に使用された主要な経済前提を示したものである。

2026年度予算

(年間増減率(%))

実質国内総生産成長率.....	3.3
消費.....	2.6
投資(国内総生産に占める割合).....	16.8
輸出増加率.....	3.5
輸入増加率.....	4
インフレーション.....	5.5
貯蓄(国民総生産に占める割合).....	6.5
経常収支赤字(国内総生産に占める割合).....	3.4
ブレント原油のパレル価格(米ドル)	63.3
米ドル/チュニジア・ディナール為替相場.....	3.000

9 公債

総債務

次に掲げる表は、表中に示された年度の12月31日におけるチュニジアの総債務を示したものである。

公債⁽¹⁾

	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2025年 12月31日現在 ⁽²⁾
(百万チュニジア・ディナール)					
国内債務.....	41,235.1	48,226.7	59,805.1	73,152.9	87,441.2
対外債務 ⁽³⁾	62,957.0	66,669.0	66,874.2	62,539.3	55,594.0
総債務.....	104,192.1	114,895.7	126,679.3	135,692.5	143,035.2
国内総生産に占める割合(%)	79.65	82.40	84.60	84.93	84.50

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 暫定データ

(3) IMFからの貸付(SBA、EFFおよびIFR)ならびにSDR割当に基づく融資実行額は対外債務として計上されており、2025年12月31日現在は3,799.2百万チュニジア・ディナールであった。これに対し、2024年12月31日現在は5,339.3百万チュニジア・ディナール、2023年12月31日現在は7,198.0百万チュニジア・ディナール、2022年12月31日現在は8,448.6百万チュニジア・ディナール、2021年12月31日現在は8,677.6百万チュニジア・ディナールであった。

出所 財務省

政府の対外負債(IMFからの貸付およびSDR割当を含む。)は、2021年度の62,957.0百万チュニジア・ディナールから増加し、2022年度には66,669百万チュニジア・ディナール、2023年度には66,874.2百万チュニジア・ディナール、2024年度には62,539.3百万チュニジア・ディナール、2025年度には55,594.0百万チュニジア・ディナールになった。

次に掲げる表は、表中に示された年度のチュニジアの公債および債務返済水準の推移を示したものである。

公債および債務返済水準⁽¹⁾

	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2025年 12月31日現在 ⁽²⁾
(百万チュニジア・ディナール)					
債務合計.....	104,192.1	114,895.7	126,679.3	135,692.1	143,035.2
利息支払					
国内債務.....	2,165.8	2,919.1	3,631.7	4,097.7	4,681.7
対外債務.....	1,535.6	1,744.3	2,198.8	2,193.0	1,778.6
合計.....	3,701.4	4,663.4	5,830.4	6,290.7	6,460.3
元本支払					
国内債務.....	4,952.3	5,530.4	8,398.3	9,191.1	9,674.3
対外債務.....	6,144.4	4,247.8	6,521.7	9,329.9	8,309.4
合計.....	11,096.7	9,778.2	14,920.0	18,520.9	17,983.7
債務返済総額					
国内債務.....	7,118.1	8,449.5	12,030.0	13,288.8	14,356.1
対外債務.....	7,680.0	5,992.1	8,720.4	11,522.8	10,088.0
合計.....	14,798.1	14,441.6	20,750.4	24,811.6	24,444.1

-
- (1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。
(2) 暫定データ
出所 財務省

国内債務

1991年より前は、市場以下の金利の10年満期の国庫投資証券(bons d'équipement)の買入を国内銀行に求めることで財政赤字を補填していた。1991年以降、政府は、金融自由化計画の一環として、赤字の補填は市場に連動した金利の国庫証券(bons du Trésor)に主に依存している。国庫証券は1989年に初めて導入され、数回にわたり修正が加えられた。満期が13週間から15年の当該証券は、毎週入札で銀行が引き受け、それを銀行が公売する。国庫証券の利回りは金融市場金利に比例して変動し、利回り曲線は上向きである。

次に掲げる表は、表中に示された年度の12月31日におけるチュニジアの国内債務の動向を示したものである。

国内債務⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
(パーセント表示を除き、 百万チュニジア・ディナール)					
公債 総額					
国庫債券.....	22,054.7	28,832.8	35,546.6	41,206.0	47,152.5
その他国内債務.....	19,180.4	19,393.9	24,258.5	31,946.9	40,288.7
	41,235.1	48,226.7	59,805.1	73,152.9	87,441.2
債務返済					
元本					
国庫債券.....	4,109.5	2,732.1	6,933.7	7,916.9	7,904.9
その他国内債務.....	842.8	2,798.3	1,464.6	1,274.2	1,769.4
	4,952.3	5,530.4	8,398.3	9,191.1	9,674.3
利息					
国庫債券.....	1,400.6	2,056.7	2,554.7	2,804.1	3,305.8
その他国内債務.....	765.2	862.4	1,077.0	1,293.6	1,375.9
	2,165.8	2,919.1	3,631.7	4,097.7	4,681.7
国内債務返済 総額.....	7,118.1	8,449.5	12,030.0	13,288.8	14,356.1
総歳入に占める割合(%).....	21.2	20.6	27.8	28.3	28.9

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 暫定データ

出所 財務省

対外債務

対外債務が国内総生産に占める割合は2025年12月31日現在で32.8パーセントであった。これに対し、2024年12月31日現在で39.1パーセント、2023年12月31日現在で44.7パーセント、2022年12月31日現在で47.8パーセント、2021年12月31日現在では48.1パーセントであった。チュニジアは1994年以来、国際公債市場を利用している。

次に掲げる表は、表中に示された年度の12月31日におけるチュニジアの対外債務を示したものである。

対外債務⁽¹⁾

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 ⁽²⁾
(パーセント表示を除き、 百万チュニジア・ディナール)					
対外債務 合計.....	62,957.0	66,669.0	66,874.2	62,539.3	55,594.0
国内総生産に占める割合(%)...	48.1	47.8	44.7	39.1	32.8
債務返済					
元本.....	6,144.4	4,247.8	6,521.7	9,329.9	8,309.4
利息.....	1,535.6	1,744.3	2,198.8	2,193.0	1,778.6
対外債務返済 合計.....	7,680.0	5,992.1	8,720.4	11,522.8	10,088.0
総歳入に占める割合(%).....	22.9	14.6	20.2	24.5	20.3

(1) 本表内の一定の数値は修正されており、以前に公表された数値とは異なる。

(2) 暫定データ

出所 財務省

次に掲げる表は、表中に示された年度の12月31日におけるチュニジアの対外公債を通貨別に示したものである。

対外公債(通貨別)

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
対外公債合計に占める割合(%)					
ユーロ.....	55.6	55.6	55.1	53.1	61.2
米ドル.....	15.8	19.0	22.1	27.1	20.2
日本円.....	9.1	7.1	6.7	5.5	5.5
その他.....	19.5	18.3	16.1	14.3	13.1
合計.....	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

IMFからの貸付およびSDR割当に基づく融資実行額は対外債務のその他として計上される(2025年度の残高：3,799.2百万チュニジア・ディナール、2024年度の残高：5,339.3百万チュニジア・ディナール)。

出所 財務省

対外公債(外債発行別)

発行	満期日	利率	元本金額	2025年12月31日 現在残存元本金額
第1回記名式チュニジア中央銀行 円貨債券(2000)	2030年8月2日	4.30%	15,000,000,000円	15,000,000,000円
第2回記名式チュニジア中央銀行 円貨債券(2001)	2031年3月	4.20%	20,000,000,000円	20,000,000,000円
チュニジア中央銀行 円貨債券(2003)(私募)	2033年2月	3.50%	30,000,000,000円	30,000,000,000円
第7回チュニジア中央銀行 円貨債券(2007)	2027年8月	3.28%	30,000,000,000円	30,000,000,000円
第2回記名式チュニジア中央銀行 米ドル債券(1997)	2027年9月	8.25%	150,000,000米ドル	150,000,000米ドル
チュニジア中央銀行 ユーロ債券(2018)	2026年7月	6.5%	700,000,000ユーロ	700,000,000ユーロ

次に掲げる表は、2021年、2022年、2023年、2024年および2025年の12月31日における政府の対外公債を債権者別に示したものである。

2025年度において多国間機関に対する発行済み公債残高が占める割合は2024年度の65.1パーセントから68.8パーセントに増加し、二国間の公債の残高が占める割合は同時期において22.2パーセントから22.9パーセントに増加した。2025年度において、国際金融市場で借り入れた公債の割合は、2024年度の12.7パーセントから8.3パーセントに減少した。多国間援助の大部分は、アフリカ開発銀行、世界銀行およびIMFからの援助が占めている。二国間援助による債務は、主にフランス、ドイツ、サウジアラビアと日本に対するものである。チュニジアはIMFからも多額の資金提供を受けている。SBAおよびEFFに基づきIMFから借り入れられ、国家予算に割り当てられた資金は、財務省により政府の対外債務として分類される。

債権者別対外公債

対外公債合計に占める割合(%)

	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2025年 12月31日現在 ^(*)
二国間資金源	17.9	18.6	21.1	22.2	22.9
フランス.....	4.5	4.0	3.8	3.8	4.4
ドイツ.....	3.4	4.1	4.4	4.5	4.9
日本.....	1.4	1.3	1.9	2.4	2.4
アメリカ合衆国.....	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イタリア.....	1.8	1.8	1.9	2.3	2.7
サウジアラビア.....	2.9	2.3	3.7	3.5	3.0
その他.....	3.9	5.1	5.4	5.7	5.5
多国間資金源	57.5	60.1	61.0	65.1	68.8
国際復興開発銀行 (世界銀行).....	18.0	18.5	19.3	21.4	24.4
アフリカ開発銀行.....	12.5	11.3	11.1	11.4	12.5
欧州投資銀行.....	2.8	2.7	2.8	3.4	4.2
アラブ経済・ 社会開発基金.....	2.9	3.1	3.1	3.6	3.7
IMF	13.8	12.7	10.8	8.5	6.8
その他.....	7.5	11.8	13.9	16.8	17.2
国際金融市場	24.6	21.3	17.9	12.7	8.3
ユーロ.....	10.6	10.1	7.9	3.7	4.3
米ドル.....	6.4	5.3	5.3	5.9	0.8
日本円.....	7.6	5.9	4.7	3.1	3.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(*) 暫定データ
 出所 財務省(経済、財務、投資
 支援省)

債務記録

チュニジアは、1956年の独立以来、いかなる債務の元本または利息についても債務不履行を発生させたことはない。

チュニジア共和国の国内債務

次に掲げる表および補足情報は、チュニジア共和国の国内債務の詳細を示したものである。

52週債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額 (百万チュニジア・ディナール)
02/11/2025	02/10/2026	8.99	21.818	21.818
02/26/2025	02/25/2026	8.99	1,200.000	1,221.818
02/26/2025	02/26/2026	8.99	155.000	1,376.818
03/18/2025	03/17/2026	8.99	143.000	1,519.818
04/11/2025	04/10/2026	8.49	100.000	1,619.818
05/02/2025	05/04/2026	8.49	96.000	1,715.818
05/05/2025	05/05/2026	8.45	110.000	1,825.818
05/20/2025	05/19/2026	8.45	98.700	1,924.518
06/09/2025	06/08/2026	8.45	34.000	1,958.518
06/10/2025	06/08/2026	8.45	51.100	2,009.618
06/19/2025	06/08/2026	8.45	98.800	2,108.418
07/18/2025	07/17/2026	8.35	102.000	2,210.418
09/16/2025	09/15/2026	8.35	46.000	2,256.418
09/25/2025	09/15/2026	8.35	50.000	2,306.418
10/14/2025	10/13/2026	8.35	156.200	2,462.618
11/28/2025	11/27/2026	8.30	63.700	2,526.318
12/09/2025	12/08/2026	8.25	76.400	2,602.718
合計.....			2,602.718	

3年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額
10/16/2024	10/14/2027	9.700	400.000	400.000
06/17/2025	06/16/2028	9.280	1,200.000	1,600.000
合計.....			<u>1,600.000</u>	

(百万チュニジア・ディナール)

4年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額
11/06/2024	10/31/2028	9.800	700.000	700.000
06/23/2025	06/22/2029	9.370	960.000	1,660.00
09/11/2025	03/29/2029	9.320	1,200.00	2,860.00
合計.....			<u>2,860.000</u>	

(百万チュニジア・ディナール)

5年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額
08/22/2025	06/21/2030	9.320	706.000	706.000
合計.....			<u>706.000</u>	

(百万チュニジア・ディナール)

6年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額
			(百万チュニジア・ディナール)	
10/12/2023	09/13/2029	9.970	113.147	113.147
11/24/2023	09/13/2029	9.970	237.071	350.218
12/08/2023	09/13/2029	9.970	157.397	507.615
01/10/2024	09/13/2029	9.970	143.412	651.027
04/16/2025	09/13/2029	9.460	147.100	798.127
05/28/2025	09/13/2029	9.450	80.000	878.127
06/11/2025	09/13/2029	9.390	342.016	1,220.143
合計.....			<u>1,220.143</u>	

7年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額 (百万チュニジア・ディナール)
03/25/2020	02/11/2027	9.804	26.660	26.660
04/15/2020	02/11/2027	9.395	382.600	409.260
05/13/2020	02/11/2027	9.411	50.500	459.760
06/10/2020	02/11/2027	9.444	335.000	794.760
07/15/2020	05/13/2027	9.454	42.200	836.960
08/12/2020	05/13/2027	9.432	93.600	930.560
09/09/2020	05/13/2027	9.444	111.600	1,042.160
10/14/2020	05/13/2027	9.195	444.665	1,486.825
10/21/2020	05/13/2027	9.214	110.700	1,597.525
12/09/2020	12/09/2027	9.234	20.500	1,618.025
12/30/2020	12/09/2027	9.208	72.000	1,690.025
01/13/2021	12/09/2027	9.200	234.135	1,924.160
02/10/2021	12/09/2027	9.214	178.200	2,102.360
03/10/2021	01/26/2028	9.252	151.900	2,254.260
04/14/2021	01/26/2028	9.284	310.600	2,564.860
05/11/2021	01/26/2028	9.299	232.900	2,797.760
06/09/2021	12/13/2028	9.364	116.840	2,914.600
06/23/2021	12/13/2028	9.364	120.374	3,034.974
07/14/2021	12/13/2028	9.379	61.300	3,096.274
09/22/2021	12/13/2028	9.410	56.500	3,152.774
10/13/2021	12/13/2028	9.430	46.000	3,198.774
11/24/2021	12/13/2028	9.444	14.000	3,212.774
12/15/2021	12/13/2028	9.483	61.300	3,274.074
01/19/2022	12/13/2028	9.504	63.000	3,337.074
02/02/2022	12/13/2028	9.510	57.000	3,394.074
02/11/2022	12/13/2028	9.510	169.738	3,563.812
02/16/2022	12/13/2028	9.517	12.200	3,576.012
05/04/2022	12/13/2028	9.526	57.700	3,633.712
07/13/2022	12/13/2028	9.526	5.000	3,638.712
07/27/2022	12/13/2028	9.525	8.500	3,647.212
09/14/2022	12/13/2028	9.527	27.500	3,674.712
12/14/2022	12/13/2028	9.527	15.000	3,689.712
12/28/2022	01/31/2029	9.586	308.900	3,998.612
04/12/2023	01/31/2029	9.860	382.478	4,381.090

06/14/2023	06/13/2031	9.977	10.000	4,391.090
06/15/2023	06/13/2031	9.975	113.318	4,504.408
10/09/2024	01/31/2029	9.940	10.600	4,515.008
10/22/2024	10/22/2031	9.870	900.000	5,415.008
10/29/2025	06/13/2031	9.350	30.000	5,445.008
11/12/2025	06/13/2031	9.350	198.200	5,643.208
11/24/2025	06/13/2031	9.350	19.218	5,662.426
12/12/2025	06/13/2031	9.310	222.445	5,884.871
01/08/2025	01/08/2032	9.870	702.000	6,586.871
01/22/2025	01/08/2032	9.870	500.000	7,086.871

合計..... 7,086.871

10年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額 (百万チュニジア・ディナール)
10/13/2015	10/14/2026	6.724	147.100	147.100
11/11/2015	10/14/2026	6.534	100.100	247.200
11/25/2015	10/14/2026	6.650	108.600	355.800
12/09/2015	10/14/2026	6.668	71.200	427.000
12/23/2015	10/14/2026	6.694	14.600	441.600
02/10/2016	10/14/2026	6.713	160.100	601.700
03/09/2016	10/14/2026	6.738	78.700	680.400
04/13/2016	10/14/2026	6.764	106.400	786.800
05/11/2016	10/14/2026	6.799	30.700	817.500
06/15/2016	03/11/2026	6.830	72.400	889.900
07/13/2016	03/11/2026	7.060	169.300	1,059.200
09/14/2016	03/11/2026	7.313	56.500	1,115.700
10/12/2016	03/11/2026	7.632	12.000	1,127.700
11/09/2016	03/11/2026	7.618	2.000	1,129.700
11/30/2016	03/11/2026	7.352	49.283	1,178.983
12/14/2016	03/11/2026	7.454	102.200	1,281.183
01/11/2017	03/11/2026	7.532	70.300	1,351.483
01/25/2017	03/11/2026	7.554	43.300	1,394.783
02/15/2017	03/11/2026	7.562	49.982	1,444.765
03/15/2017	03/11/2026	7.594	29.843	1,474.608
06/14/2017	03/11/2026	7.673	42.500	1,517.108
07/12/2017	03/11/2026	7.734	79.100	1,596.208
08/09/2017	03/11/2026	7.754	25.300	1,621.508
03/29/2017	03/29/2027	7.576	25.000	1,646.508
04/12/2017	03/29/2027	7.633	51.000	1,697.508
05/10/2017	03/29/2027	7.714	12.800	1,710.308
09/13/2017	03/29/2027	7.850	24.282	1,734.590
10/11/2017	03/29/2027	7.498	35.000	1,769.590
11/15/2017	03/29/2027	7.504	67.500	1,837.090
12/13/2017	03/29/2027	7.514	123.180	1,960.270
01/03/2018	03/29/2027	7.498	77.000	2,037.270
01/17/2018	03/29/2027	7.504	124.888	2,162.158
01/31/2018	07/10/2028	7.603	8.500	2,170.658
02/14/2018	07/10/2028	7.619	2.000	2,172.658

02/28/2018	07/10/2028	7.620	20.000	2,192.658
09/12/2018	07/10/2028	9.503	3.000	2,195.658
10/03/2018	07/10/2028	9.504	8.569	2,204.227
10/10/2018	07/10/2028	9.503	7.000	2,211.227
01/23/2019	07/10/2028	9.480	34.700	2,245.927
02/13/2019	07/10/2028	9.514	5.100	2,251.027
03/19/2019	07/10/2028	9.603	23.900	2,274.927
04/10/2019	07/10/2028	9.743	3.200	2,278.127
05/15/2019	07/10/2028	9.775	5.500	2,283.627
06/18/2019	07/10/2028	9.787	5.000	2,288.627
07/10/2019	07/10/2028	9.791	19.000	2,307.627
09/11/2019	07/10/2028	9.805	20.900	2,328.527
10/09/2019	07/10/2028	9.809	6.100	2,334.627
11/20/2019	07/10/2028	9.832	10.000	2,344.627
12/11/2019	07/10/2028	9.839	18.300	2,362.927
02/12/2020	07/10/2028	9.839	36.531	2,399.458
03/25/2020	02/14/2030	9.964	26.900	2,426.358
04/15/2020	02/14/2030	9.600	11.100	2,437.458
05/13/2020	02/14/2030	9.604	3.700	2,441.158
06/10/2020	02/14/2030	9.602	15.600	2,456.758
08/12/2020	02/14/2030	9.602	10.000	2,466.758
09/09/2020	02/14/2030	9.612	11.800	2,478.558
10/14/2020	02/14/2030	9.366	22.897	2,501.455
10/21/2020	02/14/2030	9.374	71.100	2,572.555
12/09/2020	02/14/2030	9.404	31.000	2,603.555
01/13/2021	02/14/2030	9.364	56.103	2,659.658
02/10/2021	02/14/2030	9.369	49.500	2,709.158
03/13/2024	02/14/2030	9.970	27.400	2,736.558
04/10/2024	02/14/2030	9.970	239.953	2,976.511
06/27/2025	02/14/2030	9.420	111.400	3,087.911
07/30/2025	02/14/2030	9.310	20.700	3,108.611
09/10/2025	02/14/2030	9.310	59.700	3,168.311
10/15/2025	02/14/2030	9.280	24.150	3,192.461
11/28/2025	02/14/2030	9.260	245.800	3,438.261
01/06/2021	01/06/2031	7.000	1,000.000	4,438.261
11/18/2020	11/18/2030	9.399	762.100	5,200.361
03/10/2021	11/18/2030	9.411	27.600	5,227.961
04/14/2021	11/18/2030	9.429	30.200	5,258.161
05/11/2021	11/18/2030	9.438	2.000	5,260.161
06/09/2021	11/18/2030	9.450	5.800	5,265.961

07/14/2021	11/18/2030	9.462	9.700	5,275.661
10/13/2021	11/18/2030	9.480	10.000	5,285.661
11/10/2021	11/18/2030	9.480	4.604	5,290.265
02/16/2022	11/18/2030	9.550	10.500	5,300.765
05/04/2022	11/18/2030	9.601	10.000	5,310.765
09/14/2022	11/18/2030	9.468	2.000	5,312.765
09/28/2022	09/28/2032	8.800	1,000.000	6,312.765
12/20/2022	11/18/2030	9.653	108.700	6,421.465
04/12/2023	11/18/2030	9.889	22.715	6,444.180
10/12/2023	08/09/2033	9.980	31.183	6,475.363
11/24/2023	08/09/2033	9.980	74.213	6,549.576
12/08/2023	08/09/2033	9.980	4.422	6,553.998
12/20/2023	12/16/2033	9.900	850.000	7,403.998
04/10/2024	08/09/2033	9.980	82.497	7,486.495
12/13/2024	06/13/2033	9.890	1,260.000	8,746.495
12/26/2024	12/26/2034	9.900	1,000.000	9,746.495
03/08/2025	03/28/2034	9.830	900.000	10,646.495
05/28/2025	08/09/2033	9.520	20.000	10,666.495
06/11/2025	08/09/2033	9.480	82.365	10,748.860
06/18/2025	06/16/2034	9.490	1,000.000	11,748.860
06/27/2025	08/09/2033	9.480	5.000	11,753.860
07/15/2025	07/13/2035	9.450	1,000.000	12,753.860
07/30/2025	08/09/2033	9.430	6.000	12,759.860
09/10/2025	08/09/2033	9.420	23.000	12,782.860
10/15/2025	08/09/2033	9.400	97.000	12,879.860
10/29/2025	08/09/2033	9.400	96.000	12,975.860
11/12/2025	08/09/2033	9.400	206.100	13,181.960
11/24/2025	08/09/2033	9.400	381.126	13,563.086
12/19/2025	12/19/2035	9.400	750.300	14,313.386
合計			14,313.386	

12年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額
			(百万チュニジア・ディナール)	
04/13/2016	04/13/2028	6.887	34.000	34.000
05/11/2016	04/13/2028	7.017	101.200	135.200
06/15/2016	04/13/2028	7.139	77.500	212.700
07/13/2016	04/13/2028	7.349	94.900	307.600
09/14/2016	04/13/2028	7.634	55.800	363.400
10/12/2016	04/13/2028	7.827	121.500	484.900
11/09/2016	04/13/2028	7.792	110.160	595.060
11/30/2016	04/13/2028	7.578	20.959	616.019
12/14/2016	04/13/2028	7.602	121.200	737.219
02/15/2017	04/13/2028	7.654	65.268	802.487
03/15/2017	04/13/2028	7.704	31.200	833.687
03/10/2021	03/10/2033	9.534	11.200	844.887
04/14/2021	03/10/2033	9.544	14.260	859.147
05/11/2021	03/10/2033	9.553	18.700	877.847
06/09/2021	03/10/2033	9.560	14.000	891.847
07/14/2021	03/10/2033	9.565	41.500	933.347
09/23/2021	03/10/2033	9.576	3.500	936.847
10/13/2021	03/10/2033	9.576	9.500	946.347
11/10/2021	03/10/2033	9.575	56.037	1,002.384
12/20/2022	03/10/2033	9.702	105.000	1,107.384
10/12/2023	08/09/2035	9.990	107.854	1,215.238
05/28/2025	08/09/2035	9.550	30.000	1,245.238
06/11/2025	08/09/2035	9.500	15.688	1,260.926
12/12/2025	08/09/2035	9.400	500.700	1,761.626
12/12/2025	03/10/2033	9.360	484.600	2,246.226
合計.....			2,246.226	

15年債 - 満期全額返済

発行日 (月/日/年)	満期日 (月/日/年)	利率 (%)	元本金額	2025年12月31日 現在 残存元本金額 (百万チュニジア・ディナール)
03/29/2017	07/15/2032	8.161	5.000	5.000
04/12/2017	07/15/2032	8.160	5.000	10.000
06/14/2017	07/15/2032	8.168	7.200	17.200
07/12/2017	07/15/2032	8.182	59.400	76.600
08/09/2017	07/15/2032	8.198	34.200	110.800
09/13/2017	07/15/2032	8.220	37.000	147.800
11/15/2017	07/15/2032	7.914	67.000	214.800
12/13/2017	07/15/2032	7.914	79.500	294.300
01/03/2018	07/15/2032	7.905	10.000	304.300
01/31/2018	07/15/2032	7.971	48.000	352.300
02/14/2018	07/15/2032	7.949	6.200	358.500
02/28/2018	07/15/2032	7.990	20.500	379.000
03/14/2018	07/15/2032	8.040	15.200	394.200
04/11/2018	07/15/2032	8.047	50.000	444.200
01/23/2019	07/15/2032	9.553	1.000	445.200
02/13/2019	07/15/2032	9.551	0.500	445.700
03/19/2019	07/15/2032	9.622	7.900	453.600
04/10/2019	07/15/2032	9.902	24.300	477.900
06/18/2019	07/15/2032	9.976	5.000	482.900
09/11/2019	07/15/2032	9.974	12.540	495.440
10/09/2019	07/15/2032	9.974	15.185	510.625
11/20/2019	07/15/2032	9.984	12.200	522.825
12/11/2019	07/15/2032	9.987	20.700	543.525
02/12/2020	07/15/2032	9.986	60.230	603.755
03/25/2020	07/15/2032	9.992	2.300	606.055
04/15/2020	07/15/2032	9.650	2.500	608.555
05/13/2020	07/15/2032	9.656	1.700	610.255
06/10/2020	07/15/2032	9.694	6.800	617.055
07/15/2020	07/15/2032	9.697	27.000	644.055
08/12/2020	07/15/2032	9.701	30.000	674.055
09/09/2020	07/15/2032	9.701	53.400	727.455
10/14/2020	07/15/2032	9.496	42.097	769.552
10/21/2020	07/15/2032	9.485	5.400	774.952
12/09/2020	07/15/2032	9.504	30.580	805.532

12/30/2020	07/15/2032	9.507	19.000	824.532
01/13/2021	07/15/2032	9.480	62.258	886.790
02/10/2021	07/15/2032	9.500	68.100	954.890
合計			954.890	

出所 財務省